

法務総合研究所研究部報告

17

2 0 0 2

法務総合研究所

は し が き

法務総合研究所研究部が最近実施した更生保護分野に関する研究調査として、「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」及び「保護観察付き執行猶予者の成り行きに関する研究」の結果をとりまとめ、ここに研究部報告第17号を刊行する。

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」は、①外国人保護観察対象者に関する全国規模の実態調査から明らかになった現状及び問題点、再犯に至る要因の分析結果、②アメリカ合衆国及び連合王国における実地調査の結果について紹介したものである。2000年を基準として過去10年間の傾向を見ると、外国人対象者の係属人員は一貫して増加傾向にあり（総数で約10.3倍。2000年末係属人員は1,184人）、特に1997年以降は、少年対象者の増加が著しく、国籍も、40か国にわたっている。

これらの外国人対象者処遇上の困難性として、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労（就職及び継続就労維持）の困難性、⑤出入国管理制度上の留意点への対応の必要性などが、従来指摘されてきた。しかし、これらの課題の存在が指摘され、かつ、現実に外国人対象者数は増加し続けているにもかかわらず、従来、外国人対象者に関する全国的な実態調査及びそれに基づく問題点のより深い分析や対応策の検討がなされた例はなかった。そこで、本研究の基本目的は、国内における全国規模の外国人対象者の実態調査及び外国における外国人対象者への対応等の実地調査を行い、その結果に基づいて、今後の我が国における外国人対象者の処遇を効果的に行う上で必要と考えられる対策について明らかにすることに置いた。

「保護観察付き執行猶予者の成り行きに関する研究」は、保護観察対象者の中から保護観察付き執行猶予者に焦点を当てて、属性及び成り行きに関連する要因等について、最近10年間の膨大な統計データをもとにして、詳細に分析したものである。保護観察付き執行猶予者の再犯率は、他の種類の保護観察対象者と比較して格段に高く、平成12年には36.4%にも上っている。これは看過できない状況であり、その背景・要因等の解明が課題となっていた。

上記の現状にかんがみれば、これらの調査研究はいずれも、時宜に適ったものといえる上に、今後、外国人保護観察対象者及び保護観察付き執行猶予者に対する社会内処遇を、より一層効果的なものとしていく上でも参考になると思われるので、本研究が、部内はもとより、関係各界において活用されることがあれば幸いである。

終わりに、今回の調査研究の実施に当たり、御理解と御協力を賜った法務省保護局及び全国の保護観察所の関係各位に、心からの謝意を表する次第である。

平成14年 3 月

法務総合研究所長

坂 井 一 郎

要 旨 紹 介

この研究部報告は、我が国の外国人保護観察対象者の実態調査及びアメリカ合衆国・連合王国の外国人対象者処遇についての調査の結果を掲載した。利用の参考のため、各調査の要旨を紹介する。

「我が国における外国人保護観察対象者の実態調査」

1 調査の実施概要

調査は、外国人保護観察対象者の現状及び問題点について、より正確かつ幅広く把握することを目的とし、全国の保護観察所の協力を得て、保護観察事件記録に基づく特別調査を実施した。

調査対象者は、平成9年1月1日から12年6月30日までの間に保護観察を終了した外国人保護観察対象者である。ただし、戦前から日本に在留している韓国・朝鮮人等の特別永住者及び退去強制事由に該当するなどの理由で、保護観察が実施できなかった者については、調査対象から除いたため、総数で567人が分析の対象となった。

調査項目は、①対象者の属性や環境、②本件犯罪に関する事項、③保護観察の実施状況、④成り行きとした。分析は、少年と成人で別に行い、集計による全体像の把握のほか、多変量解析の手法を用いて、成り行きに影響を与える要因を探った。

2 調査結果の概要

(1) 保護観察処分少年と少年院仮退院者について

- ・ 保護観察処分少年と少年院仮退院者の比は約8対2である。
- ・ 年齢は、18歳・19歳の者が最も多い。
- ・ 出身国はブラジルと中国が多い。
- ・ 家族と一緒に来日したか家族との同居目的で来日した者が多い。
- ・ 薬物使用経験を有する者の割合は、保護観察処分少年では約10%であるが、仮退院少年では約40%である。
- ・ 不良集団に所属していた者の割合は保護観察少年では約30%であるが、仮退院少年では約50%である。
- ・ 本件非行名は窃盗・道路交通法違反・傷害・恐喝が多い。
- ・ 保護観察処分少年よりも、少年院仮退院者の方が、共犯とともに事件を起こした者の割合が高い。共犯者がいる事件の場合、どちらについても、共犯者中、本人と同国籍の者と日本人の割合は同じくらいである。
- ・ 保護観察期間を通じて、本人の日本語能力の方が、引受人の日本語能力より高いことが多い。
- ・ 保護観察期間を通じて、無職者は半減している。
- ・ 再非行で処分された者の割合は、保護観察処分少年で、一般の保護観察処分少年よりやや高く、少年院仮退院者で、一般の少年院仮退院者よりやや低い。
- ・ 保護観察終了事由が取消しになることや再非行で処分されること、それぞれに影響する要因として共通して挙げられたのは、保護観察受理時の年齢が低いこと、来日後の保護処分歴があること、性格・行動特性に問題があること、保護観察終了時に無職であること、であった。

(2) 仮出獄者と保護観察付執行猶予者について

- ・ 仮出獄者と保護観察付執行猶予者の比は約7対3である。
- ・ 年齢は30歳代の者が最も多い。
- ・ 出身国はヴィエトナムと中国が多い。
- ・ 就労目的で来日した者やインドシナ難民として来日した者が多い。
- ・ 薬物使用経験を有する者の割合は、仮出獄者では40%弱であるが、保護観察付執行猶予者では20%弱である。
- ・ 不良集団に所属していた者の割合は仮出獄者では30%弱であるが、保護観察付執行猶予者では20%弱である。
- ・ 本件罪名は窃盗と覚せい剤取締法違反が多い。
- ・ 仮出獄者の方が、保護観察付執行猶予者よりも、共犯者とともに事件を起こした割合が高い。共犯者がいる事件の場合、どちらも共犯者は本人と同国籍の者であることが多い。
- ・ 保護観察期間を通じて、本人の日本語能力の方が、引受人の日本語能力より高いことが多い。
- ・ 保護観察期間を通じて、仮出獄者の無職者は半減しているが、保護観察付執行猶予者の無職者は約20%減にとどまっている。
- ・ 再犯で処分された者の割合は、一般の仮出獄者や保護観察付執行猶予者に比べてやや高い。
- ・ 保護観察終了事由が取消しになることや再犯で処分されること、それぞれに影響する要因として共通して挙げられたのは、保護観察処遇上において生活実態の把握が難しいこと及び保護観察終了時に無職であること、であった。

(3) 外国人保護観察対象者に対する各庁の取組

外国人保護観察対象者の処遇のために、特別の内規を作成したり庁内の申合せをしたりしている庁はごく一部であったが、約3分の1の庁は裁判所の法廷通訳人をはじめ、ボランティア等を含めた通訳を活用していると回答した。また、約4分の1の庁で担当保護司に外国語のできる保護司を指名することで言葉の問題に対処している。そのほか、必要に応じて異文化理解のための自庁研修や出入国管理制度の自庁研修を行うなどの工夫が見られた。

「アメリカ合衆国及び連合王国における外国人対象者処遇の状況及び対策」

1 アメリカ合衆国

外国人対象者の処遇に際しては、言葉の障壁と文化摩擦の問題に対して不可分一体のものとして対応する必要があるため、英語と対象者の母国語両方が使え、かつアメリカ文化双方と対象者の母国の文化双方に理解が深い者（地域連絡調整官）を採用している例がある。また、ボランティア活動が活発である点や各種行政サービスのネットワーク化が進んでいる点が我が国と異なる点である。

2 連合王国

外国人という枠組みではなく、人種問題と関連した施策の中で、非白人の不利益を是正するために言葉の障壁や文化摩擦を減らすことが試みられている。難民や保護申請者などをサービスの対象としている点が我が国と大きく異なる点である。

「保護観察付き執行猶予者の成り行きに関する研究」

1 調査実施の概要

本研究は、保護観察付き執行猶予者の諸属性、保護観察の成り行き、成り行きに影響を及ぼす要因等进行分析し、保護観察処遇の効果的な実施に役立つ基礎的な資料を得ることを目的とした。そのために、法務省大臣官房司法法制部の保護統計のうち保護観察事件受理調査票及び保護観察・更生緊急保護事件終了調査票により集積された、平成2年から11年までの最近10年間のデータを用い、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績・状態、③保護観察中の犯罪による処分という3つを保護観察の成り行きの指標として、属性、処分歴等との関連を見た。また、特に処遇が困難で再犯率が高いとされ、類型別処遇と関連のある不良集団関係及び薬物等使用関係について分析を行った。

2 分析結果の概要

本研究による分析の結果、以下のことが明らかになった。

(1) 保護観察付き執行猶予者の属性等とその経年変化

- ・ 保護観察受理時において、刑事処分歴のない者、保護処分歴のない者、不良集団関係のない者、薬物等使用関係のない者等、一般に「犯罪性が進んでいない」とされる者が増加している。
- ・ 保護観察終了事由が期間満了である者、保護観察終了時に仮解除中の者、保護観察中に新たな処分を受けることがなかった者等、「成り行きがよい」とされる者が減少している。
- ・ 保護観察受理時において、貧困な者、無職（学生・生徒及び家事を除く）の者、単身又は更生保護施設に居住する者等、生活基盤が不安定な者が増加しており、それが保護観察の成り行きに影響を及ぼしていることが考えられる。

(2) 成り行きと属性等との関連

- ・ 男性と比べると、女性の方が成り行きがよい者の比率が高かった。
- ・ 執行猶予が初度目の場合と再度目の場合とで、成り行きに統計的な有意差は見られなかった。
- ・ 本件罪名が殺人、業過、強姦・強制わいせつ罪である場合には、成り行きがよい者の比率が高く、毒劇法違反、窃盗、覚せい剤取締法違反等の場合には、成り行きが悪い者の比率が高かった。
- ・ 保護観察終了時において、何らかの職業に就いている者及び無職（定収入あり・学生・家事）の者の場合には、成り行きがよい者の比率が高く、無職（その他）の者の場合には、成り行きが悪い者の比率が高かった。
- ・ 保護観察受理時の刑事処分歴が起訴猶予のみの者は、実刑、執行猶予、罰金の処分歴のある者と比べて、成り行きが悪い者の比率が高かった。
- ・ 少年院送致及び教護院・養護施設送致の処分歴のある者は、成り行きが悪い者の比率が高かった。

(3) 受理時不良集団関係と成り行きとの関連

- ・ 不良集団関係があった者は、そうでない者と比較して成り行きが悪い者の比率が高かった。
- ・ 暴走族と関係があった者は、他の不良集団と関係がある者と比較すると、成り行きがよい者の比率が高かった。

(4) 受理時薬物等使用関係と成り行きとの関連

- ・ 覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係があった者は、成り行きが悪い者の比率

が高かった。

- ・ 麻薬・あへん・大麻の使用関係があった者は、薬物等使用関係のなかった者と比較しても、成り行きが悪い者の比率は高くなかった。

外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策

前研究官（アジア極東犯罪防止研修所教官）

染 田 恵

研究官補 岡 田 和 也

研究官補 吉 田 里 日

研究官補 石 井 智 之

目 次

第1部 我が国における外国人保護観察対象者の実態調査

第1章 調査の実施概要	9
第1 本研究の目的	9
第2 調査研究の方法	10
1 個別調査	10
2 庁に対する調査	11
第3 本書の構成	11
第2章 外国人対象者に対する更生保護の概要	12
第3章 個別調査の結果	13
第1節 基礎集計	13
はじめに	13
第1 調査対象者の特質	14
1 基本的属性	14
2 来日後の状況	18
第2 本件犯罪・非行の状況	22
1 本件の罪名・非行名	22
2 本件の主たる動機	22
3 共犯者及び被害者の状況	22
第3 保護観察の実施状況	23
1 保護観察開始時の措置等	23
2 家庭状況	25
3 交友関係	26
4 日本語能力及び意思疎通方法	26
5 就労状況	27
6 調査対象者に係る保護観察処遇上の問題点	28
第4 調査対象者の成り行き	29
1 保護観察終了時の状況	29
2 再犯の状況	31
まとめ	32
第2節 統計的分析	33
はじめに	33
第1 クロス集計分析	33
1 本人に関する基礎的事項	34
2 本件犯罪に関する事項	50
3 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項	52
4 保護観察の実施状況	58
5 クロス集計分析のまとめ	79

第2 ロジスティック回帰分析	86
1 保護観察終了事由	86
2 再犯・再非行の有無	92
3 ロジスティック回帰分析のまとめ	98
まとめ	99
第4章 庁に対する調査の結果	101
第1 外国人対象者に対する取組の状況	101
1 全般的状況	101
2 取組の内容	101
第2 通訳関係の状況	102
第3 処遇上工夫している点	103
第4 まとめ	103
第5章 研究・調査結果の総括及び提言	104
第1節 調査・研究項目ごとの総括及び提言	104
第1 個別調査	104
1 総説	104
2 基礎集計及びクロス集計分析	104
3 ロジスティック回帰分析	107
4 統計的分析を踏まえた提言	108
第2 外国人対象者に対する庁としての取組に関する調査	108
1 外国人対象者に関する特色のある処遇	108
2 言葉の問題への対応	109
3 外国人対象者に対する庁としての対応に関する提言	110
第2節 効果的な外国人対象者処遇体制を構築する上での包括的提言	111
第1 外国人対象者に対する処遇の重点の置き方	111
第2 地域に根ざした異文化間の架け橋となる制度の創設	112
第3 庁としての外国人対象者に対する統一的な処遇体制整備の必要性	112
資 料	113
参考文献	113
第1 実態調査関係資料 【資料1～資料3】	114
第2 基礎集計表（調査票(2)関係）	128
第2部 アメリカ合衆国及び連合王国における外国人対象者処遇の状況及び対策	
はじめに	161
第1章 アメリカ合衆国	162
第1 調査実施地域	162
1 州・郡・市	162
2 連邦	162
第2 州・郡・市レベルの外国人等対象者について	162
1 ニューヨーク州	162

2	メリーランド州	168
第3	連邦レベルの外国人等対象者について	170
1	外国人等対象者処遇全般	170
2	プログラム開発担当官	170
3	家族への説明会	170
第4	アメリカにおける施策の評価と日本での活用可能性	171
1	総評	171
2	アメリカの施策で参考となる事項	171
3	アメリカ合衆国の施策の導入を検討する際の留意点	172
第2章	連合王国	173
第1	調査実施先機関	173
1	保護観察関係	173
2	刑務所関係	173
第2	外国人等対象者の処遇に係る問題の概要	174
第3	刑事司法における人種問題とその対策	175
1	人種問題に対する処遇上の機会均等策、教育・啓蒙活動及びモニタリング	175
2	人種問題に特化した犯罪者治療・矯正プログラム	177
第4	外国人等対象者の抱える問題と対策	178
1	言葉の障壁への対策	178
2	文化の差異・摩擦への対策	179
3	就職援助	179
4	国外退去の可能性のある対象者への対応	180
第5	連合王国における施策のまとめと日本での活用可能性	181
第3章	総括及び提言	182
第1節	アメリカーその状況及び施策と日本における活用の可能性	182
第1	外国人等対象者への統合的な対応	182
第2	ボランティア関係の整備	182
第3	社会資源のネットワーク化	183
第2節	連合王国ーその状況及び施策と日本における活用の可能性	183
第1	概説	183
第2	日本での活用可能な施策	184
資 料		185
第1	アメリカ合衆国における実地調査関係資料 【資料1～資料6】	185
第2	連合王国における実地調査関係資料 【資料1～資料10】	232

第 1 部

我が国における外国人保護観察対象者の実態調査

第1章 調査の実施概要

第1 本研究の目的

ここで外国人保護観察対象者（以下「外国人対象者」という。）とは、特別永住者（特例法によって特別の在留資格を付与された主として韓国、中国国籍の者）以外の外国籍の保護観察対象者を意味し、永住者及び在日米軍関係者を含む概念である。

平成12年を基準として、過去10年間ににおける外国人対象者の係属人員を見ると、その数は一貫して増加傾向にあり、特に平成9年以降は、少年対象者の増加が著しい。そして、これらの者の国籍も、41か国にわたっている。

これらの外国人対象者を処遇する上での困難性として、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労（就職及び継続就労維持）の困難性、⑤出入国管理制度上の留意点への対応などが、従来指摘されてきた。しかし、上記のような課題が指摘され、かつ、現実に外国人対象者の数は一貫して増加しているにもかかわらず、従来、外国人対象者に関する本格的な研究がなされた例はなかった。

そこで、本研究の基本的な目的は、国内で外国人対象者の実態調査を行い、併せて諸外国における外国人対象者及びその処遇の状況について実地調査を行い（本書第2部参照）、それらの結果に基づいて、今後の我が国における外国人対象者の処遇を行う上で効果的と考えられる対策について明らかにすることにある。

日本国内では、2種類の調査票によって全国的な実態調査を行うことにより、下記の諸事項について、我が国の外国人対象者の現状及び問題点についてより正確かつ幅広く把握することを具体的目標とした。

(1) 外国人対象者個人に関する調査（個別調査）により、

- ① 外国人対象者の基本的な特徴及び日本人対象者との相違点を明確化すること
- ② 外国人対象者の保護観察実施に伴う困難の種類と内容を把握すること
- ③ 外国人対象者の保護観察の成り行きと関連している要因を明確化すること

(2) 各庁に対する調査（庁としての取組に関する調査）により、保護観察所における、庁としての外国人対象者に対する組織的対応の傾向と参考となる実務例を把握すること

特に、(1)の個別調査では、調査票（5分野、75項目）を作成する際、基礎的事項の調査に加えて、従来指摘されてきた問題点や実務上の経験に基づき重要と考えられる複数の項目について、次のような仮説を立て、それらに沿った質問内容を用意した。これらの仮説とその可否については、後述の「第5章 研究・調査結果の総括及び提言」において結果をまとめて述べた。

(1) 言葉の問題

仮説は、次の3点である。仮説①日本語のできる者は、保護観察の成り行きが良い。仮説②日本語能力が保護観察受理時から終了時の間に向上した者は、保護観察の成り行きが良い。仮説③引受人の日本語能力が高い方が、保護観察の成り行きが良い。

(2) 社会的・文化的背景の相違

社会的・文化的背景の相違が処遇上の問題的となっている場合、それが保護観察の円滑な実施を阻害する要因となっているのではないか。

(3) 同国人同士の閉鎖的な関係

同国人同士の閉鎖的な関係が、保護観察の円滑な実施を阻害して、対象者の更生の障害となっているのではないか。

(4) 就労（就職及び継続就労維持）の困難性

外国人対象者は、日本人に比べて無職率が高く、それが保護観察の成り行きに悪影響を及ぼしているのではないか。

(5) 保護観察処遇上の問題点全般

保護観察処遇上の問題として調査する17項目のいずれかに該当すると、保護観察の成り行きに関する従属変数（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再犯・再非行の有無）すべてに関して、良好ではない結果が導かれるのではないか。

第2 調査研究の方法

1 個別調査

調査対象者は、平成9年1月1日から12年6月30日までの間に保護観察を終了した外国人対象者である。ただし、次の者は調査対象から除外した。

ア 国籍が韓国・朝鮮の者

これらの者は、日本に長期間定住している者がほとんどであるため、生活実態において、言葉や生活習慣など外国人特有の問題により保護観察実施上の障害が発生する例は少なく、日本人対象者との相違

(※1) 本法では、「特別永住者」を以下のとおり定義している。

(法定特別永住者)

第3条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫でこの法律の施行の際次の各号の一に該当しているものは、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

1 次のいずれかに該当する者

- イ 附則第10条の規定による改正前のポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律（昭和27年法律第126号）（以下「旧昭和27年法律第126号」という。）第2条第6項の規定により在留する者
- ロ 附則第6条の規定による廃止前の日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法（昭和40年法律第146号）（以下「旧日韓特別法」という。）に基づく永住の許可を受けている者
- ハ 附則第7条の規定による改正前の入管法（以下「旧入管法」という。）別表第2の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者

二 旧入管法別表第2の上欄の平和条約関連国籍離脱者の子の在留資格をもって在留する者

(特別永住許可)

第4条① 平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により入管法第3章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

第5条① 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫で入管法別表第2の上欄の在留資格（永住者の在留資格を除く。）をもって在留するものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

を見出し難いことから、調査対象者より除外した。

イ 在留資格が特別永住者の者

「特別永住者」は、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年5月10日法律第71号)^(*)に規定する要件を充足して日本に定住する外国人であって、その生活実態から見て、国籍が韓国・朝鮮の者と同様に、外国人特有の問題により保護観察実施上の障害が発生する例は少ないため、調査対象者より除外した(アとイが重複している者も多い)。

ウ 退去強制事由に該当するとし、仮出獄と同時に法務省入国管理局所管の入国者収容所に身柄を移管された者

本調査の実質的目的の一つに、外国人対象者の保護観察の成り行きに関する研究があるが、ウに該当する者は、保護観察を実質的には実施していないので、この目的に照らして不適当であることから除外した。ただし、退去強制事由に該当していても、仮出獄により帰住地に帰住した者に関しては、その後、退去強制処分により国外へ退去した場合であっても、調査の対象とした。

調査方法は、保護観察官が、保護観察事件記録を参照しながら、調査票(2)(個別調査用)(第1部資料参照)に記入する方式によった。

2 庁に対する調査

外国人対象者に対する庁としての取組について調査するもので、個別調査では把握が困難な、各保護観察所における外国人対象者に対する組織的対応の傾向や特色のある取組の実情を把握するものである。

具体的には、①外国人対象者に対する取組の状況全般(外国人対象者に関する内規等の整備状況、関係機関等との申合せ、外国人対象者処遇マニュアル及び対象者用の外国語関係書類の整備、外国語のできる保護司及びボランティアの活用など)、②通訳等の活用状況、③その他外国人対象者の処遇上、庁として工夫している点などが調査項目に盛り込まれた。その際、各庁における取組の内容を明らかにする資料があれば、それを添付することとして、全国レベルで応用が可能な事例の集積を図った。

庁としての取組を総括できる職員(観察課長、事件管理課長など)が、調査票(1)(庁用調査票)(第1部資料参照)に記載する方式によった。

第3 本書の構成

本報告書は、全体を2部に分けた。第1部は、我が国における外国人対象者の実態調査に関するもので、調査の概要及び外国人対象者に関する更生保護の概要について触れた後、個別調査に関する基礎集計及び統計的分析、庁に対する調査の概要をまとめた。続いて、研究・調査結果の総括及び提言においては、本研究を総括し、今後、効果的な外国人対象者処遇を構築する上で必要と考えられる包括的提言について述べた。第2部は、アメリカ合衆国及び連合王国における外国人対象者の実地調査に関するものである。また、各部の巻末に、実態調査及び実地調査で収集した資料を収録した。

なお、本稿中、意見にわたる部分は、研究担当者の個人的見解である。

第2章 外国人対象者に対する更生保護の概要

ここでは、次章以降での分析の前提として、外国人対象者の係属状況の、全般的傾向等を概観する。

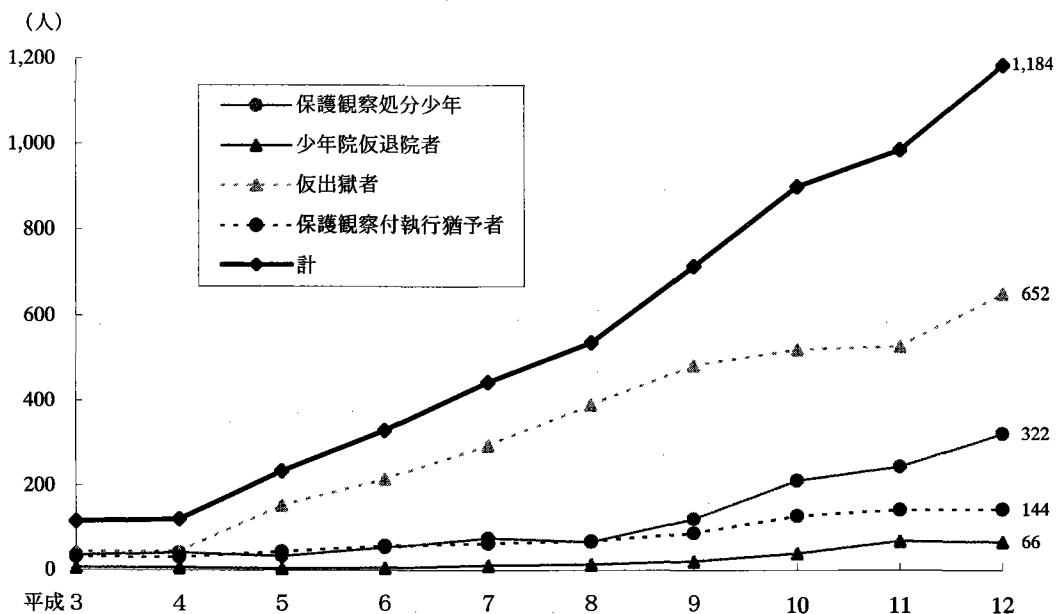
1-2-1図は、最近10年間に於ける外国人対象者の係属人員の推移を見たものである。係属人員は、平成3年以降一貫して増加しており、12年は、1,184人（3年の約10.3倍）となっている。特に9年以降は、少年対象者の増加が著しく、8年と12年を比較すると、保護観察処分少年が4.9倍、少年院仮退院者が5.1倍に増加している。

平成12年末現在における出身地域を見ると、アジア地域796人（67.2%）、南アメリカ地域318人（26.9%）、北アメリカ地域39人（3.3%）などとなっており、国籍別では、中国（台湾を含む。）301人、ブラジル246人、イラン118人の順となっている。国籍数では、約40か国（矯正施設に収容中の環境調整事件対象者を含めると約60か国）に上っている。

これらの者に対処するため、法務省保護局では、仮釈放及び保護観察に関する13か国語の対訳付き説明書^(*)の作成及び全国の保護観察所への配布を行っており、また、保護観察では、民間協力による通訳人の確保、保護観察官に対する語学研修等が行われている。

1-2-1図 外国人保護観察対象者係属人員の推移

（平成3年～12年）



注 1 法務省保護局の資料による。

2 特別永住者を除く。

3 平成4・5年は各年3月末現在、その他の年次は各年12月末現在の係属人員である。

(*) 1 これは、英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ヴェトナム語、ペルシャ語、ウルドゥー語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、フランス語及びベンガル語の13か国語によるもので、①地方更生保護委員会による決定等の説明、②資料(保護観察所)、③対象者交付用「保護観察を受けるあなたに」(保護観察処分少年用及び保護観察付き執行猶予者用)の4種類がある。

第3章 個別調査の結果

第1節 基礎集計

はじめに

本節では、調査票(2)による、個々の外国人対象者に関する個別調査の結果の中で、基礎集計に関する部分について、その概要を述べる。以下では、本調査の対象者（以下「調査対象者」又は「調査群」という。）のデータと比較するため、平成9年から11年の全保護観察対象者（交通短期保護観察少年を除く。新規受理13万9,243人、終了13万2,426人。以下「一般群」という。）に関するデータ（以下、特に断らない限り、保護統計年報による。）を適宜交えて、調査対象者の実態について見てゆくことにする。

なお、調査票(2)のすべての調査項目に対応した集計結果は、第1部巻末の資料「第2 基礎集計表」に収録したので、併せて参照されたい。

基礎集計の分析結果を項目別に見てゆく前に、どのような外国人対象者が保護観察処遇の対象となっているのか、おおまかなイメージが抱けるように、その概要を紹介する。

「外国人犯罪」と聞くと、不法残留者や来日外国人によるものをイメージする者が多いと思われる。外国人であっても成人の場合、通常の刑事手続に従い、公判を経て、実刑判決を受ければ矯正施設に収容され、その後仮出獄により保護観察を受ける場合がある。ただし、不法入国・不法残留・集団密航者、外国人登録法違反により禁錮以上の刑に処せられた者、薬物関係法令違反により有罪判決を受けた者、無期又は1年を超える懲役・禁錮に処せられた者、売春に直接に関係がある業務に従事する者等は、我が国から退去を強制することができるとされている（出入国管理及び難民認定法第24条）。

入国から保護観察までの刑事司法の各手続における外国人犯罪の状況を国籍別に見たものが、1-3-1表である。

1-3-1表 刑事司法の各手続における外国人犯罪の国籍別状況

刑事司法の手続	外国人総数	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
① 不法残留者数 (平成13年1月1日現在推計値)	176,098 (100.0)	中 国 (22.6)	フィリピン (18.0)	タ イ (11.1)	マレーシア (5.5)	ペルー (4.8)
② 検挙人員 (平成12年)	18,543 (100.0)	中 国 (32.2)	フィリピン (5.1)	ブラジル (5.1)	タ イ (3.1)	イラン (2.8)
③ 検察庁新規受理件数 (平成12年)	21,318 (100.0)	中 国 (34.8)	ブラジル (5.3)	フィリピン (5.2)	イラン (4.4)	タ イ (3.4)
④ 刑務所・拘置所被収容者数 (平成12年末現在)	2,827 (100.0)	中 国 (45.1)	イラン (13.3)	ブラジル (6.7)	フィリピン (5.4)	ヴェトナム (3.7)
⑤ 本調査 (平成9年1月1日～12年6月30日 に保護観察が終了した者)	567 (100.0)	ブラジル (36.9)	ヴェトナム (20.1)	中 国 (19.9)	フィリピン (6.2)	アメリカ合衆国 (4.6)

注 1 ①は法務省入国管理局の資料、②は警察庁の統計、③は検察統計年報、④は矯正統計年報による。

2 () 内は、①～⑤の各外国人総数に対する構成比である。

刑事司法の各段階によって、国籍の順位が異なっており、保護観察の段階になると、少年では、我が国に移住又は出稼ぎに来ている日系三世（及びその子女）が多いブラジル及びペルーが、少年対象者全体の54.9%を占め、成人では、インドシナ難民としてのヴィエトナムが、成人対象者全体の48.0%を占めている。一方、警察、検察、矯正の段階では比率の高かったタイ及びイランは、保護観察の段階では、それぞれ1.4%、0.5%に過ぎなくなっている。これは、日本に定住できる在留資格を持たない場合が多く、退去強制となる場合が多いためである。

以上から、実際に保護観察の対象となる外国人は、退去強制になった者を除けば、たとえば、インドシナ難民、中国帰国等孤児（及びその子女）、日本人や永住者の配偶者等、日本に生活の本拠があつて、在留資格を有し、将来にわたつて定住することになる者といえよう。

第1 調査対象者の特質

1 基本的属性

(1) 性別、居住地及び事件の種別

1-3-1-1表は、調査対象者の性別、居住地及び事件の種別を見たものである。

性別については、男子が約9割を占めているが、一般群も同様の傾向を示している。

居住地については、関東、中部、近畿の順で、これら3つの地域を合わせると全体の92.9%となっている。これを一般群と比較すると、関東及び中部の割合が高くなっている（各庁別の係属件数に関しては、資料「第2 基礎集計表」を参照されたい。）。

事件の種別については、保護観察処分少年が56.1%と過半数であり、仮出獄者、少年院仮退院者と続いている。全体としては、少年対象者で約7割を占めている。これを一般群と比較すると、保護観察処分少年（一般群50.6%）、少年院仮退院者（同10.2%）の割合が高くなっている。

1-3-1-1表 調査対象者の性別、居住地及び事件の種別

① 性別

性	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
男	509 (89.8)	(90.3)
女	58 (10.2)	(9.7)

② 居住地別

地方委員会名	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
関東	304 (53.6)	(36.0)
近畿	102 (18.0)	(18.8)
中部	121 (21.3)	(10.0)
中国	7 (1.2)	(6.0)
九州	26 (4.6)	(13.9)
北海道	3 (0.5)	(6.4)
北海	4 (0.7)	(5.4)
四国	—	(3.5)

③ 事件の種別

事件の種別	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
保護観察処分少年	318	
一般保護観察	181 (31.9)	(24.0)
交通保護観察	103 (18.2)	(17.6)
短期保護観察	34 (6.0)	(9.0)
少年院仮退院者	70	
長期処遇	53 (9.3)	(5.6)
一般短期処遇	15 (2.6)	(3.9)
特修短期処遇	2 (0.4)	(0.7)
仮出獄者	120 (21.2)	(28.0)
保護観察付執行猶予者	59	
裁量的保護観察	33 (5.8)	(10.0)
必要的保護観察	26 (4.6)	(1.2)

注 1 「地方委員会」は、各高等裁判所の管轄区域ごとに設置されており、行政区域とは一致しない。
2 () 内は、構成比である。

(2) 年齢

1-3-1-2表は、保護観察開始時の調査対象者の年齢を事件の種別に見たものである。調査対象者の過半数を占める保護観察処分少年について見ると、年長少年（18・19歳）、中間少年（16・17歳）、年少少年（14・15歳）の順に多く、これは一般群と同じ順となっている。なお、調査対象者の最高齢は67歳であった。

1-3-1-2表 調査対象者の年齢

年 齢	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付 執 行 猶 予 者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
14 ・ 15 歳	43 (7.6)	41 (12.9)	2 (2.9)	—	—	(7.8)	(14.1)	(6.4)	—	—
16 ・ 17 歳	126 (22.2)	110 (34.6)	16 (22.9)	—	—	(24.5)	(41.6)	(33.8)	—	(0.0)
18 ・ 19 歳	196 (34.6)	163 (51.3)	33 (47.1)	—	—	(27.1)	(44.2)	(45.9)	(0.0)	(0.5)
20 ～ 24 歳	47 (8.3)	4 (1.3)	19 (27.1)	12 (10.0)	12 (20.3)	(6.7)	(0.0)	(13.8)	(7.0)	(29.6)
25 ～ 29 歳	46 (8.1)	—	—	27 (22.5)	19 (32.2)	(6.9)	—	—	(17.4)	(18.4)
30 ～ 39 歳	81 (14.3)	—	—	56 (46.7)	25 (42.4)	(10.5)	—	—	(29.2)	(20.5)
40 ～ 49 歳	20 (3.5)	—	—	17 (14.2)	3 (5.1)	(8.4)	—	—	(23.5)	(15.9)
50 歳 以 上	8 (1.4)	—	—	8 (6.7)	—	(8.1)	—	—	(22.9)	(15.1)

注 () 内は、構成比である。

(3) 出身地域・国籍

1-3-1-3表は、調査対象者の出身地域・国籍を事件の種別に見たものである。全体ではアジア地域が過半数を占め、南アメリカ地域がそれに次いで多く、両地域で90%以上を占めており、国籍別では、ブラジル (36.9%)、ヴィエトナム (20.1%)、中国 (19.9%) の順となっている。これを事件の種別に見ると、保護観察処分少年では、南アメリカ地域、特にブラジル国籍の者が多い。一方、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、アジア地域、特にヴィエトナム国籍の者が多い。

1-3-1-3表 調査対象者の出身地域・国籍

区 分	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)
ア ジ ア	295 (52.0)	116 (36.5)	35 (50.0)	99 (82.5)	45 (76.3)
ヴィエトナム	114	19	9	60	26
中 国	113	65	14	26	8
フィリピン	35	15	6	8	6
ラ オ ス	9	6	2	—	1
タ イ	8	4	3	—	1
カンボディア	7	7	—	—	—
その他の国	9	—	1	5	3
ヨ ー ロ ッ パ	7 (1.2)	3 (0.9)	1 (1.4)	1 (0.8)	2 (3.4)
北 ア メ リ カ	26 (4.6)	10 (3.1)	6 (8.6)	8 (6.7)	2 (3.4)
ア メ リ カ	26	10	6	8	2
南 ア メ リ カ	236 (41.6)	189 (59.4)	28 (40.0)	10 (8.3)	9 (15.3)
ブ ラ ジ ル	209	173	26	5	5
ペ ル ー	22	13	1	5	3
その他の国	5	3	1	—	1
ア フ リ カ	1 (0.2)	—	—	—	1 (1.7)
無 国 籍	2 (0.4)	—	—	2 (1.7)	—

注 () 内は、構成比である。

(4) 教育程度

1-3-1-4表は、調査対象者の教育程度を事件の種別に見たものである。日本と教育制度が異なる国が多いため正確な比較はできないが、およそその傾向として、保護観察処分少年では、中学卒業、高校中退の順に多く、少年院仮退院者では、これが逆転している。仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、いずれも中学卒業、高校卒業の順に多い。

これを一般群と比較すると、①一般群においては、保護観察処分少年では高校中退、中学卒業の順に多く、少年院仮退院者では中学卒業、高校中退となっており、調査群と逆の傾向を示している。仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、中学卒業が最も多いことは調査群と同様であるが、次いで高校中退、高校卒業の順であり、調査群と傾向が異なっている。③調査群では、我が国における義務教育未了者（不就学並びに小学校中退・卒業及び中学校中退者）が総数で19.9%（一般群1.4%）いる反面、大学進学历のある者（大学在学・中退・卒業者）も4.2%（同3.2%）見られる。

1-3-1-4表 調査対象者の教育程度

教育程度	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行 猶 予 者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
小学校 中 退	19 (3.4)	10 (3.1)	2 (2.9)	4 (3.3)	3 (5.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.3)
卒 業	18 (3.2)	7 (2.2)	—	9 (7.5)	2 (3.4)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(1.2)	(0.7)
中学校 在 学	31 (5.5)	23 (7.2)	3 (4.3)	4 (3.3)	1 (1.7)	(3.8)	(6.9)	(2.4)	—	(0.0)
中 退	76 (13.4)	53 (16.7)	11 (15.7)	7 (5.8)	5 (8.5)	(0.8)	(0.4)	(0.7)	(1.3)	(0.9)
卒 業	176 (31.0)	97 (30.5)	22 (31.4)	41 (34.2)	16 (27.1)	(36.2)	(25.9)	(50.7)	(46.9)	(42.9)
高 校 在 学	26 (4.6)	22 (6.9)	3 (4.3)	1 (0.8)	—	(8.9)	(16.9)	(3.3)	(0.0)	(0.2)
中 退	114 (20.1)	69 (21.7)	26 (37.1)	15 (12.5)	4 (6.8)	(32.2)	(36.9)	(39.5)	(23.9)	(25.5)
卒 業	42 (7.4)	5 (1.6)	1 (1.4)	24 (20.0)	12 (20.3)	(14.0)	(10.9)	(3.1)	(19.7)	(24.1)
大 学 在 学	3 (0.5)	1 (0.3)	—	2 (1.7)	—	(0.9)	(1.7)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
中 退	8 (1.4)	—	—	7 (5.8)	1 (1.7)	(1.1)	(0.2)	(0.1)	(2.8)	(2.0)
卒 業	13 (2.3)	—	—	4 (3.3)	9 (15.3)	(1.2)	—	—	(3.2)	(2.8)
不 就 学	—	—	—	—	—	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
不 明	41 (7.2)	31 (9.7)	2 (2.9)	2 (1.7)	6 (10.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)

注 () 内は、構成比である。

2 来日後の状況

(1) 来日期間

調査対象者の来日期間を見ると、来日後10年以上経過している者が32.5%で、最も多い。

(2) 在留資格及び来日の目的

調査対象者の在留資格（出入国管理及び難民認定法の区分による。）を見ると、「定住者」及び「日本人の配偶者等」で過半数を占め、次いで「永住者」となっている。

来日の目的では、「家族そろって来日」、「家族と同居」、「就労」、「インドシナ難民として」の順となっており、これらでほとんどの者を含んでいる。

(3) 刑事処分・保護処分歴

1－3－1－5表は、調査対象者の来日後の刑事処分・保護処分歴を事件の種別に見たものである。

刑事処分歴では、単純執行猶予、実刑、罰金（交通）の順に多く、全体のほぼ4分の1の者に処分歴が見られた。保護処分歴では、保護観察、審判不開始、不処分の順に多く、全体の約30%の者に処分歴が見られた。

調査群に比べて一般群の方が、刑事処分歴及び保護処分歴がある者の比率が高いが、これは日本に在留している期間の長さの違いも一因と考えられる。

なお、来日前の処分歴についても調査したが、十分な情報が収集できなかった。

1-3-1-5表 調査対象者の刑事処分・保護処分歴

① 刑事処分歴

刑事処分歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	421 (74.3)	305 (95.9)	67 (95.7)	31 (25.8)	18 (30.5)	(69.2)	(98.8)	(98.8)	(17.2)	(38.7)
実 刑	29 (5.1)	1 (0.3)	—	28 (23.3)	—	(14.3)	—	(0.0)	(46.8)	(10.3)
保護観察付 執行猶予	10 (1.8)	—	—	6 (5.0)	4 (6.8)	(3.3)	—	(0.0)	(9.5)	(5.5)
単 純 猶 予	74 (13.1)	1 (0.3)	—	44 (36.7)	29 (49.2)	(8.3)	(0.0)	(0.0)	(20.4)	(23.4)
罰 金 (一 般)	6 (1.1)	—	—	6 (5.0)	—	(1.4)	(0.0)	(0.0)	(2.2)	(7.2)
罰 金 (交 通)	12 (2.1)	6 (1.9)	1 (1.4)	2 (1.7)	3 (5.1)	(2.8)	(1.1)	(1.0)	(3.3)	(10.8)
拘留・科料	—	—	—	—	—	(0.0)	(0.0)	—	(0.0)	(0.1)
起 訴 猶 予	5 (0.9)	—	—	1 (0.8)	4 (6.8)	(0.4)	—	—	(0.3)	(3.2)
不 明	10 (1.8)	5 (1.6)	2 (2.9)	2 (1.7)	1 (1.7)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.6)

② 保護処分歴

保護処分歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	403 (71.1)	215 (67.6)	30 (42.9)	106 (88.3)	52 (88.1)	(51.0)	(48.8)	(26.7)	(61.2)	(57.9)
少年院送致 2 回 以 上	3 (0.5)	—	1 (1.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(2.4)	(0.2)	(3.6)	(5.6)	(3.6)
少年院送致 1 回(長期)	13 (2.3)	3 (0.9)	5 (7.1)	3 (2.5)	2 (3.4)	(4.6)	(0.7)	(7.5)	(9.4)	(7.5)
少年院送致 1 回(短期)	4 (0.7)	2 (0.6)	2 (2.9)	—	—	(2.0)	(0.8)	(6.7)	(2.2)	(2.5)
保 護 観 察	57 (10.1)	27 (8.5)	21 (30.0)	7 (5.8)	2 (3.4)	(19.4)	(18.7)	(38.1)	(14.6)	(17.5)
児童自立支援 施設・児童養護 施設 送 致	4 (0.7)	2 (0.6)	2 (2.9)	—	—	(1.0)	(0.9)	(3.6)	(0.7)	(0.3)
不 処 分	34 (6.0)	28 (8.8)	5 (7.1)	1 (0.8)	—	(10.4)	(16.6)	(7.8)	(2.9)	(3.7)
審判不開始	35 (6.2)	30 (9.4)	4 (5.7)	—	1 (1.7)	(7.6)	(13.1)	(5.7)	(0.4)	(1.8)
不 明	14 (2.5)	11 (3.5)	—	2 (1.7)	1 (1.7)	(1.6)	(0.3)	(0.1)	(3.1)	(5.2)

注 1 () 内は、構成比である。

2 本件は除く。また、複数の処分歴がある場合は、最も上位の処分を選択している。

(4) 薬物等使用歴

1-3-1-6表は、調査対象者の来日後の薬物等使用歴を事件の種別に見たものである。何らかの薬物等の使用歴が認められた者の割合は21.5%で、一般群（28.1%）に比べて低くなっているが、これを薬物等の種類別に見ると、順位は一般群と同じであるが、「あへん・大麻・麻薬等」の割合が一般群に比べて高くなっている。

1-3-1-6表 調査対象者の薬物等使用歴

薬物等使用歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	414 (73.0)	254 (79.9)	39 (55.7)	75 (62.5)	46 (78.0)	(71.4)	(82.7)	(57.0)	(57.7)	(67.8)
あへん・大麻・麻薬	24 (4.2)	5 (1.6)	4 (5.7)	14 (11.7)	1 (1.7)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(2.1)	(1.2)
覚 せ い 剤	63 (11.1)	17 (5.3)	10 (14.3)	29 (24.2)	7 (11.9)	(15.7)	(2.7)	(13.0)	(36.4)	(25.5)
シンナー・ボンド・ トルエン等	32 (5.6)	15 (4.7)	15 (21.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(11.1)	(13.6)	(28.4)	(3.2)	(4.0)
そ の 他	3 (0.5)	1 (0.3)	—	1 (0.8)	1 (1.7)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
不 明	31 (5.5)	26 (8.2)	2 (2.9)	—	3 (5.1)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(1.2)

注 1 2つ以上の薬物等を使用していたときは、最も使用の程度の深いものを一つ計上している。

2 「調査群」については、来日後の使用歴である。

3 () 内は、構成比である。

(5) 不良集団関係

1-3-1-7表は、調査対象者の来日後の不良集団関係を事件の種類別に見たものである。何らかの不良集団との関係が認められた者の割合は30.7%で、一般群（31.1%）との差は見られなかったが、これを不良集団の種類別に見ると、「地域不良集団」の割合が一般群に比べて高くなっており、その構成員の国籍では、約65%が「本人と同国」となっており、地域不良集団における同国人の凝集性が高いことがうかがえる。また、わずかではあるが、「外国人窃盗団」など犯罪目的の不良集団構成員も含まれている。

1-3-1-7表 調査対象者の不良集団関係

不良集団関係	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	344 (60.7)	198 (62.3)	30 (42.9)	77 (64.2)	39 (66.1)	(67.8)	(63.2)	(38.4)	(80.6)	(83.1)
暴 力 団	16 (2.8)	—	1 (1.4)	10 (8.3)	5 (8.5)	(5.3)	(0.6)	(4.7)	(12.8)	(8.2)
暴 走 族	41 (7.2)	24 (7.5)	15 (21.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(12.3)	(17.0)	(32.3)	(0.8)	(1.4)
地 域 不 良 集 団	81 (14.3)	55 (17.3)	17 (24.3)	7 (5.8)	2 (3.4)	(9.6)	(12.9)	(20.6)	(2.2)	(3.4)
不良生徒・学生集団	15 (2.6)	15 (4.7)	—	—	—	(2.7)	(4.7)	(2.6)	(0.0)	(0.1)
そ の 他	21 (3.7)	3 (0.9)	1 (1.4)	14 (11.7)	3 (5.1)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(1.8)	(1.4)
不 明	49 (8.6)	23 (7.2)	6 (8.6)	11 (9.2)	9 (15.3)	(1.1)	(0.6)	(0.4)	(1.8)	(2.5)

注 1 2つ以上の不良集団と交渉があったときは、最も交渉の程度の深いものを一つ計上している。

2 「調査群」については、来日後の交渉歴である。

3 () 内は、構成比である。

第2 本件犯罪・非行の状況

1 本件の罪名・非行名

1-3-1-8表は、本件の罪名・非行名について上位10位を見たものである。調査群と一般群とでは計上の方法が異なるので、厳密な比較はできないが、比率は異なるものの、上位5位は同じ罪名・非行名となっている。

2 本件の主たる動機

本件犯罪の主たる動機について見ると、「遊び・好奇心・スリルの追求」(21.5%)、「遊ぶ金ほしさ」(17.5%)、「生活困窮」(13.2%)、「誘われて」(10.2%)の順となっている。その他、数は少ないが、「犯罪プロとして」、「我が国の交通法規の不理解、遵法意識欠如」なども見られた。

3 共犯者及び被害者の状況

1-3-1-9表は、共犯者及び被害者の状況を見たものである。共犯者「あり」の者が過半数を超えており、その国籍を見ると、59.0%の者が「本人と同国」である。

他方、被害者については、被害者「あり」の者が約4分の3であり、その国籍を見ると、「日本」が73.2%を占めており、本人と同国の者を対象とする犯罪は少ない。被害者との関係については、「面識なし」が62.8%であり、面識があるものについて見ると、「友人・恋人」、「職場関係」が多くなっている。

1-3-1-8表 本件の罪名・非行名

罪名・非行名	調査群	一般群
総数	567	(100.0)
窃盗	276 (48.7)	(30.0)
道路交通法	141 (24.9)	(16.0)
傷害・傷害致死	58 (10.2)	(9.2)
覚せい剤取締法	48 (8.5)	(12.8)
業務上過失致死傷・重過失致死傷	39 (6.9)	(6.8)
強盗・強盗致死傷・強盗強姦(致死)	37 (6.5)	(3.3)
恐喝	36 (6.3)	(5.3)
住居侵入	19 (3.4)	(0.8)
麻薬及び向精神薬取締法	14 (2.5)	(0.2)
横領・背任	11 (1.9)	(1.0)

1-3-1-9表 共犯者及び被害者の状況

区分	共犯者	被害者
総数	567 (100.0)	567 (100.0)
なし	256 (45.1)	134 (23.6)
あり	307 (54.1)	425 (75.0)
日本	116	311
本人と同国	181	16
その他の国	12	3
非該当	...	90
不明	16	16
不明	4 (0.7)	8 (1.4)

注 1 「あり」の国籍は、重複計上による。

2 「非該当」とは、被害者が法人のみの場合をさす。

3 () 内は、構成比である。

注 1 () 内は、総数に対する比率である。

2 「調査群」については、重複計上しており、「一般群」については、複数の罪名・非行名がある場合は、法定刑が最も重いものを一つ計上している。

第3 保護観察の実施状況

1 保護観察開始時の措置等

(1) 「誓約書」の使用言語

保護観察開始時には、遵守事項を誓約させるが、その誓約書の使用言語を見たものが、1-3-1-10表である。約30%が日本語以外の言語で誓約している。なお、法務省保護局作成の対訳付説明書にあるものの以外の言語で誓約している例はなかった。

(2) 分類処遇

分類処遇制度^(*)に基づく調査対象者の当初の分類について、平成11年末現在の一般群と比較したものが、1-3-1-11表である。一般群のA分類の比率は、年次による変動が特段うかがえないことから、A分類の比率は、保護観察付き執行猶予者では調査対象者の方が高く、仮出獄者では低いと言えよう。

1-3-1-10表 「誓約書」の使用言語

言語	人数
総数	567 (100.0)
日本語	408 (72.0)
ポルトガル語	113 (19.9)
ヴィエトナム語	24 (4.2)
英語	9 (1.6)
中国語 (北京語・広東語等)	3 (0.5)
スペイン語	3 (0.5)
タイ語	1 (0.2)
フィリピン語 (タガログ語・ビサヤ語等)	1 (0.2)
ペルシャ語	1 (0.2)
その他	1 (0.2)
非該当	3 (0.5)

注 1 「非該当」とは、執行猶予者保護観察法5条に基づく遵守事項の誓約手続を行っていない者等を指す。
2 () 内は、構成比である。

1-3-1-11表 当初の分類

事件の種別	調査群		一般群
		A分類	
総数	567	71 (12.5)	(13.2)
保護観察処分少年	318	24 (7.5)	(6.7)
少年院仮退院者	70	18 (25.7)	(28.4)
仮出獄者	120	14 (11.7)	(22.7)
保護観察付き執行猶予者	59	15 (25.4)	(11.3)

注 1 「一般群」データは、法務省保護局の資料による。
2 「一般群」は、平成11年末現在の数値であり、保護観察の途中でB分類からA分類に変更になったものを含む。
3 () 内は、事件の種別ごとのA分類率である。

(*) 1 分類処遇は、科学的な知見に裏打ちされた一定の基準に基づき、保護観察対象者を処遇の難易度に応じてA・Bの2段階に分類し、問題が多く処遇が困難と予測されたA分類の者に対しては、保護観察官による直接的処遇等の各種処遇を積極的に行う制度である。昭和46年10月1日から実施され、昭和61年8月1日付けで分類票等の改正が行われて現在に至っている。

(3) 類型別処遇

類型別処遇制度^(*)2)に基づく調査対象者の当初の類型について、平成11年末現在の一般群と比較したものが、1-3-1-12表である。

1-3-1-12表 当初の類型

不良集団関係	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567	318	70	120	59					
シンナー等乱用	14 (2.5)	6 (1.9)	7 (10.0)	—	1 (1.7)	(9.2)	(11.4)	(24.2)	(1.8)	(2.2)
覚せい剤事犯	58 (10.2)	14 (4.4)	9 (12.9)	29 (24.2)	6 (10.2)	(11.3)	(2.2)	(7.3)	(26.6)	(22.6)
暴力組織関係	2 (0.4)	—	1 (1.4)	—	1 (1.7)	(2.1)	(0.4)	(1.8)	(3.8)	(4.7)
性 犯 罪	11 (1.9)	4 (1.3)	4 (5.7)	3 (2.5)	—	(2.9)	(1.3)	(5.6)	(4.6)	(3.9)
中 学 在 学	10 (1.8)	10 (3.1)	—	…	…	(1.7)	(3.4)	(0.7)	…	…
無 職 等 少 年	16 (2.8)	11 (3.5)	5 (7.1)	…	…	(2.8)	(4.6)	(4.4)	…	…
家 庭 内 暴 力	—	—	—	—	—	(0.3)	(0.4)	(0.9)	—	(0.1)
校 内 暴 力	—	—	—	…	…	(0.2)	(0.4)	(0.4)	…	…
暴 走 族	25 (4.4)	11 (3.5)	13 (18.6)	—	1 (1.7)	(10.9)	(15.1)	(27.8)	(0.4)	(0.8)
精 神 障 害 等	2 (0.4)	1 (0.3)	—	1 (0.8)	—	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.6)

注 1 「一般群」データは、法務省保護局の資料による。

2 「一般群」は、平成11年末現在の数値であり、保護観察の途中で類型変更になったものを含む。

3 重複計上による。

4 () 内は、総数に対する比率である。

(*)2) 類型別処遇は、保護観察対象者のもつ問題性その他の特性を、犯罪・非行の態様、環境条件等により10区分(平成12年7月1日から、「無期刑」の分類が削除されて10区分となった。)に類型した上、類型ごとに具体的な処遇指針を例示し、その特性に焦点を合わせた処遇を実施する制度であり、複数の類型に該当する保護観察対象者に対しては、複数の区分に類型化し、処遇を実施している。

2 家庭状況

(1) 引受人

1－3－1－13表は、保護観察開始時における調査対象者の引受人の状況を見たものである。親が引受人である場合が最も多く、引受人と同居している者は80％を超えている。

国籍を見ると、「本人と同国」又は「その他の国」である者が70％を超えている。この両者について日本語能力を見ると、日常会話及び読み書き双方が「日常生活上支障なし」と評価された者は約18％にとどまり、日常会話又は読み書きのいずれかが「できない」と評価された者は約30％となっている。

1－3－1－13表 引受人の状況

引 受 人	総 数		同居・別居の別		国 籍			
			同 居	別 居	日 本	本人と 同 国	その他 の 国	不 明
総 数	567	(100.0)	480	74	139	409	2	4
な し	13	(2.3)
配 偶 者	99	(17.5)	97	2	41	57	—	1
親	351	(61.9)	313	38	58	290	1	2
子	1	(0.2)	1	—	—	1	—	—
兄 弟 姉 妹	34	(6.0)	24	10	—	33	—	1
そ の 他 の 親 族	21	(3.7)	17	4	2	19	—	—
知 人	9	(1.6)	4	5	4	5	—	—
雇 主	14	(2.5)	2	12	12	1	1	—
更生保護施設職員	21	(3.7)	21	—	21	—	—	—
そ の 他	4	(0.7)	1	3	1	3	—	—

注 1 「配偶者」には、内縁関係を含む。

2 () 内は、構成比である。

(2) 居住状況

同居人を見ると、親と同居している者が58.6%と最も多い。また単身の者は3.7%と、一般群(4.5%)よりも少ない。同居人数の平均は3.8人(本人を含め、更生保護施設に居住及び不明の者を除く。)となっている。

(3) 配偶者関係

配偶者ありとする者は、全体の23.3%で、その国籍は、本人と同国が58.3%、日本が36.4%となっている。

(4) 生計状況

生計状況は、富裕0.7%(一般群1.7%)、普通70.0%(同78.7%)、貧困26.3%(同18.3)となっており、一般群と比較すると、調査群では貧困者の割合が高い。

3 交友関係

保護観察開始時の友人の有無について、日本人の友人がいる者の割合は45.7%、同国人の友人がいる者の割合は51.0%であり、この割合は保護観察開始時及び終了時で大きな変動は見られなかった。交友関係は、1-3-1-7表で見たように不良交友の場合も考えられ、その場合、1-3-1-9表で見たように本人と同国の者の割合が高かったが、不良交友ではない日常生活上の「普通の」交流も、ある程度は存在することが分かる。

しかしながら、友人の有無が「不明」の割合も30%前後見られ、交友関係の把握が困難であることがうかがえる。

4 日本語能力及び意思疎通方法

(1) 日本語能力

外国人が我が国で生活してゆく上で、日本語能力に支障があると、日常生活上種々の面で制約を受ける可能性が高い。まして保護観察対象者の場合、我が国の保護観察制度を理解し、保護観察官及び保護司と意思疎通を図る上で、日本語の日常会話、読み書きの双方の能力が要求される場面が予想される。

保護観察開始時の日本語能力について、日常会話及び読み書きの双方が「日常生活上支障なし」と評価された者は約40%いるが、日常会話及び読み書きのいずれかが「できない」と評価された者も約26%に上っている。この当初「できない」と評価された者のうち、保護観察終了時において向上が認められた者は、日常会話で約29%、読み書きで約11%であった。

日本語能力は、来日後の経過期間と関連していると考えられる。そこで、来日期間と保護観察開始時の日本語能力との関係を見ると、来日期間が3年未満の者は、日常会話で44.1%、読み書きで69.6%の者が「できない」のに対して、来日期間が10年以上の者は、逆に、日常会話で87.0%、読み書きで73.4%の者が「日常生活上支障なし」となっている。

(2) 意思疎通方法

保護観察処遇上、保護観察対象者と円滑な意思疎通を図る上で、日本語に限らず、何か共通言語があることが重要である。日本語を共通言語とする者が多数を占めているが、英語や本人の母国語を共通言語として、保護観察処遇を実施しているものも若干見られた。

本人及び引受人の日本語能力に支障があるなど、共通言語がない場合は、通訳を介することになる。通訳人を必要とする者は14.3%見られた。このような者を処遇するに当たっては、裁判所やその他関係機関から通訳人を紹介してもらったり、日本語のできる親族・知人等を活用している例が多く見られた。

5 就労状況

1-3-1-14表は、職業について、保護観察開始時と終了時とを比較したものである。職種では、保護観察開始時・終了時ともに「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」が最も多い。「無職者」に注目すると、保護観察開始時にはほぼ半数の者が無職であったが、終了時には半減しており、多くの者が保護観察期間中に就労したことが分かる。これを受理・終了それぞれの一般群と比較すると、保護観察開始時・終了時ともに、調査群の方がその割合がやや低くなっている。

1-3-1-14表 職業の変遷

職業	調査群				一般群	
	保護観察開始時		保護観察終了時		保護観察開始時	保護観察終了時
総数	567	(100.0)	567	(100.0)	(100.0)	(100.0)
有職者	260	(45.9)	352	(62.1)	(40.6)	(68.4)
専門的・技術的職業従事者	1	(0.2)	3	(0.5)	...	(0.5)
管理的職業従事者	—		—		...	(0.3)
事務従事者	—		2	(0.4)	...	(1.1)
販売従事者	28	(4.9)	35	(6.2)	...	(7.1)
サービス職業従事者	27	(4.8)	43	(7.6)	...	(8.2)
保安職業従事者	—		1	(0.2)	...	(0.4)
農林・漁業従事者	—		2	(0.4)	...	(1.4)
運輸・通信従事者	7	(1.2)	11	(1.9)	...	(3.3)
技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	197	(34.7)	255	(45.0)	...	(46.1)
無職者	281	(49.6)	140	(24.7)	(58.7)	(27.6)
定収入のある者	...		—		...	(0.1)
学生，生徒	41	(7.2)	23	(4.1)	(13.5)	(6.9)
家事従事者	17	(3.0)	15	(2.6)	(1.1)	(1.6)
その他の無職者	223	(39.3)	102	(18.0)	(44.0)	(18.9)
不明	26	(4.6)	75	(13.2)	(0.7)	(4.0)

注 () 内は、構成比である。

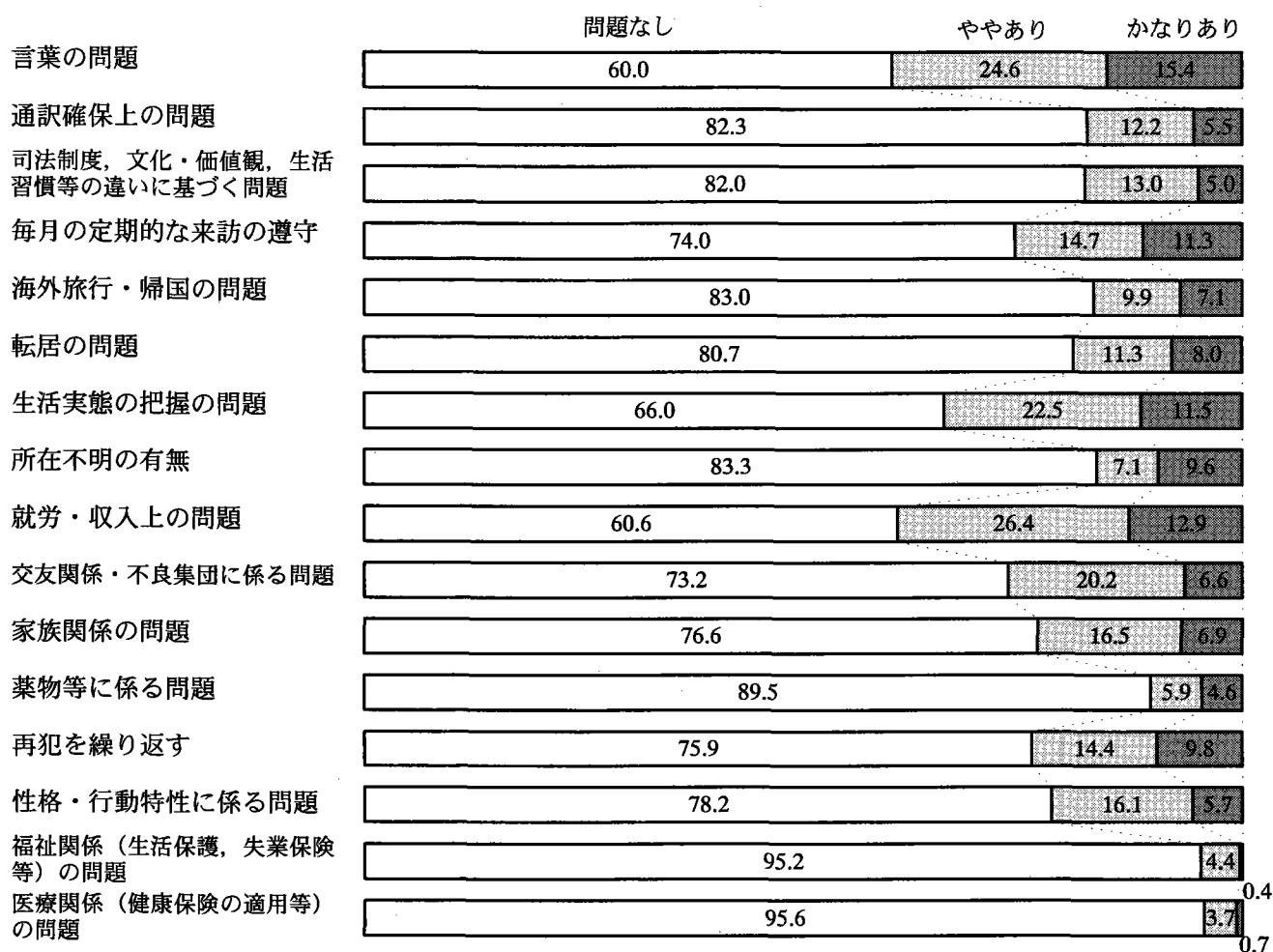
6 調査対象者に係る保護観察処遇上の問題点

1-3-1-15図は、保護観察処遇上の問題点を分野別に見たものである。発生した比率が高い問題点は、①言葉に関わる問題、②就労・収入が不安定であること、③生活実態の把握が困難であること、④交友関係・不良集団に係る問題があること、⑤毎月定期的に処遇者と接触をするという約束を遵守しないなどの問題であった。本図で挙げた以外の問題点としては、たとえば、在留資格、難民認定、本人の両親の日本語能力、本人を日本で援助する者がいないなどの問題が見られた。

これらのうち、外国人対象者特有の問題点として認識されたものは、多い順に「言葉の問題」、「就労・収入上の問題」、「海外旅行・帰国の問題」、「生活実態の把握の問題」、「司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題」等となっている。

これらの問題点に対して、処遇上工夫した内容としては、「外国語のできる保護司を担当者に指名した」、「保護観察官の直接担当とした」、「本人と同国の者が多くいる職場を活用した」、「難民事業本部難民相談員に協力を求めた」、「BBS会のともだち活動を実施した」、「日本語や日本の生活習慣を教えた」等が見られる。

1-3-1-15図 保護観察処遇上の問題点



注 不詳なものを除く。

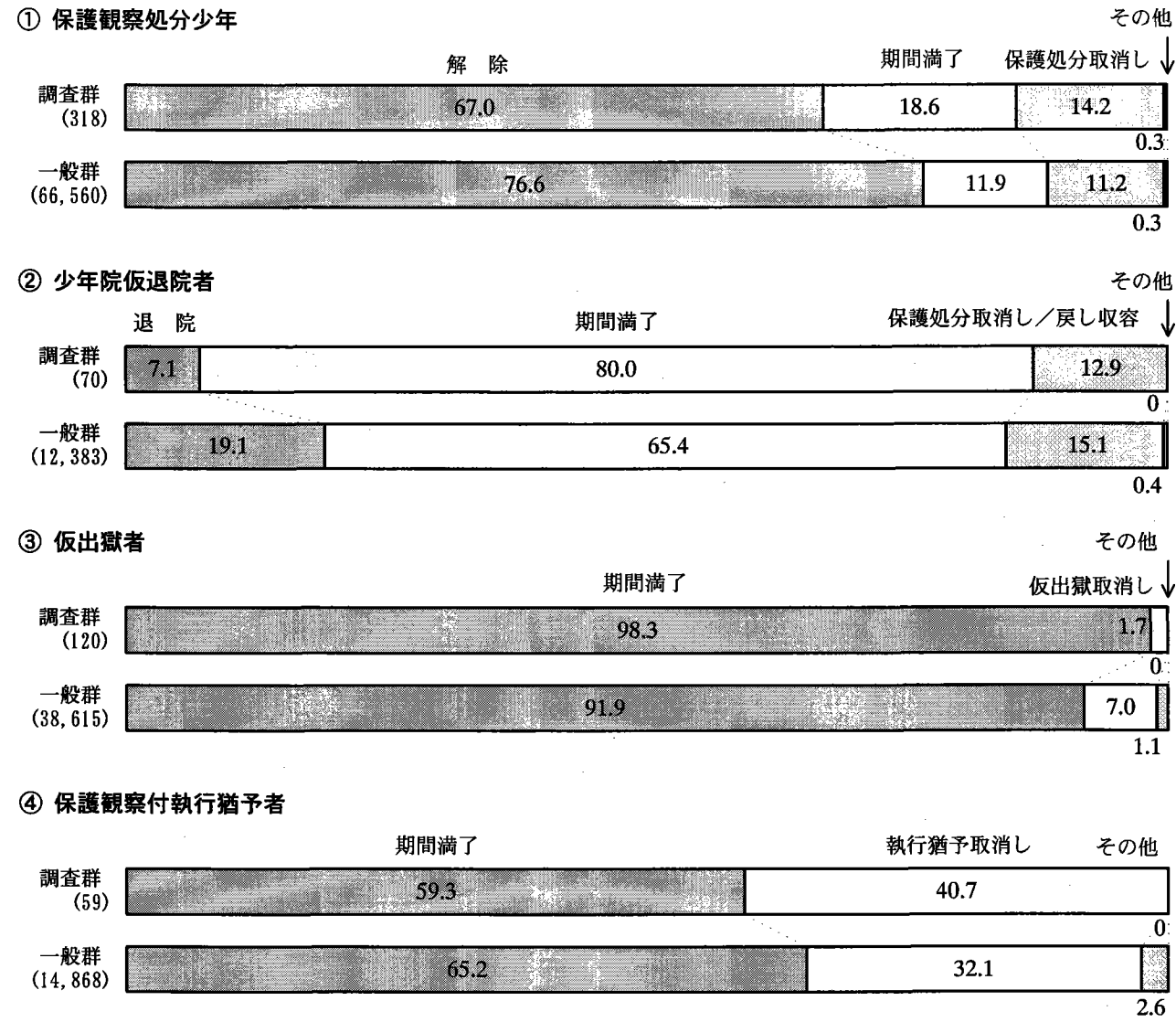
第4 調査対象者の成り行き

1 保護観察終了時の状況

(1) 保護観察終了事由

1-3-1-16図は、保護観察の終了事由別構成比を事件の種別に見たものである。調査群と一般群（終了）とを比較すると、調査群では、良好措置である解除、退院の割合がともに低い。一方、不良措置である仮出獄取消しの割合は低く、執行猶予取消しは高くなっている。なお、保護観察付き執行猶予者のうち、良好措置である仮解除の措置が執られた者は5人（8.5%）であった。

1-3-1-16図 保護観察の終了事由別構成比



注 () 内は、実数である。

(2) 保護観察終了時の成績

1-3-1-17図は、保護観察終了時の成績別構成比を事件の種別に見たものである。調査群と一般群（終了）とを比較すると、保護観察処分少年及び保護観察付き執行猶予者では、調査群の方が「良好」の割合が低く、「不良」の割合が高くなっている。

1-3-1-17図 保護観察終了時の成績別構成比

① 保護観察処分少年

	良 好	普 通	不 良
調査群 (318)	70.1	6.9	23.0
一般群 (66,069)	80.2	6.1	13.6

② 少年院仮退院者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (70)	47.1	28.6	24.3
一般群 (12,148)	49.5	26.0	24.5

③ 仮出獄者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (120)	35.0	57.5	7.5
一般群 (37,075)	35.4	55.2	9.4

④ 保護観察付き執行猶予者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (59)	30.5	22.0	47.5
一般群 (14,401)	41.3	17.1	41.6

注 1 成績区分は以下による。

「良好」 良好措置が執られて終了したもの、良好停止又は仮解除のまま期間満了となったもの、期間満了時の成績が良好と評定されたもの

「普通」 期間満了時の成績が普通と評定されたもの

「不良」 不良措置が執られた又は取消しとなって終了したもの、所在不明又は身柄拘束中のまま期間満了となったもの、期間満了時の成績が不良と評定されたもの

2 () 内は、実数である。

2 再犯の状況

1－3－1－18表は、保護観察期間中の再犯・再非行による処分等について、事件の種別に見たものである。処分を受けた者の比率（一般に、「再犯率」と呼ばれている。）^(＊3)を見ると、少年院仮退院者を除き、一般群（終了）と比べて調査群の方が、その比率が高くなっている。

再犯・再非行の罪名・非行名を見ると、窃盗（50.5％）、道路交通法違反（17.5％）、傷害（8.7％）などとなっている。

1－3－1－18表 保護観察期間中の再犯・再非行による処分等

事 件 の 種 別	調 査 群									一般群
	総 数	処 分 を 受けた者	処 分 内 容							
			懲役・禁錮		罰 金		少年院 送 致	保 護 観 察	起 猶 訴 予	
			実 刑	執行猶予	一 般	交 通				
総 数	567	103 (18.2)	31	1	—	7	44	15	5	(14.7)
保 護 観 察 処 分 少 年	318	61 (19.2)	5	1	—	5	36	13	1	(16.5)
少 年 院 仮 退 院 者	70	12 (17.1)	—	—	—	2	8	2	—	(23.1)
仮 出 獄 者	120	3 (2.5)	3	—	—	—	—	—	—	(1.0)
保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	59	27 (45.8)	23	—	—	—	—	—	4	(35.7)

注（ ）内は、処分を受けた者の比率（再犯率）である。

(＊3) 保護観察期間中に、再度の犯罪・非行により刑事処分（起訴猶予を含む。）又は保護処分（戻し収容を除く。）を受けた者の比率をいう。

まとめ

基礎集計の結果をまとめると、次のとおりである。

(1) 調査対象者の基本的属性

出身地域では、アジア地域及び南アメリカ地域でほとんどを占めており、国籍ではブラジル、ベトナム、中国の順となっている。これを事件の種別に見ると、保護観察処分少年では南アメリカ地域、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者ではアジア地域がそれぞれ多い。

一般群と比較すると、調査群では、①居住地が関東及び中部の者、②事件の種別が保護観察処分少年及び少年院仮退院者、③教育程度が義務教育未了者及び大学進学歴のある者の割合が、それぞれ高くなっている。

(2) 来日後の状況

家族そろって来日又は家族と同居する目的で来日し、来日後10年以上経過している者が多く、来日した際の在留資格は、定住者、日本人の配偶者等、永住者が多くなっている。

来日後の薬物等使用歴及び不良集団関係では、一般群と比較すると、全体としては同程度以下の関与であったが、特に「あへん・大麻・麻薬等」及び「地域不良集団」の割合が高くなっている。

(3) 本件犯罪・非行の状況

罪名・非行名では、窃盗が約半数を占めているものの、一般群と比較して差異は認められない。共犯者については、本人と同国の者が多く、被害者については、日本人で、本人と面識のない者が多くなっている。

(4) 保護観察の実施状況

保護観察開始時には、日本語以外の言語を使用して誓約書を作成しているものが約30%見られ、また保護観察付き執行猶予者のA分類率は、一般群と比較して高くなっている。

保護観察開始時に日本語が「できない」と評価された者が約26%見られ、保護観察処遇に当たっては、裁判所等の関係機関や、日本語のできる親族又は知人等を活用して、通訳人を確保している。

保護観察開始時にはほぼ半数いた無職者が、保護観察終了時には半減しており、多くの者が保護観察期間中に就労していることがうかがえる。

保護観察処遇上特に、言葉の問題、就労・収入上の問題、生活実態の把握の問題等が多く発生し、かつ外国人保護観察対象者特有の問題点として認識されている。これらの問題に対して、保護観察官及び保護司の担当方法を考慮したり、各種の社会資源を活用するなどして、工夫していることが分かった。

(5) 調査対象者の成り行き

保護観察の終了事由について、一般群と比較すると、良好措置である解除及び退院が執られる割合が低く、不良措置である執行猶予取消しが執られる割合が高い。また、再犯・再非行のあった者の比率も、一般群と比較してやや高くなっている。

第2節 統計的分析

はじめに

これまで、主な質問項目について個別に見てきた。次に、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績及び③再犯・再非行の有無の3変数に関連すると考えられる要因を統計的に分析することにする。

なお、以下の分析においては、できるだけ変数の構造を単純化し、結果を理解しやすくするために、幾つかのカテゴリーを統合し、「不明」や資料がないことなどによる欠損値を除外して分析した。

統計的分析の方法としては、はじめにクロス集計分析を行い、次に、クロス集計分析の結果、統計的に有意な関連が認められた要因を抽出した上で、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析を実施した。

第1 クロス集計分析

クロス集計分析では、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績及び③再犯・再非行の有無の3変数を従属変数（目的変数）としてとらえ、これら従属変数と関連があると考えられる独立変数（説明変数）について、 χ^2 検定及び残差分析^(*)を実施した。

保護観察終了事由については「解除・退院」、「期間満了」及び「取消し」の3区分に、保護観察終了時の成績については「良好群」、「普通群」及び「不良群」の3区分に、再犯・再非行の有無については「再犯・再非行あり」及び「再犯・再非行なし」の2区分に分けた。また、少年（保護観察処分少年及び少年院仮退院者）と成人（仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者）では、保護観察終了事由のカテゴリ

(*) 4) ここで、クロス集計分析で使用した統計的手続、用語を簡潔に説明する。

・「独立変数」、「従属変数」

一般に、原因に使用される変数を独立変数（説明変数）、結果に使用される変数を従属変数（目的変数）という。

・「 χ^2 検定」、「残差分析」

χ^2 （カイ二乗）検定とは、人数、度数、回数によって表されるデータ処理に用いられ、集計表の各セルの度数を相互に比較する有意差検定の一手法である。論文上では、 $\chi^2(4)=11.379$ と記述され、 χ^2 値が11.379、自由度が4であることを示している。

なお、サンプル数が少ない場合等は、 χ^2 検定を行うと相当の誤差が生じる可能性があるため、直接確率計算法が使用される。本分析では、 2×2 表の場合はフィッシャーの直接確率法を、それ以上の集計表($i \times j$ 表)の場合はモンテカルロ法という手法を使用した。

残差分析とは、一般に $i \times j$ 表において、 χ^2 検定の結果が有意であった場合に、どのセル（項目）が、この有意性に貢献していたのかを判定する方法である。つまり、 χ^2 検定により「全体」に有意差が認められた場合、残差分析により「部分」の有意差を見ることになる。

・「有意確率」、「有意水準」

有意差が偶然出現する確率を有意確率（P値）という（危険率とも呼ばれる。）。有意水準とは、「でたらめなことが起こったにせよ、余りにもまれなことが起こったから、これは偶然に起こったのではない」と判定するための基準で、統計学上、一般的に1%及び5%という基準を設けており（論文上では $p < 0.05$, $p < 0.01$ と記述される。）、本分析でもこの基準に則った。

以上については、田中 敏・山際勇一郎「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法」、教育出版、1992 に詳しい。

リーが異なること、多くの場合再犯と再非行の重みが異なることなど、少年と成人のデータを合わせることは実務にそぐわないと考えられたので、少年、成人それぞれに分けて分析することにした。

以下、独立変数ごとにクロス集計分析の結果を見ていく。なお、便宜上、保護観察終了事由については「解除・退院」、「期間満了」及び「取消し」、保護観察終了時の成績については「成績良好群」、「成績普通群」及び「成績不良群」、再犯・再非行の有無については「再犯・再非行あり」及び「再犯・再非行なし」と簡略化して記述している場合がある。

1 本人に関する基礎的事項

(1) 性別

1-3-2-1表は、性別と各従属変数との関連を示したものである。

「保護観察終了時の成績」（少年）において、一部有意な関連が見られたが、全体としては、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-1表 性別

①保護観察終了事由

区 分	性 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	男	203 (55.9)	107 (29.5)	53 (14.6)	363 (100.0)	(m) p=0.398
	女	15 (62.5)	8 (33.3)	1 (4.2)	24 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	男		123 (84.8)	22 (15.2)	145 (100.0)	(f) p=0.789
	女		30 (88.2)	4 (11.8)	34 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	性 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	男	241 (66.2) [0.4]	36 (9.9) [-2.3]	87 (23.9) [1.3]	364 (100.0)	$\chi^2(2)=6.057$ p=0.048*
	女	15 (62.5) [-0.4]	6 (25.0) [2.3]	3 (12.5) [-1.3]	24 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	男	48 (33.1)	67 (46.2)	30 (20.7)	145 (100.0)	$\chi^2(2)=0.066$ p=0.968
	女	12 (35.3)	15 (44.1)	7 (20.6)	34 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	性 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	男	292 (80.2)	72 (19.8)	364 (100.0)	(f) p=0.061
	女	23 (95.8)	1 (4.2)	24 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	男	120 (82.8)	25 (17.2)	145 (100.0)	$\chi^2(1)=0.127$ p=0.722
	女	29 (85.3)	5 (14.7)	34 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1 () 内は構成比を指し, [] 内は調整済残差を指す。
2 「検定結果」欄は、以下による。
① 「**」は有意水準1%以下で, 「*」は5%以下で, それぞれ有意差が見られる。
② 「m」は有意確率がモンテカルロ法により, 「f」はフィッシャーの直接確率法による。
3 網掛け部分は、有意水準5%以下で, 調整済残差に有意差が見られることを示し, 濃い部分は有意に多いことを, 薄い部分は有意に少ないことを示す。

(2) 年齢

1-3-2-2表は、年齢と各従属変数との関連を示したものである。なお、少年については、年少少年に相当する14・15歳，中間少年に相当する16・17歳，年長少年に相当する18歳以上の3区分に直して分析した。

1-3-2-2表 保護観察受理時の年齢

①保護観察終了事由

区 分	年 齢	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	14・15歳	30 (69.8) [1.9]	- [-4.5]	13 (30.2) [3.3]	43 (100.0)	(m) p=0.000**
	16・17歳	73 (57.9) [0.4]	25 (19.8) [-3.0]	28 (22.2) [3.3]	126 (100.0)	
	18歳以上	115 (52.8) [-1.6]	90 (41.3) [5.7]	13 (6.0) [-5.2]	218 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	20～29歳		54 (77.1) [-2.5]	16 (22.9) [2.5]	70 (100.0)	(m) p=0.012*
	30～39歳		71 (87.7) [0.8]	10 (12.3) [-0.8]	81 (100.0)	
	40歳以上		28 (100.0) [2.4]	- [-2.4]	28 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	年 齢	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	14・15歳	31 (72.1)	3 (7.0)	9 (20.9)	43 (100.0)	$\chi^2(4)=3.948$ p=0.413
	16・17歳	77 (61.1)	13 (10.3)	36 (28.6)	126 (100.0)	
	18歳以上	148 (67.6)	26 (11.9)	45 (20.5)	219 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	20～29歳	21 (30.0) [-0.8]	24 (34.3) [-2.5]	25 (35.7) [4.0]	70 (100.0)	(m) p=0.001**
	30～39歳	26 (32.1) [-0.4]	43 (53.1) [1.8]	12 (14.8) [-1.8]	81 (100.0)	
	40歳以上	13 (46.4) [1.6]	15 (53.6) [0.9]	- [-2.9]	28 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

少年については、14・15歳及び16・17歳では、「取消し」及び「再非行あり」が有意に多い。18歳以上では逆に、「期間満了」及び「再非行なし」が有意に多い。成人については、20～29歳では、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯あり」が有意に多い。40歳以上では逆に、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多い。

全体として、少年、成人ともに、低年齢層の者ほど保護観察の成り行きが芳しくない傾向が見られる。

③再犯・再非行の有無

区 分	年 齢	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	14・15歳	30 (69.8) [-2.0]	13 (30.2) [2.0]	43 (100.0)	$\chi^2(2)=14.189$ $p=0.001^{**}$
	16・17歳	93 (73.8) [-2.6]	33 (26.2) [2.6]	126 (100.0)	
	18歳以上	192 (87.7) [3.7]	27 (12.3) [-3.7]	219 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	20～29歳	51 (72.9) [-3.0]	19 (27.1) [3.0]	70 (100.0)	(m) $p=0.003^{**}$
	30～39歳	70 (86.4) [1.0]	11 (13.6) [-1.0]	81 (100.0)	
	40歳以上	28 (100.0) [2.6]	- [-2.6]	28 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(3) 事件の種別

1-3-2-3表は、事件の種別と各従属変数との関連を示したものである。

保護観察処分少年については、一般保護観察事件では、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通保護観察事件では逆に、「解除」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。短期保護観察事件では、「解除」が有意に多い。少年院仮退院者については、長期処遇、短期処遇ともに、「期間満了」、「成績普通群」が有意に多い。

仮出獄者については、「期間満了」、「成績普通群」及び「再犯なし」が有意に多い。保護観察付き執行猶予者については逆に、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯あり」が有意に多い。

1-3-2-4表は、事件の種別を一般事件か交通事件^(※5)かという観点から示したものである。

少年については、一般事件では、「期間満了及び取消し」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通事件では逆に、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。

成人については、交通事件の実数が少なかったためか、統計的に有意な関連は認められなかったが、少年同様、交通事件の方が保護観察の成り行きが良い傾向が見られる。

(※5) 「交通事件」とは、刑法第211条に規定される車両の運転による業務上過失致死死傷等並びに道路交通法、自動車の保管場所の確保等に関する法律、道路運送法、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法に定める罪に係る事件をいう（仮釈放・保護観察等事件規定第2条）。罪名・非行名がすべて上記規程に該当するものを「交通事件」としており、例えば「窃盗及び道路交通法違反」のような場合は、「一般事件」となる。

1-3-2-3 表 事件の種別(1)

①保護観察終了事由

区 分	種 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	99 (55.0) [-0.5]	48 (26.7) [-1.2]	33 (18.3) [2.3]	180 (100.0)	(m) p=0.000**
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	89 (86.4) [7.2]	9 (8.7) [-5.4]	5 (4.9) [-3.1]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	25 (73.5) [2.1]	2 (5.9) [-3.2]	7 (20.6) [1.2]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	1 (1.9) [-8.6]	43 (81.1) [8.8]	9 (17.0) [0.7]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	4 (23.5) [-2.8]	13 (76.5) [4.3]	- [-1.7]	17 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者		118 (98.3)	2 (1.7)	120 (100.0)	$\chi^2(1)=48.484$ p=0.000**
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者		35 (59.3)	24 (40.7)	59 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	種 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	107 (59.1) [-2.7]	18 (9.9) [-0.5]	56 (30.9) [3.4]	181 (100.0)	(m) p=0.000**
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	90 (87.4) [5.3]	1 (1.0) [-3.8]	12 (11.7) [-3.2]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	26 (76.5) [1.4]	3 (8.8) [-0.4]	5 (14.7) [-1.2]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	25 (47.2) [-3.1]	14 (26.4) [3.9]	14 (26.4) [0.6]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	8 (47.1) [-1.7]	6 (35.3) [3.3]	3 (17.6) [-0.6]	17 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者	42 (35.0) [0.6]	69 (57.5) [4.5]	9 (7.5) [-6.2]	120 (100.0)	$\chi^2(2)=41.650$ p=0.000**
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	18 (30.5) [-0.6]	13 (22.0) [-4.5]	28 (47.5) [6.2]	59 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	種 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	135 (74.6) [-3.1]	46 (25.4) [3.1]	181 (100.0)	$\chi^2(4)=14.015$ $p=0.007^{**}$
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	95 (92.2) [3.3]	8 (7.8) [-3.3]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	27 (79.4) [-0.3]	7 (20.6) [0.3]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	43 (81.1) [0.0]	10 (18.9) [0.0]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	15 (88.2) [0.8]	2 (11.8) [-0.8]	17 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者	117 (97.5)	3 (2.5)	120 (100.0)	$\chi^2(1)=53.065$ $p=0.000^{**}$
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	32 (54.2)	27 (45.8)	59 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1 少年院仮退院者については、一般短期処遇と特修短期処遇を合わせて「短期処遇」とした。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-4 表 事件の種別(2)

①保護観察終了事由

区 分	種 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	一般事件	128 (45.7) [-6.8]	104 (37.1) [5.2]	48 (17.1) [2.9]	280 (100.0)	$\chi^2(2)=46.445$ $p=0.000^{**}$
	交通事件	90 (84.1) [6.8]	11 (10.3) [-5.2]	6 (5.6) [-2.9]	107 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	一般事件		144 (84.7)	26 (15.3)	170 (100.0)	(f) $p=0.361$
	交通事件		9 (100.0)	-	9 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	種 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	一般事件	164 (58.4) [-5.1]	40 (14.2) [3.5]	77 (27.4) [3.2]	281 (100.0)	$\chi^2(2)=27.677$ $p=0.000^{**}$
	交通事件	92 (86.0) [5.1]	2 (1.9) [-3.5]	13 (12.1) [-3.2]	107 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	一般事件	55 (32.4)	80 (47.1)	35 (20.6)	170 (100.0)	(m) $p=0.265$
	交通事件	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	9 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	種 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	一般事件	218 (77.6)	63 (22.4)	281 (100.0)	$\chi^2(1)=8.672$ $p=0.003^{**}$
	交通事件	97 (90.7)	10 (9.3)	107 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	一般事件	140 (82.4)	30 (17.6)	170 (100.0)	(f) $p=0.360$
	交通事件	9 (100.0)	-	9 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1 表の注1～3に同じ。

(4) 罪種

1-3-2-5表は、罪種と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、財産犯に該当する場合は、「期間満了及び取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通事犯に該当する場合は逆に、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。これは、上記(3)の結果と共通し、交通事犯は保護観察の成り行きが良い傾向が見られる。

成人については、薬物事犯に該当する場合は、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多く、「成績不良群」が有意に少ない（本項「5 クロス集計分析のまとめ」参照）。

(5) 教育程度

1-3-2-6表は、教育程度について、高校進学の有無に区分し直して、各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「高校進学あり」の場合は、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(6) 薬物使用歴

1-3-2-7表は、来日後の薬物使用歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、薬物使用歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。何らかの薬物使用歴が「あり」の場合は逆に、「期間満了」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(7) 不良集団関係歴

1-3-2-8表は、来日後の不良集団関係歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、不良集団関係歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。何らかの不良集団関係歴が「あり」の場合は逆に、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(8) 保護処分歴

1-3-2-9表は、来日後の保護処分歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、保護処分歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。「保護観察」の場合は、「期間満了」が有意に多い。一方、「少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）」といった施設入所歴が「あり」の場合は逆に、「期間満了及び取消し」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-5 表 罪種

①保護観察終了事由

区 分	罪 種	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間滿了	取消し	合 計	
少 年	総 数	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
	凶 悪 犯	15 (48.4)	13 (41.9)	3 (9.7)	31 (100.0)	$\chi^2(2)=2.512$ $p=0.285$
	粗 暴 犯	32 (41.6) [-2.9]	29 (37.7) [1.7]	16 (20.8) [1.9]	77 (100.0)	$\chi^2(2)=8.976$ $p=0.011^*$
	財 産 犯	77 (44.8) [-4.1]	63 (36.6) [2.7]	32 (18.6) [2.4]	172 (100.0)	$\chi^2(2)=17.127$ $p=0.000^{**}$
	性 犯 罪	2 (33.3)	4 (66.7)	-	6 (100.0)	(m) $p=0.139$
	交通事犯	99 (70.7) [4.3]	28 (20.0) [-3.1]	13 (9.3) [-2.0]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=18.449$ $p=0.000^{**}$
	薬物事犯	12 (52.2)	10 (43.5)	1 (4.3)	23 (100.0)	(m) $p=0.206$
成 人	総 数		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯		5 (100.0)	-	5 (100.0)	(f) $p=1.000$
	粗 暴 犯		14 (93.3)	1 (6.7)	15 (100.0)	(f) $p=0.700$
	財 産 犯		90 (81.8)	20 (18.2)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=3.073$ $p=0.080$
	性 犯 罪		3 (100.0)	-	3 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯		12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	(f) $p=0.696$
	薬物事犯		41 (95.3)	2 (4.7)	43 (100.0)	$\chi^2(1)=4.444$ $p=0.035^*$

②保護観察終了時の成績

区 分	罪 種	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	総 数	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
	凶 悪 犯	21 (67.7) [0.2]	7 (22.6) [2.2]	3 (9.7) [-1.9]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=6.972$ $p=0.031^*$
	粗 暴 犯	45 (58.4)	10 (13.0)	22 (28.6)	77 (100.0)	$\chi^2(2)=2.439$ $p=0.295$
	財 産 犯	101 (58.4) [-2.8]	21 (12.1) [0.7]	51 (29.5) [2.6]	173 (100.0)	$\chi^2(2)=8.544$ $p=0.014^*$
	性 犯 罪	4 (66.7)	2 (33.3)	-	6 (100.0)	(m) $p=0.088$
	交通事犯	106 (75.7) [3.0]	7 (5.0) [-2.8]	27 (19.3) [-1.4]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=11.455$ $p=0.003^{**}$
	薬物事犯	15 (65.2)	2 (8.7)	6 (26.1)	23 (100.0)	$\chi^2(2)=0.193$ $p=0.908$

成 人	総 数	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)	(m) $p=0.447$
	粗 暴 犯	6 (40.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	15 (100.0)	$\chi^2(2)=0.634$ $p=0.728$
	財 産 犯	33 (30.0)	50 (45.5)	27 (24.5)	110 (100.0)	$\chi^2(2)=3.135$ $p=0.209$
	性 犯 罪	3 (100.0) [2.5]	- [-1.6]	- [-0.9]	3 (100.0)	(m) $p=0.045^*$
	交通事犯	7 (53.8)	3 (23.1)	3 (23.1)	13 (100.0)	(m) $p=0.178$
	薬物事犯	16 (37.2) [0.6]	24 (55.8) [1.5]	3 (7.0) [-2.5]	43 (100.0)	$\chi^2(2)=6.600$ $p=0.037^*$

③再犯・再非行の有無

区 分	罪 種	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	総 数	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
	凶 悪 犯	28 (90.3)	3 (9.7)	51 (100.0)	$\chi^2(1)=1.841$ $p=0.175$
	粗 暴 犯	59 (76.6)	18 (23.4)	77 (100.0)	$\chi^2(1)=1.309$ $p=0.253$
	財 産 犯	130 (75.1)	43 (24.9)	173 (100.0)	$\chi^2(1)=7.459$ $p=0.006^{**}$
	性 犯 罪	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯	121 (86.4)	19 (13.6)	140 (100.0)	$\chi^2(1)=3.942$ $p=0.047^*$
	薬物事犯	21 (91.3)	2 (8.7)	23 (100.0)	(f) $p=0.275$
成 人	総 数	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯	5 (100.0)	-	5 (100.0)	(f) $p=0.591$
	粗 暴 犯	13 (86.7)	2 (13.3)	15 (100.0)	(f) $p=1.000$
	財 産 犯	88 (80.0)	22 (20.0)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=2.148$ $p=0.143$
	性 犯 罪	3 (100.0)	-	3 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯	12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	(f) $p=0.699$
	薬物事犯	40 (93.0)	3 (7.0)	43 (100.0)	$\chi^2(1)=3.883$ $p=0.049^*$

注 1 罪種は、以下による。

「凶 悪 犯」 殺人，強盗（強盗致死傷，強盗強姦・同致死を含む。）

「粗 暴 犯」 傷害（傷害致死を含む。），暴行，脅迫，恐喝，暴力行為等処罰に関する法律

「財 産 犯」 窃盗，詐欺，横領・背任，盗品等関係

「性 犯 罪」 強姦・同致死傷，強制わいせつ・同致死傷，わいせつ・わいせつ文書頒布等

「交通事犯」 業務上過失致死傷（重過失致死傷を含む。），道路交通法

「薬物事犯」 麻薬及び向精神薬取締法，覚せい剤取締法，毒物及び劇物取締法

2 各罪種に該当するものについてのみ載せており，重複計上による。

3 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-6表 教育程度

①保護観察終了事由

区 分	高校進学 の有 無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	119 (52.4)	73 (32.2)	35 (15.4)	227 (100.0)	$\chi^2(2)=1.828$ $p=0.401$
	あ り	76 (59.8)	35 (27.6)	16 (12.6)	127 (100.0)	
	合 計	195 (55.1)	108 (30.5)	51 (14.4)	354 (100.0)	
成 人	な し		76 (82.6)	16 (17.4)	92 (100.0)	$\chi^2(1)=1.859$ $p=0.173$
	あ り		71 (89.9)	8 (10.1)	79 (100.0)	
	合 計		147 (86.0)	24 (14.0)	171 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	高校進学 の有 無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	140 (61.4) [-2.2]	26 (11.4) [0.1]	62 (27.2) [2.5]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=6.374$ $p=0.041^*$
	あ り	93 (73.2) [2.2]	14 (11.0) [-0.1]	20 (15.7) [-2.5]	127 (100.0)	
	合 計	233 (65.6)	40 (11.3)	82 (23.1)	355 (100.0)	
成 人	な し	34 (37.0)	40 (43.5)	18 (19.6)	92 (100.0)	$\chi^2(2)=1.014$ $p=0.602$
	あ り	24 (30.4)	40 (50.6)	15 (19.0)	79 (100.0)	
	合 計	58 (33.9)	80 (46.8)	33 (19.3)	171 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	高校進学 の有 無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	177 (77.6)	51 (22.4)	228 (100.0)	$\chi^2(1)=4.250$ $p=0.039^*$
	あ り	110 (86.6)	17 (13.4)	127 (100.0)	
	合 計	287 (80.8)	68 (19.2)	355 (100.0)	
成 人	な し	76 (82.6)	16 (17.4)	92 (100.0)	$\chi^2(1)=0.384$ $p=0.535$
	あ り	68 (86.1)	11 (13.9)	79 (100.0)	
	合 計	144 (84.2)	27 (15.8)	171 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-7表 来日後の薬物使用歴

①保護観察終了事由

区 分	薬物使用歴 の 有 無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	183 (62.7) [4.7]	73 (25.0) [-3.7]	36 (12.3) [-1.8]	292 (100.0)	$\chi^2(2)=21.937$ $p=0.000^{**}$
	あ り	21 (31.3) [-4.7]	32 (47.8) [3.7]	14 (20.9) [1.8]	67 (100.0)	
	合 計	204 (56.8)	105 (29.2)	50 (13.9)	359 (100.0)	
成 人	な し		101 (83.5)	20 (16.5)	121 (100.0)	$\chi^2(1)=2.751$ $p=0.097$
	あ り		51 (92.7)	4 (7.3)	55 (100.0)	
	合 計		152 (86.4)	24 (13.6)	176 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	薬物使用歴 の 有 無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	212 (72.4) [4.3]	26 (8.9) [-2.5]	55 (18.8) [-3.0]	293 (100.0)	$\chi^2(2)=18.974$ $p=0.000^{**}$
	あ り	30 (44.8) [-4.3]	13 (19.4) [2.5]	24 (35.8) [3.0]	67 (100.0)	
	合 計	242 (67.2)	39 (10.8)	79 (21.9)	360 (100.0)	
成 人	な し	42 (34.7)	51 (42.1)	28 (23.1)	121 (100.0)	$\chi^2(2)=4.612$ $p=0.100$
	あ り	18 (32.7)	31 (56.4)	6 (10.9)	55 (100.0)	
	合 計	60 (34.1)	82 (46.6)	34 (19.3)	176 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	薬物使用歴 の 有 無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	247 (84.3)	46 (15.7)	293 (100.0)	$\chi^2(1)=8.810$ $p=0.003^{**}$
	あ り	46 (68.7)	21 (31.3)	67 (100.0)	
	合 計	293 (81.4)	67 (18.6)	360 (100.0)	
成 人	な し	98 (81.0)	23 (19.0)	121 (100.0)	$\chi^2(1)=2.780$ $p=0.095$
	あ り	50 (90.9)	5 (9.1)	55 (100.0)	
	合 計	148 (84.1)	28 (15.9)	176 (100.0)	

注 1 薬物使用歴が「あり」とは、あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、モルヒネ、コカイン、LSDなど）、
覚せい剤、シンナー・ボンド・トルエン等又はその他（睡眠薬等の向精神薬）の、いずれかの薬物使用
歴があるものをいう。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-8表 来日後の不良集団関係歴

①保護観察終了事由

区 分	不良集団 関係歴の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	153 (67.1) [4.2]	54 (23.7) [-1.6]	21 (9.2) [-3.8]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=21.239$ $p=0.000^{**}$
	あ り	58 (44.6) [-4.2]	41 (31.5) [1.6]	31 (23.8) [3.8]	130 (100.0)	
	合 計	211 (58.9)	95 (26.5)	52 (14.5)	358 (100.0)	
成 人	な し		101 (87.1)	15 (12.9)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=0.029$ $p=0.866$
	あ り		37 (86.0)	6 (14.0)	43 (100.0)	
	合 計		138 (86.8)	21 (13.2)	159 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	不良集団 関係歴の有無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	167 (73.2) [2.4]	22 (9.6) [-0.5]	39 (17.1) [-2.3]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=6.342$ $p=0.042^*$
	あ り	80 (61.1) [-2.4]	15 (11.5) [0.5]	36 (27.5) [2.3]	131 (100.0)	
	合 計	247 (68.8)	37 (10.3)	75 (20.9)	359 (100.0)	
成 人	な し	39 (33.6)	57 (49.1)	20 (17.2)	116 (100.0)	$\chi^2(2)=0.311$ $p=0.856$
	あ り	16 (37.2)	19 (44.2)	8 (18.6)	43 (100.0)	
	合 計	55 (34.6)	76 (47.8)	28 (17.6)	159 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	不良集団 関係歴の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	193 (84.6)	35 (15.4)	228 (100.0)	$\chi^2(1)=5.247$ $p=0.022^*$
	あ り	98 (74.8)	33 (25.2)	131 (100.0)	
	合 計	291 (81.1)	68 (18.9)	359 (100.0)	
成 人	な し	98 (84.5)	18 (15.5)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=0.014$ $p=0.907$
	あ り	36 (83.7)	7 (16.3)	43 (100.0)	
	合 計	134 (84.3)	25 (15.7)	159 (100.0)	

注 1 不良集団関係歴が「あり」とは、暴力団、暴走族、地域不良集団、不良生徒・学生又はその他の、いずれかの不良集団に加入又はそれらと関係があったものをいう。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-9表 来日後の保護処分歴

①保護観察終了事由

区 分	保護処分歴	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	158 (64.8) [4.2]	58 (23.8) [-3.0]	28 (11.5) [-2.0]	244 (100.0)	(m) p=0.000**
	不 処 分 審 判 不 開 始	37 (55.2) [-0.3]	18 (26.9) [-0.4]	12 (17.9) [1.0]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	18 (37.5) [-2.9]	24 (50.0) [3.4]	6 (12.5) [-0.3]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	1 (5.9) [-4.3]	9 (52.9) [2.2]	7 (41.2) [3.3]	17 (100.0)	
	合 計	214 (56.9)	109 (29.0)	53 (14.1)	376 (100.0)	
成 人	な し		136 (86.1)	22 (13.9)	158 (100.0)	(m) p=0.886
	不 処 分 審 判 不 開 始		2 (100.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察		7 (77.8)	2 (22.2)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致		6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)	
			151 (85.8)	25 (14.2)	176 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	保護処分歴	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	177 (72.2) [3.0]	21 (8.6) [-2.2]	47 (19.2) [-1.8]	245 (100.0)	$\chi^2(6)=24.007$ p=0.001**
	不 処 分 審 判 不 開 始	44 (65.7) [-0.2]	9 (13.4) [0.7]	14 (20.9) [-0.2]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	28 (58.3) [-1.3]	7 (14.6) [0.8]	13 (27.1) [0.9]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	3 (17.6) [-4.4]	5 (29.4) [2.5]	9 (52.9) [3.1]	17 (100.0)	
	合 計	252 (66.8)	42 (11.1)	83 (22.0)	377 (100.0)	
成 人	な し	52 (32.9)	74 (46.8)	32 (20.3)	158 (100.0)	(m) p=0.625
	不 処 分 審 判 不 開 始	1 (50.0)	1 (50.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	7 (100.0)	
	合 計	58 (33.0)	82 (46.6)	36 (20.5)	176 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	保護処分歴	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	208 (84.9) [2.4]	37 (15.1) [-2.4]	245 (100.0)	$\chi^2(3)=15.862$ $p=0.001^{**}$
	不 処 分 審 判 不 開 始	54 (80.6) [-0.2]	13 (19.4) [0.2]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	37 (77.1) [-0.8]	11 (22.9) [0.8]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	8 (47.1) [-3.7]	9 (52.9) [3.7]	17 (100.0)	
	合 計	307 (81.4)	70 (18.6)	377 (100.0)	
成 人	な し	134 (84.8)	24 (15.2)	158 (100.0)	(m) $p=0.368$
	不 処 分 審 判 不 開 始	2 (100.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察	6 (66.7)	3 (33.3)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	5 (71.4)	2 (28.6)	7 (100.0)	
	合 計	147 (83.5)	29 (16.5)	176 (100.0)	

注 1 本件は除く。また、複数の処分歴がある場合は、上位の処分を1つ選択している。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

2 本件犯罪に関する事項

1-3-2-10表は、共犯者の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、共犯者が「なし」の場合は、「解除・退院」が有意に多く、共犯者が「あり」の場合は、「期間満了」が有意に少ない。成人については、特段の傾向は見出せなかった。

一般に少年は、共犯事件が多く、不良交友関係の調整が予後に影響すると言われており、本件時に共犯者がいたとしても、その後不良交友関係がうまく調整されれば問題はなく、本件時の共犯者の有無が、予後と直接に関連するとは考えられない。それにもかかわらず、有意な関連が認められた要因として、以下の2点が考えられる。

第1に、実務上、共犯者の動向を見ながら慎重に「解除・退院」を決定することが多いため、「期間満了」まで経過することも少なくないことが考えられる。第2に、共犯者の有無は、その少年が敢行した非行名に関連していることが多い。共犯者があるものとして、たとえば強盗や窃盗等の「一般事件」が、共犯者がいないものとして、たとえば道路交通法違反（共同危険行為を除く。）や業務上過失致死傷の「交通事件」が考えられる。この事件の種別（本節第1の1（3）参照）ごとに共犯者が「あり」の比率を見ると、一般事件では55.6%、交通事件では5.2%である。また、先に述べたとおり、一般事件では、「解除・退院」が有意に少なく「期間満了」が有意に多く、交通事件では、「解除・退院」が有意に多く「期間満了」が有意に少ない（成人においては、有意な関連は認められない。）。ここから統計学的に考えると、「共犯者の有無」という変数は、「終了事由」に対して、間接的に影響をもたらしているに過ぎず、「事件の種別」が直接的効果をもたらしていると考えられよう。

以上が、少年において、共犯者の有無と終了事由との間に有意な関連が認められた一因と考えられる。

1-3-2-10表 共犯者の有無

①終了事由

区 分	共犯者の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	115 (69.3) [3.1]	33 (19.9) [-3.0]	18 (10.8) [-0.6]	166 (100.0)	$\chi^2(2)=10.703$ $p=0.005^{**}$
	あ り	72 (51.8) [-3.1]	49 (35.3) [3.0]	18 (12.9) [0.6]	139 (100.0)	
	合 計	187 (61.3)	82 (26.9)	36 (11.8)	305 (100.0)	
成 人	な し		73 (81.1)	17 (18.9)	90 (100.0)	$\chi^2(1)=3.133$ $p=0.077$
	あ り		47 (72.2)	4 (7.8)	51 (100.0)	
	合 計		120 (85.1)	21 (14.9)	141 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	共犯者の有無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	120 (72.3)	13 (7.8)	33 (19.9)	166 (100.0)	$\chi^2(2)=1.196$ $p=0.550$
	あ り	96 (69.1)	16 (11.5)	27 (19.4)	139 (100.0)	
	合 計	216 (70.8)	29 (9.5)	60 (19.7)	305 (100.0)	
成 人	な し	28 (31.1)	39 (43.3)	23 (25.6)	90 (100.0)	$\chi^2(2)=1.906$ $p=0.386$
	あ り	17 (33.3)	26 (51.0)	8 (15.7)	51 (100.0)	
	合 計	45 (31.9)	65 (46.1)	31 (22.0)	141 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	共犯者の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	140 (84.3)	26 (15.7)	166 (100.0)	$\chi^2(1)=0.142$ $p=0.706$
	あ り	115 (82.7)	24 (17.3)	139 (100.0)	
	合 計	255 (83.6)	50 (16.4)	305 (100.0)	
成 人	な し	71 (78.9)	19 (21.1)	90 (100.0)	$\chi^2(1)=2.947$ $p=0.086$
	あ り	46 (90.2)	5 (9.8)	51 (100.0)	
	合 計	117 (83.0)	24 (17.0)	141 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

3 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

(1) 引受人

1-3-2-11表は、引受人と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「配偶者」が引受人である場合、「期間満了」となる者が有意に多く、「解除・退院」となる者が有意に少ない結果となっている。少年の場合、その配偶者もまた未成年であることが多く、実務的に見て、引受人としての監督能力に問題がある場合が多く、「解除・退院」には慎重になることが考えられる。実務上、このことが終了事由に影響している可能性もあるが、配偶者を引受人とする者の総数が6人と少ないことから、分析結果を一般化することは困難である。

それ以外の引受人についても、個々の総数が非常に小さいため、引受人が「親」である場合と「親以外の者」である場合の2つにまとめて、再度 χ^2 検定を行った。その結果、引受人が「親」である場合、「期間満了」となる者は有意に少なく（ただし、統計的な差は認められなかったものの、「解除・退院」及び「取消し」が多い。）、「親以外の者」が引受人である場合、「期間満了」となる者は有意に多いという結果となった。この結果について、「親以外の者」が引受人である場合とは、たとえば、親がまだ母国にいて少年と同居していない場合や、親が日本にいたとしても、監督能力に問題があるなどの理由により別の者を引受人にしている場合等が考えられる。このような場合は、保護観察を途中で終了させることについて慎重にならざるを得ず、期間満了まで経過する場合があることが考えられる。

成人については、引受人が「なし」の場合、「取消し」及び「再犯あり」が有意に多く、引受人が「知人・雇主・更生保護施設等」である場合、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多い。

1-3-2-11表 引受人

①保護観察終了事由

区 分	引 受 人	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	4 (66.7) [0.5]	2 (33.0) [0.2]	- [-1.0]	6 (100.0)	(m) p=0.031*
	配 偶 者 (内縁関係を含む)	1 (16.7) [-2.0]	5 (83.3) [2.9]	- [-1.0]	6 (100.0)	
	親	189 (58.0) [1.5]	87 (26.7) [-3.0]	50 (15.3) [1.8]	326 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	16 (48.5) [-1.0]	13 (39.4) [1.3]	4 (12.1) [-0.3]	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	8 (50.0) [-0.5]	8 (50.0) [1.8]	- [-1.6]	16 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	な し		3 (42.9) [-3.3]	4 (57.1) [3.3]	7 (100.0)	(m) p=0.006**
	配 偶 者 (内縁関係を含む)		77 (82.8) [-1.1]	16 (17.2) [1.1]	93 (100.0)	
	親		21 (87.5) [0.3]	3 (12.5) [-0.3]	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族		21 (91.3) [0.8]	2 (8.7) [-0.8]	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他		31 (96.9) [2.0]	1 (3.1) [-2.0]	32 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	引 受 人	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	4 (66.7)	-	2 (33.3)	6 (100.0)	(m) p=0.203
	配 偶 者 (内縁関係を含む)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	6 (100.0)	
	親	220 (67.3)	34 (10.4)	73 (22.3)	327 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	20 (60.6)	3 (9.1)	10 (30.3)	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	11 (68.8)	3 (18.8)	2 (12.5)	16 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	

成人	なし	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)	7 (100.0)	(m) p=0.452
	配偶者 (内縁関係を含む)	35 (37.6)	41 (44.1)	17 (18.3)	93 (100.0)	
	親	7 (29.2)	12 (50.0)	5 (20.8)	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	6 (26.1)	12 (52.2)	5 (21.7)	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	10 (31.3)	16 (50.0)	6 (18.8)	32 (100.0)	
	合計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分	引受人	再犯・再非行の有無			検定結果
		なし	あり	合計	
少年	なし	6 (100.0)	-	6 (100.0)	(m) p=0.521
	配偶者 (内縁関係を含む)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	
	親	263 (80.4)	64 (19.6)	327 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	29 (87.9)	4 (12.1)	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	13 (81.3)	3 (18.8)	16 (100.0)	
	合計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成人	なし	3 (42.9) [-2.9]	4 (57.1) [2.9]	7 (100.0)	(m) p=0.008**
	配偶者 (内縁関係を含む)	74 (79.6) [-1.4]	19 (20.4) [1.4]	93 (100.0)	
	親	20 (83.3) [0.0]	4 (16.7) [0.0]	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	21 (91.3) [1.1]	2 (8.7) [-1.1]	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	31 (96.9) [2.3]	1 (3.1) [-2.3]	32 (100.0)	
	合計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(2) 同居人との折り合い

1－3－2－12表は、同居人との折り合いと各従属変数との関連を示したものである。

少年については、同居人との折り合いが「良好」な場合、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。逆に、同居人との折り合いが「不良」な場合、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、同居人との折り合いが「良好」な場合、「期間満了」及び「成績良好群」が有意に多く、逆に、同居人との折り合いが「不良」な場合、「取消し」及び「成績不良群」が有意に多く、少年とほぼ同様の傾向が見られた。

以上から、少年、成人ともに、同居人との折り合いの善し悪しが、成り行きに関連する要因の一つになっているものと考えられる。

1-3-2-12表 同居人との折合い

①保護観察終了事由

区 分	折合い	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	良 好	108 (62.1) [2.2]	51 (29.3) [-0.1]	15 (8.6) [-2.9]	174 (100.0)	$\chi^2(4)=19.972$ $p=0.001^{**}$
	普 通	92 (55.1) [-0.4]	46 (27.5) [-0.8]	29 (17.4) [1.6]	167 (100.0)	
	不 良	5 (20.8) [-3.6]	11 (45.8) [1.8]	8 (33.3) [2.8]	24 (100.0)	
	合 計	205 (56.2)	108 (29.6)	52 (14.2)	365 (100.0)	
成 人	良 好		87 (92.6) [2.1]	7 (7.4) [-2.1]	94 (100.0)	$\chi^2(2)=7.598$ $p=0.022^*$
	普 通		53 (84.1) [-1.2]	10 (15.9) [1.2]	63 (100.0)	
	不 良		5 (62.5) [-2.3]	3 (37.5) [2.3]	8 (100.0)	
	合 計		145 (87.9)	20 (12.1)	165 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	折合い	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	良 好	129 (73.7) [3.0]	17 (9.7) [-1.0]	29 (16.6) [-2.7]	175 (100.0)	$\chi^2(4)=18.262$ $p=0.001^{**}$
	普 通	104 (62.3) [-1.3]	21 (12.6) [0.6]	42 (25.1) [1.0]	167 (100.0)	
	不 良	8 (33.3) [-3.5]	4 (16.7) [0.8]	12 (50.0) [3.3]	24 (100.0)	
	合 計	241 (65.8)	42 (11.5)	83 (22.7)	366 (100.0)	
成 人	良 好	43 (45.7) [3.3]	40 (42.6) [-1.2]	11 (11.7) [-2.5]	94 (100.0)	(m) $p=0.003^{**}$
	普 通	14 (22.2) [-2.7]	34 (54.0) [1.5]	15 (23.8) [1.5]	63 (100.0)	
	不 良	1 (12.5) [-1.4]	3 (37.5) [-0.5]	4 (50.0) [2.4]	8 (100.0)	
	合 計	58 (35.2)	77 (46.7)	30 (18.2)	165 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	折 合 い	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	良 好	149 (85.1) [2.1]	26 (14.9) [-2.1]	175 (100.0)	$\chi^2(2)=10.179$ $p=0.006^{**}$
	普 通	132 (79.0) [-0.7]	35 (21.0) [0.7]	167 (100.0)	
	不 良	14 (58.3) [-2.9]	10 (41.7) [2.9]	24 (100.0)	
	合 計	295 (80.6)	71 (19.4)	366 (100.0)	
成 人	良 好	84 (89.4)	10 (10.6)	94 (100.0)	$\chi^2(2)=4.976$ $p=0.083$
	普 通	52 (82.5)	11 (17.5)	63 (100.0)	
	不 良	5 (62.5)	3 (37.5)	8 (100.0)	
	合 計	141 (85.5)	24 (14.5)	165 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

4 保護観察の実施状況

(1) 分類処遇

1－3－2－13表は、分類処遇制度に基づく当初の分類と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「B分類」の場合は、「再非行なし」が有意に多い。また、統計的に有意な関連は認められないものの、「解除・退院」、「成績良好群」が多い傾向が見られる。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-13表 当初の分類

①保護観察終了事由

区 分	分 類	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	A分類	12 (28.6)	19 (45.2)	11 (26.2)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=5.070$ $p=0.079$
	B分類	91 (44.6)	83 (40.7)	30 (14.7)	204 (100.0)	
	合 計	103 (41.9)	102 (41.5)	41 (16.7)	246 (100.0)	
成 人	A分類		25 (86.2)	4 (13.8)	29 (100.0)	(f) $p=1.000$
	B分類		119 (84.4)	22 (15.6)	141 (100.0)	
	合 計		144 (84.7)	26 (15.3)	170 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	分 類	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	A分類	18 (42.9)	6 (14.3)	18 (42.9)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=4.812$ $p=0.090$
	B分類	120 (58.5)	31 (15.1)	54 (26.3)	205 (100.0)	
	合 計	138 (55.9)	37 (15.0)	72 (29.1)	247 (100.0)	
成 人	A分類	14 (48.3)	8 (27.6)	7 (24.1)	29 (100.0)	$\chi^2(2)=5.771$ $p=0.056$
	B分類	41 (29.1)	72 (51.1)	28 (19.9)	141 (100.0)	
	合 計	55 (32.4)	80 (47.1)	35 (20.6)	170 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	分 類	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	A分類	25 (59.5)	17 (40.5)	42 (100.0)	$\chi^2(1)=9.150$ $p=0.002^{**}$
	B分類	166 (81.0)	39 (19.0)	205 (100.0)	
	合 計	191 (77.3)	56 (22.7)	247 (100.0)	
成 人	A分類	23 (79.3)	6 (20.7)	29 (100.0)	$\chi^2(1)=0.223$ $p=0.637$
	B分類	117 (83.0)	24 (17.0)	141 (100.0)	
	合 計	140 (82.4)	30 (17.6)	170 (100.0)	

注 1 分類処遇制度が適用されないもの（交通事件及び短期保護観察事件）を除く。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(2) 日本語能力

日本語能力については、①保護観察開始時、②保護観察終了時、③開始時と終了時との比較及び④引受人の日本語能力、以上4つの観点から分析した。

1-3-2-14表は保護観察開始時の日本語能力、1-3-2-15表は保護観察終了時の日本語能力と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、保護観察開始時及び終了時ともに、読み書きが「できない」場合は、「解除・退院」が有意に多い。一方成人については、保護観察開始時及び終了時ともに、日常会話又は読み書きが「できない」場合は、「成績不良群」が有意に多く、「日常生活上支障なし」の場合は、「成績良好群」が有意に多い。このように、少年と成人とでは、保護観察の成り行きが反する結果となっている。

そこで、保護観察開始時と保護観察終了時との日本語能力を比較したものが1-3-2-16表である。日本語能力が向上していても向上していなくても、保護観察の成り行きとの間には統計的に有意な関連は見出せなかった。

次に、保護観察対象者本人ではなく、引受人の日本語能力と保護観察の成り行きとの関連を見たものが1-3-2-17表である。少年について、日常会話が「できない」場合は「再非行あり」が有意に多く、逆に日常会話が「日常生活上支障なし」の場合は「再非行なし」が有意に多い（本項「5 クロス集計分析のまとめ」参照）。

1－3－2－14表 日本語能力（１）保護観察開始時

①保護観察終了事由

区 分		能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	37 (63.8)	15 (25.9)	6 (10.3)	58 (100.0)	$\chi^2(4)=2.915$ $p=0.572$
		少 し で き る	49 (57.6)	27 (31.8)	9 (10.6)	85 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	129 (54.0)	73 (30.5)	37 (15.5)	239 (100.0)	
		合 計	215 (56.3)	115 (30.1)	52 (13.6)	382 (100.0)	
	読み書き	で き な い	70 (66.7) [2.4]	25 (23.8) [-1.6]	10 (9.5) [-1.3]	105 (100.0)	$\chi^2(4)=10.448$ $p=0.034^*$
		少 し で き る	46 (47.4) [-2.1]	39 (40.2) [2.5]	12 (12.4) [-0.3]	97 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	97 (55.7) [-0.3]	49 (28.2) [-0.7]	28 (16.1) [1.5]	174 (100.0)	
		合 計	213 (56.6)	113 (30.1)	50 (13.3)	376 (100.0)	
成 人	日常会話	で き な い		11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)	$\chi^2(2)=0.622$ $p=0.733$
		少 し で き る		59 (86.8)	9 (13.2)	68 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		81 (85.3)	14 (14.7)	95 (100.0)	
		合 計		151 (85.3)	26 (14.7)	177 (100.0)	
	読み書き	で き な い		32 (76.2)	10 (23.8)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=3.746$ $p=0.154$
		少 し で き る		66 (89.2)	8 (10.8)	74 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		46 (86.8)	7 (13.2)	53 (100.0)	
		合 計		144 (85.2)	25 (14.8)	169 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		能 力	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	37 (63.8)	4 (6.9)	17 (29.3)	58 (100.0)	$\chi^2(4)=3.949$ $p=0.413$
		少 し で き る	57 (67.1)	7 (8.2)	21 (24.7)	85 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	159 (66.3)	31 (12.9)	50 (20.8)	240 (100.0)	
		合 計	253 (66.1)	42 (11.0)	88 (23.0)	383 (100.0)	
	読み書き	で き な い	72 (68.6)	5 (4.8)	28 (26.7)	105 (100.0)	$\chi^2(4)=8.195$ $p=0.085$
		少 し で き る	59 (60.2)	14 (14.3)	25 (25.5)	98 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	118 (67.8)	23 (13.2)	33 (19.0)	174 (100.0)	
		合 計	249 (66.0)	42 (11.1)	86 (22.8)	377 (100.0)	

成人	日常会話	できない	2 (14.3) [-1.6]	5 (35.7) [-0.7]	7 (50.0) [2.8]	14 (100.0)	(m) $p=0.005^{**}$
		少しできる	17 (25.0) [-2.0]	37 (54.4) [1.9]	14 (20.6) [-0.1]	68 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	41 (43.2) [2.8]	38 (40.0) [-1.5]	16 (16.8) [-1.4]	95 (100.0)	
		合計	60 (33.9)	80 (45.2)	37 (20.9)	177 (100.0)	
	読み書き	できない	8 (19.0) [-2.2]	18 (42.9) [-0.4]	16 (38.1) [3.1]	42 (100.0)	$\chi^2(4)=11.421$ $p=0.022^*$
		少しできる	26 (35.1) [0.5]	36 (48.6) [0.7]	12 (16.2) [-1.4]	74 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	22 (41.5) [1.6]	23 (43.4) [-0.4]	8 (15.1) [-1.3]	53 (100.0)	
		合計	56 (33.1)	77 (45.6)	36 (21.3)	169 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分		能力	再犯・再非行の有無			検定結果
			なし	あり	合計	
少年	日常会話	できない	49 (84.5)	9 (15.5)	58 (100.0)	$\chi^2(2)=0.569$ $p=0.752$
		少しできる	70 (82.4)	15 (17.6)	85 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	193 (80.4)	47 (19.6)	240 (100.0)	
		合計	312 (81.5)	71 (18.5)	383 (100.0)	
	読み書き	できない	88 (83.8)	17 (16.2)	105 (100.0)	$\chi^2(2)=0.605$ $p=0.739$
		少しできる	78 (79.6)	20 (20.4)	98 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	142 (81.6)	32 (18.4)	174 (100.0)	
		合計	308 (81.7)	69 (18.3)	377 (100.0)	
成人	日常会話	できない	11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)	$\chi^2(2)=0.503$ $p=0.778$
		少しできる	58 (85.3)	10 (14.7)	68 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	78 (82.1)	17 (17.9)	95 (100.0)	
		合計	147 (83.1)	30 (16.9)	177 (100.0)	
	読み書き	できない	31 (73.8)	11 (26.2)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=4.617$ $p=0.099$
		少しできる	66 (89.2)	8 (10.8)	74 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	43 (81.1)	10 (18.9)	53 (100.0)	
		合計	140 (82.8)	29 (17.2)	169 (100.0)	

1-3-2-15表 日本語能力（2）保護観察終了時

①保護観察終了事由

区 分		能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	25 (71.4) [1.7]	4 (11.4) [-2.3]	6 (17.1) [0.6]	35 (100.0)	$\chi^2(4)=11.126$ $p=0.025^*$
		少 し で き る	58 (65.2) [1.6]	25 (28.1) [0.0]	6 (6.7) [-2.3]	89 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	132 (53.4) [-2.5]	75 (30.4) [1.4]	40 (16.2) [1.7]	247 (100.0)	
		合 計	215 (58.0)	104 (28.0)	52 (14.0)	371 (100.0)	
	読み書き	で き な い	57 (70.4) [2.6]	15 (18.5) [-2.2]	9 (11.1) [-0.9]	81 (100.0)	$\chi^2(4)=10.061$ $p=0.039^*$
		少 し で き る	46 (53.5) [-0.9]	31 (36.0) [1.9]	9 (10.5) [-1.1]	86 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	101 (54.3) [-1.4]	53 (28.5) [0.2]	32 (17.2) [1.7]	186 (100.0)	
		合 計	204 (57.8)	99 (28.0)	50 (14.2)	353 (100.0)	
成 人	日常会話	で き な い		8 (88.9)	1 (11.1)	9 (100.0)	$p=1.000$ (m)
		少 し で き る		53 (86.9)	8 (13.1)	61 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		90 (85.7)	15 (14.3)	105 (100.0)	
		合 計		151 (86.3)	24 (13.7)	175 (100.0)	
	読み書き	で き な い		26 (76.5)	8 (23.5)	34 (100.0)	$\chi^2(2)=2.999$ $p=0.223$
		少 し で き る		69 (88.5)	9 (11.5)	78 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		49 (87.5)	7 (12.5)	56 (100.0)	
		合 計		144 (85.7)	24 (14.3)	168 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		能 力	成 績			検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	
少 年	日常会話	で き な い	25 (71.4)	1 (2.9)	9 (25.7)	$p=0.493$ (m)
		少 し で き る	63 (70.8)	9 (10.1)	17 (19.1)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	164 (66.1)	31 (12.5)	53 (21.4)	
		合 計	252 (67.7)	41 (11.0)	79 (21.2)	
	読み書き	で き な い	59 (72.8)	4 (4.9)	18 (22.2)	$\chi^2(4)=4.395$ $p=0.355$
		少 し で き る	57 (65.5)	11 (12.6)	19 (21.8)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	124 (66.7)	25 (13.4)	37 (19.9)	
		合 計	240 (67.8)	40 (11.3)	74 (20.9)	

成人	日常会話	できない	-	5 (55.6)	4 (44.4)	9 (100.0)	(m)	$p=0.013^*$
			[-2.2]	[0.6]	[1.9]			
		少しできる	15 (24.6)	33 (54.1)	13 (21.3)	61 (100.0)		
			[-2.0]	[1.5]	[0.5]			
	読み書き	日常生活上 支障なし	45 (42.9)	43 (41.0)	17 (16.2)	105 (100.0)	$p=0.013^*$	
			[2.9]	[-1.7]	[-1.3]			
		合 計	60 (34.3)	81 (46.3)	34 (19.4)	175 (100.0)		
成人	日常会話	できない	7 (20.6)	14 (41.2)	13 (38.2)	34 (100.0)	$\chi^2(4)=10.613$	$p=0.031^*$
			[-1.8]	[-0.7]	[3.1]			
		少しできる	27 (34.6)	39 (50.0)	12 (15.4)	78 (100.0)		
			[0.2]	[0.9]	[-1.3]			
	読み書き	日常生活上 支障なし	23 (41.1)	25 (44.6)	8 (14.3)	56 (100.0)	$p=0.031^*$	
			[1.4]	[-0.3]	[-1.2]			
		合 計	57 (33.9)	78 (46.4)	33 (19.6)	168 (100.0)		

③再犯・再非行の有無

区 分		能 力	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
			な し	あ り	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	26 (74.3)	9 (25.7)	35 (100.0)	$\chi^2(2)=3.813$ p=0.149
		少 し で き る	78 (87.6)	11 (12.4)	89 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	198 (79.8)	50 (20.2)	248 (100.0)	
		合 計	302 (81.2)	70 (18.8)	372 (100.0)	
	読 み 書 き	で き な い	67 (82.7)	14 (17.3)	81 (100.0)	$\chi^2(2)=0.186$ p=0.911
		少 し で き る	70 (80.5)	17 (19.5)	87 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	150 (80.6)	36 (19.4)	186 (100.0)	
		合 計	287 (81.1)	67 (18.9)	354 (100.0)	
成 人	日常会話	で き な い	8 (88.9)	1 (11.1)	9 (100.0)	(m) p=0.658
		少 し で き る	53 (86.9)	8 (13.1)	61 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	86 (81.9)	19 (18.1)	105 (100.0)	
		合 計	147 (84.0)	28 (16.0)	175 (100.0)	
	読 み 書 き	で き な い	26 (76.5)	8 (23.5)	34 (100.0)	$\chi^2(2)=2.041$ p=0.360
		少 し で き る	68 (87.2)	10 (12.8)	78 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	46 (82.1)	10 (17.9)	56 (100.0)	
		合 計	140 (83.3)	28 (16.7)	168 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-16表 日本語能力(3)開始時と終了時との比較

①保護観察終了事由

区 分	向上の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	向上していない	200 (57.6)	98 (28.2)	49 (14.1)	347 (100.0)
		向 上 し た	14 (63.6)	6 (27.3)	2 (9.1)	22 (100.0)
		合 計	214 (58.0)	104 (28.2)	51 (13.8)	369 (100.0)
	読 み 書 き	向上していない	195 (58.6)	92 (27.6)	46 (13.8)	333 (100.0)
		向 上 し た	9 (50.0)	6 (33.3)	3 (16.7)	18 (100.0)
		合 計	204 (58.1)	98 (27.9)	49 (14.0)	351 (100.0)
成 人	日常会話	向上していない		138 (86.8)	21 (13.2)	159 (100.0)
		向 上 し た		11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)
		合 計		149 (86.1)	24 (13.9)	173 (100.0)
	読 み 書 き	向上していない		131 (86.2)	21 (13.8)	152 (100.0)
		向 上 し た		9 (81.8)	2 (18.2)	11 (100.0)
		合 計		140 (85.9)	23 (14.1)	163 (100.0)

②保護観察終了時の成績

区 分	向上の有無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日常会話	向上していない	235 (67.5)	39 (11.2)	74 (21.3)	348 (100.0)
		向 上 し た	16 (72.7)	2 (9.1)	4 (18.2)	22 (100.0)
		合 計	251 (67.8)	41 (11.1)	78 (21.1)	370 (100.0)
	読 み 書 き	向上していない	227 (68.0)	38 (11.4)	69 (20.7)	334 (100.0)
		向 上 し た	12 (66.7)	2 (11.1)	4 (22.2)	18 (100.0)
		合 計	239 (67.9)	40 (11.4)	73 (20.7)	352 (100.0)
成 人	日常会話	向上していない	54 (34.0)	74 (46.5)	31 (19.5)	159 (100.0)
		向 上 し た	6 (42.9)	5 (35.7)	3 (21.4)	14 (100.0)
		合 計	60 (34.7)	79 (45.7)	34 (19.7)	173 (100.0)
	読 み 書 き	向上していない	53 (34.9)	69 (45.4)	30 (19.7)	152 (100.0)
		向 上 し た	2 (18.2)	7 (63.6)	2 (18.2)	11 (100.0)
		合 計	55 (33.7)	76 (46.6)	32 (19.6)	163 (100.0)

③再犯・再非行の有無

区 分		向上の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
			な し	あ り	合 計	
少 年	日 常 会 話	向上していない	281 (80.7)	67 (19.3)	348 (100.0)	(f) p = 0.395
		向 上 し た	20 (90.9)	2 (9.1)	22 (100.0)	
		合 計	301 (81.4)	69 (18.6)	370 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	271 (81.1)	63 (18.9)	334 (100.0)	(f) p = 1.000
		向 上 し た	15 (83.3)	3 (16.7)	18 (100.0)	
		合 計	286 (81.3)	66 (18.8)	352 (100.0)	
成 人	日 常 会 話	向上していない	135 (84.9)	24 (15.1)	159 (100.0)	(f) p = 0.247
		向 上 し た	10 (71.4)	4 (28.6)	14 (100.0)	
		合 計	145 (83.8)	28 (16.2)	173 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	128 (84.2)	24 (15.8)	152 (100.0)	(f) p = 0.393
		向 上 し た	8 (72.7)	3 (27.3)	11 (100.0)	
		合 計	136 (83.4)	27 (16.6)	163 (100.0)	

注 1 「向上した」とは、保護観察開始時の能力が「できない」であったものが保護観察終了時に「少しできる」又は「日常生活上支障なし」に変化したもの、及び「少しできる」であったものが「日常生活上支障なし」に変化したものを指す。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-17表 日本語能力(4)引受人

①保護観察終了事由

区 分		能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	できない	19 (46.3)	13 (31.7)	9 (22.0)	41 (100.0)	$\chi^2(4)=8.689$ $p=0.069$
		少しできる	75 (59.5)	28 (22.2)	23 (18.3)	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	71 (60.7)	36 (30.8)	10 (8.5)	117 (100.0)	
		合 計	165 (58.1)	77 (27.1)	42 (14.8)	284 (100.0)	
	読み書き	できない	50 (58.1)	22 (25.6)	14 (16.3)	86 (100.0)	$\chi^2(4)=2.255$ $p=0.689$
		少しできる	63 (61.8)	24 (23.5)	15 (14.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	40 (66.7)	15 (25.0)	5 (8.3)	60 (100.0)	
		合 計	153 (61.7)	61 (24.6)	34 (13.7)	248 (100.0)	
成 人	日常会話	できない		18 (90.0)	2 (10.0)	20 (100.0)	(m) $p=0.731$
		少しできる		37 (82.2)	8 (17.8)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし		19 (86.4)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合 計		74 (85.1)	13 (14.9)	87 (100.0)	
	読み書き	できない		25 (83.3)	5 (16.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.834$
		少しできる		30 (83.3)	6 (16.7)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし		12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合 計		67 (84.8)	12 (15.2)	79 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		能 力	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日常会話	できない	23 (56.1)	5 (12.2)	13 (31.7)	41 (100.0)	$\chi^2(4)=3.434$ $p=0.488$
		少しできる	89 (70.6)	12 (9.5)	25 (19.8)	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	81 (68.6)	13 (11.0)	24 (20.3)	118 (100.0)	
		合 計	193 (67.7)	30 (10.5)	62 (21.8)	285 (100.0)	
	読み書き	できない	55 (64.0)	10 (11.6)	21 (24.4)	86 (100.0)	$\chi^2(4)=3.537$ $p=0.472$
		少しできる	77 (75.5)	8 (7.8)	17 (16.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	44 (72.1)	7 (11.5)	10 (16.4)	61 (100.0)	
		合 計	176 (70.7)	25 (10.0)	48 (19.3)	249 (100.0)	

成人	日常会話	できない	3 (15.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	20 (100.0)	$\chi^2(4)=5.010$ $p=0.286$
		少しできる	13 (28.9)	22 (48.9)	10 (22.2)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	8 (36.4)	11 (50.0)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合 計	24 (27.6)	42 (48.3)	21 (24.1)	87 (100.0)	
	読み書き	できない	4 (13.3)	15 (50.0)	11 (36.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.152$
		少しできる	12 (33.3)	16 (44.4)	8 (22.2)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	5 (38.5)	7 (53.8)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合 計	21 (26.6)	38 (48.1)	20 (25.3)	79 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分		能 力	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
			な し	あ り	合 計	
少 年	日常会話	できない	27 (65.9) [-2.8]	14 (34.1) [2.8]	41 (100.0)	$\chi^2(2)=10.210$ $p=0.006^{**}$
		少しできる	101 (80.2) [-0.5]	25 (19.8) [0.5]	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	104 (88.1) [2.5]	14 (11.9) [-2.5]	118 (100.0)	
		合 計	232 (81.4)	53 (18.6)	285 (100.0)	
	読み書き	できない	65 (75.6)	21 (24.4)	86 (100.0)	$\chi^2(2)=4.577$ $p=0.101$
		少しできる	86 (84.3)	16 (15.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	54 (88.5)	7 (11.5)	61 (100.0)	
		合 計	205 (82.3)	44 (17.7)	249 (100.0)	
成 人	日常会話	できない	19 (95.0)	1 (5.0)	20 (100.0)	(m) $p=0.322$
		少しできる	36 (80.0)	9 (20.0)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	19 (86.4)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合 計	74 (85.1)	13 (14.9)	87 (100.0)	
	読み書き	できない	25 (83.3)	5 (16.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.664$
		少しできる	29 (80.6)	7 (19.4)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合 計	66 (83.5)	13 (16.5)	79 (100.0)	

注 1 引受人の国籍が、「日本」又は「非該当」（「引受人なし」及び「更生保護施設職員」）の場合を除く。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(3) 職業

1-3-2-18表は、職業の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年・成人ともに、「無職者」の場合は、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯・再非行あり」が有意に多く、逆に「有職者」の場合は、「解除・退院」（少年）又は「期間満了」（成人）、「成績良好群」及び「再犯・再非行なし」が有意に多い傾向が見られる。特に、保護観察開始時よりも保護観察終了時の方が、その傾向が顕著である。

1-3-2-18表 職業の有無

①保護観察終了事由

区 分		職業の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	開 始 時	無 職 者	60 (45.8) [-3.2]	53 (40.5) [2.6]	18 (13.7) [1.3]	131 (100.0)	$\chi^2(2)=10.451$ $p=0.005^{**}$
		有 職 者	124 (63.9) [3.2]	52 (26.8) [-2.6]	18 (9.3) [-1.3]	194 (100.0)	
		合 計	184 (56.6)	105 (32.3)	36 (11.1)	325 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者	15 (28.3) [-6.1]	18 (34.0) [2.1]	20 (37.7) [6.1]	53 (100.0)	$\chi^2(2)=48.592$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者	179 (72.2) [6.1]	51 (20.6) [-2.1]	18 (7.3) [-6.1]	248 (100.0)	
		合 計	194 (64.5)	69 (22.9)	38 (12.6)	301 (100.0)	
成 人	開 始 時	無 職 者		74 (81.3)	17 (18.7)	91 (100.0)	$\chi^2(1)=1.230$ $p=0.267$
		有 職 者		58 (87.9)	8 (12.1)	66 (100.0)	
		合 計		132 (84.1)	25 (15.9)	157 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者		29 (59.2)	20 (40.8)	49 (100.0)	$\chi^2(1)=34.063$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者		99 (96.1)	4 (3.9)	103 (100.0)	
		合 計		128 (84.2)	24 (15.8)	152 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		職業の有無	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	開 始 時	無 職 者	77 (58.3) [-2.9]	15 (11.4) [0.3]	40 (30.3) [3.1]	132 (100.0)	$\chi^2(2)=10.234$ $p=0.006^{**}$
		有 職 者	143 (73.7) [2.9]	20 (10.3) [-0.3]	31 (16.0) [-3.1]	194 (100.0)	
		合 計	220 (67.5)	35 (10.7)	71 (21.8)	326 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者	17 (32.1) [-8.4]	10 (18.9) [2.3]	26 (49.1) [8.5]	53 (100.0)	$\chi^2(2)=83.454$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者	214 (85.9) [8.4]	21 (8.4) [-2.3]	14 (5.6) [-8.5]	249 (100.0)	
		合 計	231 (76.5)	31 (10.3)	40 (13.2)	302 (100.0)	

成人	開始時	無職者	21 (23.1) [-3.3]	50 (54.9) [3.1]	20 (22.0) [0.1]	91 (100.0)	$\chi^2(2)=12.536$ $p=0.002^{**}$
		有職者	32 (48.5) [3.3]	20 (30.3) [-3.1]	14 (21.2) [-0.1]	66 (100.0)	
		合計	53 (33.8)	70 (44.6)	34 (21.7)	157 (100.0)	
	終了時	無職者	5 (10.2) [-4.5]	21 (42.9) [-0.5]	23 (46.9) [6.3]	49 (100.0)	$\chi^2(2)=45.136$ $p=0.000^{**}$
		有職者	49 (47.6) [4.5]	49 (47.6) [0.5]	5 (4.9) [-6.3]	103 (100.0)	
		合計	54 (35.5)	70 (46.1)	28 (18.4)	152 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分		職業の有無	再犯・再非行の有無			検定結果
			なし	あり	合計	
少年	開始時	無職者	105 (79.5)	27 (20.5)	132 (100.0)	$\chi^2(1)=2.031$ $p=0.154$
		有職者	166 (85.6)	28 (14.4)	194 (100.0)	
		合計	271 (83.1)	55 (16.9)	326 (100.0)	
	終了時	無職者	25 (47.2)	28 (52.8)	53 (100.0)	$\chi^2(1)=53.473$ $p=0.000^{**}$
		有職者	223 (89.6)	26 (10.4)	249 (100.0)	
		合計	248 (82.1)	54 (17.9)	302 (100.0)	
成人	開始時	無職者	73 (80.2)	18 (19.8)	91 (100.0)	$\chi^2(1)=0.559$ $p=0.455$
		有職者	56 (84.8)	10 (15.2)	66 (100.0)	
		合計	129 (82.2)	28 (17.8)	157 (100.0)	
	終了時	無職者	29 (59.2)	20 (40.8)	49 (100.0)	$\chi^2(1)=26.307$ $p=0.000^{**}$
		有職者	96 (93.2)	7 (6.8)	103 (100.0)	
		合計	125 (82.2)	27 (17.8)	152 (100.0)	

注 1 「無職者」には、「定収入のある者」、「学生、生徒」及び「家事従事者」を除く。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(4) 処遇上の問題点

1-3-2-19表は、処遇上の問題点と成り行きとの関係を見たものである。

終了事由について見てみると、少年においては、言葉の問題、通訳確保上の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と終了事由との間に有意な関連が認められる。関連のパターンは問題点によって若干異なるものの、ほぼ一貫しており、各問題があるとされた者は終了事由において「解除・退院」が有意に少なく、「期間満了」あるいは（及び）「取消し」が多い。成人においては、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、家族関係の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題を除き、有意な関連が認められ、各問題があるとされた者は終了事由において「期間満了」が有意に少なく、「取消し」が多いというパターンが一貫して見られる。

終了時の成績について見てみると、少年においては、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と終了時の成績との間に有意な関連が認められる。関連のパターンは問題点によって若干異なるものの、ほぼ一貫しており、各問題があるとされた者は終了時の成績において「良好」が少なく、「普通」あるいは（及び）「不良」が多い。成人においては、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題を除き、各問題の有無と終了時の成績との間に有意な関連が認められ、各問題があるとされた者は終了時の成績において「良好」が有意に少なく、「普通」あるいは（及び）「不良」が多いというパターンがほぼ一貫して見られる。

再犯の有無について見てみると、少年においては、言葉の問題、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、転居の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と再犯の有無との間に有意な関連が認められる。各問題があるとされた者は、一貫して「再非行あり」が有意に多い。成人においては、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題を除き、有意な関連が見られた。各問題があるとされた者は一貫して「再犯あり」が有意に多い。

3種類の成り行きを通じて、少年においては、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められない。成人においては、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められない。そして、この点が少年と成人との結果における主要な差異であるといえる。

1-3-2-19表 処遇上の問題点

①-1 終了事由（少年）

区 分	問 題 点	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	総数	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
	(1)言葉の問題	81 (58.7)	41 (29.7)	16 (11.6)	138 (100.0)	$\chi^2(2)=1.069$ $p=0.586$
	(2)通訳確保上の問題	32 (50.0)	24 (37.5)	8 (12.5)	64 (100.0)	$\chi^2(2)=2.225$ $p=0.329$
	(3)文化・価値観等の問題	29 (42.0) [-2.6]	25 (36.2) [1.3]	15 (21.7) [2.0]	69 (100.0)	$\chi^2(2)=7.650$ $p=0.022^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	28 (25.5) [-7.7]	55 (50.0) [5.5]	27 (24.5) [3.8]	110 (100.0)	$\chi^2(2)=59.645$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	20 (31.7) [-4.3]	37 (58.7) [5.5]	6 (9.5) [-1.1]	63 (100.0)	$\chi^2(2)=30.450$ $p=0.000^{**}$
	(4)③転居の問題	22 (27.8) [-5.7]	47 (59.5) [6.5]	10 (12.7) [-0.4]	79 (100.0)	$\chi^2(2)=44.035$ $p=0.000^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	38 (28.4) [-8.1]	61 (45.5) [5.0]	35 (26.1) [5.0]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=67.448$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	9 (12.7) [-8.2]	45 (63.4) [6.9]	17 (23.9) [2.7]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=68.798$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	45 (32.1) [-7.2]	62 (44.3) [4.7]	33 (23.6) [4.1]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=52.994$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	27 (23.5) [-8.5]	47 (40.9) [3.1]	41 (35.7) [8.0]	115 (100.0)	$\chi^2(2)=93.410$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	31 (29.8) [-6.4]	42 (40.4) [2.8]	31 (29.8) [5.5]	104 (100.0)	$\chi^2(2)=48.827$ $p=0.000^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	9 (29.0) [-3.2]	9 (29.0) [-0.1]	13 (41.9) [4.7]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=23.374$ $p=0.000^{**}$
	(11)再犯を繰り返す	13 (15.7) [-8.4]	23 (27.7) [-0.5]	47 (56.6) [12.7]	83 (100.0)	$\chi^2(2)=169.058$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	12 (13.5) [-9.3]	38 (42.7) [-3.1]	39 (43.8) [9.3]	89 (100.0)	$\chi^2(2)=118.112$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)	9 (100.0)	(m) $p=0.262$
	(14)医療関係の問題	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	8 (100.0)	(m) $p=0.548$

①-2 終了事由（成人）

区 分	問 題 点	終 了 事 由			検 定 結 果
		期間満了	取消し	合 計	
成 人	総数	151 (85.3)	26 (14.7)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	70 (79.5)	18 (20.5)	88 (100.0)	$\chi^2(1)=4.642$ $p=0.031^*$
	(2)通訳確保上の問題	27 (75.0)	9 (25.0)	36 (100.0)	$\chi^2(1)=3.834$ $p=0.050$
	(3)文化・価値観等の問題	23 (71.9)	9 (28.1)	32 (100.0)	$\chi^2(1)=5.627$ $p=0.018^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	23 (62.2)	14 (37.8)	37 (100.0)	$\chi^2(1)=20.003$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	28 (84.8)	5 (15.2)	33 (100.0)	(f) $p=1.000$
	(4)③転居の問題	21 (72.4)	8 (27.6)	29 (100.0)	$\chi^2(1)=4.603$ $p=0.032^*$
	(5)生活実態の把握の問題	39 (67.2)	19 (32.8)	58 (100.0)	$\chi^2(1)=22.227$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	13 (56.5)	10 (43.5)	23 (100.0)	(f) $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	61 (74.4)	21 (25.6)	82 (100.0)	$\chi^2(1)=14.321$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	24 (68.6)	11 (31.4)	35 (100.0)	$\chi^2(1)=9.626$ $p=0.002^{**}$
	(9)家族関係の問題	21 (75.0)	7 (25.0)	28 (100.0)	(f) $p=0.141$
	(10)薬物等に係る問題	21 (75.0)	7 (25.0)	28 (100.0)	(f) $p=0.141$
	(11)再犯を繰り返す	29 (55.8)	23 (44.2)	52 (100.0)	$\chi^2(1)=50.870$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	22 (64.7)	12 (35.3)	34 (100.0)	$\chi^2(1)=14.095$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)	(f) $p=0.151$
	(14)医療関係の問題	10 (58.8)	7 (41.2)	17 (100.0)	(f) $p=0.005^{**}$

②-1 保護観察終了時の成績（少年）

区 分	問 題 点	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	総数	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
	(1) 言葉の問題	87 (63.0)	13 (9.4)	38 (27.5)	138 (100.0)	$\chi^2(2)=2.410$ $p=0.300$
	(2) 通訳確保上の問題	34 (53.1) [-2.4]	6 (9.4) [-0.4]	24 (37.5) [3.0]	64 (100.0)	$\chi^2(2)=8.829$ $p=0.012^*$
	(3) 文化・価値観等の問題	33 (47.8) [-3.5]	7 (10.1) [-0.2]	29 (42.0) [4.1]	69 (100.0)	$\chi^2(2)=17.110$ $p=0.000^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	35 (31.8) [-8.9]	20 (18.2) [2.9]	55 (50.0) [7.9]	110 (100.0)	$\chi^2(2)=82.383$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	25 (39.7) [-4.8]	10 (15.9) [1.4]	28 (44.4) [4.4]	63 (100.0)	$\chi^2(2)=24.294$ $p=0.000^{**}$
	(4)③転居の問題	33 (41.3) [-5.2]	10 (12.5) [0.5]	37 (46.3) [5.5]	80 (100.0)	$\chi^2(2)=32.694$ $p=0.000^{**}$
	(5) 生活実態の把握の問題	45 (33.6) [-9.8]	26 (19.4) [4.0]	63 (47.0) [8.1]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=96.543$ $p=0.000^{**}$
	(6) 所在不明	12 (16.9) [-9.7]	10 (14.1) [1.0]	49 (69.0) [10.1]	71 (100.0)	$\chi^2(2)=111.227$ $p=0.000^{**}$
	(7) 就労・収入上の問題	54 (38.6) [-8.6]	28 (20.0) [4.4]	58 (41.4) [6.4]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=73.362$ $p=0.000^{**}$
	(8) 交友関係・不良集団に係る問題	40 (34.5) [-8.6]	21 (18.1) [3.0]	55 (47.4) [7.4]	116 (100.0)	$\chi^2(2)=74.817$ $p=0.000^{**}$
	(9) 家族関係の問題	38 (36.5) [-7.4]	18 (17.3) [2.5]	48 (46.2) [6.5]	104 (100.0)	$\chi^2(2)=56.467$ $p=0.000^{**}$
	(10) 薬物等に係る問題	10 (32.3) [-4.1]	6 (19.4) [1.6]	15 (48.4) [3.5]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=17.289$ $p=0.000^{**}$
	(11) 再犯を繰り返す	18 (21.4) [-9.7]	12 (14.3) [1.2]	54 (64.3) [10.1]	84 (100.0)	$\chi^2(2)=111.473$ $p=0.000^{**}$
	(12) 性格・行動特性に係る問題	18 (20.2) [-10.4]	18 (20.2) [3.3]	53 (59.6) [9.3]	89 (100.0)	$\chi^2(2)=111.877$ $p=0.000^{**}$
	(13) 福祉関係の問題	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	9 (100.0)	(m) $p=0.266$
	(14) 医療関係の問題	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	8 (100.0)	(m) $p=0.170$

②-2 保護観察終了時の成績（成人）

区 分	問 題 点	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
成 人	総数	60 (33.9)	82 (46.3)	35 (19.8)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	22 (25.0) [-2.5]	43 (48.9) [0.7]	23 (26.1) [2.1]	88 (100.0)	$\chi^2(2)=7.914$ $p=0.019^*$
	(2)通訳確保上の問題	5 (13.9) [-2.8]	17 (47.2) [0.1]	14 (38.9) [3.2]	36 (100.0)	$\chi^2(2)=13.696$ $p=0.001^{**}$
	(3)文化・価値観等の問題	4 (12.5) [-2.8]	13 (40.6) [0.7]	15 (46.9) [4.3]	32 (100.0)	$\chi^2(2)=20.059$ $p=0.000^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	2 (5.4) [-4.1]	14 (37.8) [-1.2]	21 (56.8) [6.4]	37 (100.0)	$\chi^2(2)=44.287$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	8 (24.2)	15 (45.5)	10 (30.3)	33 (100.0)	$\chi^2(2)=3.396$ $p=0.183$
	(4)③転居の問題	5 (17.2) [-2.1]	10 (34.5) [-1.4]	14 (48.3) [4.2]	29 (100.0)	$\chi^2(2)=18.137$ $p=0.000^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	6 (10.3) [-4.7]	27 (46.6) [-0.1]	25 (43.1) [5.4]	58 (100.0)	$\chi^2(2)=37.763$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	1 (4.3) [-3.2]	5 (21.7) [-2.5]	17 (73.9) [7.0]	23 (100.0)	$\chi^2(2)=49.090$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	13 (15.9) [-4.8]	40 (48.8) [-0.7]	29 (35.4) [4.8]	82 (100.0)	$\chi^2(2)=33.732$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	5 (14.3) [-2.8]	13 (37.1) [-1.2]	17 (48.6) [4.8]	35 (100.0)	$\chi^2(2)=23.852$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	3 (10.7) [-2.8]	15 (53.6) [-0.9]	10 (35.7) [2.3]	28 (100.0)	$\chi^2(2)=9.944$ $p=0.007^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	6 (21.4)	13 (46.4)	9 (32.1)	28 (100.0)	$\chi^2(2)=4.082$ $p=0.130$
	(11)再犯を繰り返す	8 (15.4) [-3.4]	14 (26.9) [-3.3]	30 (57.7) [8.1]	52 (100.0)	$\chi^2(2)=66.473$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	6 (17.6) [-2.3]	14 (41.2) [-0.6]	14 (41.2) [3.5]	34 (100.0)	$\chi^2(2)=13.163$ $p=0.001^{**}$
	(13)福祉関係の問題	1 (5.6) [-2.7]	11 (61.1) [1.4]	6 (33.3) [1.5]	18 (100.0)	$\chi^2(2)=7.604$ $p=0.022^*$
	(14)医療関係の問題	1 (5.9) [-2.6]	5 (29.4) [-1.4]	11 (64.7) [4.9]	17 (100.0)	$\chi^2(2)=24.529$ $p=0.000^{**}$

③-1 再犯・再非行の有無（少年）

区 分	問 題 点	再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	総数	315 (81.2)	73 (18.8)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	113 (81.2)	25 (18.1)	138 (100.0)	$\chi^2(1)=0.068$ $p=0.794$
	(2)通訳確保上の問題	51 (79.7)	13 (20.3)	64 (100.0)	$\chi^2(1)=0.113$ $p=0.737$
	(3)文化・価値観等の問題	47 (68.1)	22 (31.9)	69 (100.0)	$\chi^2(1)=9.525$ $p=0.002^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	71 (64.5)	39 (35.5)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=27.831$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	54 (85.7)	9 (14.3)	63 (100.0)	$\chi^2(1)=1.010$ $p=0.315$
	(4)③転居の問題	63 (78.8)	17 (21.3)	80 (100.0)	$\chi^2(1)=0.391$ $p=0.532$
	(5)生活実態の把握の問題	88 (65.7)	46 (34.3)	134 (100.0)	$\chi^2(1)=18.037$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	45 (63.4)	26 (36.6)	71 (100.0)	$\chi^2(1)=32.253$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	96 (68.6)	44 (31.4)	140 (100.0)	$\chi^2(1)=22.817$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	65 (56.0)	51 (44.0)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=68.527$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	64 (61.5)	40 (38.5)	104 (100.0)	$\chi^2(1)=35.907$ $p=0.000^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	16 (51.6)	15 (48.4)	31 (100.0)	$\chi^2(1)=19.290$ $p=0.000^{**}$
	(11)再犯を繰り返す	25 (29.8)	59 (70.2)	84 (100.0)	$\chi^2(1)=185.607$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	40 (44.9)	49 (55.1)	89 (100.0)	$\chi^2(1)=99.311$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	5 (55.6)	4 (44.4)	9 (100.0)	(f) $p=0.069$
	(14)医療関係の問題	6 (75.0)	2 (25.0)	8 (100.0)	(f) $p=0.649$

③-2 再犯の有無（成人）

区 分	問 題 点	再犯の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
成 人	総数	147 (83.1)	30 (16.9)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	68 (77.3)	20 (22.7)	88 (100.0)	$\chi^2(1)=4.151$ $p=0.042^*$
	(2)通訳確保上の問題	26 (72.2)	10 (27.8)	36 (100.0)	$\chi^2(1)=3.765$ $p=0.052$
	(3)文化・価値観等の問題	22 (68.8)	10 (31.3)	32 (100.0)	$\chi^2(1)=5.675$ $p=0.017^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	20 (54.1)	17 (45.9)	37 (100.0)	$\chi^2(1)=27.942$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	27 (81.8)	6 (18.2)	33 (100.0)	$\chi^2(1)=0.044$ $p=0.834$
	(4)③転居の問題	18 (62.1)	11 (37.9)	29 (100.0)	(f) $p=0.002^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	37 (63.8)	21 (36.2)	58 (100.0)	$\chi^2(1)=22.463$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	10 (43.5)	13 (56.5)	23 (100.0)	(f) $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	58 (70.7)	24 (29.3)	82 (100.0)	$\chi^2(1)=16.222$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	22 (62.9)	13 (37.1)	35 (100.0)	$\chi^2(1)=12.479$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	18 (64.3)	10 (35.7)	28 (100.0)	(f) $p=0.011^*$
	(10)薬物等に係る問題	20 (71.4)	8 (28.6)	28 (100.0)	(f) $p=0.099$
	(11)再犯を繰り返す	26 (50.0)	26 (50.0)	52 (100.0)	$\chi^2(1)=56.686$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	19 (55.9)	15 (44.1)	34 (100.0)	$\chi^2(1)=21.842$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	12 (66.7)	6 (33.3)	18 (100.0)	(f) $p=0.089$
	(14)医療関係の問題	11 (64.7)	6 (35.3)	17 (100.0)	(f) $p=0.046^*$

注 1 各問題点の「あり」を集計したセルのみを記載している。「あり」は「ややあり」及び「かなりあり」いずれかである。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

5 クロス集計分析のまとめ

以上の結果を一覧表にしたものが、1-3-2-20表である。

成り行きと各項目との関係で、群間に有意差の認められたパターンを一覧すると、おおむね実務上の「常識」に沿った妥当な結果が得られたことがわかる。しかし、若干この常識や分析前に立てた仮説と異なる結果が得られたところがあるので、以下、その点について考察する。

少年において、言葉の問題と成り行きとの間に関連が認められなかったことには、少年対象者にとって、本人の言語能力よりも、保護者等が彼らを支える態勢が整っているかどうかの方が適応に大きくかわっているのではないかという仮説を立てることができる。この点は、1-3-2-14表から1-3-2-17表において、本人の日本語能力よりも、引受人の日本語能力との間に、再非行の有無との関連が認められていることを考えると、ある程度妥当な仮説と思われる。また、糟谷ら^(*)が述べているように、日本語能力が高いということは、それだけ日本人との不良交友が進みやすいともいえ、一般に不良交友関係が成り行きに大きく影響する少年にとっては、適応上のメリットが相殺されてしまうのではないかと考えることもできる。

また、少年においては、福祉関係の問題及び医療関係の問題の有無も成り行きと統計的な関連がなかったが、問題ありとされた者の数自体はそれぞれ「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が期待度数より多く、「問題あり」の総数が非常に少なかったため統計的な有意差が認められなかったと考えられる。

成人において海外旅行・帰国の問題と成り行きとの間に有意な関連が認められなかったことの理由の一つとして、この問題を有する者は正確な成り行きの把握が難しいことが挙げられる。実際、再犯・再非行の有無においては、少年においても成人においても、有意な関連が認められない。これは、帰国したままになった場合等は、再犯・再非行の有無が追跡できず、結果として、統計上は「再犯・再非行なし」となることが多いことによるであろう。それにもかかわらず、少年にのみ終了事由や成績において問題の有無との関連が認められるということは、少年と成人とで問題性の質が異なるのではないかとの仮説が成り立つ。しかし、そもそも「海外旅行・帰国の問題」と一括しており、問題の具体的内容については調査をしていないので、この点は今後の課題となろう。

成人において、保護観察処遇上、薬物等に係る問題が発生したにもかかわらず、成り行きと関連しないということは、日本人を処遇する場合の実務上の「常識」とは異なる結果である。ただし、1-3-2-5表及び1-3-2-7表で見たように、本件罪名が薬物事犯であることや、薬物使用歴の有無が、成人において成り行きと関連しない（少年の場合とは逆に、本件罪名が薬物事犯の者や薬物使用歴がある者の方が、むしろ成り行きが良いという傾向がうかがえる。）という結果が出ており、一貫している。この点については、今後同様の調査を行った場合、更に調査項目を工夫して検討する必要が認められる。

(*) 6 糟谷光昭・澤田 豊・近 浩昭「ブラジル人少年の非行について」、日本犯罪心理学会第37回大会論文集，1999，34-35

1-3-2-20表 成り行きとの間に有意な関連が認められた変数一覧

① 少年

独立変数			従属変数							
調査票No	変数名	カテゴリー	保護観察終了事由			保護観察終了時の成績			再非行の有無	
			解除 退院	期間 満了	取消し	良好群	普通群	不良群	なし	あり
A 3	性別	男 女					*		†	†
							*		†	†
A 4	受刑時年齢	14 歳 16 歳 18 歳以上	**	**	**				**	**
			**	**	**				**	**
			**	**	**				**	**
A 5	事件の種別①	保護観察処分少年 (一般保護観察) (保護観察処分少年 (交通保護観察) (保護観察処分少年 (短期保護観察) 少年院仮退院者) (長期処遇) 少年院仮退院者) (短期処遇)		**	**	**	**	**	**	**
			**	**	**	**	**	**	**	**
			**	**	**					
			**	**	**	**	**	**	**	**
			**	**	**	**	**	**	**	**
	事件の種別②	保護観察処分少年 少年院仮退院者	**	**	**	**	**	**		
			**	**	**	**	**	**		
	事件の種別③	保護観察処分少年 (一般保護観察) (保護観察処分少年 (交通保護観察) (保護観察処分少年 (短期保護観察)	**	**	**	**	**	**	**	**
			**	**	**	**	**	**	**	**
				**	**					
	事件の種別④	少年院仮退院者 (長期処遇) 少年院仮退院者) (短期処遇)	**							
			**							
	事件の種別⑤	一般事件 交通事件	**	**	**	**	**	**	**	**
			**	**	**	**	**	**	**	**
A 6	罪名・非行名	非該当					*			
	①凶悪犯	該当					*			
	②粗暴犯	非該当	*							
		該当	*							
	③財産犯	非該当	**	**	**	*		*	**	**
		該当	**	**	**	*		*	**	**
	④性犯罪	非該当					†			
		該当					†			
	⑤交通事犯	非該当	**	**	**	**	**		*	*
		該当	**	**	**	**	**		*	*
	⑥薬物事犯	非該当								
		該当								
A 10	開始時の日本語能力	できない								
	(1) 日常会話	少しできる 日常生活上支障なし								
	(2) 読み書き	できない 少しできる 日常生活上支障なし	*	*			†			
			*	*					†	

A13	来日後の経過期間	1 年 未 満 1 年 以 上 3 年 未 満 3 年 以 上 5 年 未 満 5 年 以 上 7 年 未 満 7 年 以 上 10 年 未 満 10 年 以 上			
A14	教育程度	高 校 進 学 な し 高 校 進 学 あ り		* * * *	* * *
A15	薬物使用歴 (2) 来日後	な し あ り	** ** *	** ** *	** ** *
A16	不良集団関係 (2) 来日後	な し あ り	** ** *	* * *	* *
A17	処分歴 (2) 来日後 保護処分歴① 保護処分歴②	な し あ り な し 不処分, 審判不開始 保 護 観 察 少年院, 教護院・養護施設	** ** * ** ** * ** ** * ** ** * ** ** *	** ** * ** ** * ** ** * ** ** * ** ** *	* * * * ** ** *
B 2	共犯者の有無	な し あ り	** ** *		
B 3 (2) ①	受理時の被害弁償・ 慰謝等の措置	な し 被 害 品 還 付 の み 一 部 あ り 全 部 あ り	* *		* *
②	終了時の被害弁償・ 慰謝等の措置	な し 被 害 品 還 付 の み 一 部 あ り 全 部 あ り	* * *		* *
C 1	(1) 引受人	な し 配 偶 者 親 子, 兄弟姉妹, その他親族 知人, 雇主, 更施, その他	* * *		
	(2) 同居の有無	同 居 別 居		† † † †	
	(4) 日本語能力 ① 日常会話	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし	†		** ** *
	② 読み書き	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし			** ** *
C 3	同居人との折合い	良 好 普 通 不 良	** ** * ** ** *	** ** * ** ** *	** ** *
C 4	(1) 配偶者の有無	な し あ り	† † † †		
C 5	生計状況	富 裕 普 通 貧 困			
D 1	当初の分類	A 分 類 B 分 類	† † † †	† † † †	** ** * ** ** *
D 3	コミュニケーション言語 (1) 共通言語	な し あ り		* * * *	

	(2) 終了時の日本語能力	できない 少しできる	* *		
	①日常会話	日常生活上支障なし	* *		
	②読み書き	できない 少しできる 日常生活上支障なし	* *		
A10	日本語能力の比較	非 向 上			
D 3	①日常会話	向 上			
	②読み書き	非 向 上			
D 4	交友関係の変遷	な し			
	(1) ①受理日本人	あ り			
	②受理同国人	な し	↑ ↑		
	あ り	↑ ↑			
	(2) ①終了日本人	な し			
	あ り				
	②終了同国人	な し			
	あ り				
D 5	職業の変遷	その他の無職者	** ** *	** ** *	
	①開始時	有 職 者	** ** *	** ** *	
	②終了時	その他の無職者	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	有 職 者	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
D 6	処遇上の問題点:	な し			
(1)	言葉	あ り			
(2)	通訳確保	な し		* *	
	あ り			* *	
(3)	司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い	な し	* *	** ** *	** ** *
	あ り	* *	** ** *	** ** *	** ** *
(4)	本人との接触①毎月の定期的な来訪を遵守しない	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	本人との接触②海外旅行・帰国	な し	** ** ** *	** ** ** *	
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	
	本人との接触③転居	な し	** ** ** *	** ** ** *	
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	
(5)	生活実態の把握	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(6)	所在不明	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(7)	就労・収入	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(8)	交友関係・不良集団	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(9)	家族関係	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(10)	薬物	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(11)	再犯	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(12)	性格・行動特性	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り	** ** ** *	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(13)	福祉関係(生活保護、失業保険等)	な し			
	あ り				
(14)	医療関係(健康保険の適用等)	な し			
	あ り				

② 成人

独立変数				従属変数					
調査票No	変数名	カテゴリー	保護観察終了事由		保護観察終了時の成績			再犯の有無	
			期間満了	取消し	良好群	普通群	不良群	なし	あり
A 3	性別	男 女							
A 4	受刑時年齢	20 ～ 29 歳	*	*		**	**	**	**
		30 ～ 39 歳							
		40 歳 以上	*	*			**	**	**
A 5	事件の種別①	仮 出 獄 者	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者（初度目）	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者（再度目）	**	**		**	**	**	**
	事件の種別②	仮 出 獄 者	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者	**	**		**	**	**	**
	事件の種別③	保護観察付執行猶予者（初度目）							
		保護観察付執行猶予者（再度目）							
	事件の種別④	一 般 事 件 交 通 事 件							
A 6	罪名・非行名	非 該 当							
	①凶 悪 犯	該 当							
	②粗 暴 犯	非 該 当							
	③財 産 犯	非 該 当	†	†					
	④性 犯 罪	非 該 当	†	†	*				
	⑤交通事犯	非 該 当			*				
	⑥薬物事犯	非 該 当	*	*			*	*	*
A 7	刑名・刑期等	1 年 5 月 以 下	**	**				*	*
	(2) 刑期	1 年 6 月 以 上	**	**				*	*
A 10	開始時の日本語能力 (1) 日常会話	で き な い 少 し で き る 日 常 生 活 上 支 障 な し					**		
						**			
	(2) 読み書き	で き な い 少 し で き る 日 常 生 活 上 支 障 な し				*	*	†	†
A 13	来日後の経過期間	1 年 未 満					**		
		1 年 以 上 3 年 未 満					**		
		3 年 以 上 5 年 未 満							
		5 年 以 上 7 年 未 満							
		7 年 以 上 10 年 未 満							
		10 年 以 上					**		
A 14	教育程度	高 校 進 学 な し 高 校 進 学 あ り							
A 15	薬物使用歴 (2) 来日後	な し	†	†		†	†	†	†
		あ り	†	†		†	†	†	†

A16	不良集団関係 (2) 来日後	なし あり			
A17	処分歴(2) 来日後	なし あり			
	刑事処分歴①	なし あり			
	刑事処分歴②	なし 罰金, 拘留・科料, 起訴猶予 執行猶予 実刑	↑ ↑ ↑	↑ ↑ ↑	↑ ↑ ↑
	保護処分歴①	なし あり			
	保護処分歴②	なし 不処分, 審判不開始 保護観察 少年院, 教護院・養護施設			
B2	共犯者の有無	なし あり			
B3	受理時の被害弁償・ (2) 慰謝等の措置	なし 被害品還付のみ 一部あり 全部あり			
	①				
	終了時の被害弁償・ 慰謝等の措置	なし 被害品還付のみ 一部あり 全部あり			
	②				
C1	(1) 引受人	なし 配偶者 親子, 兄弟姉妹, その他親族 知人, 雇主, 更施, その他	** **	** **	** **
	(2) 同居の有無	同居 別居			
	(4) 日本語能力 ①日常会話	できない 少しできる 日常生活上支障なし			
	②読み書き	できない 少しできる 日常生活上支障なし			
C3	同居人との折合い	良好 普通 不良	* * *	** ** **	** ** ↑
C4	(1) 配偶者の有無	なし あり			
C5	生計状況	富裕 普通 貧困	↑ ↑ ↑	↑ ↑ ↑	
D1	当初の分類	A 分類 B 分類		↑ ↑	↑ ↑
D3	コミュニケーション言語 (1) 共通言語	なし あり		** **	↑ ↑
	(2) 終了時の日本語能力 ①日常会話	できない 少しできる 日常生活上支障なし	* * *		

	②読み書き	で き な い 少 し で き る 日 常 生 活 上 支 障 な し			*	
A10	日本語能力の比較	非 向 上				
D 3	①日常会話	非 向 上				
	②読み書き	非 向 上				
D 4	交友関係の変遷	な し			*	*
	(1) ①受理日本人	あ り			*	*
	②受理同国人	な し				
	あ り					
	(2) ①終了日本人	な し				
	あ り					
	②終了同国人	な し			†	
	あ り				†	
D 5	職業の変遷	そ の 他 の 無 職 者		** **		
	①開始時	そ の 他 の 無 職 者		** **		
	②終了時	そ の 他 の 無 職 者	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
D 6	処遇上の問題点：	な し	* *	*	*	*
(1)	言葉	あ り	* *	*	*	*
(2)	通訳確保	な し	† †	** **	** **	† †
	あ り		† †	** **	** **	† †
(3)	司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い	な し	* *	** **	** **	* *
	あ り		* *	** **	** **	* *
(4)	本人との接触①毎月の定期的な来訪を遵守しない	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
	本人との接触②海外旅行・帰国	な し				
	あ り					
	本人との接触③転居	な し	* *	*	** **	** **
	あ り		* *	*	** **	** **
(5)	生活実態の把握	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(6)	所在不明	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(7)	就労・収入	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(8)	交友関係・不良集団	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(9)	家族関係	な し		** **	*	*
	あ り			** **	*	*
(10)	薬物	な し				† †
	あ り					† †
(11)	再犯	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(12)	性格・行動特性	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(13)	福祉関係（生活保護、失業保険等）	な し		*		† †
	あ り			*		† †
(14)	医療関係（健康保険の適用等）	な し	** **	** **	** **	* *
	あ り		** **	** **	** **	* *

注 記号は、有意差検定の結果、** : $p < .01$, * : $p < .05$, † : $p < .10$ を指し、着色部分は有意に多い箇所を示す。

第2 ロジスティック回帰分析

これまでは、調査対象者の保護観察の成り行きに関連する要因について、その要因ごとに分析してきた。しかし、調査対象者の成り行きは、一つの要因によって決定付けられるものではなく、幾つかの要因が重なりあって決定付けられるものであると考えられる。

そこで、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析^(*)を実施することにした。ロジスティック回帰分析とは、①結果(従属変数)を予測すること、②予測及び説明するために最も効果的な要因(独立変数)を見つけ出し、予測のための理論的モデルを構築することの、2つの目的で使用される。実務的に汎用性が広いため、近年、特に欧米の研究ではその頻度が高くなっている統計的手法である。ロジスティック回帰分析により、回帰式(予測式)に投入した独立変数の中から、調査対象者の成り行きを最も効果的に説明できる変数のモデルを構築し、成り行きを決定付ける要因を探ることとした。

従属変数としては、比較的客観的であると考えられる「保護観察終了事由」及び「再犯・再非行の有無」の2つに焦点を当てた。また、少年と成人を合わせることは、実務にそぐわないと考えられたので、少年、成人それぞれ分けて分析することにした。よって分析対象となったのは、保護観察終了事由が、少年387人(終了事由が「死亡・その他」の者1人を除く。)、成人179人で、再犯・再非行の有無が、少年388人、成人179人であった。

なお、変数選択の基準については、第1に、回帰式に投入する際に選択した独立変数は、原則として本節「第1 クロス集計分析」において統計的に有意な関連が認められたものを投入した。第2に、モデル構築のための変数選択は、予測精度を考慮に入れつつモデル構築を行うこと、つまり上記①と②の双方の目的に合致した変数選択を行うことにした。

1 保護観察終了事由

「保護観察終了事由」については少年と成人とで区分が異なっており、少年の場合は解除又は退院を、成人の場合は期間満了を、それぞれ目標として保護観察処遇を実施しているため、少年は「解除・退院」

(*) 7) 本分析では、ロジスティック回帰分析の中のステップワイズ法(変数増加法)という手法を用いた。これは、まず最も有効な独立変数が一つ投入され、そして残った変数の中で最も有効な独立変数がさらに一つ投入されていき、最終的には、これ以上投入してもあまり有効なモデルが構築できないところまで投入が続けられる手法である。

ここで、本文及び表で使用した用語を説明する。実際には、高度な数学的知見に基づいているため、ごく簡単な記述にとどめておきたい。

・「回帰式(予測式)」; 「係数」

ある従属変数を説明するための方程式を回帰式(予測式)と言う。例えば独立変数(X)として、 X_1 、 X_2 、 X_3 が採用された場合の回帰式(予測式)は、 $\text{係数}_1 \times X_1 + \text{係数}_2 \times X_2 + \text{係数}_3 \times X_3 + \text{定数項}$ となる。

・「オッズ比」

見込み比とも言われ、その変数が一単位変化することで、従属変数が変化する(例えば、「再犯・再非行の有無」が「あり」から「なし」に変化すること)確率をさす。0から ∞ の間を動き、オッズ比が1のとき、取り上げた従属変数と独立変数との間に関連はないと判断される。

・「寄与率(R^2)」

構築されたモデルによって、従属変数がどのくらい説明ができるかを示す指標のことで、説明率ともいう。独立変数を投入すればすほど、 R^2 は高くなる。本分析では、Nagelkerkeの R^2 (調整済み R^2)を使用した。

以上については、石井貞夫、デスモンド・アレン「すぐわかる統計用語」、東京図書、1997に詳しい。

と「期間満了・取消し」に、成人は「期間満了」と「取消し」に、それぞれ二分して分析した。

(1) 少年

保護観察終了事由（少年）においては、これまでの分析結果から有意水準1%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②事件の種別に関する1項目、③非行名に関する2項目、④来日後の薬物使用歴、⑤来日後の不良集団関係、⑥来日後の保護処分歴、⑦共犯者の有無、⑧職業に関する1項目、⑨処遇上の問題点に関する10項目、合計19変数を回帰式に投入した^(※8)。その結果、212人がモデル構築の分析対象とされた^(※9)。

1-3-2-21表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：性格・行動特性に係る問題、②来日後の不良集団関係、③保護観察受理時の年齢、④事件の種別、⑤保護観察終了時の職業、⑥問題点：交友関係・不良集団に係る問題、⑦来日後の保護処分歴、⑧問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない、以上8変数である。

つまり、以下の場合には解除・退院になる可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が高い。
- ② 事件の種別が交通事件である。
- ③ 来日後の不良集団関係及び保護処分歴がない。
- ④ 保護観察処遇上において、性格・行動特性、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題は生じなかった。
- ⑤ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には取消しに至る可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が低い。
- ② 事件の種別が一般事件である。
- ③ 来日後に不良集団関係及び保護処分歴を有している。
- ④ 保護観察処遇上において、性格・行動特性、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題が生じた。
- ⑤ 保護観察終了時に無職であった。

(※8) 「同居人との折合い」及び「処遇上の問題点：再犯を繰り返す」の項目も、有意水準1%以下で有意であったが、前者については、単身者等の非該当のものが除外されてしまい、全対象者に対するモデル構築には適当でないため、後者については、再犯を繰り返した結果、保護観察終了事由が「取消し」になっており、一種のトートロジーになっているために、上記2変数は投入しなかった。なお、後述の「再犯・再非行の有無」で実施したように、「同居人との折合い」を投入してみたものの、適切なモデルは構築できなかった。また、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数まで拡大して投入を試みたが、有意水準1%以下の方が、より適切なモデルが構築できたため、少年、成人ともに、1%以下を投入の基準とした。

(※9) 投入した変数中に、「不明」や資料がないことなどによる欠損値が1箇所でもあり、その対象者データは、モデル構築には使用できなくなる。

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、保護観察終了時の職業及び事件の種別は、特に重要視すべき要因と判断できる^(＊10)。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「解除・退院」の94.6%、「取消し」の73.8%、総数で88.2%がモデルと適合しており、「解除・退院」「取消し」とともに、高い適合率を示している^(＊11)。ただし、予測精度の観点から言えば、ステップ7まで、つまり「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数を除外した方が、「解除・退院」の95.2%、「取消し」の75.4%、総数で89.2%がモデルと適合しており、より適合率が高くなっている。

(＊10) 「保護観察終了時の職業」について、「保護観察・更生緊急保護事件終了調査票」を作成するに当たっては、「犯罪又は非行により身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者については、身柄を拘束される直前の職業を記入することとなっている（法務省大臣官房司法法制部（編）「保護統計作成の手引（改訂版）」、2001, p29）。本調査を実施するに当たっては、「保護統計作成の手引」を参考にする旨の指示はしたものの、身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者全てについて、身柄を拘束される直前の職業を記入しているとは言い切れない。「無職者」の比率を見ると、少年については、「取消し」の52.6%（「解除・退院」及び「期間満了」では12.5%）、「再非行あり」の51.9%（「再非行なし」では10.1%）が「無職者」であり、成人については、「取消し」の83.3%（「期間満了」では22.7%）、「再犯あり」の74.1%（「再犯なし」では23.2%）が「無職者」となっている。よって、身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者の一部については、その直前に有職者であったにもかかわらず「無職者」とされているものが、ある程度は存在していたことが予想される。以上から、「保護観察終了時の職業」の係数及びオッズ比を見る際には、実際の数値から差引いて解釈することが相当と思われる（以下の22表～24表においても同様）。

(＊11) ここで、「予測分類表」の見方について、若干の補足を加えたい。たとえば、1-3-2-11表②のステップ7で作成されたモデルを例にとると、実際に「解除・退院」となった者147人のうち、モデルによっても「解除・退院」と予測された者140人が、「本モデルに適合している」と言えるので、モデルの適合率は、 $140 / (140 + 7) \times 100 = 95.2$ （%）となる（算出方法1）。しかし、表②の行と列を逆にして考え、つまりモデルによって予想された分類が、実際の分類に対して「予測が的中した比率（便宜上、「的中率」とする。）」を算出することも可能であろう（算出方法2）。そう考えると、モデルによって「解除・退院」と予想された者156人のうち、実際に「解除・退院」であった者140人が、「予測が的中した」のであるから、的中率は、 $140 / (140 + 16) \times 100 = 89.7$ （%）となり、モデルによって「期間満了／取消し」と予想された者56人のうち、実際に「期間満了／取消し」であった者49人が、「予測が的中した」のであるから、的中率は、 $49 / (49 + 7) \times 100 = 87.5$ （%）となる（いずれの算出方法においても、総数の比率は変わらない。）。

前述のとおり、ロジスティック回帰分析とは、①結果（従属変数）を予測すること、②予測及び説明するために最も効果的な要因（独立変数）を見つけ出し、予測のための理論的モデルを構築することの、2つの目的で使用される。今回の分析では、調査によって収集したデータを使用して、理論的モデルを構築している（目的②に相当する。）。よって、事象の時間的関係で言えば、データが先行していることになる。仮に、本分析で構築したモデルを使用して、今後保護観察対象者の成り行きを予測する（目的①に相当する。）研究を実施した場合は、「算出方法2」によって予測的中率を出すことが可能となろう。

1-3-2-21表 ロジスティック回帰式(1)-保護観察終了事由(少年)

①モデル

独 立 変 数		係 数	P 値	オッズ比
ステップ	変 数 名 (変数の概要)			
1	問題点：性格・行動特性に係る問題 (なし / あり)	-2.032	0.004	0.131
2	来日後の不良集団関係 (なし / あり)	-1.196	0.016	0.302
3	保護観察受理時の年齢 (歳)	0.844	0.000	2.326
4	事件の種別 (一般事件 / 交通事件)	2.801	0.000	16.460
5	保護観察終了時の職業 (無職 / 有職)	3.084	0.000	21.855
6	問題点：交友関係・不良集団に係る問題 (なし / あり)	-1.774	0.004	0.170
7	来日後の保護処分歴 (なし / あり)	-1.310	0.010	0.270
8	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない (なし / あり)	-1.502	0.012	0.223
	【定数項】	-12.951		
除 去 さ れ た 変 数	問題点：就労・収入上の問題		0.148	
	問題点：所在不明の有無		0.164	
	問題点：家族関係の問題		0.196	
	非行名：交通事犯		0.274	
	問題点：海外旅行・帰国の問題		0.525	
	非行名：財産犯		0.534	
	問題点：転居の問題		0.552	
	問題点：生活実態の把握の問題		0.635	
	来日後の薬物使用歴		0.799	
	共犯者の有無		0.836	
	問題点：薬物等に係る問題		0.867	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		解 除 退 院	期間満了 ／ 取 消 し	モデルの 適 合 率 (%)	
7	解 除 ・ 退 院	140	7	95.2	0.658
	期 間 満 了 ／ 取 消 し	16	49	75.4	
	総 数 (%)			89.2	
8	解 除 ・ 退 院	139	8	94.6	0.680
	期 間 満 了 ／ 取 消 し	17	48	73.8	
	総 数 (%)			88.2	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数を投入した。

(2) 成人

保護観察終了事由（成人）においては、これまでの分析結果から有意水準1%以下で有意であった変数のうち、①職業に関する1項目、②処遇上の問題点に関する7項目、合計8変数を回帰式に投入した。その結果、152人がモデル構築の分析対象とされた。

1-3-2-22表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①保護観察終了時の職業、②問題点：生活実態の把握の問題の2変数である。

つまり、以下の場合には期間満了になる可能性が高い。

- ① 保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ② 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には取消しに至る可能性が高い。

- ① 保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ② 保護観察終了時に無職であった。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「期間満了」の93.8%、「取消し」の54.2%、総数で87.5%がモデルと適合しており、期間満了において高い適合率を示している。ただし、もともと調査対象者総数（152人）のうち84.2%（128人）が期間満了で終わっており、たとえば、モデルにおいて全員を「期間満了」であると予想したとしよう（実際に「取消し」で終わった者も全て「期間満了」であると予想）。すると、当然のことながら「期間満了」は100.0%モデルと適合するが、「取消し」は全く適合しないが、総数では84.2%が適合することになる。

以上から、統計学的には有意なモデルが構築されたものの、モデルの適合率や寄与率の低さを考慮すると、実際に「取消し」となった事例をさらに多く収集した上で、モデルを再構築する必要があるだろう。

1－3－2－22表 ロジスティック回帰式（2）－保護観察終了事由（成人）

①モデル

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.878	0.000	17.771
2	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-2.039	0.000	0.130
	【定数項】		-2.161		
除去された変数	問題点：医療関係（健康保険の適用等）の問題			0.152	
	問題点：性格・行動特性に係る問題			0.208	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.460	
	問題点：所在不明の有無			0.543	
	問題点：就労・収入上の問題			0.618	
	問題点：交友関係・不良集団に係る問題			0.913	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		期間満了	取 消 し	モデルの 適 合 率 (%)	
2	期 間 満 了	120	8	93.8	0.457
	取 消 し	11	13	54.2	
	総 数 (%)			87.5	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数を投入した。

2 再犯・再非行の有無

(1) 少年

再犯・再非行の有無（少年）においては、これまでの分析結果から有意水準5%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②事件の種別に関する1項目、③非行名に関する2項目、④教育程度、⑤来日後の薬物使用歴、⑥来日後の不良集団関係、⑦来日後の保護処分歴、⑧職業に関する1項目、⑨処遇上の問題点に関する9項目、合計18変数を回帰式に投入した^(＊12)。その結果、241人がモデル構築の分析対象とされた（後述するモデルBの構築においては197人）。

1-3-2-23表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：性格・行動特性に係る問題、②保護観察終了時の職業、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤問題点：生活実態の把握の有無、以上5変数である。

つまり、以下の場合には再非行がない可能性が高い。

- ① 高校進学以上の教育程度を有している。
- ② 来日後の保護処分歴がない。
- ③ 保護観察処遇上において、性格・行動特性及び生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ④ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には再非行に至る可能性が高い。

- ① 教育程度が高校進学に至っていない。
- ② 来日後に保護処分歴を有する。
- ③ 保護観察処遇上において、性格・行動特性及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、保護観察終了時の職業は、特に重要視すべき要因と判断できる。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、総数では89.2%がモデルと適合しているが、「再非行あり」の適合率が48.8%と低くなっている。実務上は、「再非行あり」の適合率が高いモデルが有用であると考えられるため、さらに分析を進めてみた。第1に、回帰式への採用基準を有意水準10%以下まで拡大して見ると^(＊13)、さらに「保護観察受理時の年齢」及び「問題点：家族関係の問題」の2変数が採用された。そして調査対象者を新たに構築されたモデルに当てはめてみると、「再非行なし」の96.0%、「再

(＊12) 「同居人との折合い」、「処遇上の問題点：再犯を繰り返す」、「当初の分類」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の項目も、有意水準5%以下で有意であったが、①前者2つについては、「保護観察終了事由」で見たのと同様の理由により、②「当初の分類」については、分類処遇制度自体が再犯・再非行予測の側面を有しており、再犯・再非行と類似のことを測っていると考えられたため、③「引受人の日本語能力（日常会話）」については、引受人の国籍が日本以外の者しか該当しないため、当初のモデル作成においては上記4変数を投入しなかった。モデルB作成に当たっては、このうち、「同居人との折合い」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の2変数を加えて投入した。なお、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数に限定して投入を試みたが、有意水準5%以下にまで拡大して投入した方が、より適切なモデルが構築できたため、少年、成人ともに、5%以下を投入の基準とした。

(＊13) 回帰式への採用基準は、あまり厳格にすると、重要な変数を取りこぼす危険性があるため、有意水準20%程度まで許容できると言われている。

非行あり」の56.1%，総数で89.2%がモデルと適合していた。よって、「再非行あり」の適合率に焦点を当てれば、ステップ7まで、つまり「保護観察受理時の年齢」及び「問題点：家族関係の問題」の変数を加えた方が、より適合率が高いモデルと言える。第2に、モデルAでは除外した「同居人との折合い」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の変数を投入してみた。その結果がモデルBである。モデルAと同様に、①保護観察終了時の職業、②問題点：性格・行動特性に係る問題、③保護観察受理時の年齢が採用されたほか、新たに投入した④引受人の日本語能力（日常会話）が採用された。そして調査対象者を新たに構築されたモデルに当てはめてみると、「再非行なし」は97.6%と最高値を示したものの、「再非行あり」の適合率は逆に低下してしまった。

以上から、「再非行あり」の適合率に焦点を当てる場合、モデルAのステップ7まで、つまり①問題点：性格・行動特性に係る問題、②保護観察終了時の職業、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤問題点：生活実態の把握の有無、⑥保護観察受理時の年齢、⑦問題点：家族関係の問題、以上7変数によるモデルが最もふさわしいと言えよう^(＊14)。

(＊14) ちなみに、脚注(＊11)で述べたモデルの的中率の観点で見ると、「再非行あり」の的中率が最も高かったのは、ステップ5までで構築されたモデルで、的中率は、80.0%にも上っている。

1-3-2-23表 ロジスティック回帰式(3)-再犯・再非行の有無(少年)

①モデルA

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	問題点：性格・行動特性に係る問題	(なし / あり)	-1.751	0.000	0.174
2	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.107	0.000	8.227
3	教育程度	(高校進学なし / 高校進学あり)	1.148	0.021	3.153
4	来日後の保護処分歴	(なし / あり)	-0.913	0.036	0.401
5	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-0.978	0.042	0.376
	【定数項】		-0.602		
(6)	保護観察受理時の年齢			0.074	
(7)	問題点：家族関係の問題			0.083	
除去された変数	問題点：交友関係・不良集団に係る問題			0.148	
	問題点：所在不明の有無			0.185	
	問題点：就労・収入上の問題			0.210	
	問題点：薬物等に係る問題			0.266	
	非行名：財産犯			0.277	
	事件の種別（一般事件 / 交通事件）			0.456	
	来日後の薬物使用歴			0.481	
	来日後の不良集団関係			0.600	
	問題点：司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題			0.877	
	非行名：交通事犯			0.898	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.948	

②モデルB（同居人との折合い、及び引受人の日本語能力に関する変数を含む）

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.318	0.000	10.160
2	問題点：性格・行動特性に係る問題	(なし / あり)	-2.309	0.000	0.099
3	引受人の日本語能力（日常会話）			0.018	
	①（できない / 少しできる、日常生活上支障なし）		2.060	0.005	7.848
	②（少しできる / 日常生活上支障なし）		0.797	0.162	2.220
4	保護観察受理時の年齢		-0.303	0.052	0.739
	【定数項】		3.927		

③予測分類表（モデルA）

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		再 非 行 な し	再 非 行 あ り	モデルの 適 合 率 (%)	
4	再 非 行 な し	189	11	94.5	0.415
	再 非 行 あ り	18	23	56.1	
	総 数 (%)			88.0	
5	再 非 行 な し	195	5	97.5	0.435
	再 非 行 あ り	21	20	48.8	
	総 数 (%)			89.2	
(6)	再 非 行 な し	193	7	96.5	0.452
	再 非 行 あ り	20	21	51.2	
	総 数 (%)			88.8	
(7)	再 非 行 な し	192	8	96.0	0.465
	再 非 行 あ り	18	23	56.1	
	総 数 (%)			89.2	

④予測分類表（モデルB）

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		再 非 行 な し	再 非 行 あ り	モデルの 適 合 率 (%)	
4	再 非 行 な し	161	4	97.6	0.421
	再 非 行 あ り	18	14	43.8	
	総 数 (%)			88.8	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数を投入した。

(2) 成人

保護観察終了事由（成人）においては、これまでの分析結果から有意水準5%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②罪名に関する1項目、③保護観察受理時の友人に関する1項目、④職業に関する1項目、⑤処遇上の問題点に関する11項目、合計15変数を回帰式に投入した。その結果、152人がモデル構築の分析対象とされた。

1-3-2-24表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：交友関係・不良集団に係る問題、②保護観察受理時の友人（日本人）、③問題点：就労・収入上の問題、④保護観察受理時の年齢、⑤問題点：生活実態の把握の有無、⑥保護観察終了時の職業、以上6変数である^(※15)。

つまり、以下の場合には再犯がない可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が高い。
- ② 保護観察受理時に、日本人の友人がいない。
- ③ 保護観察処遇上において、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ④ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には再犯に至る可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が低い。
- ② 保護観察受理時に、日本人の友人が存在する。
- ③ 保護観察処遇上において、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「再犯なし」の97.6%、「再犯あり」の80.0%、総数で95.0%がモデルと適合しており、「再犯なし」「再犯あり」とともに、高い適合率を示している。

(※15) 「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数は、一旦は採用されたが、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数が採用された後に、除外されている。これは、「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」と「問題点：生活実態の把握の問題」の変数は、非常に似かよっており、モデル構築にはどちらか一方の変数のみで十分であったためと考えられる。なお、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数と、回帰式に投入した他の14変数との間の連関(名義尺度における相関係数のようなもの)を算出してみると、「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」との間の連関が最も高かった($\phi=0.543$, $p=0.000$)。

①モデル

独 立 変 数			係 数	P 値	オッズ比
ステップ	変 数 名	(変数の概要)			
1	問題点：交友関係・不良集団に係る問題	(なし / あり)	-4.629	0.012	0.010
2	保護観察受理時の友人の有無 (日本人)	(なし / あり)	-6.075	0.008	0.002
3	問題点：就労・収入上の問題	(なし / あり)	-4.294	0.044	0.014
4	保護観察受理時の年齢	(歳)	-0.494	0.024	0.610
5	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-4.114	0.021	0.016
6	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.531	0.096	12.563
	【定数項】		21.042		
除去された変数	問題点：言葉の問題			0.226	
	問題点：医療関係 (健康保険の適用等) の問題			0.262	
	問題点：転居の問題			0.356	
	問題点：家族関係の問題			0.382	
	罪名：薬物事犯			0.421	
	問題点：性格・行動特性に係る問題			0.547	
	問題点：司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題			0.665	
	問題点：所在不明の有無			0.759	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.768	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		再犯なし	再犯あり	モデルの適合率 (%)	
8	再 犯 な し	83	2	97.6	0.658
	再 犯 あ り	3	12	80.0	
	総 数 (%)			95.0	

- 注 1 モデルを作成するに当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数を投入した。
- 2 「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数は一旦は採用されたが、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数が採用された後に、除外されている。

3 ロジスティック回帰分析のまとめ

ロジスティック回帰分析の結果採用された変数は、保護観察終了事由と再犯・再非行の有無、少年と成人とで一部異なっているが、いずれも、

① 就労に関連する要因

保護観察終了時の職業の有無

就労・収入に関する処遇上の問題点の有無

② 接触に関連する要因

毎月の定期的な来訪遵守に関する処遇上の問題点の有無

生活実態の把握に関する処遇上の問題点の有無

が共通する決定要因であった。その他、保護観察受理時の年齢、交友関係（来日後の不良集団関係、及び交友関係・不良集団に関する処遇上の問題点の有無）、性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無も、重要な要因であった。

採用された変数の中には、保護観察の開始時点で既に決定していて、過去にさかのぼって変更できないもの（例えば、年齢、事件の種別、教育程度、保護処分歴等の属性にかかわる要因）もある。しかし、就労に関連する変数や保護観察処遇上の問題点に関する変数が多く採用されていることから分かります。処遇いかんで変容し得る要因が多いことが明らかになった。特に、職業の有無については、たとえ保護観察受理時に無職であっても、その後の指導や本人の努力によって就職する可能性は大いにあり（1-3-1-14表参照）、保護観察受理時の条件だけで成り行きが決まってしまうというわけではない。

ところで、外国人対象者特有の要因という視点から考えると、「引受人の日本語能力（日常会話）」と「保護観察受理時の友人の有無（日本人）」が挙げられよう。クロス集計の結果、本人の日本語能力は成り行きとあまり関連がなかったが、なぜ引受人の日本語能力が成り行きを決定する要因となるのであろうか。少年の場合のみで関連が見出せたことから考えるに、引受人の日本語能力、それも日常会話能力が高い方が、処遇者とのコミュニケーションが取りやすいことが挙げられる。外国人対象者に限らず、保護観察処遇において処遇者は、本人だけでなく関係人とも適宜接触をとっている。引受人や家族との調整は、特に少年の保護観察処遇においては重要な役割を担っている。よって、引受人の日本語能力が高い場合は、処遇者と引受人とのコミュニケーションが円滑に進み、その結果、少年の再非行を防止するに至ったと考えられる。

「保護観察受理時の友人の有無（日本人）」については、その友人とは不良交友であったことが考えられる。日本人対象者の場合は、犯罪・非行に関連する友人も多数存在する一方、これまで生活基盤としてきた学校、地域、職場等の中には、本人の更生にプラスに働く友人も存在する場合が多い。しかし外国人対象者の場合は、犯罪・非行を犯して保護観察に付された時点での日本人の友人と言え、不良交友である可能性が高いのではないだろうか^(*)16)。受理時の友人の有無と再犯の有無の間には有意な関連が見られたが、一方、終了時の友人の有無では有意な関連は見られなくなっている。よって、受理時に日本人との不良交友があったもののうち、保護観察処遇の過程を通じて、終了時には断絶できたものが含まれていることが推察される。また、受理時と終了時で友人の質が変わり、受理時の日本人の友人は不良交友が多く、終了時の日本人の友人は、本人の更生にプラスに働くとはまではいかないまでも、「普通の」友人が多いのではないかと推測される。

(*)16) 成人において、受理時の日本人の友人が「あり」の場合は、不良集団関係「あり」が37.0%であるが、逆に受理時の日本人の友人が「なし」の場合は、不良集団関係「あり」は18.2%である ($\chi^2(1)=4.508$, $p=0.034$)。

ロジスティック回帰分析によりモデルを構築した結果、保護観察終了事由、再犯・再非行の有無のいずれにおいても、成り行きのよい場合の約95%、成り行きの悪い場合の約55%から80%、総数の約90%がモデルに適合しており、比較的適合率の高いモデルを構築することができた。

いくら適合率の高いモデルが構築できたとしても、そのモデルを使用して、今後すべての対象者の成り行きを予測できるわけではなく、よい条件がそろっていても、予測に反して取消しや再犯・再非行に至ってしまう者もあれば、反対に、悪い条件にあっても更生していく者もある。予測がはずれるのは、本調査では検討しなかった変数が成り行きに大きく影響を及ぼしている場合や、処遇者の働きかけが非常に効果的に行われた場合等が考えられる。予測からはずれて取消しや再犯・再非行に至った者や更生した者については、今後、事例研究等によって処遇内容を検討していくことが望まれる。

まとめ

本節「統計的分析」の結果をまとめると、次のとおりである。

① クロス集計分析の結果、保護観察の成り行き（保護観察終了事由、保護観察の成績及び再犯・再非行の有無）との間に有意な関連が認められた、少年、成人に共通する主要因は、以下のとおりである。

- ・ 保護観察受理時の年齢
- ・ 保護観察終了時の職業の有無
- ・ 保護観察処遇上の問題点の有無
 - 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題
 - 毎月の定期的な来訪の遵守
 - 転居の問題
 - 生活実態の把握の問題
 - 所在不明の有無
 - 就労・収入上の問題
 - 交友関係・不良集団に係る問題
 - 家族関係の問題
 - 性格・行動特性に係る問題

上記の他、少年にのみ有意な関連が認められた主要因は、以下のとおりである。

- ・ 事件の種別（一般事件か交通事件か）
- ・ 非行名（財産犯）
- ・ 来日後の薬物使用歴、不良集団関係及び保護処分歴の有無
- ・ 同居人との折合い

② ロジスティック回帰分析の結果、採用された要因のうち、保護観察終了事由と再犯・再非行の有無、少年と成人、いずれにおいても共通して採用された要因は、以下のとおりである。

- ・ 就労に関連する要因
 - （保護観察終了時の職業の有無、就労・収入に関する処遇上の問題点の有無）
- ・ 接触に関連する要因
 - （毎月の定期的な来訪遵守及び生活実態の把握に関する処遇上の問題点の有無）

上記の他には、以下が重要な要因として採用された。

- ・ 保護観察受理時の年齢
- ・ 交友関係（来日後の不良集団関係，交友関係・不良集団に関する処遇上の問題点の有無）
- ・ 性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無

第4章 庁に対する調査の結果

本章では、調査票(1)による、庁としての外国人対象者に対する調査について、その概要を述べる。

第1 外国人対象者に対する取組の状況

1 全般的状況

1-4-1表は、外国人対象者に対する取組の実施庁数を示したものである。

1-4-1表 外国人対象者に対する取組の状況

取組の内容	庁数
① 外国人対象者に関する内規の作成	1
② 保護観察官会議での申合せ	1
③ 関係機関との申合せ	—
④ 外国人対象者処遇マニュアルの作成	—
⑤ 外国人対象者用外国語の関係書類	
(a) 誓約書	14
(b) 予備調査票	3
(c) 出頭指示書	2
(d) 連絡カード	2
(e) 在留資格更新関係	—
(f) その他の書類	6
⑥ 外国語のできる保護司の開拓	12
⑦ 外国語のできるボランティアの開拓	8
⑧ その他の取組（入国管理関係）	2

注 支部を含む全国53庁からの回答による。

2 取組の内容

(1) 外国人対象者に関する内規

内規を作成している庁は、1庁である（実際の名称は「申合せ」となっている。）。内容は外国人対象者の処遇のガイドラインであり、管轄区域における定住インドシナ難民、南米日系3世の増加への対応を目指したものである（前橋）。

(2) 保護観察官会議での申合せ

保護観察官会議での申合せについては、1庁が行っている。これは「通訳として活用できる社会資源」「外国語で面接できる保護司」のリストを会議時に配布し、周知させ、必要が生じた時に即応できる体制を整えようとするものである（釧路）。

(3) 関係機関との申合せ

関係機関との申合せを行っている庁はなかった。

(4) 外国人対象者処遇マニュアル

外国人対象者処遇マニュアルを作成している庁はなかった。しかし、前記2で述べた内規は処遇マニュアルの側面も含んでいるものである。

(5) 外国人対象者用外国語の関係書類

外国人対象者用の外国語の関係書類については、誓約書を作成している庁が最も多く、その他の書類、予備調査票と続いている。その他の書類の例としては、ポルトガル語会話集を各保護観察官に配布し活用している庁（前橋・静岡）があり、保護観察対象者向けの文書としては、「保護観察についての説明」、「来訪指示書」、「解除通知書」、「保護観察所の略図」、環境調整における引受人向けの「矯正施設にいる人の社会復帰の準備について」、「就労状況記入用」、「余暇の過ごし方記入用」、交通短期保護観察用の「交通短期保護観察について」「生活状況報告書」「作文様式」、短期保護観察用の「課題」「生活の記録」、「旅行許可申出書及び旅行許可通知書」、「転居許可申出書及び転居許可通知書」等についてポルトガル語で作成している庁（名古屋・津・金沢・富山）がある。いずれの庁も、多くは、平成5年10月から平成8年2月にかけて法務省保護局作成の対訳付き説明書を活用し、必要に応じて新たに書類を作成していることが分かった。

(6) 外国語のできる保護司の開拓

外国語のできる保護司の開拓については、12庁が行っている。具体的には、各保護司会に外国語が堪能な保護司を開拓するよう依頼している庁がある（大津・津・福井）。また、それぞれの庁において、外国語で面接が可能な保護司をリスト化する試みが行われているが、その中でも、作成したリストをパソコンで管理し、活用している庁がある（山口）。

(7) 外国語のできるボランティアの活用

外国語のできるボランティアの活用については、8庁が行っている。具体的には、国際ボランティア協会を通訳人として活用している庁（水戸）や、国際交流協会に協力を仰いだり（静岡）、外国語のできる保護司及び協力を得ている通訳のボランティアを集めて「通訳協力者会」を設立し、年4回の連絡会を実施している庁（静岡〔浜松駐在官事務所〕）、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループに協力を依頼している例もある（大阪）。

(8) その他の取組（出入国管理関係など）

その他出入国管理関係についての取組としては、2庁が行っており、入国管理局から講師を招き、自庁研修を実施した庁（東京）や、入国管理官署に出向した経験のある職員を講師として自庁研修を実施している庁（神戸）が見られる。

第2 通訳等関係の状況

外国人対象者の処遇における通訳関係の状況については、次のとおりである。

(1) 庁として活用している通訳の有無と言語

庁として通訳人を活用している場合、ポルトガル語（横浜・宇都宮・前橋・静岡・長野・新潟・大阪・京都・奈良・大津・名古屋・津・岐阜・富山）、中国語（さいたま・大阪・京都・金沢・富山）、ヴィエトナム語（さいたま・宇都宮・大阪・神戸）、スペイン語（横浜・さいたま・宇都宮・名古屋）などが多い。

(2) 通訳の確保の方法

通訳人確保の方法については、裁判所において活用した通訳人に、引き続き通訳を依頼することで確保している庁が多い（横浜・さいたま・千葉・前橋・長野・奈良・大津・岐阜・金沢・岡山）。他には、検察庁や地方自治体、入国管理事務所等に照会したり、法務大臣官房秘書課広報連絡室において発行した「通訳人名簿」を活用すると回答した庁や保護司の紹介によって確保するという庁もあった。

（3） その他、意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策

その他、外国人対象者との意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策についての庁用調査票の回答内容としては、通訳人や外国語の堪能な保護司、活用が可能な機関等の社会資源のリスト化を挙げる庁が多かった。加えて、方策として職員に対する英語やポルトガル語の語学研修を実施している庁がある。

第3 処遇上、庁として工夫している点

外国人対象者の処遇上、庁として工夫している点については次のとおりである。

（1） 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いについて配慮している点

司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いについて配慮している点として、外国人対象者に関する申合せを作成している（前橋・静岡）、ポルトガル語の冊子を保護観察官に配布している（静岡）、日系ブラジル人に関しての自庁研修を実施した（長野）などが見られる。他の工夫例として、外国人対象者理解のための庁用図書を購入するなどしている庁（大津）もある。

（2） 保護司の選定

保護司の選定に関して配慮している点については、外国語のできる保護司や難民相談員である保護司を指名するとした庁が多かった。また、福祉事務所や国際交流センター等との連携が可能な保護司を指名するとした庁もあった。

（3） 外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体及びその方法

外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体等、及びその方法については、裁判所との連絡協議会の他、地方公共団体の外国人相談窓口、入国管理事務所、通訳ボランティア団体、国際交流協会、職業安定所等と連携を図っていると回答した庁があった（東京・さいたま・静岡・京都・大津・岐阜・富山・熊本・那覇・高松）。庁によっては、外国人少年の保護観察処分が見込まれる者について、家庭裁判所から当該少年やその家族の会話能力等事前に情報提供を受け、協議するなど連携を深めている庁がある（東京）。

第4 まとめ

庁用調査票の回答から各庁の対応を概観すると、言葉の障壁に対する取組を行っている庁が大多数を占めているが、司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い等への対応を試みている庁も複数見られた。外国人対象者に係る処遇上の問題点は、第3章第1節第3で述べたように多岐にわたっている。それゆえ、今後は、裁判所や地方自治体等の公的機関にとどまらず、各種ボランティア団体等ともさらに連携をすすめていくなど多様な社会資源を確保していくこと、庁として日本語が不自由な対象者のために外国語の関係書類を整備するとともに、各庁の実情に合わせた内規や処遇マニュアルの作成、さらに各関係機関・団体等との申合せ等の検討が必要になってくると考えられる。

第5章 研究・調査結果の総括及び提言

ここでは、まず、調査・研究項目ごとの総括及び提言を述べ、続いて、本研究全体を総括し、今後、効果的な外国人対象者処遇を構築する上で必要と考えられる包括的提言について述べる。

第1節 調査・研究項目ごとの総括及び提言

第1 個別調査

1 総説

今回の調査では、外国人対象者の状況を①本人に関する基礎的事項、②本件犯罪に関する事項、③保護観察受理時における本人の環境等に関する事項、④保護観察の実施状況、⑤保護観察の成り行き、の各分野に分け、全体として75項目の質問から、その実態を明らかにしようと試みた（基礎集計、第1部第3章第1節及び第1部資料第2参照）。

これらの質問の中には、調査者側で一定の仮説を立てた上で、それらとの関連で、外国人対象者を処遇する上での困難性として従来指摘されてきた、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労（就職及び継続就労維持）の困難性など、保護観察処遇上の問題に関する質問が多数含まれている。

基礎集計後、これらの問題点が保護観察の成り行き（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再非行・再犯の有無）とどのような関連を有するかについて、クロス集計分析（ χ^2 検定及び残差分析）で要因を絞り込んだ上、それらの中で、保護観察の成り行きとの間で、最も強い関連を有する要因を特定するために、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析を実施した。分析に際しては、少年と成人を区別した。

2 基礎集計及びクロス集計分析

(1) 言葉の問題

仮説は、次の3点である。仮説①日本語のできる者は、保護観察の成り行きが良い。仮説②日本語能力が保護観察受理時から終了時の間に向上した者は、保護観察の成り行きが良い。仮説③引受人の日本語能力が高い方が、保護観察の成り行きが良い。

統計的分析の結果を見ると、少年に関しては、仮説①及び②は否定され、仮説③が支持された。成人に関しては、仮説①が支持され、仮説②及び③は否定された。この結果、少年に関しては、本人自身の日本語能力よりも、本人を監護する引受人の日本語能力の方が重要であることが分かった。これに対して、成人では、もともと自分自身で生活を営んでゆく必要があることから、本人自身の日本語能力が保護観察の成り行きを左右する要因となっていると考えられる。調査者側では、日本語能力の向上に努力した者は、そのような姿勢が保護観察の結果にも反映するのではないかと予測していたが、サンプル数

が少ないこともあって、残念ながら、少年、成人ともに、この点が保護観察の結果に影響を及ぼしているとの分析結果は得られなかった。

これらのことから、少年に関しては、引受人との日本語又は母国語によるコミュニケーションを充実させることが重要であることが分かる。したがって、引受人の日本語能力を向上させるような機会提供や日本語習得のための援助を充実させること、それらが早急に実現困難な場合は、通訳体制を充実させることが必要であると考えられる。通訳体制の充実に関しては、日本の場合、「通訳として活用できる社会資源」、「外国語で面接できる保護司」のリストを職員（又は保護観察官）会議時に配布し、周知させ、必要が生じた時に即応できる体制を整えている例、外国語のできる保護司の開拓に努めている例（それらの保護司のリスト化、コンピュータ用のデータベース化を行っている庁もある）、外国語のできるボランティアの活用を図っている例がある。また、アメリカ及び連合王国では、各種言語に対応できる民間の通訳会社を公費負担で活用している例、地域ボランティアによる各国語の通訳体制を整備している例などがある。

また、日本語能力の高い少年については、それが、逆に日本人との不良交友促進要因となっているのではないかと指摘や、日本語のできる少年対象者に所在不明や生活実態のごまかしが見られるとの報告もある。それゆえ、対象者の日本語能力が高い場合、言葉の問題が少ないとして安心せずに、その生活実態の把握に通常の場合よりも一層注意を払うべきではないかと考えられる。

(2) 社会的・文化的背景の相違

社会的・文化的背景の相違が処遇上の問題点となっている場合、それが保護観察の円滑な実施を阻害する要因となっているのではないかと仮説は、統計的分析の結果、少年及び成人に共通して支持された。この点に関しては、①相互理解促進のための方策の充実、②異文化間のコミュニケーションを円滑化するための組織的体制の整備が必要と考えられる。

①については、(a) 保護観察実施側において、保護観察官や保護司に異文化への理解を深める機会の提供（資料提供、学習会の開催、異文化交流の場を設ける等）、(b) 外国人対象者及びその家族への日本社会及び日本文化に関する理解促進の援助が効果的であろう。アメリカ（連邦レベル）では、英語の不自由なヒスパニック系の対象者とその家族に対し、保護観察開始時に、必要に応じて法制度等の説明会を開催している例が参考となる。

②については、そのような2つの異なる文化・言語の架け橋となる人材等を制度化することが有効であると考えられる。この点で、外国人対象者への統合的対応の一環として、地域連絡調整官(Community Liaison Officer) 制度を創設したニューヨーク市（アメリカ）の例は非常に参考となる。地域連絡調整官は、公務員であり、外国人の多い地域社会に住んでいて、2つの異なる言葉及び文化を併存的に理解し（バイリンガル[bilingual]）であると同時に、二文化併存的－バイカルチュラル[bicultural]であること。）、対応できる者を、保護観察所・警察と対象者及びその家族との間の架け橋としようとする制度である。

(3) 同国人同士の閉鎖的な関係

同国人同士の閉鎖的な関係が、保護観察の円滑な実施を阻害して、対象者の更生の障害となっているのではないかと仮説を立てたが、統計的分析の結果、少年及び成人に共通して、それを根拠づけるデータは得られなかった。共犯者については、同国人の比率がやや高い傾向(58.2%)が見られるものの、交友関係に関しては、当初の予想に反して、日本人の友人と同国人の友人がいる比率は、保護観察開始時、終了時ともに、約5割前後で大差がない。交友関係の内容と保護観察の成り行きについては、少年の場合、関連性があるとは言えないが、成人の場合は、保護観察開始時に日本人の友人がいる場合、保

護観察の成り行きが悪いことが分かった。

(4) 就労（就職及び継続就労維持）の困難性

当初の仮説では、外国人対象者は、日本人に比べて無職率が高く、それが保護観察の成り行きに悪影響を及ぼしているのではないかと考えていた。しかし、調査結果から、少年・成人ともに、保護観察受理時、終了時の保護観察対象者全体と比較して、無職率は特に高いことが分かった。統計的分析の結果、職業の有無は、保護観察の成り行きと強い関連性が認められ、仮説の後段は支持された。すなわち、「無職者」の場合は、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯・再非行あり」が有意に多く、逆に「有職者」の場合は、「解除・退院」（少年）又は「期間満了」（成人）、「成績良好群」及び「再犯・再非行なし」が有意に多い傾向が見られる（この点に関しては、次のロジスティック回帰分析の項でさらに述べる。）。

(5) 保護観察処遇上の問題点全般

ア 全体の傾向

統計的分析の結果、保護観察処遇上の問題点として調査した17項目のいずれかに該当すると、関連パターンとして、保護観察の成り行きに関する従属変数（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再非行・再犯の有無）すべてに関して、良好ではない結果が導かれることが統計上有意に多いことが分かった。

保護観察処遇上の問題点と3種類の成り行きとの関連性を全体として見ると、少年と成人では、関連性が認められなかった問題点に違いが見られた。少年の場合、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められず、成人の場合、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められなかった。

有意な関連が認められなかった要因について見ると、少年の場合、まず、本人の日本語能力よりも引受人の日本語能力の方が保護観察の成り行き左右する重要な要因であること、及び本人の日本語能力の高さは少年の場合必ずしも良好な結果に結びつかないことは前記のとおりであり、この点は首肯できる結果と言える。また、福祉及び医療関係問題は、少年の保護環境に影響を及ぼす要因であり、常識的に見て影響は低いと考えられるが、今回の調査では、統計的な検定に耐えるだけの標本数が集まらなかったことも、結果に相違の生じなかった要因の一つと考えられる。

海外旅行・帰国については、帰国したままになった場合など、この問題を有する者は正確な成行きの把握が難しいこと、及びこのような状態になった際の成績の評価の基準が、実務上少年と成人で異なることが、成人に関して有意差が認められなかった要因と考えられる（成人では成績普通でも、少年の場合成績不良と評定されやすい。）。また、成人の場合、薬物等に係る問題が成り行きと関連しないという、実務上の常識とは異なる結果が認められたが、この点に関しては、今後日本人との比較も含め、調査項目を工夫して再調査・検討する必要があると考えられる。

イ 保護観察の終了事由

少年の場合、言葉の問題、通訳確保上の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了事由との間に、統計上有意な関連が認められる。各問題点に該当した者は「解除・退院」が有意に少なく、「期間満了」又は（及び）「取消し」が多い。

成人の場合、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、家族関係の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了事由との間に、統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「期間満了」が有意に少なく、「取消し」が多い。

ウ 保護観察終了時の成績

少年の場合、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了時の成績との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「良好」が少なく、「普通」又は（及び）「不良」が多い。成人の場合、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題以外のすべての問題点の有無と終了時の成績との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「良好」が少なく、「普通」又は（及び）「不良」が多い。

エ 再非行・再犯の有無

少年の場合、言葉の問題、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、転居の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と再犯の有無との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は、一貫して「再非行あり」が有意に多い。成人の場合、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題以外のすべての問題点の有無と再犯の有無との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は、一貫して「再犯あり」が有意に多い。

3 ロジスティック回帰分析

従属変数は、比較的客観的であると考えられる「保護観察終了事由」及び「再犯・再非行の有無」の2つに絞り込み、回帰式に投入した独立変数は、原則としてクロス集計分析において統計的に有意な関連が認められたものに限定した。

(1) 保護観察終了事由

保護観察終了事由は、少年と成人で制度上の区分自体及びその意味するところが異なっており、少年の場合は解除又は退院が、成人の場合は期間満了が、それぞれ事実上の良好を意味しており、保護観察処遇もそれらを目的として実施されている。そこで、以下の分析では、少年は「解除・退院」（良好）と「期間満了・取消し」（良好以外）に、成人は「期間満了」（良好）と「取消し」（不良）に区分して検討した。

また、保護観察処遇実務においては、保護観察の最大の目的が対象者の再犯防止に置かれていることから、ここでは、不良を含む良好以外の結果をもたらす要因を中心に述べることにする。

ア 少年

分析の結果、少年の場合、次の要因に該当すると、取消しに至る可能性が高い。①保護観察受理時の年齢が低い。②事件の種別が一般事件である。③来日後に不良集団関係及び保護処分歴を有している。④保護観察処遇上、性格・行動特性に関する問題があり、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題が生じた。⑤保護観察終了時に無職であった。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見て、保護観察終了時の職業及び事件の種別は、特に取消しに影響を与え得る重要な要因と考えられる。

イ 成人

成人の場合、次の要因に該当すると、取消しに至る可能性がある。①保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題が生じた。②保護観察終了時に無職であった。

(2) 再非行・再犯の有無

ア 少年

少年の場合、再非行の有無に影響を及ぼす要因として、次の7変数が、モデルを構築するために採用された。①保護観察処遇上の問題点の有無：(a) 性格・行動特性に係る問題、(b) 家族関係の問題、(c) 生活実態の把握の問題、②保護観察終了時の職業の有無、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤保護観察受理時の年齢。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見ると、保護観察終了時の職業の有無は、特に再非行の有無に影響を与える重要な要因と考えられる。

イ 成人

成人の場合、再犯の有無に影響を及ぼす要因として、次の6変数が、モデルを構築するために採用された。①保護観察受理時の年齢。②保護観察受理時の日本人の友人の有無。③保護観察処遇上の問題点の有無：(a)交友関係・不良集団に係る問題、(b)就労・収入上の問題、(c)生活実態の把握の問題、④保護観察終了時の職業の有無。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見ると、保護観察終了時の職業の有無は、特に再犯に影響を与える重要な要因と考えられる。

4 統計的分析を踏まえた提言

クロス集計分析及びロジスティック回帰分析の結果、保護観察の成り行きに強い影響を与える共通の要因としては、(1) 就労に関連する要因、(2) 接触に関連する要因が抽出された。また、保護観察受理時の年齢、交友関係及び性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無も保護観察の成り行きに影響を与える重要な要因であることが分かった。

クロス集計分析段階では、言葉の問題、社会的・文化的背景の相違など外国人対象者特有の要因が、保護観察の成り行きに影響を与える要因として抽出されていた。しかし、ロジスティック回帰分析の結果残った要因は前記のとおりであり、この中には、外国人対象者特有と考えられる要因は含まれていない。もちろん、今後、調査項目や手法を変えることによって、外国人対象者特有の要因が抽出される可能性は否定できないものの、少なくとも今回の調査結果を総合すると、日本人と外国人対象者とで、処遇内容に決定的な違いを設ける理由に乏しいように思われる。

したがって、言葉の問題、社会的・文化的背景の相違など、外国人対象者特有の問題点に留意しつつも、就労及び接触に関連する要因に特に注意を払いながら処遇を進めてゆくことが重要と考えられる。

第2 外国人対象者に対する庁としての取組に関する調査

外国人対象者個人とは別に、保護観察所に対して、庁としての取組について調査した目的は、次の3点である。①各庁で外国人対象者に関して、特色のある処遇が行われているかどうか、②各庁でなされている対応が、今回の外国人対象者個人に関する調査結果から得られた処遇上の留意点との対比において、効果的な対応となり得るものか、③各庁における対応の中で、他庁に対しても、外国人対象者処遇上効果的と考えられる参考例となるものが見られるか、について調べることである。

1 外国人対象者に関する特色のある処遇

(1) 庁としての処遇体制の整備

外国人対象者という特別の配慮を要すると考えられる一群の対象者のために、庁全体として統一的な対応の基準を定めていることが望ましい。この観点からは、外国人対象者に関する内規等の作成庁及び保護観察官会議での申合せ、ともに一部の庁にとどまっていた。また、関係機関との申合わせを行っている庁、外国人対象者処遇マニュアルの作成庁はなかった。ただし、前記の内規の内容には、処遇マニュアル的な側面も含んでいる部分がある。

(2) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いへの対応

前記の申合せのほか、ポルトガル語の冊子の保護観察官への配布、日系ブラジル人に関する自庁研修実施、外国人対象者理解のための庁用図書を購入するなどの例が見られ、異文化理解の促進等を通じた処遇の円滑化を図っている姿勢が見られる。

(3) 社会資源の活用と他機関との連携

外国人対象者の処遇には、国内外の例から見て、幅広い社会資源との効果的連携が不可欠であると考えられる。この観点から、連携を図っている機関・団体等及びその方法については、裁判所との連絡協議会開催のほか、地方公共団体の外国人相談窓口、入国管理事務所、通訳ボランティア団体、国際交流協会、職業安定所等と連携を図っている例が見られた。また、特色のあるものとして、外国人少年の保護観察処分が見込まれる場合、家庭裁判所から当該少年やその家族の会話能力等に関して事前に情報提供を受け、協議するなどしている例がある。

(4) 出入国管理関係についての取組

外国人対象者特有の問題である出入国管理関係では、入国管理局から講師を招いたり、更生保護官署から入国管理官署に出向した経験を持つ職員を講師としたりして、自庁研修を実施し、職員全体でこの問題に関する理解を深めようとの姿勢が見られる例があった。

2 言葉の問題への対応

(1) 外国人対象者用の外国語の関係書類

外国人対象者全般に関する処遇の基準等について規定する庁は少なかったものの、関係書類については、必要性に迫られて各種の書類を作成している庁が少なからず見られた。具体的には、誓約書が多く、その他の書類、予備調査票と続いている。いずれの書類も作成庁なりの工夫が凝らされており、法務省保護局が作成・配布した13か国語に対応できる保護観察制度等に関する外国人向け説明書などをベースにして、必要に応じて書類を新たに作成していることが分かった。

(2) 通訳関係

庁として通訳の活用は、全体の3分の1強の庁で見られ、ポルトガル語、中国語、ヴィエトナム語、スペイン語の順でニーズが高い。通訳人確保の方法では、法廷通訳人に、引き続き通訳を依頼している例が多いが、検察庁・地方自治体・入国管理事務所等への照会、「通訳人名簿」（法務大臣官房秘書課広報連絡室発行）の活用、保護司の紹介などの方法も併用されている。

(3) 外国語のできる保護司等の開拓と活用

担当保護司の選定に関しては、外国語のできる保護司や難民相談員である保護司を指名すると回答した庁が多く、また、福祉事務所や国際交流センター等との連携が可能な保護司を指名するとした例も見られ、全体のほぼ4分の1の庁で、外国語が堪能な保護司を開拓するよう何らかの工夫がなされている。その成果を、外国語が堪能な保護司のリスト化（パソコンで管理・活用も含め）を進めるなどの方法を用いて、庁全体として成果を共有し、活用できる体制を整備する試みも進められている。これと同時に、外国語のできるボランティアの活用も約15%の庁で行われており、国際交流協会等外部団体の協力を得る、外国語が可能な保護司と通訳ボランティアを集めて「通訳協力者会」を設立する、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループに協力を依頼する等、特色のある対応例が見られる。

(4) その他の対応策

言葉の障壁を緩和するための前記以外の方策については、職員に対する外国語の語学研修を実施している庁が見られた。

3 外国人対象者に対する庁としての対応に関する提言

外国人対象者への対応の大半は、言葉の障壁に対する取組みであるが、司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い等、外国人対象者特有のその他の問題への対応を行っている庁も複数見られた。

外国人対象者の処遇上最も重要な点は、就労及び接触に関連する要因であることは統計的分析から判明しているが、他方、外国人対象者に係る多岐にわたる処遇上の問題点の大半も、保護観察の成り行きに影響を与える要因であることも統計的に確認されている。

したがって、今後は、多岐にわたる問題（言い換えれば外国人対象者の多様なニーズ）への対応を可能とするため、他機関との連携（申合せ等の継続的協力等体制の整備）や多様な社会資源ネットワークの構築を確保していくことが重要と考えられる。そして、その前提として、庁としての内規や処遇マニュアルの作成、外国人対象者のための外国語の各種様式の整備が不可欠と考えられる。

第2節 効果的な外国人対象者処遇体制を構築する上での包括的提言

第1 外国人対象者に対する処遇の重点の置き方

保護観察の成り行きに影響を与えるという観点から、外国人対象者の処遇上最も重要な点は、少年、成人共通して、就労及び接触に関連する要因であり、この点に関しては、日本人と処遇上の重点における大きな差異はないことが今回の調査結果の統計的分析から判明した。

これらは、いずれも保護観察処遇によって変更可能な要因であり、これらの要因についての働きかけを今後充実する必要があると考えられる。また、保護観察受理時の年齢、交友関係に関する処遇上の問題点の有無も保護観察の成り行きに影響を与える要因であり、特に少年の場合、年齢が低いほど成り行きが良くない傾向が見られることから、処遇に際しては、それらの点に留意した対応が必要である。

しかし他方、外国人対象者に係る多岐にわたる処遇上の問題点の大半も、保護観察の成り行きに影響を与える要因であることが統計的に確認されており、その中には、引受人の日本語能力、司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題など外国人対象者特有の要因も含まれている。

したがって、今後は、多岐にわたる問題（言い換えれば外国人対象者の多様なニーズ）への対応を可能とするため、関係機関との連携（申合せ等の継続的協力等体制の整備）や多様な社会資源ネットワークの構築を着実に進めて行くことが重要と考えられる。この点で、アメリカでは、社会資源を効果的に活用するための専門の担当官を公務員として採用し（連邦－プログラム開発担当官）、あるいは契約職員として常勤化（メリーランド州－社会資源コーディネーター）しているが（第2部第1章参照）、日本でも同様の制度を導入することを検討すべき時期にきているのではないかと思われる。

少年及び成人について、処遇上留意すべき点を要約すると次のとおりである。

1 少年

- ・日本語能力については、本人自身よりも引受人の日本語能力の方が重要である。
- ・日本語能力の高い少年は、通常の場合よりも一層生活実態の把握に注意する必要がある。
- ・次の要因に該当すると、再非行に至る可能性が高い。
 - ① 教育程度が高校進学に至っていない。
 - ② 来日後に保護処分歴を有する。
 - ③ 保護観察処遇上、性格・行動特性に係る問題があり、かつ、家族関係及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
 - ④ 保護観察受理時の年齢が低い。
 - ⑤ 保護観察終了時に無職であった。

2 成人

- ・本人自身の日本語能力が重要である。
- ・次の要因に該当すると、再犯に至る可能性が高い。
 - ① 保護観察受理時の年齢が低い。
 - ② 保護観察受理時に、日本人の友人が存在する。

- ③ 保護観察処遇上、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

第2 地域に根ざした異文化間の架け橋となる制度の創設

外国人対象者特有の問題は、人種差別の点を除けば、言葉の障壁と文化摩擦がその主要な要素を構成している。そして、この2つは、一体不可分のものとして現れることが多いため、真の意味での意志疎通の円滑化には、言葉のレベルでのコミュニケーションと併せて、異文化に対する十分な相互に理解が重要であり、この観点から、2か国語に通じたバイリンガルで、かつ、バイカルチュラル（二文化併存的）な人材を処遇の現場に導入することが重要である。アメリカでは（第2部第1章参照）、地域連絡調整官制度の設置（ニューヨーク市）、エスニック系の保護観察官の採用（ニューヨーク市、メリーランド州）など各種の施策が採られている。また、就労支援などにおいても、単に職業訓練を提供するだけでなく、異文化を原因とする、日常生活技能の不足についても補う対策が採られている（ニューヨーク市）。また、連合王国では、エスニック文化を知るためのセッションが保護観察官のために開催されている（第2部第2章参照）。

今後、日本でも、外国人コミュニティなどが増えるにつれ、このような言葉と文化の問題を一体として捉えた対策を採る必要性に迫られるとともに、その実現の可能性も増えると考えられる。今回の国内の調査で紹介した、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループの活用のような事例をより組織化し、庁として活用できる体制に高めてゆくことが今後の課題であると考えられる。

第3 庁としての外国人対象者に対する統一的な処遇体制整備の必要性

今回の庁としての取組の調査結果によれば、外国人対象者に対する対応の大半は、言葉の障壁に対する対応で占められ、内規の整備等を見ても、庁として統一した基準に基づいて外国人対象者の処遇を行っていると考えられる事例は、残念ながら多くはなかった。しかし、アメリカ、連合王国に見られるように、外国人対象者への対応の基準が一定しない場合、人種差別問題だとの誤解を招きかねない。さらに、言葉と文化の問題を一体として捉える必要があるなど、通常の対象者とは異なる処遇上の配慮が求められる。したがって、今後は、今回の調査・研究結果に基づく処遇上の留意点を踏まえ、外国人対象者の処遇基準及び庁としての外国人対象者に対する取組の中で効果的と考えられる対応事例を、通達・通知などの方法を用いて全国規模で標準化し、それに基づいた統一的な処遇体制を構築してゆくことが重要であると考えられる。

資 料

参考文献

ここに掲げた文献は、第1部及び第2部共通である。

井坂 巧「日系ブラジル人の保護観察について」、更生保護と犯罪予防128号，1998，1-18

石井貞夫，デスモンド・アレン「すぐわかる統計用語」，東京図書，1997

岡田和也「外国人保護観察対象者の現状と処遇上の問題点」，更生保護と犯罪予防136号，2001，1-23

糟谷光昭・澤田 豊・近 浩昭「ブラジル人少年の非行について」，日本犯罪心理学会第37回大会発表論文集，1999，34-35

染田 恵「外国人対象者の処遇に関する留意点」，更生保護44巻4号，1993，33-37

染田 恵「外国人犯罪に関する国内の研究動向」，犯罪社会学研究19号，1994，131-143

染田 恵「外国人保護観察対象者の現状と課題」，日本犯罪社会学会第26回大会報告要旨集，1999，13-15

田中 敏・山際勇一郎「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法」，教育出版，1992

Tarzi, A. and Hedges, J., *A Study of Foreign Prisoners: A Prison within A Prison*, 1990, Inner London Probation Service.

第1 実態調査関係資料

資料1 実態調査依頼文書

資料2 庁に対する調査票：調査票（1）

資料3 個別調査票：調査票（2）

第2 基礎集計表（調査票(2)関係）

第1 実態調査関係資料

【資料1 実態調査依頼文書】

法 研 究 第 63 号

平成12年10月18日

保 護 観 察 所 長 殿

法務総合研究所長 頃 安 健 司

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査の実施について（依頼）
この度、当研究所において、標記調査を下記のとおり実施することになりました。

つきましては、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の実施方について何分の御協力をお願いします。

なお、本件については、法務省保護局と協議済みですので、申し添えます。

記

1 調査目的

外国人保護観察対象者^{(*)1}(以下「外国人対象者」という。)は、過去10年間一貫して増加を続けている。外国人対象者に関しては、従来から、処遇上の困難性として、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労(就職及び継続就労維持)の困難性、⑤出入国管理制度上の留意点への対応の必要性などが指摘されてきた。しかし、これらの者について、全国的な実態調査が行われた例はない。

そこで、今回、各庁における、外国人対象者に関する取り組みの状況及び保護観察事件記録を用いた外国人対象者に関する特別の調査により、その現状及び問題点をより正確かつ幅広く把握し、その結果を分析することを通じて、今後、外国人対象者に関して処遇上効果的と考えられる対策を明らかにすることとしたい。

(*)1 ここで外国人保護観察対象者とは、特別永住者(特例法によって特別の在留資格を付与された主として韓国、中国国籍の者)以外の外国籍の保護観察対象者を意味し、永住者及び実数は少ないが在日米軍関係者を含む。

2 調査対象者

平成9年1月1日から12年6月30日までの間に保護観察を終了した外国人対象者で、次の要件に該当する者を対象とする。

- (1) 国籍が、日本、韓国・朝鮮以外の者であること。
- (2) 在留資格が、特別永住者^{(*)2}以外であること。在留資格に関しては、調査票の「保護観察開始時の在留資格」に掲げられている在留資格等のいずれかに該当する者であること(ただし、在留資格不明を含む。)
- (3) 退去強制事由に該当し、かつ、仮出獄と同時に法務省入国管理局所管の入国者収容所に身柄を移管された者を除く。ただし、退去強制事由に該当していても、仮出獄により帰住地に帰住した者に関し

ては、その後、退去強制処分により国外へ退去した場合であっても、調査の対象とする。

(＊２) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法

(平成三年五月十日法律第七十一号) (抄)

(法定特別永住者)

第三条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫でこの法律の施行の際次の各号の一に該当しているものは、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

一 次のいずれかに該当する者

イ 附則第十条の規定による改正前のポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律(昭和二十七年法律第二百二十六号)(以下「旧昭和二十七年法律第二百二十六号」という。)第二条第六項の規定により在留する者

ロ 附則第六条の規定による廃止前の日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法(昭和四十年法律第四百四十六号)(以下「旧日韓特別法」という。)に基づく永住の許可を受けている者

ハ 附則第七条の規定による改正前の入管法(以下「旧入管法」という。)別表第二の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者

二 旧入管法別表第二の上欄の平和条約関連国籍離脱者の子の在留資格をもって在留する者

(特別永住許可)

第四条 平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により入管法第三章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

第五条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫で入管法別表第二の上欄の在留資格(永住者の在留資格を除く。)をもって在留するものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

3 調査方法

(1) 上記２の要件に該当する者の総数(調査予定対象者総数)を、別紙１の様式に記載の上、平成12年11月10日までに、下記５(1)のあて先に返送する。

(2) 調査予定対象者の把握に当たっては、次の諸点に留意する。

ア 電算化庁においては、国籍欄のコード番号が、３及び４の者を抽出する。

イ 当該保護観察事件記録が、環境調整事件の記録に収納されている場合があるので注意すること(保護処分取消、仮出獄取消、刑執行猶予取消の場合など)。

(3) 別添調査票(1)には、各庁における、外国人対象者に関する取り組みについて記載する。その際、取り組みの内容を明らかにする資料(外国人対象者に関する内規、保護観察官会議での申合せ、関係機関との申合せ、外国人対象者処遇マニュアル、外国人対象者用外国語出頭指示書等の関係書類など)を併せて添付する。

(4) 別添調査票(1)の記載者は、外国人対象者に対する庁としての取り組みを総括できる職員(観察課長、事件管理課長など)が記載する。

(5) 別添調査票(2)は、調査票上に記載されている記載要領に従って記載する。

(6) 別添調査票(2)の記載者は、調査対象事件が終了時に係属していた保護区を、本調査の時点において担当している保護観察官とする。

(7) 調査票(1)、(2)の用紙が不足した場合は、コピーで対処する。

4 調査票の返送

調査票(1)及び調査票(2)に、調査対象者一覧(別紙２)を添付し、平成12年11月30日までに、下記５(2)のあて先に送付する。

5 調査票等の返送先及び照会先

(1) 別紙1の返送先

法務総合研究所 研究部

FAX 047-382-1688

(2) 調査票及び調査対象者一覧(別紙2)の返送先

〒279-0013 千葉県浦安市日の出11番地 法務総合研究所 研究部

(3) 照会先

TEL	047-382-1015	研究官	染田 恵
	047-382-1683	研究官	中野 陽子
	047-382-1016	研究官補	岡田 和也
	047-382-1022	研究官補	吉田 里日

別紙 1

庁名	保護観察所	支部・駐在官事務所
----	-------	-----------

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査予定対象者数

合計	名
----	---

別紙 2

庁名 保護観察所 支部・駐在官事務所

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査対象者一覧

合計	名
----	---

[illegible]

①別紙2が足りない場合、本紙をコピーして、継続用紙を作成されたい。

②電算化庁においては、上記の事項を含む抽出結果のコンピュータからの出力の写しをもって別紙2に代えることができる。その場合、庁名(全てのページ)と合計人数(1枚目)を忘れずに記載すること。

【資料2 庁に対する調査票：調査票（1）】

庁名 _____ 保護観察所 _____ 支部・駐在官事務所 _____

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査票(1)【庁用】

－外国人対象者に対する庁としての取り組みについて－

1 外国人対象者に対する取り組みの状況

①外国人対象者に関する内規，②保護観察官会議での申合せ，③関係機関との申合せ，④外国人対象者処遇マニュアル，⑤外国人対象者用外国語の関係書類（a）誓約書，（b）予備調査票，（c）出頭指示書，（d）連絡カード，（e）在留資格更新関係，（f）その他の書類，⑥外国語のできる保護司の開拓，⑦外国語のできるボランティアの活用，⑧その他の取り組み（出入国管理関係など）

◆通訳に関しては，下記の2に詳しく記載してください。

(1) 上記のうち，該当する事項の番号 _____

(2) 該当した事項に関する要点の説明（事項番号，各庁での名称及び説明）

（内容が多岐にわたる場合，適宜，継続用紙に記載して下さい。）

◆該当した事項に関する資料を必ず添付して下さい。

2 通訳等関係

(1) 庁として活用している通訳の有無と言語

(2) 通訳の確保の方法

(3) 通訳謝金関係(例：1回あたりの金額，年間の支出回数)

(4) その他，外国人対象者との意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策

例：職員又は保護司の外国語研修(外部研修のための費用補助を含む。)

外国語のできる職員，保護司，ボランティア，活用可能な社会資源のリスト化

3 外国人対象者の処遇上，庁として工夫している点について

下記の事項について，庁として工夫していることがあれば，記載してください。

(1) 司法制度，文化・価値観，生活習慣等の違いについて配慮している点(例：異文化理解のための自庁研修の実施)

(2) 保護司の選定(例：外国語のできる保護司との複数担当の指名)

(3) 外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体等及び連携の方法

(例：言葉の不自由な対象者のため，公共職業安定所と連携して求職活動援助)

【資料3 個別調査票・調査票（2）】

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」調査票(2)【個別調査用】

法務総合研究所

記載要領

- 1 回答の形式は、☐内に該当番号を記入するものと、（ ）内に語句や文章を記入するものがあります。
- 2 ☐内に該当する数値がない場合は、下の例のように 0 を記入してください。
例：終了日が平成9年9月1日の場合 → 年月日
刑期が8月の場合 → 年月
- 3 調査項目の一部は、「保護観察事件受理調査票」又は「保護観察・更生緊急保護事件終了調査票」に合わせてあります。
記入する上で不明な点があった場合は、法務大臣官房司法法制調査部（編）「保護統計作成の手引」を参考にしてください。
- 4 罪名・非行名、国籍及び職業は、「保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）」に基づいて記入してください。
- 5 回答が複数ある場合は、下の例のように、「・」で区切って記入してください。
例：罪名が傷害、窃盗、覚せい剤取締法違反の場合 → （*順序は問いません。）
- 6 「不明」の場合は、すべて 9 又は 99 と記入してください。

庁名：保護観察所支部・駐在官事務所

A 本人に関する基礎的事項

1 事件番号	<input type="text" value="() -"/>		
2 受理日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
3 性別	1 男	2 女	<input type="text"/>
4 生年月日	19 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
5 事件の種別	1号観察 10 一般 11 交通 12 短期 2号観察 20 長期 21 一般短期 22 特修短期 3号観察 30 4号観察 40 初度目 41 再度目 <input type="text"/>		
6 罪名・非行名	(*「罪名又は非行名符号表」により、該当するすべての罪名を記入してください。)		
7 刑名・刑期等	(*3・4号観察のみ記入してください。)		
(1) 刑名	1 懲役	2 禁錮	<input type="text"/>
(2) 刑期	(*複数の刑に処せられている場合は、合算してください。)		<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
(3) 執行猶予期間	<input type="text"/> 年間		
8 国籍	(*「国籍符号表」により、記入してください。)		
9 何語の誓約書を使用したか	01 日本語 02 英語 03 中国語(北京語・広東語等) 04 ヴィエトナム語 05 ウルドゥー語 06 スペイン語 07 タイ語 08 フィリピン語(タガログ語・ビサヤ語等) 09 ペルシャ語 10 ポルトガル語 11 その他(語) <input type="text"/>		
10 保護観察開始時の日本語能力			
(1) 日常会話	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし 9 不明 <input type="text"/>
(2) 読み書き	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし 9 不明 <input type="text"/>

11 保護観察開始時の在留資格 (*「出入国管理及び難民認定法」別表第1及び第2等に基づく以下の区分により、記入してください。)

- | | | | |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 01 外交 | 02 公用 | 03 教授 | 04 芸術 |
| 05 宗教 | 06 報道 | 07 投資・経営 | 08 法律・会計業務 |
| 09 医療 | 10 研究 | 11 教育 | 12 技術 |
| 13 人文知識・国際業務 | | 14 企業内転勤 | 15 興行 |
| 16 技能 | 17 文化活動 | 18 短期滞在 | 19 留学 |
| 20 就学 | 21 研修 | 22 家族滞在 | 23 特定活動 |
| 24 永住者 | 25 日本人の配偶者等 | 26 永住者の配偶者等 | |
| 27 定住者 | 28 米軍関係 | 29 在留資格なし | |
| 99 不明 | | | |

12 来日の目的

- | | | | |
|---------------|--------|---------|------------|
| 1 就労 | 2 就学 | 3 家族と同居 | 4 家族そろって来日 |
| 5 インドシナ難民として | 6 犯罪目的 | | |
| 7 その他 () | | | |
| 8 非該当 (日本で出生) | 9 不明 | | |

13 来日後の経過期間

(*複数回来日している場合は、保護観察受理時における通算滞在期間を記入してください。)

- | | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1 1年未満 | 2 1年以上3年未満 | 3 3年以上5年未満 |
| 4 5年以上7年未満 | 5 7年以上10年未満 | 6 10年以上 |
| 7 10年以上15年未満 | 8 15年以上 | 9 不明 |

14 教育程度

- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 小学校 | 10 在学 | 11 中退 | 12 卒業 |
| 中学校 | 20 在学 | 21 中退 | 22 卒業 |
| 高等学校 | 30 在学 | 31 中退 | 32 卒業 |
| 大学 | 40 在学 | 41 中退 | 42 卒業 |
| 不就学 | 00 | | |
| 不詳 | 99 | | |

15 薬物使用歴

(*最も使用の程度の深いものを1つだけ記入してください。)

- | |
|------------------------------------|
| 0 なし |
| 1 あへん・大麻・麻薬 (ヘロイン、モルヒネ、コカイン、LSDなど) |
| 2 覚せい剤 |
| 3 シンナー・ボンド・トルエン等 |
| 4 その他 (睡眠薬等の向精神薬) |
| 9 不明 |

(1) 来日前

(2) 来日後

16 不良集団関係

(1) 来日前

何らかの不良集団に加入又はそれらと関係が、

- | | | |
|------|------|------|
| 0 なし | 1 あり | 9 不明 |
|------|------|------|

(2) 来日後

- | | | | |
|-----------|-------|----------|-------------|
| 0 なし | | | |
| 1 暴力団 | 2 暴走族 | 3 地域不良集団 | 4 不良生徒・学生集団 |
| 5 その他 () | | | |
| 9 不明 | | | |

【上記(2)で「1～5」に該当する場合のみ、回答】

その集団の主たる構成員は、

- | | | | |
|-------|----------|-----------|------|
| 1 日本人 | 2 本人と同国人 | 3 その他の外国人 | 9 不明 |
|-------|----------|-----------|------|

(3) 被害者感情

(*被害者が複数いる場合、全体として判断してください。)

① 受理時

0 問題なし 1 やや問題あり 2 非常に問題あり 9 不明

② 終了時

0 問題なし 1 やや問題あり 2 非常に問題あり 9 不明

(4) 被害者の国籍

(複数の国籍の場合、すべて記入してください。)

1 日本 2 本人と同国 3 その他の国

8 非該当(「被害者は法人のみ」の場合) 9 不明

(5) 被害者との関係

(*被害者が複数いる場合、該当するものをすべて記入してください。)

面識なし 0

面識あり 1 家族・親族 2 友人・恋人 3 職場関係

4 その他() 5 面識はあるが、関係は不詳

8 非該当(「被害者は法人のみ」の場合)

不 明 9

C 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

1 引受人

(1) 誰か

0 引受人なし

1 配偶者(内縁関係を含む) 2 親 3 子 4 兄弟姉妹

5 その他の親族 6 知人 7 雇主 8 更生保護施設職員

9 その他()

(2) 同居の有無

1 本人と同居 2 本人と別居

8 非該当(上記(1)で、「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合)

(3) 引受人の国籍

1 日本 2 本人と同国 3 その他の国

8 非該当(上記(1)で、「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合)

9 不明

【上記(3)で、「2 本人と同国」又は「3 その他の国」の場合のみ、回答】

(4) 引受人の日本語能力

① 日常会話

0 できない 1 少しできる 2 日常生活上支障なし 9 不明

② 読み書き

0 できない 1 少しできる 2 日常生活上支障なし 9 不明

2 居住態様

(*10~18については、あてはまるものをすべて記入してください。)

00 単身

10 配偶者(内縁関係を含む)と同居 11 親と同居 12 子と同居

13 兄弟姉妹と同居 14 その他の親族と同居 15 知人と同居

16 勤務先に住込み 17 更生保護施設に居住 18 その他()

99 不明

本人を含めて合計で 人

3 上記同居人との折合い

(同居人が複数いる場合は、全体として判断してください。)

1 良好 2 普通 3 不良

8 非該当(上記2で、「00 単身」又は「99 不明」の場合) 9 不明

4 配偶者関係

(内縁関係を含みます。)

(1) 配偶者の有無

0 なし 1 あり

(2) 配偶者の国籍

1 日本 2 本人と同国 3 その他の国 9 不明

5 生計状況

1 富裕 2 普通 3 貧困 9 不明

D 保護観察の実施状況

1 当初の分類	1 A分類	2 B分類	3 非該当（交通事件及び短期保護観察事件）	<input type="checkbox"/>
---------	-------	-------	-----------------------	--------------------------

2 当初の類型	（＊該当するものをすべて記入してください。）			
	0 0 非該当			
	0 1 シンナー等乱用	0 2 覚せい剤事犯	0 3 暴力組織関係	
	0 4 性犯罪	0 5 中学在学	0 6 無職等少年	
	0 7 家庭内暴力	0 8 校内暴力	0 9 暴走族	
	1 0 精神障害等	1 1 無期刑		<input type="text"/>

3 本人とのコミュニケーション言語				
(1) 主任官又は保護司と、本人との共通言語				
	0 なし			
	1 日本語	2 英語	3 本人の母国語	4 その他の言語
				<input type="checkbox"/>

【上記(1)で「0 なし」の場合のみ、回答】

(2) 通訳人関係				
① 保護観察受理面接時				
a 通訳人	0 なし（対応策			
	1 裁判所からの紹介			
	2 裁判所以外の関係機関からの紹介			
	3 日本語のできる親族の活用			
	4 その他（			<input type="checkbox"/>
b 通訳費用	0 不要であった	1 必要であった		<input type="checkbox"/>
② その後の面接				
a 通訳人	0 なし（対応策			
	1 裁判所からの紹介			
	2 裁判所以外の関係機関からの紹介			
	3 日本語のできる親族の活用			
	4 その他（			<input type="checkbox"/>
b 通訳費用	0 不要であった	1 必要であった		<input type="checkbox"/>

(3) 保護観察終了時の本人の日本語能力				
① 日常会話	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし	9 不明
② 読み書き	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし	9 不明

4 交友関係の変遷				
(1) 保護観察受理時の友人の有無				
① 日本人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
② 本人と同国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
③ その他の外国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
(2) 保護観察終了時の友人の有無				
① 日本人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
② 本人と同国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
③ その他の外国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>

5 職業の変遷				
(1) 職種（＊「職業符号表」により記入し、不明の場合は 9 9 としてください。）				
		本件時	開始時	終了時
		<input type="text"/>	→ <input type="text"/>	→ <input type="text"/>
(2) 定職・暫定の区分				
	1 定職	2 アルバイト		
	8 非該当（無職又は不明の場合）	<input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>

6 処遇上の問題点

(1) 言葉の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(2) 通訳確保上の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(3) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の 違いに基づく問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
【*問題の内容】 ()				
(4) 本人との接触について				
① 毎月の定期的な来訪を遵守しない	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
② 海外旅行・帰国の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
③ 転居の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(5) 生活実態の把握の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(6) 所在不明の有無	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(7) 就労・収入上の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(8) 交友関係・不良集団に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(9) 家族関係の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(10) 薬物等に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(11) 再犯を繰り返す	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(12) 性格・行動特性に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(13) 福祉関係(生活保護、失業保険等)の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(14) 医療関係(健康保険の適用等)の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(15) その他の問題 (*特にない場合は、すべて「0 なし」を記入してください。)				
① 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
② 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
③ 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>

7 外国人特有の問題点、及び保護観察実施上工夫した点について

- ① 上記6で、「1 ややあり」又は「2 かなりあり」と回答したもののうち、日本人対象者と比較した場合、外国人対象者特有の問題点と考えられるものを、5つまで選んでください。(*例えば、「(16)」、「(17)②」)
- ② 上記①で選択した項目について、保護観察実施上、工夫した点について、具体的に記載してください。

①番号	②工夫した点

- ③ 上記②で選択した項目以外で、工夫した点があれば、具体的に記載してください。

--

E 保護観察の成り行き

1 終了日	平成 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 <input type="text"/> <input type="text"/> 日		
2 終了事由	<div>1 期間満了 2 解除・退院・不定期刑の終了</div> <div>3 戻し収容 4 保護処分取消し</div> <div>5 仮出獄・刑の執行猶予取消し（再犯） 6 仮出獄・刑の執行猶予取消し（余罪）</div> <div>7 仮出獄・刑の執行猶予取消し（遵守事項違反）</div> <div>8 死亡・その他（ <input type="text"/> ） <input type="text"/></div>		
3 終了時の成績	<div>1 良好（良好停止中・仮解除中を含む）</div> <div>2 普通</div> <div>3 不良（所在不明・身柄拘束中を含む） <input type="text"/></div>		
4 良好・不良措置	<div>0 なし</div> <div>1 解除・退院・不定期刑の終了 2 良好停止 3 仮解除</div> <div>4 通告 5 戻し収容の申請 6 仮出獄の取消し申請・申報</div> <div>7 刑の執行猶予の取消し申出 <input type="text"/></div>		
5 再犯・再非行	<div>(1) 有無 0 なし 1 あり <input type="text"/></div> <div>(2) 時期 保護観察開始後 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 目</div> <div>(3) 罪名・非行名 (*「罪名又は非行名符号表」により、該当するすべての罪名を記入してください。) <input type="text"/></div> <div>(4) 処分等 (*審判不開始及び不処分は除きます。)</div> <div><div>0 1 実刑</div><div>0 2 保護観察付き執行猶予 0 3 単純執行猶予</div><div>0 4 少年院送致 0 5 保護観察</div><div>0 6 罰金（一般） 0 7 罰金（交通）</div><div>0 8 拘留・科料 0 9 起訴猶予 <input type="text"/> <input type="text"/></div></div>		

*これで、調査項目はすべて終了です。

長時間にわたって御協力ありがとうございました。

本調査結果は、後日報告書にまとめる予定です。

第 2 基礎集計表（調査票(2)関係）

A 本人に関する基礎的事項

1 事件番号
(省略)

2 受理日
(省略)

3 性別

code	性 別	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	男	509 (89.8)	299	65	105	40
2	女	58 (10.2)	19	5	15	19

4 生年月日
(省略)

5 事件の種別

code	事件の種別	総数（構成比）
	総 数	567 (100.0)
10	保護観察処分少年 一 般	181 (31.9)
11	交 通	103 (18.2)
12	短 期	34 (6.0)
20	少年院仮退院者 長 期	53 (9.3)
21	一般短期	15 (2.6)
22	特修短期	2 (0.4)
30	仮 出 獄 者	120 (21.2)
40	保護観察付き執行猶予者 初 度 目	33 (5.8)
41	再 度 目	26 (4.6)

6 罪名・非行名

code	罪名・非行名	総数（比率）		保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567		318	70	120	59
01	公務執行妨害	1	(0.2)	-	-	1	-
05	放火	1	(0.2)	-	-	1	-
06	住居侵入	19	(3.4)	7	6	3	3
08	文書・有価証券・印章偽造	8	(1.4)	2	1	3	2
11	強制わいせつ・同致死傷	4	(0.7)	2	-	2	-
12	強姦・同致死傷	5	(0.9)	2	2	1	-
15	殺人	4	(0.7)	-	1	3	-
16	傷害	53	(9.3)	38	7	5	3
17	傷害致死	5	(0.9)	-	2	2	1
18	暴行	9	(1.6)	5	2	1	1
19	業務上過失致死傷	38	(6.7)	32	1	5	-
20	重過失致死傷	1	(0.2)	1	-	-	-
23	窃盗	276	(48.7)	129	40	69	38
24	強盗	19	(3.4)	11	6	-	2
25	強盗致死傷	17	(3.0)	10	7	-	-
26	強盗強姦・同致死傷	1	(0.2)	-	1	-	-
27	詐欺	6	(1.1)	4	1	1	-
28	恐喝	36	(6.3)	20	14	1	1
29	横領・背任	11	(1.9)	8	1	1	1
30	盗品等関係	1	(0.2)	-	-	1	-
33	暴力行為等処罰に関する法律	4	(0.7)	2	1	1	-
40	その他の刑法犯	18	(3.2)	9	5	2	2
56	銃砲刀剣類所持等取締法	8	(1.4)	2	1	5	-
57	売春防止法	2	(0.4)	1	-	-	1
59	麻薬及び向精神薬取締法	14	(2.5)	2	1	9	2
60	覚せい剤取締法	48	(8.5)	10	5	27	6
61	職業安定法	1	(0.2)	-	-	1	-
62	道路交通法	141	(24.9)	119	12	7	3
63	毒物及び劇物取締法	5	(0.9)	4	1	-	-
64	出入国管理及び難民認定法	4	(0.7)	1	-	3	-
65	その他の特別法犯	9	(1.6)	1	2	5	1
90	ぐ犯	7	(1.2)	3	4

注 1 罪名・非行名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「罪名又は非行名符号表」による。
2 重複計上による。

7 刑名・刑期等

(1) 刑名

code	刑 名	総数（構成比）	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	179 (100.0)	120	59
1	懲 役	177 (98.9)	118	59
2	禁 錮	2 (1.1)	2	-

注 「5 事件の種別」において、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

(2) 刑期

code	刑 期	総数（構成比）	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	179 (100.0)	120	59
	0年6月	5 (2.8)	3	2
	0年8月	8 (4.5)	5	3
	0年10月	9 (5.0)	6	3
	1年	49 (27.4)	19	30
	1年2月	9 (5.0)	9	-
	1年4月	2 (1.1)	2	-
	1年6月	22 (12.3)	15	7
	1年7月	1 (0.6)	1	-
	1年8月	4 (2.2)	3	1
	1年10月	6 (3.4)	6	-
	2年	21 (11.7)	12	9
	2年2月	5 (2.8)	5	-
	2年3月	1 (0.6)	1	-
	2年4月	8 (4.5)	7	1
	2年6月	6 (3.4)	6	-
	2年8月	3 (1.7)	3	-
	2年10月	3 (1.7)	3	-
	3年	4 (2.2)	1	3
	3年1月	1 (0.6)	1	...
	3年2月	1 (0.6)	1	...
	3年4月	2 (1.1)	2	...
	3年8月	1 (0.6)	1	...
	4年	4 (2.2)	4	...
	5年	3 (1.7)	3	...
	7年	1 (0.6)	1	...

注 1 「5 事件の種別」において、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

2 複数の刑に処せられている場合は合算した期間であり、不定期刑（1名）の場合は長期による。

(3) 執行猶予期間

code	執行猶予期間	総数（構成比）
	総 数	59 (100.0)
	2 年	3 (5.1)
	3 年	25 (42.4)
	4 年	20 (33.9)
	5 年	11 (18.6)

注 「5 事件の種別」において、保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

8 国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
	ア ジ ア 地 域	295 (52.0)	116	35	99	45
03	中国	113 (19.9)	65	14	26	8
06	イラン	3 (0.5)	-	-	2	1
07	インド	1 (0.2)	-	-	-	1
09	カンボジア	7 (1.2)	7	-	-	-
15	タイ	8 (1.4)	4	3	-	1
18	パキスタン	1 (0.2)	-	1	-	-
19	バングラデシュ	1 (0.2)	-	-	1	-
20	フィリピン	35 (6.2)	15	6	8	6
21	ヴィエトナム	114 (20.1)	19	9	60	26
25	ラオス	9 (1.6)	6	2	-	1
30	アジアのその他の国	3 (0.5)	-	-	2	1
	ヨーロッパ地域	7 (1.2)	3	1	1	2
32	連合王国（イギリス）	3 (0.5)	1	1	1	-
36	ギリシャ	1 (0.2)	-	-	-	1
39	スペイン	2 (0.4)	1	-	-	1
41	ドイツ	1 (0.2)	1	-	-	-
	北アメリカ地域	26 (4.6)	10	6	8	2
56	アメリカ合衆国	26 (4.6)	10	6	8	2
	南アメリカ地域	236 (41.6)	189	28	10	9
69	アルゼンチン	1 (0.2)	1	-	-	-
72	コロンビア	1 (0.2)	1	-	-	-
74	パラグアイ	1 (0.2)	-	1	-	-
75	ブラジル	209 (36.9)	173	26	5	5
76	ペルー	22 (3.9)	13	1	5	3
80	南アメリカのその他の国	2 (0.4)	1	-	-	1
	アフリカ地域	1 (0.2)	-	-	-	1
90	アフリカのその他の国	1 (0.2)	-	-	-	1
	オセアニア地域	-	-	-	-	-
98	無国籍	2 (0.4)	-	-	2	-

注 国名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「国籍符号表」による。

9 何語の誓約書を使用したか

code	誓 約 書	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	日 本 語	408 (72.0)	197	67	108	36
02	英 語	9 (1.6)	3	-	2	4
03	中 国 語（北京語・広東語等）	3 (0.5)	3	-	-	-
04	ヴィエトナム語	24 (4.2)	3	-	9	12
05	ウルドゥー語	-	-	-	-	-
06	ス ペ イ ン 語	3 (0.5)	2	-	-	1
07	タ イ 語	1 (0.2)	-	-	-	1
08	フィリピン語（タガログ語・ビサヤ語等）	1 (0.2)	1	-	-	-
09	ペ ル シ ャ 語	1 (0.2)	-	-	-	1
10	ポルトガル語	113 (19.9)	107	2	-	4
11	そ の 他	1 (0.2)	1	-	-	-
	非 該 当	1 (0.2)	1	-	-	-
	不 明	2 (0.4)	-	1	1	-

注 「非該当」とは、執行猶予者保護観察法5条に基づく、遵守事項の誓約手続を行っていない者を指す。

10 保護観察開始時の日本語能力

(1) 日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	で き な い	72 (12.7)	58	-	6	8
1	少 し で き る	153 (27.0)	75	10	46	22
2	日常生活上支障なし	335 (59.1)	180	60	67	28
9	不 明	7 (1.2)	5	-	1	1

(2) 読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	で き な い	147 (25.9)	102	3	22	20
1	少 し で き る	172 (30.3)	75	23	52	22
2	日常生活上支障なし	227 (40.0)	133	41	40	13
9	不 明	21 (3.7)	8	3	6	4

11 保護観察開始時の在留資格

code	在 留 資 格	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	外交	-	-	-	-	-
02	公用	1 (0.2)	-	1	-	-
03	教授	-	-	-	-	-
04	芸術	-	-	-	-	-
05	宗教	-	-	-	-	-
06	報道	-	-	-	-	-
07	投資・経営	-	-	-	-	-
08	法律・会計業務	-	-	-	-	-
09	医療	-	-	-	-	-
10	研究	-	-	-	-	-
11	教育	-	-	-	-	-
12	技術	-	-	-	-	-
13	人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
14	企業内転勤	-	-	-	-	-
15	興行	1 (0.2)	-	-	1	-
16	技能	-	-	-	-	-
17	文化活動	-	-	-	-	-
18	短期滞在	20 (3.5)	13	3	3	1
19	留学	1 (0.2)	1	-	-	-
20	就学	-	-	-	-	-
21	研修	-	-	-	-	-
22	家族滞在	41 (7.2)	31	5	3	2
23	特定活動	-	-	-	-	-
24	永住者	52 (9.2)	26	10	15	1
25	日本人の配偶者等	72 (12.7)	34	7	17	14
26	永住者の配偶者等	6 (1.1)	2	1	1	2
27	定住者	222 (39.2)	110	28	55	29
28	米軍関係	4 (0.7)	2	-	2	-
29	在留資格なし	15 (2.6)	4	3	6	2
99	不明	132 (23.3)	95	12	17	8

12 来日の目的

code	来日の目的	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	就 労	113 (19.9)	64	5	26	18
2	就 学	3 (0.5)	-	-	2	1
3	家 族 と 同 居	117 (20.6)	82	25	7	3
4	家族そろって来日	173 (30.5)	121	26	18	8
5	インドシナ難民として	91 (16.0)	21	7	44	19
6	犯 罪 目 的	-	-	-	-	-
7	そ の 他	9 (1.6)	1	-	3	5
8	非該当（日本で出生）	42 (7.4)	16	6	18	2
9	不 明	19 (3.4)	13	1	2	3

（「7 その他」の主な内容）

中国帰国等孤児の子供又は孫として	2
横田基地米空軍の家族	1
結婚	1
密入国（その後、難民認定を受ける）	1

13 来日後の経過期間

code	経 過 期 間	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	1年未満	14 (2.5)	13	-	-	1
2	1年以上3年未満	88 (15.5)	75	7	-	6
3	3年以上5年未満	100 (17.6)	66	15	7	12
4	5年以上7年未満	79 (13.9)	43	9	16	11
5	7年以上10年未満	98 (17.3)	44	15	29	10
(再coding)	10年以上	184 (32.5)	74	24	68	18
9	不明	4 (0.7)	3	-	-	1

注 1 複数回来日している場合は、保護観察受理時における通算滞在期間としている。

2 日本で出生した者の場合は、その者の年齢を経過期間としている。

14 教育程度

code	教 育 程 度	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
10	小 学 校 在 学	-	-	-	-	-
11	中 学 校 在 学	19 (3.4)	10	2	4	3
12	高 等 学 校 在 学	18 (3.2)	7	-	9	2
20	小 学 校 卒 業	31 (5.5)	23	3	4	1
21	中 学 校 卒 業	76 (13.4)	53	11	7	5
22	高 等 学 校 卒 業	176 (31.0)	97	22	41	16
30	小 学 校 在 学	26 (4.6)	22	3	1	-
31	中 学 校 在 学	114 (20.1)	69	26	15	4
32	高 等 学 校 在 学	42 (7.4)	5	1	24	12
40	小 学 校 卒 業	3 (0.5)	1	-	2	-
41	中 学 校 卒 業	8 (1.4)	-	-	7	1
42	高 等 学 校 卒 業	13 (2.3)	-	-	4	9
00	不 就 学	-	-	-	-	-
99	不 詳	41 (7.2)	31	2	2	6

15 薬物使用歴

(1) 来日前

code	薬物使用歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	428 (75.5)	245	50	89	44
1	あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、 モルヒネ、コカイン、LSDなど）	12 (2.1)	5	2	3	2
2	覚 せ い 剤	5 (0.9)	-	1	3	1
3	シンナー・ボンド・トルエン等	2 (0.4)	1	-	-	1
4	その他（睡眠薬等の向精神薬）	-	-	-	-	-
9	不 明	120 (21.2)	67	17	25	11

(2) 来日後

code	薬物使用歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	414 (73.0)	254	39	75	46
1	あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、 モルヒネ、コカイン、LSDなど）	24 (4.2)	5	4	14	1
2	覚 せ い 剤	63 (11.1)	17	10	29	7
3	シンナー・ボンド・トルエン等	32 (5.6)	15	15	1	1
4	その他（睡眠薬等の向精神薬）	3 (0.5)	1	-	1	1
9	不 明	31 (5.5)	26	2	-	3

注 1 2種類以上の薬物等を使用していたときは、最も使用の程度の深いものを1つだけ選択している。
2 (1)の「9 不明」には、日本で出生した者が含まれている。

16 不良集団関係

(1) 来日前

code	不良集団関係	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	419 (73.9)	234	51	87	47
1	あ り	9 (1.6)	3	4	1	1
9	不 明	139 (24.5)	81	15	32	11

(2) 来日後

code	不良集団関係	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	344 (60.7)	198	30	77	39
1	暴力団	16 (2.8)	-	1	10	5
2	暴走族	41 (7.2)	24	15	1	1
3	地域不良集団	81 (14.3)	55	17	7	2
4	不良生徒・学生集団	15 (2.6)	15	-	-	-
5	その他	21 (3.7)	3	1	14	3
9	不明	49 (8.6)	23	6	11	9

（「5 その他」の主な内容）

窃盗集団	7
同国人不良集団	3
右翼	1
覚せい剤仲間	1
職場同僚	1

注 1 2種類以上の不良集団と交渉があったときは、最も交渉の程度の深いものを1つだけ選択している。
2 (1) の「欠損値」には、日本で出生した者が含まれている。

【sub question】その集団の主たる構成員

code	構成員の国籍	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	174 (100.0)	97	34	32	11
1	日本人	88 (50.6)	52	18	13	5
2	本人と同国人	76 (43.7)	41	15	16	4
3	その他の外国人	3 (1.7)	1	-	2	-
9	不明	7 (4.0)	3	1	1	2

注 上記(2)で、「1 暴力団」～「5 その他」の場合のみ該当している。

7 刑事・保護処分歴

(1) 来日前（身柄拘束又は何らかの処分歴等）

code	処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	399 (70.4)	236	51	81	31
1	あり	14 (2.5)	5	2	2	5
9	不明	154 (27.2)	77	17	37	23

注 「9 不明」には、日本で出生した者が含まれている。

【sub question】その主な構成員

窃盗	8
薬物犯罪	2
暴行	1
公職選挙法違反	1
道路交通法違反	1
兵役忌避	1

注 上記(1)で、「1 あり」とした者のみ該当している。

(2) 来日後

①刑事処分歴

code	刑事処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	421 (74.3)	305	67	31	18
1	実 刑	29 (5.1)	1	-	28	-
2	保護観察付き執行猶予	10 (1.8)	-	-	6	4
3	単純執行猶予	74 (13.1)	1	-	44	29
4	罰金（一般）	6 (1.1)	-	-	6	-
5	罰金（交通）	12 (2.1)	6	1	2	3
6	拘 留 ・ 科 料	-	-	-	-	-
7	起 訴 猶 予	5 (0.9)	-	-	1	4
9	不 明	10 (1.8)	5	2	2	1

②保護処分歴

code	保護処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	403 (71.1)	215	30	106	52
1	少年院送致2回以上	3 (0.5)	-	1	1	1
2	少年院送致1回（長期）	13 (2.3)	3	5	3	2
3	少年院送致1回（短期）	4 (0.7)	2	2	-	-
4	保 護 観 察	57 (10.1)	27	21	7	2
5	児童自立支援施設・児童養護施設送致	4 (0.7)	2	2	-	-
6	不 処 分	34 (6.0)	28	5	1	-
7	審 判 不 開 始	35 (6.2)	30	4	-	1
9	不 明	14 (2.5)	11	-	2	1

注 1 本件を除く。

2 複数の処分歴がある場合は、最も上位の処分を選択している。

B 本件犯罪に関する事項

1 主たる動機・原因

code	動機・原因	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	生活困窮	75 (13.2)	17	2	35	21
02	遊ぶ金ほしさ	99 (17.5)	57	24	11	7
03	犯罪プロとして	10 (1.8)	1	1	8	-
04	その他利得	38 (6.7)	18	2	9	9
05	怨恨・仕返し	10 (1.8)	9	-	1	-
06	怒り・激情	21 (3.7)	11	2	6	2
07	痴情・しつと	2 (0.4)	-	1	1	-
08	防衛・護身	4 (0.7)	2	2	-	-
09	酒に酔って	8 (1.4)	4	-	2	2
10	性的欲求	7 (1.2)	2	2	3	-
11	誘われて	58 (10.2)	36	6	12	4
12	強制されて仕方なく	4 (0.7)	2	1	-	1
13	うさ晴らし	19 (3.4)	9	5	4	1
14	退屈しのぎで	1 (0.2)	1	-	-	-
15	遊び・好奇心・スリルの追求	122 (21.5)	91	15	11	5
16	嫌なことから逃れたくて	9 (1.6)	3	3	1	2
17	就労関係上のトラブル	-	-	-	-	-
18	何となく	23 (4.1)	18	1	4	-
19	その他	45 (7.9)	30	3	9	3
99	動機不明	12 (2.1)	7	-	3	2

（「19 その他」の主な内容）

運転時の認知・判断・操作等ミス	11
自動車、バイク等を運転したかった	8
我が国の交通法規の不理解、遵法意識欠如	8
薬物を使用したくて	6
不良集団に基づくもの	3
犯意を否認している	2
夫婦関係のトラブル等	2
道を尋ねるために住居侵入しただけ	1
精神症状のため	1

注 最も主要なものを1つだけ選択している。

2 共犯者関係

（1）共犯者の数

code	共 犯 者	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	256 (45.1)	148	18	53	37
1	共犯者1人	117 (20.6)	64	16	24	13
2	共犯者2人	69 (12.2)	39	9	18	3
3	共犯者3人以上	95 (16.8)	53	21	18	3
8	共犯者はいるが、数は不詳	26 (4.6)	12	5	7	2
9	共犯者の有無が不明	4 (0.7)	2	1	-	1

注 共犯者数には、本人は含まない。

(2) 共犯者の国籍

code	国 籍	総数 (比率)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	307	168	51	67	21
1	日 本	116 (37.8)	79	25	8	4
2	本 人 と 同 国	181 (59.0)	87	26	52	16
3	そ の 他 の 国	12 (3.9)	5	2	5	-
9	不 明	16 (5.2)	8	3	4	1

注 1 上記(1)で、共犯者の有無が判明している場合(1～3, 8)のみ該当している。

2 重複計上による。

3 被害者関係

(1) 被害者の数

code	被 害 者	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	134 (23.6)	86	8	28	12
1	あ り 被害者は1人	166 (29.3)	109	23	21	13
2	被害者は複数	144 (25.4)	82	30	26	6
3	被害者は法人 (スーパー、コンビニ、 銀行、商店等)のみ	90 (15.9)	27	4	38	21
4	被害者は個人と法人	25 (4.4)	11	4	5	5
9	不 明	8 (1.4)	3	1	2	2

【sub question】

(2) 被害弁償・慰謝等の措置

①受理時

code	被害弁償等	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	な し	117 (27.5)	53	31	24	9
1	被害品還付のみ	90 (21.2)	43	6	26	15
2	一 部 あ り	47 (11.1)	22	6	13	6
3	全 部 あ り	54 (12.7)	30	5	15	4
9	不 明	117 (27.5)	81	13	12	11

②終了時

code	被害弁償等	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	な し	86 (20.2)	30	25	22	9
1	被害品還付のみ	76 (17.9)	34	5	26	11
2	一 部 あ り	30 (7.1)	14	7	7	2
3	全 部 あ り	61 (14.4)	36	5	16	4
9	不 明	172 (40.5)	115	19	19	19

注 上記(1)で、「(被害者)あり」の場合(1～4)のみ該当している。

(3) 被害者感情

①受理時

code	被害者感情	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	問 題 な し	38 (8.9)	20	2	10	6
1	やや問題あり	19 (4.5)	10	5	3	1
2	非常に問題あり	10 (2.4)	4	2	3	1
9	不 明	358 (84.2)	195	52	74	37

②終了時

code	被害者感情	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	問 題 な し	40 (9.4)	20	4	10	6
1	やや問題あり	12 (2.8)	5	3	3	1
2	非常に問題あり	7 (1.6)	2	1	3	1
9	不 明	366 (86.1)	202	53	74	37

注 1 上記（１）で、「（被害者）あり」の場合（１～４）のみ該当している。
2 被害者が複数いる場合は、全体として判断している。

(4) 被害者の国籍

code	構成員の国籍	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425	229	61	90	45
1	日 本	311 (73.2)	192	52	45	22
2	本 人 と 同 国	16 (3.8)	8	3	5	-
3	そ の 他 の 国	3 (0.7)	-	1	1	1
8	非 該 当	90 (21.2)	27	4	38	21
9	不 明	16 (3.8)	10	3	2	1

注 1 上記（１）で、「（被害者）あり」の場合（１～４）のみ該当している。
2 「８ 非該当」とは、上記（１）で「被害者は法人のみ」の場合を指す。
3 重複計上による。

(5) 被害者との関係

code	関 係	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425	229	61	90	45
0	面識なし	267 (62.8)	168	43	39	17
1	面識あり 家族・親族	2 (0.5)	-	-	-	2
2	友人・恋人	28 (6.6)	19	5	4	-
3	職場関係	9 (2.1)	3	-	5	1
4	その他	8 (1.9)	4	1	3	-
5	面識はあるが、 関係は不詳	10 (2.4)	6	3	-	1
8	非該当	90 (21.2)	27	4	38	21
9	不 明	20 (4.7)	7	6	4	3

(「４ その他」の主な内容)

学校の教師	2
対立する暴走族のメンバー	1

注 1 上記（１）で、「（被害者）あり」の場合（１～４）のみ該当している。
2 「８ 非該当」とは、上記（１）で「被害者は法人のみ」の場合を指す。
3 重複計上による。

C 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

1 引受人

(1) 誰か

code	引 受 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	引 受 人 な し	13 (2.3)	6	-	-	7
1	配 偶 者（内縁関係を含む）	99 (17.5)	4	2	55	38
2	親	351 (61.9)	270	57	18	6
3	子	1 (0.2)	-	1	-	-
4	兄 弟 姉 妹	34 (6.0)	16	4	14	-
5	その他の親族	21 (3.7)	10	2	6	3
6	知 人	9 (1.6)	-	-	7	2
7	雇 主	14 (2.5)	9	-	3	2
8	更生保護施設職員	21 (3.7)	2	3	15	1
9	そ の 他	4 (0.7)	1	1	2	-

（「9 その他」の主な内容）

米軍基地関係者	2
ボランティア	1
婚約者の父	1

(2) 同居の有無

code	同居の有無	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	本 人 と 同 居	459 (81.0)	259	62	94	44
2	本 人 と 別 居	74 (13.1)	51	5	11	7
8	非 該 当	34 (6.0)	8	3	15	8

注 「非該当」とは、上記（1）で「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合を指す。

(3) 引受人の国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	日 本	118 (20.8)	51	16	32	19
2	本 人 と 同 国	409 (72.1)	257	51	71	30
3	そ の 他 の 国	2 (0.4)	-	-	1	1
8	非 該 当	34 (6.0)	8	3	15	8
9	不 明	4 (0.7)	2	-	1	1

注 「非該当」とは、上記（1）で「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合を指す。

【sub question】

(4) 引受人の日本語能力

①日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	410 (100.0)	257	51	71	31
0	で き な い	61 (14.9)	35	6	16	4
1	少 し で き る	171 (41.7)	103	23	31	14
2	日常生活上支障なし	140 (34.1)	99	19	17	5
9	不 明	38 (9.3)	20	3	7	8

②読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	410 (100.0)	257	51	71	31
0	で き な い	116 (28.3)	75	11	23	7
1	少 し で き る	138 (33.7)	83	19	27	9
2	日常生活上支障なし	74 (18.0)	52	9	9	4
9	不 明	82 (20.0)	47	12	12	11

注 上記（3）で「2 本人と同国」又は「3 その他の国」の場合のみ該当している。

2 居住態様

code	同 居 人	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567	318	70	120	59
00	単 身	21 (3.7)	13	1	2	5
10	配偶者（内縁関係を含む）と同居	112 (19.8)	13	3	56	40
11	親 と 同 居	332 (58.6)	247	57	21	7
12	子 と 同 居	64 (11.3)	2	1	35	26
13	兄弟姉妹と同居	164 (28.9)	110	31	21	2
14	その他の親族と同居	47 (8.3)	25	7	12	3
15	知 人 と 同 居	23 (4.1)	13	-	8	2
16	勤務先に住込み	9 (1.6)	8	-	-	1
17	更生保護施設に居住	21 (3.7)	2	3	15	1
18	そ の 他	3 (0.5)	1	1	1	-
99	不 明	3 (0.5)	1	-	-	2

注 重複計上による。

（同居人数）

同居人数		総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数		527 (100.0)	307	66	100	54
1 人		21 (4.0)	13	1	2	5
2 人		92 (17.5)	59	7	18	8
3 人		119 (22.6)	64	16	21	18
4 人		137 (26.0)	78	18	30	11
5 人		110 (20.9)	67	14	19	10
6 人		25 (4.7)	15	5	4	1
7 人		12 (2.3)	5	3	3	1
8 人		8 (1.5)	4	2	2	-
9 人		1 (0.2)	1	-	-	-
10 人		1 (0.2)	1	-	-	-
11 人		1 (0.2)	-	-	1	-
平均値（人）		3.77	3.73	4.12	3.88	3.37
中央値（人）		4	4	4	4	3
標準偏差		1.51	1.50	1.49	1.60	1.35
（非該当）		21	2	3	15	1
（不明）		19	9	1	5	4

注 1 本人を含める。

2 「非該当」とは、上記で「17 更生保護施設に居住」の場合を指す。

3 上記同居人との折合い

code	折 合 い	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	良 好	269 (47.4)	138	37	67	27
2	普 通	230 (40.6)	142	25	45	18
3	不 良	32 (5.6)	17	7	4	4
8	非 該 当	24 (4.2)	14	1	2	7
9	不 明	12 (2.1)	7	-	2	3

注 1 「非該当」とは、上記2で「00 単身」又は「99 不明」の場合を指す。
2 同居人が複数いる場合は、全体として判断している。

4 配偶者関係

(1) 配偶者の有無

code	有 無	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	435 (76.7)	299	66	55	15
1	あ り	132 (23.3)	19	4	65	44

注 内縁関係を含む。

(2) 配偶者の国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	132 (100.0)	19	4	65	44
1	日 本	48 (36.4)	5	3	25	15
2	本 人 と 同 国	77 (58.3)	12	1	38	26
3	そ の 他 の 国	3 (2.3)	1	-	1	1
9	不 明	4 (3.0)	1	-	1	2

注 上記(1)で「1 あり」とした場合のみ該当している。

5 生計状況

code	生 計 状 況	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	富 裕	4 (0.7)	2	1	-	1
2	普 通	397 (70.0)	240	56	70	31
3	貧 困	149 (26.3)	68	12	45	24
9	不 明	17 (3.0)	8	1	5	3

D 保護観察の実施状況

1 当初の分類

code	分 類	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	A 分 類	71 (12.5)	24	18	14	15
2	B 分 類	346 (61.0)	157	48	98	43
3	非 該 当（交通及び短期保護観察事件）	150 (26.5)	137	4	8	1

2 当初の類型

code	類 型	総数（比率）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567	318	70	120	59
00	非 該 当	445 (78.5)	265	42	88	50
01	シンナー等乱用	14 (2.5)	6	7	-	1
02	覚せい剤事犯	58 (10.2)	14	9	29	6
03	暴力組織関係	2 (0.4)	-	1	-	1
04	性 犯 罪	11 (1.9)	4	4	3	-
05	中 学 在 学	10 (1.8)	10	-
06	無 職 等 少 年	16 (2.8)	11	5
07	家 庭 内 暴 力	-	-	-	-	-
08	校 内 暴 力	-	-	-
09	暴 走 族	25 (4.4)	11	13	-	1
10	精 神 障 害 等	2 (0.4)	1	-	1	-
11	無 期 刑	-	-	...

注 重複計上による。

3 本人とのコミュニケーション言語

(1) 主任官又は保護司と、本人との共通言語

code	共通言語	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	81 (14.3)	63	-	9	9
1	日 本 語	474 (83.6)	245	70	110	49
2	英 語	1 (0.2)	1	-	-	-
3	本人の母国語	11 (1.9)	9	-	1	1
4	その他の言語	-	-	-	-	-

【sub question】

(2) 通訳人関係

①保護観察受理時 a 通訳人

code	通 訳 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	な し	-	-	-	-	-
1	裁判所からの紹介	21 (25.9)	18	-	-	3
2	裁判所以外の関係機関からの紹介	7 (8.6)	4	-	2	1
3	日本語のできる親族の活用	31 (38.3)	25	-	4	2
4	その他	22 (27.2)	16	-	3	3

(「4 その他」の主な内容)

職場関係者（雇主、同僚、通訳等）	7
本人又は家族の友人・知人	6
保護観察所の社会資源としての通訳人	3
保護司	3
米軍基地職員	2

b 通訳費用

code	通訳費用	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	不要であった	55 (67.9)	42	-	8	5
1	必要であった	24 (29.6)	19	-	1	4
	不 明	2 (2.5)	2	-	-	-

②その後の面接 a 通訳人

code	通 訳 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	な し	10 (12.3)	7	-	2	1
1	裁判所からの紹介	3 (3.7)	1	-	-	2
2	裁判所以外の関係機関からの紹介	7 (8.6)	5	-	2	-
3	日本語のできる親族の活用	37 (45.7)	30	-	4	3
4	その他	24 (29.6)	20	-	1	3

（「4 その他」の主な内容）

本人又は家族の友人・知人	10
職場関係者（雇主、同僚、通訳等）	8
保護司	4
保護観察所の社会資源としての通訳人	2

b 通訳費用

code	通訳費用	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	不要であった	68 (84.0)	55	-	6	7
1	必要であった	8 (9.9)	5	-	1	2
	不 明	5 (6.2)	3	-	2	-

注 上記（1）で「0 なし」の場合のみ該当している。

(3) 保護観察終了時の本人の日本語能力

①日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	できない	44 (7.8)	35	-	5	4
1	少しできる	150 (26.5)	82	7	44	17
2	日常生活上支障なし	353 (62.3)	186	62	70	35
9	不 明	20 (3.5)	15	1	1	3

②読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	できない	115 (20.3)	78	3	20	14
1	少しできる	165 (29.1)	69	18	51	27
2	日常生活上支障なし	242 (42.7)	141	45	42	14
9	不 明	45 (7.9)	30	4	7	4

4 交友関係の変遷

(1) 保護観察受理時の友人の有無

①日本人の友人

code	日本人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	142 (25.0)	71	10	43	18
1	あり	259 (45.7)	167	44	31	17
9	不明	166 (29.3)	80	16	46	24

②本人と同国人の友人

code	同国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	83 (14.6)	46	10	23	4
1	あり	289 (51.0)	167	28	59	35
9	不明	195 (34.4)	105	32	38	20

③その他の外国人の友人

code	その他の外国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	190 (33.5)	109	24	40	17
1	あり	22 (3.9)	10	6	5	1
9	不明	355 (62.6)	199	40	75	41

(2) 保護観察終了時の友人の有無

①日本人の友人

code	日本人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	121 (21.3)	57	10	35	19
1	あり	255 (45.0)	163	41	35	16
9	不明	191 (33.7)	98	19	50	24

②本人と同国人の友人

code	同国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	88 (15.5)	49	8	24	7
1	あり	266 (46.9)	150	25	57	34
9	不明	213 (37.6)	119	37	39	18

③その他の外国人の友人

code	その他の外国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	190 (33.5)	108	21	40	21
1	あり	19 (3.4)	6	7	5	1
9	不明	358 (63.1)	204	42	75	37

5 職業の変遷

(1) 職種 本件時

code	職 業	総数（構成比）	保 護 観 察 少 年 院 処 分 少 年 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	4 (0.7)	-	-	1	3
07	教員	1 (0.2)	-	-	-	1
11	音楽家、舞台芸術家	2 (0.4)	-	-	1	1
12	その他の専門的・技術的職業従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
II	管理的職業従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
15	その他の管理的職業従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
III	事務従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
16	一般事務従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
IV	販売従事者	34 (6.0)	9	1	15	9
21	飲食店主	4 (0.7)	-	-	1	3
22	販売店員	11 (1.9)	7	1	3	-
24	再生資源卸売・回収従事者	11 (1.9)	-	-	8	3
25	商品販売外交員	3 (0.5)	1	-	1	1
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	4 (0.7)	1	-	2	1
V	サービス従事者	23 (4.1)	7	2	10	4
28	家事サービス職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
32	調理人	2 (0.4)	-	-	2	-
33	バーテンダー	1 (0.2)	1	-	-	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	5 (0.9)	4	-	1	-
35	接客社交係	9 (1.6)	2	1	3	3
36	娯楽場等の接客員	1 (0.2)	-	-	-	1
38	旅館主・支配人・番頭	1 (0.2)	-	-	1	-
40	その他のサービス職業従事者	3 (0.5)	-	-	3	-
VI	保安職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
41	保安職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
VII	運輸・通信従事者	7 (1.2)	2	-	4	1
45	自動車運転従事者	4 (0.7)	2	-	1	1
47	その他の運輸従事者	3 (0.5)	-	-	3	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業者及び 労務作業者	160 (28.2)	117	15	19	9
50	窯業・土石製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
51	金属材料製造作業者	3 (0.5)	3	-	-	-
53	金属加工作業者	23 (4.1)	18	3	-	2
54	一般機械器具組立・修理作業者	9 (1.6)	6	-	1	2
55	電気機械組立・修理作業者	13 (2.3)	10	2	1	-
56	輸送機械組立・修理作業者	21 (3.7)	17	1	1	2
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
58	飲食料品・たばこ製造作業者	4 (0.7)	3	-	1	-
60	衣服・繊維製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業者	2 (0.4)	1	1	-	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
63	印刷・製本作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業者	8 (1.4)	5	-	2	1
65	革・革製品製造作業者	2 (0.4)	-	-	1	1
66	その他の技能工・生産工程作業者	11 (1.9)	11	-	-	-
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
68	電気作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
69	大工等建設作業者	19 (3.4)	12	2	5	-
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業者	20 (3.5)	14	4	2	-
71	その他の建設作業者	6 (1.1)	3	2	1	-
72	運搬労務作業者	6 (1.1)	4	-	2	-
73	その他の労務作業者	6 (1.1)	3	-	2	1
X	無職者	289 (51.0)	160	44	59	26
74	定収入のある者	1 (0.2)	-	1	-	-
75	学生、生徒	51 (9.0)	42	9	-	-
76	家事従事者	11 (1.9)	2	-	6	3
77	その他の無職者	226 (39.9)	116	34	53	23
99	不明	46 (8.1)	23	8	8	7

開始時						
code	職 業	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
07	教員	1 (0.2)	-	-	-	1
IV	販売従事者	28 (4.9)	10	3	7	8
21	飲食店主	3 (0.5)	-	-	1	2
22	販売店員	15 (2.6)	9	3	2	1
23	商品訪問・移動販売従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
24	再生資源卸売・回収従事者	4 (0.7)	-	-	2	2
25	商品販売外交員	1 (0.2)	1	-	-	-
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	3 (0.5)	-	-	2	1
V	サービス従事者	27 (4.8)	16	4	3	4
28	家事サービス職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
32	調理人	4 (0.7)	3	-	1	-
33	バーテンダー	1 (0.2)	1	-	-	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	9 (1.6)	6	-	1	2
35	接客社交係	4 (0.7)	2	1	-	1
36	娯楽場等の接客員	2 (0.4)	-	1	-	1
40	その他のサービス職業従事者	6 (1.1)	4	1	1	-
VII	運輸・通信従事者	7 (1.2)	3	-	4	-
45	自動車運転従事者	5 (0.9)	2	-	3	-
47	その他の運輸従事者	2 (0.4)	1	-	1	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業 者及び労務作業者	197 (34.7)	133	25	27	12
51	金属材料製造作業	7 (1.2)	5	-	1	1
53	金属加工作業	27 (4.8)	20	4	1	2
54	一般機械器具組立・修理作業	8 (1.4)	8	-	-	-
55	電気機械組立・修理作業	11 (1.9)	8	3	-	-
56	輸送機械組立・修理作業	23 (4.1)	18	3	-	2
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業	3 (0.5)	2	-	1	-
58	飲食料品・たばこ製造作業	8 (1.4)	6	1	1	-
60	衣服・繊維製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
63	印刷・製本作業	2 (0.4)	1	-	1	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業	10 (1.8)	7	1	1	1
66	その他の技能工・生産工程作業	15 (2.6)	14	-	-	1
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業	1 (0.2)	1	-	-	-
68	電気作業	2 (0.4)	1	-	1	-
69	大工等建設作業	27 (4.8)	15	6	4	2
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業	34 (6.0)	15	6	12	1
71	その他の建設作業	5 (0.9)	3	-	2	-
72	運搬労務作業	6 (1.1)	4	-	1	1
73	その他の労務作業	5 (0.9)	2	1	1	1
X	無職者	281 (49.6)	144	31	75	31
75	学生、生徒	41 (7.2)	39	2	-	-
76	家事従事者	17 (3.0)	2	-	8	7
77	その他の無職者	223 (39.3)	103	29	67	24
99	不明	26 (4.6)	12	7	4	3

終了時

code	職 業	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	3 (0.5)	-	1	2	-
04	社会福祉専門職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
12	その他の専門的・技術的職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
III	事務従事者	2 (0.4)	1	1	-	-
16	一般事務従事者	2 (0.4)	1	1	-	-
IV	販売従事者	35 (6.2)	15	4	10	6
21	飲食店主	6 (1.1)	2	-	1	3
22	販売店員	17 (3.0)	10	2	4	1
24	再生资源卸売・回収従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
25	商品販売外交員	5 (0.9)	2	2	1	-
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	4 (0.7)	1	-	2	1
V	サービス従事者	43 (7.6)	19	9	9	6
32	調理人	11 (1.9)	7	-	4	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	16 (2.8)	8	4	2	2
35	接客社交係	4 (0.7)	-	2	-	2
36	娯楽場等の接客員	6 (1.1)	1	2	1	2
40	その他のサービス職業従事者	6 (1.1)	3	1	2	-
VI	保安職業従事者	1 (0.2)	1	-	-	-
41	保安職業従事者	1 (0.2)	1	-	-	-
VII	農林・漁業作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
42	農林業作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
VIII	運輸・通信従事者	11 (1.9)	4	2	4	1
45	自動車運転従事者	8 (1.4)	3	1	3	1
47	その他の運輸従事者	3 (0.5)	1	1	1	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業者 及び労務作業者	255 (45.0)	164	26	51	14
51	金属材料製造作業者	6 (1.1)	5	1	-	-
52	化学製品製造作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
53	金属加工作業者	30 (5.3)	20	2	6	2
54	一般機械器具組立・修理作業者	14 (2.5)	10	1	3	-
55	電気機械組立・修理作業者	17 (3.0)	11	3	3	-
56	輸送機械組立・修理作業者	34 (6.0)	27	5	1	1
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業者	4 (0.7)	2	1	1	-
58	飲食料品・たばこ製造作業者	10 (1.8)	7	1	1	1
59	製糸・紡織作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
60	衣服・繊維製品製造作業者	2 (0.4)	1	-	1	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業者	2 (0.4)	1	-	1	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業者	4 (0.7)	3	-	1	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業者	10 (1.8)	6	1	2	1
65	革・革製品製造作業者	1 (0.2)	-	-	1	-
66	その他の技能工・生産工程作業者	13 (2.3)	10	-	1	2
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	2 (0.4)	1	1	-	-
68	電気作業者	4 (0.7)	1	2	1	-
69	大工等建設作業者	31 (5.5)	22	3	6	-
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業者	35 (6.2)	18	3	13	1
71	その他の建設作業者	11 (1.9)	6	1	4	-
72	運搬労務作業者	12 (2.1)	8	-	1	3
73	その他の労務作業者	10 (1.8)	2	1	4	3
X	無職者	140 (24.7)	70	10	35	25
75	学生、生徒	23 (4.1)	22	-	-	1
76	家事従事者	15 (2.6)	5	-	7	3
77	その他の無職者	102 (18.0)	43	10	28	21
99	不明	75 (13.2)	42	17	9	7

注 職業名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「職業符号表」による。

(2) 定職・暫定の区分

本件時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	167 (29.5)	97	11	39	20
2	アルバイト	62 (10.9)	38	7	11	6
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	338 (59.6)	183	52	70	33

開始時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	171 (30.2)	113	15	26	17
2	アルバイト	86 (15.2)	47	17	15	7
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	308 (54.3)	156	38	79	35
	不 明	2 (0.4)	2	-	-	-

終了時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	232 (40.9)	139	29	48	16
2	アルバイト	118 (20.8)	67	12	28	11
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	213 (37.6)	110	28	43	32
	不 明	4 (0.7)	2	1	1	-

6 処遇上の問題点

(1) 言葉の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	339 (59.8)	190	60	69	20
1	や や あ り	139 (24.5)	72	9	32	26
2	か な り あ り	87 (15.3)	56	1	17	13
	不 明	2 (0.4)	-	-	2	-

(2) 通訳確保上の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	465 (82.0)	257	67	101	40
1	や や あ り	69 (12.2)	42	2	13	12
2	か な り あ り	31 (5.5)	19	1	4	7
	不 明	2 (0.4)	-	-	2	-

(3) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	460 (81.1)	252	63	100	45
1	ややあり	73 (12.9)	42	6	14	11
2	かなりあり	28 (4.9)	20	1	4	3
	不明	6 (1.1)	4	-	2	-

(問題の主な内容)

遵法意識の欠如	10
道路交通法規の無理解、規範意識の欠如	9
経済（職業や収入等）に関する価値観の違い	6
本人又は家族が、保護観察制度に無理解	4
来訪等の約束事にルーズ	3
権利意識が強く、指導に従わない	1
薬物使用に関する法意識の違い	1
宗教的戒律	1
米軍基地帰住のケースの処遇の困難さ	1

(4) 本人との接触について

①毎月の定期的な来訪を遵守しない

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	418 (73.7)	232	46	105	35
1	ややあり	83 (14.6)	49	15	9	10
2	かなりあり	64 (11.3)	37	9	4	14
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

②海外旅行・帰国の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	469 (82.7)	265	60	105	39
1	ややあり	56 (9.9)	30	5	11	10
2	かなりあり	40 (7.1)	23	5	2	10
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

③転居の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	456 (80.4)	257	51	106	42
1	ややあり	64 (11.3)	31	13	9	11
2	かなりあり	45 (7.9)	30	6	3	6
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

(5) 生活実態の把握の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	372 (65.6)	216	38	92	26
1	ややあり	127 (22.4)	64	23	17	23
2	かなりあり	65 (11.5)	38	9	8	10
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(6) 所在不明の有無

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	470 (82.9)	266	51	113	40
1	ややあり	40 (7.1)	21	10	1	8
2	かなりあり	54 (9.5)	31	9	3	11
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(7) 就労・収入上の問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	342 (60.3)	214	34	67	27
1	ややあり	149 (26.3)	75	29	31	14
2	かなりあり	73 (12.9)	29	7	19	18
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(8) 交友関係・不良集団に係る問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	413 (72.8)	232	40	96	45
1	ややあり	114 (20.1)	62	24	17	11
2	かなりあり	37 (6.5)	24	6	4	3
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(9) 家族関係の問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	432 (76.2)	239	45	102	46
1	ややあり	93 (16.4)	61	17	10	5
2	かなりあり	39 (6.9)	18	8	5	8
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(10) 薬物等に係る問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	505 (89.1)	294	63	97	51
1	ややあり	33 (5.8)	16	6	9	2
2	かなりあり	26 (4.6)	8	1	11	6
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(11) 再犯を繰り返す

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	428 (75.5)	253	51	92	32
1	ややあり	81 (14.3)	39	13	16	13
2	かなりあり	55 (9.7)	26	6	9	14
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(12) 性格・行動特性に係る問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	441 (77.8)	254	45	99	43
1	や や あ り	91 (16.0)	48	19	14	10
2	か な り あ り	32 (5.6)	16	6	4	6
	不 明	3 (0.5)	-	-	3	-

(13) 福祉関係（生活保護、失業保険等）の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	536 (94.5)	309	69	106	52
1	や や あ り	25 (4.4)	7	1	10	7
2	か な り あ り	2 (0.4)	1	-	1	-
	不 明	4 (0.7)	1	-	3	-

(14) 医療関係（健康保険の適用等）の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	538 (94.9)	309	70	109	50
1	や や あ り	21 (3.7)	8	-	8	5
2	か な り あ り	4 (0.7)	-	-	-	4
	不 明	4 (0.7)	1	-	3	-

(15) その他の問題

(主な内容)	
心身の疾患に関する問題	3
自動車運転免許の取得に関する問題	2
在留資格・難民認定に関する問題	2
不良交友（暴力組織、薬物密売人）に関する問題	2
家族の日本語能力に関する問題	2
家族以外に、ソーシャルサポートが不在	1
遵守事項の理解をめぐる問題	1
更生保護施設での生活になじめるかど	1

7 外国人特有の問題点、及び保護観察実施上工夫した点について

code	外国人特有の問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	240	127	27	51	35
1	言葉の問題	107 (44.6)	57	5	28	17
2	通訳確保上の問題	36 (15.0)	22	-	8	6
3	司法制度、文化・価値観、生活 習慣等の違いに基づく問題	42 (17.5)	30	3	4	5
41	毎月の定期的な来訪を遵守しない	31 (12.9)	20	4	4	3
42	海外旅行・帰国の問題	53 (22.1)	27	6	8	12
43	転居の問題	18 (7.5)	13	2	1	2
5	生活実態の把握の問題	46 (19.2)	26	5	11	4
6	所在不明の有無	26 (10.8)	16	4	-	6
7	就労・収入上の問題	57 (23.8)	22	8	17	10
8	交友関係・不良集団に係る問題	25 (10.4)	13	4	6	2
9	家族関係の問題	28 (11.7)	16	6	1	5
10	薬物等に係る問題	6 (2.5)	2	-	4	-
11	再犯を繰り返す	15 (6.3)	6	2	2	5
12	性格・行動特性に係る問題	12 (5.0)	7	1	2	2
13	福祉関係（生活保護、失業保険 等）の問題	8 (3.3)	2	-	3	3
14	医療関係（健康保険の適用等） の問題	8 (3.3)	2	-	2	4

注 1 上記6で「1 ややあり」又は「2 かなりあり」の場合のみ該当している。

2 重複計上（最大5つまで）による。

E 保護観察の成り行き

1 終了日

（省略）

2 終了事由

code	終 了 事 由	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	期間満了	268 (47.3)	59	56	118	35
2	解除・退院・不定期刑の終了	218 (38.4)	213	5	-	...
3	戻し収容	-	...	-
4	保護処分取消し	54 (9.5)	45	9
5	仮出獄・刑の執行猶予取消し（再犯）	22 (3.9)	-	22
6	仮出獄・刑の執行猶予取消し（余罪）	-	-	-
7	仮出獄・刑の執行猶予取消し （遵守事項違反）	4 (0.7)	2	2
8	死亡・その他	1 (0.2)	1	-	-	-

3 終了時の成績

code	成 績	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	良 好（良好停止中・仮解除中を含む）	316 (55.7)	223	33	42	18
2	普 通	124 (21.9)	22	20	69	13
3	不 良（所在不明・身柄拘束中を含む）	127 (22.4)	73	17	9	28

4 良好・不良措置

code	措 置	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	338 (62.1)	104	65	117	52
1	解除・退院・不定期刑の終了	218 (36.0)	213	5	-	...
2	うち、良好停止	1	1
3	仮解除	5 (0.9)	5
4	通告	-	-	-
5	戻し収容の申請	-	...	-
6	仮出獄の取消し申請・申報	3 (0.5)	3	...
7	刑の執行猶予の取消し申出	2 (0.4)	2

5 再犯・再非行

(1) 有無

code	措 置	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	464 (81.8)	257	58	117	32
1	あり	103 (18.2)	61	12	3	27

注 ここでいう「再犯・再非行」とは、保護観察期間中の犯罪又は非行により、刑事処分又は保護処分を受けた者に限る。

(2) 時期

code	保護観察開始後	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103 (100.0)	61	12	3	27
	1月目	8 (7.8)	7	-	-	1
	2月目	11 (10.7)	9	2	-	-
	3月目	10 (9.7)	7	1	1	1
	4月目	5 (4.9)	5	-	-	-
	5月目	7 (6.8)	6	-	-	1
	6月目	11 (10.7)	5	2	1	3
	7月目	3 (2.9)	1	-	-	2
	8月目	6 (5.8)	2	1	1	2
	10月目	9 (8.7)	5	1	-	3
	11月目	5 (4.9)	2	-	-	3
	12月目（1年目）	2 (1.9)	1	1	-	-
	13月目	2 (1.9)	1	-	-	1
	14月目	2 (1.9)	1	-	-	1
	16月目	3 (2.9)	-	2	-	1
	18月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	19月目	3 (2.9)	2	-	-	1
	20月目	3 (2.9)	1	-	-	2
	21月目	3 (2.9)	1	1	-	1
	22月目	3 (2.9)	2	-	-	1
	24月目（2年目）	-	-	-	-	-
	25月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	26月目	1 (1.0)	-	1	-	-
	27月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	28月目	2 (1.9)	-	-	-	2
	29月目	1 (1.0)	-	-	-	1
	平均値（月）	9.20	7.43	10.67	5.67	12.96
	中央値（月）	6	5	9	6	11
	標準偏差	7.48	6.82	7.75	2.52	7.87

注 上記（1）で「1 あり」の場合のみ該当している。

(3) 罪名・非行名

code	罪名・非行名	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103	61	12	3	27
06	住居侵入	3 (2.9)	1	1	-	1
13	賭博・富くじ	1 (1.0)	-	-	-	1
16	傷害	9 (8.7)	4	2	-	3
19	業務上過失致死傷	3 (2.9)	1	2	-	-
23	窃盗	52 (50.5)	32	4	2	14
24	強盗	5 (4.9)	4	1	-	-
25	強盗致死傷	3 (2.9)	2	-	-	1
28	恐喝	4 (3.9)	4	-	-	-
30	盗品等関係	1 (1.0)	-	-	-	1
33	暴力行為等処罰に関する法律	1 (1.0)	1	-	-	-
40	その他の刑法犯	4 (3.9)	2	1	-	1
59	麻薬及び向精神薬取締法	6 (5.8)	3	1	-	2
60	覚せい剤取締法	6 (5.8)	2	-	1	3
62	道路交通法	18 (17.5)	14	2	-	2
63	毒物及び劇物取締法	5 (4.9)	5	-	-	-
64	出入国管理及び難民認定法	1 (1.0)	-	-	-	1
65	その他の特別法犯	3 (2.9)	1	1	-	1
90	ぐ犯	1 (1.0)	-	1

注 1 罪名・非行名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「罪名又は非行名符号表」による。
2 重複計上による。

(4) 処分等

code	処分等	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103 (100.0)	61	12	3	27
01	実 刑	31 (30.1)	5	-	3	23
02	保護観察付き執行猶予	1 (1.0)	1	-	-	-
03	単純執行猶予	-	-	-	-	-
04	少年院送致	44 (42.7)	36	8	-	-
05	保護観察	15 (14.6)	13	2	-	-
06	罰金（一般）	-	-	-	-	-
07	罰金（交通）	7 (6.8)	5	2	-	-
08	拘留・科料	-	-	-	-	-
09	起訴猶予	5 (4.9)	1	-	-	4

注 不処分及び審判不開始を除く。

附1 保護観察所別

code	地方委員会名 庁 名			総数 (構成比)	保 護 観 察 処 分 少 年 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 執行猶予者				
	総 関	数 東 京 本 庁		567 (100.0)	318	70	120	59			
110	東 東 横	京 京 浜	本 王 子 支 部	304 (53.6)	158	47	71	28			
111				60 (10.6)	29	10	15	6			
120				9 (1.6)	5	1	3	9			
				70 (12.3)	33	9	19	2			
				(うち小田原駐)	10	8	-	-	6		
130				43 (7.6)	16	4	17	2			
140				17 (3.0)	8	2	5	-			
150				3 (0.5)	2	1	-	-			
160				8 (1.4)	4	1	2	1			
170				29 (5.1)	15	4	6	4			
180	46 (8.1)	35	7	4	-						
	(うち沼津駐)	1	1	-	-	-					
	(うち浜松駐)	38	28	6	4	-					
190	甲 長	府 野	1 (0.2)	-	1	-	-				
210			15 (2.6)	9	6	-	-				
			(うち飯田駐)	3	3	-	-				
220			3 (0.5)	2	1	-	-				
310	大 大 京 神	畿 畿 阪 都 戸	本 堺 支 部	102 (18.0)	45	6	30	21			
311				41 (7.2)	18	2	15	6			
320				1 (0.2)	1	-	-	-			
330				3 (0.5)	1	-	1	1			
				43 (7.6)	14	4	14	11			
				(うち姫路駐)	18	7	3	5	3		
				(うち尼崎駐)	4	2	-	1	1		
340				2 (0.4)	2	-	-	-			
350				9 (1.6)	9	-	-	-			
360				3 (0.5)	-	-	-	3			
410	中 名 古 津	東 山 部 屋	津 津	121 (21.3)	100	6	8	7			
				67 (11.8)	56	2	6	3			
420				(うち豊橋駐)	14	11	1	1	1		
				32 (5.6)	28	1	1	2			
430				(うち四日市駐)	12	11	-	-	1		
440				9 (1.6)	7	2	-	-			
450				5 (0.9)	2	-	1	2			
				2 (0.4)	1	1	-	-			
460				(うち七尾駐)	1	-	1	-	-		
				6 (1.1)	6	-	-	-			
510	中 広 山 岡 島 松	山 国 島	口 山 取 江 州 岡	7 (1.2)	5	1	-	1			
				5 (0.9)	3	1	-	1			
				(うち福山駐)	2	1	-	-	1		
520				-	-	-	-	-			
530				2 (0.4)	2	-	-	-			
540				-	-	-	-	-			
550				-	-	-	-	-			
610				九 福 岡 賀 崎	本 北 九 州 支 部	岡 賀 崎	26 (4.6)	8	10	8	-
							4 (0.7)	-	1	3	-
							(うち飯塚駐)	1	-	1	-
611	2 (0.4)	1	1				-	-			
620	-	-	-				-	-			
630	5 (0.9)	1	2				2	-			
	(うち佐世保駐)	2	2				-	-			
640	2 (0.4)	1	-				1	-			
650	1 (0.2)	-	-				1	-			
660	4 (0.7)	1	3				-	-			
	(うち名瀬駐)	2	1	1	-	-					
670	東 仙 福 山 盛 秋 青 海	宮 那 覇	崎 那 覇	-	-	-	-	-			
680				8 (1.4)	4	3	1	-			
710				3 (0.5)	2	-	-	1			
720				-	-	-	-	-			
730				1 (0.2)	-	-	-	1			
740				-	-	-	-	-			
750				1 (0.2)	1	-	-	-			
760				1 (0.2)	1	-	-	-			
810				北 海 道	札 函 旭 釧 路 国 高 松 知 山	道 幌 館 川 路 国 高 松 知 山	4 (0.7)	-	-	3	1
820							3 (0.5)	-	-	2	1
830	1 (0.2)	-	-				1	-			
840	-	-	-				-	-			
910	-	-	-				-	-			
920	-	-	-				-	-			
930	-	-	-				-	-			
940	-	-	-				-	-			

注 「地方委員会」は、各高等裁判所の管轄区域ごとに設置されており、行政区域とは一致しない。

附2 保護観察受理時の年齢

code	年 齢		総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数		567 (100.0)	318	70	120	59
	1 4 歳		10 (1.8)	10	-	-	-
	1 5 歳		33 (5.8)	31	2	-	-
	1 6 歳		60 (10.6)	56	4	-	-
	1 7 歳		66 (11.6)	54	12	-	-
	1 8 歳		85 (15.0)	72	13	-	-
	1 9 歳		111 (19.6)	91	20	-	-
	2 0 歳		26 (4.6)	4	18	1	3
	2 1 歳		4 (0.7)		1	1	2
	2 2 歳		3 (0.5)			1	2
	2 3 歳		7 (1.2)			6	1
	2 4 歳		7 (1.2)			3	4
	2 5 歳		8 (1.4)			5	3
	2 6 歳		9 (1.6)			6	3
	2 7 歳		8 (1.4)			3	5
	2 8 歳		9 (1.6)			4	5
	2 9 歳		12 (2.1)			9	3
	3 0 歳		8 (1.4)			3	5
	3 1 歳		8 (1.4)			6	2
	3 2 歳		7 (1.2)			4	3
	3 3 歳		10 (1.8)			6	4
	3 4 歳		5 (0.9)			1	4
	3 5 歳		7 (1.2)			5	2
	3 6 歳		14 (2.5)			12	2
	3 7 歳		9 (1.6)			8	1
	3 8 歳		6 (1.1)			5	1
	3 9 歳		7 (1.2)			6	1
	4 0 歳		5 (0.9)			4	1
	4 1 歳		2 (0.4)			2	-
	4 2 歳		2 (0.4)			2	-
	4 3 歳		5 (0.9)			5	-
	4 4 歳		1 (0.2)			-	1
	4 5 歳		2 (0.4)			2	-
	4 6 歳		-			-	-
	4 7 歳		1 (0.2)			-	1
	4 8 歳		1 (0.2)			1	-
	4 9 歳		1 (0.2)			1	-
	5 0 歳		1 (0.2)			1	-
	5 1 歳		2 (0.4)			2	-
	5 2 歳		1 (0.2)			1	-
	5 3 歳		1 (0.2)			1	-
	5 4 歳		1 (0.2)			1	-
	⋮						
	5 9 歳		1 (0.2)			1	-
	⋮						
	6 7 歳		1 (0.2)			1	-
	平均値（歳）		22.39	17.37	18.47	34.47	29.54
	中央値（歳）		19	18	19	35	29
	標準偏差		8.49	1.48	1.38	8.38	5.84

第 2 部

アメリカ合衆国及び連合王国における 外国人対象者処遇の状況及び対策

はじめに

第2部では、我が国における外国人対象者への対応策の参考とするため、平成12年11月から13年1月にかけて行った、海外での実地調査結果について述べる。調査対象国は、外国人対象者に関して豊富な経験と実績を有するアメリカ合衆国（以下「アメリカ」という。）及び連合王国である。

アメリカ及び連合王国における調査項目（両国共通）は、次のとおりである。

- 1 外国人等対象者^(*)の年間取扱い件数、現在の係属件数
- 2 1の外国人等対象者についての統計的データ
 - ① 国籍又は民族等、②性別、③年齢、④罪名、⑤プロベーション又は仮釈放等の期間
- 3 外国人等対象者の処遇等の関係で工夫している事項、課題となっている事項
 - ① 英語の不自由な外国人等対象者に対して提供されているサポートの内容。
 - ② 社会的・文化的背景の相違に由来する処遇上の困難に、どのように対応しているか。
 - ③ 外国人等対象者の就労援助はどのようにしているか（外国人又は少数民族であるがゆえの障害の克服方法）。
 - ④ その他、外国人等対象者の処遇上工夫している点及び問題となっている点
 - ⑤ ②～④について、外国人等対象者の処遇関係の文書化された統一基準やマニュアル等はあるか。
- 4 外国人等対象者に対する特別の処遇プログラム又は処遇オプション（以下「プログラム等」という。）の存否
- 5 4が存在する場合、下記の諸事項についての調査
 - ① プログラム等の定義（名称）
 - ② プログラム等の目的
 - ③ プログラム等の刑事司法制度における位置付け（法的根拠）
 - ④ 当該処分・措置の決定権者（司法機関、行政機関）
 - ⑤ プログラム等の実施主体（司法関係機関、行政機関－警察、矯正、保護、地方自治体、民間団体など）
 - ⑥ プログラム等の開始（創設）時期
 - ⑦ プログラム等の実施地域（場所）
 - ⑧ プログラム等の対象（適用要件など）
 - ⑨ プログラム等の実施内容（当該プログラムの概要、運営上の多様性）
 - ⑩ プログラム等の実績（予算、対象者数、社会資源との連携、再犯防止効果等）
 - ⑪ プログラム等の課題

(*) 1) ここで外国人等対象者とは、米国籍又は英国籍を有しない在留者（foreign nationals）及び米国籍若しくは英国籍又は米市民権若しくは英市民権を有する少数民族（ethnic minorities）で、これらの国の法令に違反して、プロベーション、仮釈放又は早期釈放（early release、連合王国のみ）の対象となっている者をいう。

第1章 アメリカ合衆国

第1 調査実施地域

1 州・郡・市

(1) ニューヨーク州

- ① ニューヨーク市刑事司法調整官事務所 (Mayer's Office of the Criminal Justice Coordinator)
- ② ニューヨーク市保護観察所(成人) (The City of New York, Department of Probation)
- ③ ニューヨーク市矯正局 (The City of New York, Department of Correction)
- ④ ニューヨーク市矯正局ライカーズ島刑務所群 (Rikers Island Correctional Facilities)
- ⑤ ニューヨーク州行政局プロベーション・矯正部
(State of New York, Executive Department, Division of Probation and Correctional Alternatives)

(2) メリーランド州

- ① メリーランド州公共安全及び矯正局仮釈放・プロベーション部
(Department of Public Safety & Correctional Services, Division of Parole and Probation)
- ② モントゴメリー・カウンティ, シルバー・スプリング保護観察所
(Silver Spring Office, Montgomery County)
- ③ モントゴメリー・カウンティ, ロックヴィル保護観察所 (Day Reporting Center, Rockville Office)

2 連邦

- ① 連邦裁判所事務局プロベーション・公判前サービス部
(Administrative Office of the United States Courts, Division of Probation and Pretrial Services)
- ② コロンビア特別区連邦保護観察所 (United States Probation Office, District of Columbia)

第2 州・郡・市レベルの外国人等対象者について

1 ニューヨーク州

(1) 総説

ア ニューヨーク市の外国人の状況

アメリカ自体が他国からの移民で構成されている国であるが、特にニューヨーク市では、多様な国の出身者が見られ、また、移り住んでくる人達も、その時どきの社会状況を反映している。ニューヨーク市が受け入れてきた外国人 (foreign nationals or ethnic minorities) は、最近まで中米のドミニカ共和国出身者が第1位であったが、1999年は、旧ソ連邦出身者がそれに取って代わった。また、ニューヨーク市の第二公用語は、ヒスパニック系人口の多さを反映して、スペイン語が定着しつつある。これらの外国人は、いずれも自分たちのコミュニティを形成して、特定の地域にかたまっている場合が多い (ブラック・カリビアン系、ロシア系、中国系 [チャイナタウン]、韓国系 [コリアン・タウン]、ベトナム系、ヒスパニック系等)。彼らは、それぞれのコミュニティの中で、自分たちの言語や文化を守って生活しているので、彼らと接する場合、異文化間 (cross-cultural) の文化交流の視点が重要であるとされている。

イ 外国人等対象者に接する場合の対応策

(ア) 基本的方針

ニューヨーク市の基本的な政策方針としては、外国人であることを理由として、刑事政策上特別の扱いはしない。対象者処遇の基本は、そのニーズに的確に答えることである。その意味で、言語の障壁や文化摩擦は、外国人等対象者が有するニーズの一つに位置づけられ、就労援助、教育、医療等の保護の必要性など同様にニーズ・レベルでの対応が採られている。ニューヨーク市が重視している点は、対象者の再犯可能性の程度及び暴力犯罪者であるか否かであり、この点においては、外国人であるか否かは区別の要素ではない。

(イ) 職員研修

すべての対象者について、人種、言語、文化、性別、年齢などの違いに関わらず、個人の尊厳を尊重 (respect dignity) し、平等な取扱い (equal treatment) を受けることが保障されるように、関与する全ての職員を対象とした内部研修 (in-house training) を行い、外国人等対象者 (エスニック・グループの構成員) が、不利な扱いを受けることのないような体制を構築する努力がなされている。

(ウ) 言語の障壁 (language barrier) に対して

通訳バンク (Language Bank) の活用—約30万人のニューヨーク市職員の中には、多様な民族の出身者が含まれている。そこで、これらの者の中からボランティアを募り、語学テストに合格した者を通訳バンクに登録している。通訳バンクの利用は、外国人等対象者に限ったことではないが、例えば、保護観察官と対象者の面接時 (保護観察所での面接及び対象者宅の訪問) に活用している。法廷通訳のような一定の公的資格を求められる通訳を、日常的に用いることは予算的に無理なので、通訳バンクはその点を補完する制度として有効である。ちなみに、メリーランド州モントゴメリーカウンティでも、小規模ながら充実した内容の通訳バンクがある (後述)。

(エ) 就労支援

就労体験プログラム (Work Experience Program, WEEP) の活用—厚生局 (Department of Health) と労働局 (Department of Human Resource Administration) が共管しているプログラムで、外国人等対象者も含め、求職活動を広く支援している。

(2) ニューヨーク市刑事司法調整官事務所

刑事司法調整官は、市長が直接任命する、市長直属の機関で、市の刑事司法等関係機関 (警察、消防、矯正、保護観察、少年司法その他) 相互及び裁判所、検察、州の刑事司法機関相互の連絡調整を担当している。

調整が効果を発揮している具体例として、(a) 警察と保護観察所が協力した特別の犯罪予防プログラム（後述）を創設したこと、(b) マンハッタン地区に5人いる地方検事と刑事司法の運営に関して柔軟な対応ができるよう特別の協力関係を結んでいること、(c) 裁判所にプロベーションの遵守事項違反に対する措置等を保護観察官が求める場合、迅速・柔軟（機械的、一律にプロベーションを消す等しないで、より事案に即した対応をする。）な対応がなされるよう、特別協力判事 (Special Dedicated Judge) を指名していること等がある。

(3) ニューヨーク市保護観察局（成人）

ア 外国人等対象者への統合的な対応

(ア) 従来への対応への反省

外国人等対象者の処遇には、言葉の障壁と文化摩擦が不可分のものとして現れることが多い。真に意志疎通を図るには、単に言葉のレベルでコミュニケーションがとれているだけでなく、相互に異文化に対する十分な理解を持っていることが重要である。この観点から、外国人等対象者へ適切に対応するには、2か国語に通じたバイリンガル (bilingual) であると同時に、二文化併存的ーバイカルチュラル (bicultural) であることが不可欠である。

また、バイカルチュラルとなるためには、実際に彼らのコミュニティやその中の個々の家族に深く関与してゆくことが前提となる。その意味で、通常のケースの処遇の場合よりも一層、地域社会に（保護観察所が）入ってゆく (try to get into the community) ことが必要である。従来、保護観察所は、裁判所の中に事務所を設けていることが多いこともあって、地域社会との関わりは薄かった。しかし、それでは、外国人等対象者の真の姿を理解することはできない。

以上のような反省に基づいて、下記のような施策が採用され、外国人等対象者の処遇の充実に寄与している。

(イ) 地域連絡調整官 (Community Liaison Officer)

地域連絡調整官とは、エスニック・コミュニティから、バイリンガルかつバイカルチュラルな者を、警察及び保護観察所と対象者との間の連絡調整を担当するための専従職員として採用する制度で、ニューヨーク市独自のものである。その身分は常勤のニューヨーク市職員である。この職員の採用に当たっては、エスニック・コミュニティを含む地域の青少年諮問委員会 (Youth Advisory Committee) や教会（カトリックやプロテスタントのchurch）などに、適任者の推薦を求め、それを受けてニューヨーク市保護観察局の方で面接を行って採否を決定する。

地域連絡調整官の機能は、対象者やその家族の状況、ニーズなどを的確に保護観察所へ伝えるとともに、保護観察実施上必要な事項について、確実に対象者に理解させるのを援助することである（例えば、裁判所で1回誓約しただけでは、保護観察の遵守事項はなかなか理解しがたい部分があるので、それを文化的な違いも踏まえながら、分かりやすく解説すること。）。保護観察官が対象者宅を訪問する際の通訳、対象者やその家族が社会福祉サービスなどを受給する際の援助者としての役割も持っている。

(ウ) 近隣保護計画 (Operation Neighborhood Shield)

前記の刑事司法調整官が調整を行った結果創設されたプログラムで、警察と保護観察所が協力して地域社会に深く関わりながら、防犯や処遇等を進めようとする制度である（パートナーとしての地域社会ーcommunity as a partnerとの考え方が強調される。）。本来の目的は、再犯の防止に最大の重点が置かれているが、その前提として、日常的に、対象者及びその家族に関わり、ドメスティック・バイオレンス (domestic violence) など家庭内での問題に対応したり、本人の通う学校などにも赴くなど、進んで各

種の相談や調整を行おうとするところに特徴がある。特に、外国人等対象者の処遇の場合は、地域連絡調整官をこの計画に参加させることにより、より一層きめ細かな処遇が可能となるとされている。

(エ) エスニック系の保護観察官採用

バイリンガルかつバイカルチュラルな者を、保護観察官として採用し、外国人等対象者の処遇に当たらせる。実地調査時に面談した職員のうち、若年成人対象者（16歳以上）の就労等支援のための特別のプログラム（Blue Group）の運営担当者は、ヒスパニック系の女性保護観察官であった。その話によると、エスニック系の若年成人は、16歳前後に、文化葛藤などを背景として自分のアイデンティティ確立に困難をきたした結果、示威的な暴力犯罪や薬物犯罪などに走るケースが少なくない。このプログラムにも、そのような悩みを抱えたヒスパニック系などの対象者が多く含まれているので、犯罪には至らなくとも同様の経験を経た者（この運営担当者）が処遇に当たると、お互い共感できる部分があって処遇の円滑化に寄与しているとのことであった。

イ 言葉の障壁への対応

(ア) 法廷並びにプロベーション導入時の説明及び遵守事項の誓約

資格を有する法廷通訳を活用し、特に遵守事項違反に対する処分等、本人の不利益となる事項について、正確に伝えるように配慮している。

(イ) 保護観察所での面接

a 電話通訳

ランゲジ・ライン（Language Line）という民間団体の提供するサービスで、電話を介して、その場で対象者と保護観察官との会話を通訳するサービスを利用している。同様のサービスとして、ワシントンDCやメリーランド州で活用されている、L L E - L I N Kというサービスがある（後述）。通訳費用は、いずれも公費負担である。

b 通訳バンク（前記刑事司法調整官事務所の項参照）からの通訳の派遣。

(ウ) 対象者宅の往訪

- ・可能な場合、上記通訳バンクの活用。
- ・前記の地域連絡調整官の支援を受ける。

ウ 文化摩擦への対応

(ア) 同じエスニック・グループのコミュニティ内の社会資源を活用

前記のように、ニューヨーク市では、それぞれのエスニック・グループが、それぞれ自分たちのコミュニティを作って住んでいる地域がある。また、移民としての歴史も相当程度に及ぶ場合が多いため、医師、弁護士、コンピュータ関係の技術者など、各種の専門的知識を要求される仕事に就いている例も少なくない（母国で資格や技術を得て移民した場合、アメリカ合衆国に移住後これらの資格等を取得した場合、双方を含む。これらの富裕層が、同国人支援組織に資金を提供している例もある。）。その結果、これらのエスニック・コミュニティの中から活用できる資源はかなり広範にわたっている。一つの成果は、前記の地域連絡調整官制度の創設であるが、それ以外にも、コミュニティ内の自治組織などに協力を依頼したり、特定のニーズに対応する団体・組織などに対象者を委託（referral）することも少なくないといわれている。

(イ) 同国人支援団体の活用

ニューヨーク市にある同国人支援団体に協力要請をする。例えば、ニューヨーク・アジア人女性センター（New York Asian Women's Center [NYAWC]）が提供している、中国韓国、日本その他のアジアの言語を話す女性で、ドメスティック・バイオレンスや性的虐待にあっている者に対する24時間ホ

ットラインを活用したり、ニューヨーク市在住のヒスパニック系住民の子供の育児や教育を支援するヒスパニック系児童及び家族のための委員会 (Committee for Hispanic Children and Families, Inc., 資料1) への協力要請を行うなどしている。

(ウ) 外国人支援団体の活用

より広く、全米に基礎を置く、外国人学生の支援専門の団体など各種の外国人支援団体・組織に、就労・教育等の関係での支援を依頼している例もある。ニューヨーク市の場合、外国人が多く、これらの者のニーズも高いため、各種支援等団体の事務所が設置されている例が多い。調査者も訪問したノバ・アンコラ (保護観察所が行っている就労支援プログラム、次述) も、外国人等対象者の体験就労受入れ先に、このような社会資源を活用している例の一つであり、全米プエルトリコ人フォーラム (National Puerto Rican Forum, ヒスパニック系団体) が発行している最新の機関誌において、最優秀実務の例として紹介されている。

エ 統合的就労等支援プログラム

ノバ・アンコラ (Nova Ancora) は、ラテン語で「新しい錨」(new anchor) ないし安定の手段を意味し、職業訓練と就労に必要な生活技能訓練などを組み合わせたプログラムである。1980年代に一度開始されたが、予算逼迫のため1990年に一時停止状態となったものを、1994年に再構築の上、再スタートさせたものである。その後は、顕著な成果をあげたため、現在では多くの会社や複数の労働組合に支持され、本採用の前段階としての試験採用のための職場を数多く提供されるに至っている (資料2)。

外国人等対象者の場合、言葉の障壁などのため十分な教育を受ける機会がなかったり、文化的な違いから、求職面接や職場で要求される日常的な応対に必要な生活技能を備えていないこと等が原因で、適職に就けず、結果として犯罪や再犯に走る例が少なくない。ノバ・アンコラでは、このような点にも着目して、通常の職業訓練以外に、次のような施策を実施している。

(ア) 日常的な生活技能の習得

ここでは、アメリカ (ニューヨーク) で生活・就労する上で、日常生活上必要な技能の習得のための訓練が行われる。その過程で、外国人の場合、アメリカでの生活上の常識に関する知識等の不足が充足されるようになっている。具体的には、ネクタイの結び方から始まって、生活技能 [social skills] 100項目以上に関する詳細なチェックリストが用意されており、各人ごとに、不足部分を把握した上で、その必要性に応じた教育・訓練が行われる。

(イ) 求職活動の前提となる最低限の学歴の取得

このプログラムでは、高校卒業程度の学力を証明するGED (General Equivalency Diploma, 直訳すると一般同等修了証書 [高校卒業程度学力認定]) Exams (試験) の合格を援助することも、その内容の一部に組み込んでいる。その理由は、多くの職種で、高校卒業程度の学歴は、最低限の要件とされているからである。そして、外国人等対象者の場合、前記(ア)とともに、言葉の障壁などの要因も重なって、この要件を充足しない者も少なくないと言われている。

以上のプログラムなどを経て、職業訓練の達成や求職活動における成功体験を対象者に得させること通じて、このプログラムは、最終的に、対象者の自立心 (self-sufficiency) や自尊心 (self-esteem) を向上させることを目的としている。

2000会計年度 (一般の9月30日区切りではなく、6月30日区切り) の実績は、予定対象者数1,350人に対して、実人員1,480人であり、1996会計年度の3倍となっている。

ちなみに、ニューヨーク市では、このような保護観察対象者であることを承知で雇用した雇い主に対しては、市から1人あたり相当額の補助金が支給され、かつ、一定の減税措置が適用されるようになった。

ており、その就職が少しでも容易になるよう、工夫されている。

オ 保護観察関係職員の研修

刑事司法調整官事務所の項で紹介した内部研修を、保護観察官など、保護観察に関与するすべての職員に対して実施するものである。ニューヨーク市の場合、警察、保護観察局、矯正局など、それぞれの官署が独立して内部研修所を持っている^(※2)。

(4) ニューヨーク市矯正局（矯正施設）

1999会計年度のニューヨーク市立刑務所の新規入所者は、127,029人、1日当たりの平均在所人員は、17,562（男子15,813人、女子1,749人）であり、平均在所人員全体の約64%を未決拘禁者が占めている。収容者1人当たりの年間収容経費は、47,083ドル（約518万円、1\$=110円）である^(※3)。

収容者の人種・民族構成比は、黒人56%、ラテン系35%、白人7%、その他2%となっている。

訪問したライカーズ島(Rikers Island Correctional Facilities, Bronx収容者17,000人を誇る複合刑務所群)にある矯正施設の一つである青年拘置所(Adolescent Reception Detention Center)は、1972年に設置され、未決囚及び1年以下の拘禁刑(1年を超える者は、州立刑務所に収容。)に処せられた青年男子(16歳以上が刑罰の対象)を収容する施設で、定員2,530名である。青年拘置所に収容されていた者には、黒人がかなり多く見られ、アジア系はほとんどいなかった。青年拘置所次長の説明では、外国人等対象者であることを特別に意識した処遇は行っていないが、黒人及びヒスパニック(ラテン系)のギャングメンバーの処遇には大変苦勞しているという。言語の障壁のある者については、通訳を依頼しており、宗教上の理由のある者については特別食を供しているとのことであった。所内では、GED取得のための学習クラス(1999年受験者536名、合格率69%)、コンピュータ技能取得のための教室、英語、数学、社会、法律、生活技能訓練、情操教育の一環としての絵画教室、その他の職業訓練コース(全体で、1999年の1日当たりの平均コース取得者135人)などが開設され、多くの受講者で賑わっていた。

(5) ニューヨーク州行政局プロベーション・矯正部

ニューヨーク州には、57のカウンティ(郡)とニューヨーク市という合計58の法域があり、それぞれの法域が独自にプロベーション部を持っている。州のプロベーション部は、これらの各地域のプロベーション部を監督する機能を担っているが、対象者の指導監督に関しては、全面的に各地域のプロベーション部に任されている。

各地域のプロベーション部における処遇等のプログラム等の状況を見ると、個々の対象者の必要性評価(needs assessment)に基づいて作られた特別のプログラムなどに対して、対象者を割り当てるというのが、基本的スタイルである。人種や民族のみを理由として特別に作られたプログラムは存在しない。

統計上は、人種及び民族として、白人、黒人、ヒスパニック、その他、不詳という5つのカテゴリーで対象者を把握しているが、より詳細な、民族的起源や国籍などについては調査していない。過去10年間に於いて、ニューヨーク州全体で各年ごとに新たにプロベーションの宣告を受けた者の総数は、4万件から5万件の間で、ここ数年は、48,000件前後であったが、1999年はやや減少して46,000件台となっ

(※2) 成人プロベーション関係の1999会計年度の統計を見ると、係属件数が、1999年10月に80,444件、2000年9月に82,342件であり、その間の新受件数は、17,919件である。保護観察官1人当たりの平均ケースロードは、一般事件が241.9件、集中指導プロベーションが26.9件である。

Source: The City of New York, Preliminary Fiscal 2000, Mayer's Management Report.

(※3) Source: The City of New York, Preliminary Fiscal 2000, Mayer's Management Report.

ている。人種及び民族については、男女ともいずれの年においても、白人が最も多く、次いで黒人、ヒスパニックの順となっている。1999年は、白人（総数の49.4%）、黒人（同32.1%）、ヒスパニック（同14.8%）の順であり、これを性別及び有罪宣告区分別に見たのが、2-1-1表である（資料3）。

2-1-1表 人種・民族・有罪宣告区分別プロベーション言渡し人員
アメリカ・ニューヨーク州（1999年）

性別	人種・民族	合計	有罪宣告区分別言渡し人員			
			重罪	軽罪	少年・青年	違反
男	黒人	11,743	4,634	5,604	1,362	143
	ヒスパニック	6,017	2,890	2,667	426	34
	その他	870	416	380	59	15
	不詳	564	154	308	74	28
	白人	18,743	5,601	10,438	2,351	353
	合計	37,937	13,695	19,397	4,272	573
女	黒人	3,211	1,139	1,784	240	48
	ヒスパニック	885	414	409	54	8
	その他	146	63	71	12	-
	不詳	146	30	103	7	6
	白人	4,308	1,122	2,695	417	74
	合計	8,696	2,768	5,062	730	136
総数		46,633	16,463	24,459	5,002	709

注 State of New York, Executive Department of Probation and Correctional Alternatives, *Client Database System (CDS)* による。

2 メリーランド州

(1) メリーランド州における外国人等対象者の状況

2000年11月現在、実際に指導監督を要する状態にある保護観察対象者（under active supervision cases）約46,000人の人種・民族構成比は、白人（36.5%）、黒人（62.7%）、アジア系（0.1%）、アメリカ先住民等（0.3%）となっている（資料4）。

シルバー・スプリング保護観察所では、多数のスペイン語を話す対象者が係属中（エル・サルバドル等出身）であり、他に、西アフリカ及び旧ソ連邦出身の者も相当数係属している。これらの者については、言葉の障壁及び文化葛藤の問題が認められる。文化葛藤は、新規にアメリカ合衆国へ上陸したほとんどの者が、同化の問題（assimilation problems）として経験するものである。特に、文化葛藤に関しては、エスニック系の男子青年が自己防衛の手段として、あるいは自分たちの文化的アイデンティティの再確認の手段として、ギャング活動に加わる例がしばしば見られ、それらがプロベーションの遵守事項違反に該当する場合があるため問題となっている。

以下では、主として、外国人等対象者への取組に関し、訪問した2つの保護観察所の取組の内容について述べる。

(2) メリーランド州モントゴメリーカウンティ、シルバー・スプリング保護観察所

ア 言葉の障壁への対応

(ア) 多数のヒスパニック系対象者のため、シルバー・スプリング保護観察所だけでも、スペイン語が堪能な3人の者を保護観察官として採用し、彼らの処遇に当たらせている。

(イ) 対象者が提出を要する基礎的身上事項を記載した書類等、処遇上重要ないくつかの書類につい

て、スペイン語版を用意している。

(ウ) 通訳サービスの活用

a L L E - L I N K

民間の通訳会社で、スペイン語、ヴィエトナム語、日本語、イタリア語など、アジア及びヨーロッパの主要な21の言語について、電話通訳が有料で提供されている。費用は、すべて州政府が負担することになっている（資料5）。

b 法廷通訳

法廷での通訳に続いて、プロベーションの初回面接時の説明にも同席し、それ以降の通訳は、L L E などに引き継ぐ。

イ 就労援助

社会資源コーディネーター（Community Resource Coordinator）を、1年単位の契約職員として採用し、保護観察所の中に常駐させて、外国人等対象者を含め、就労関係の情報や職業訓練の提供を行うとともに、州の雇用サービスの事務所と連携を図って、就労援助をしている。

ウ 保護観察官等職員の研修

それぞれのエスニック・グループの対象者に対応する際、注意すべき文化的事情等について、具体例などをもとに情報提供している。

(3) メリーランド州モントゴメリーカウンティ、ロックヴィル保護観察所

ア 薬物対象者への対応

薬物対象者の処遇に関しては、厚生局が保護観察所に協力して、50種類を超える処遇プログラムを提供している。これらの処遇プログラムは、グループ処遇が多いが、そのグループのリーダーの一部として、少数言語契約者（minority language contractor）を採用している。具体的には、スペイン語や韓国語の契約リーダーがおり、主にカウンセリング・クラスなどで、バイリンガルかつバイカルチュラルな特性を生かして、外国人等対象者の処遇に当たっている。

イ 言葉の障壁への対応

通訳バンク（Language Bank Agency）を活用している（資料6）。このバンクは、登録ボランティアが、各種の言語について、電話、訪問その他各種の形態での通訳サービスを提供する制度である。郡の行政局傘下にあるボランティア及び地域サービスセンター（Volunteer and Community Service Center）が運営窓口となっており、費用は無料である。通訳人名簿を見ると、危機介入場面でも通訳依頼ができるか否か、及び提供できる通訳の種類（口頭、筆談、翻訳）などが明記され、ロックヴィル保護観察所管内だけで、アフリカの少数言語までカバーした30数種の言語について126人のボランティアがサービスを提供している。通訳人名簿も、2か月に1回程度更新されており、実践的で最新の情報が提供されていることが窺われた。

第3 連邦レベルの外国人等対象者について

1 外国人等対象者処遇全般

アメリカ合衆国は、その人口の大半が、他国からの移民によって構成されている^(※4)ので、合法的な移民に対する、公的な各種の社会的サポートシステムが整備されている。それらに加えて、相当の人数がアメリカに移住し、かつ、移住後ある程度の期間を経ている者については、同国人による非営利の同国人（移民）支援団体が、各地域及び全国規模で数多く存在している（ブラック、ヒスパニック系、アジア系、旧ソ連邦系など。団体の組織力としては、連邦、州、郡、大都市など各種のレベルが存在する。）。これらの、公的又は私的なサポートを、プロベーションサービスが効果的に活用することで、英語の不自由な外国人等対象者に対する支援等の処遇の円滑化を図っている。

通訳については、資格のある法廷通訳に関して、政府の報酬基準（standard fee for government）があるので、それ以外のプロベーションの面接等の場面での通訳の活用に関しても、それに準じた扱いとしており、高額の通訳料を支払っているわけではない。

2 プログラム開発担当官（Program Development Coordinator）

外国人等対象者の係属件数など、各連邦保護観察所のニーズに応じて、連邦裁判所事務局の方で予算を配分している。その際、必要性が高いと認められれば、外国人等対象者に関する社会資源を保護観察処遇上の必要性に応じてコーディネートする、専従の担当官（公務員）を置くことを認めている。担当官は、言葉の障壁や文化摩擦への効果的対応が可能となるよう、各地域の社会資源を開拓したり、保護観察所とそれらの間の協力等関係を構築したりすることによって、処遇の円滑化を側面からサポートしている。

ちなみに、英語の不自由なヒスパニック系が多いのは、メキシコとの国境を抱えた、カリフォルニア州南部、アリゾナ州、ニューメキシコ州、テキサス州などである。

3 家族への説明会（Family Orientation Session）

必要性の高いヒスパニック系の対象者とその家族で、英語が不自由な者に対して、通訳を介して、プロベーションに関する導入時の説明会を必要に応じて開催している。その目的は、プロベーション制度の概要と対象者の権利及び義務（遵守事項の遵守とその違反に対する制裁など）について分かりやすく説明することにある（understanding requirement of probation）。また、その際文化的違い等に基づく法制度の違いについても理解を促すように努めている。

（※4） アメリカ合衆国では、1991年～1997年の間だけでも、約695万人の移民を受け入れており、今世紀初頭から1997年までの間の合計では、約3,961万人の移民を受け入れている。

Source: U.S. Census Bureau, U.S. Dept. of Commerce, The National Data Book 1999, p.10, No.5. Immigration: 1901-1997.

第4 アメリカにおける施策の評価と日本での活用可能性

以上を踏まえて、アメリカで採られている施策の日本における活用可能性について述べる。

1 総評

アメリカ合衆国の場合、すべての対象者に関して、性別、年齢、人種、言語、文化などの違いに関わらず、個人の尊厳の尊重し、平等な取扱いを受けることが保障されるような体制を構築する努力が、関係機関における制度の整備及び職員の研修などを通じて行われている。そのため、調査項目（本部冒頭「はじめに」参照）との関係では、項目1の国籍及び項目4、5の外国人等対象者のための特別のプログラムについて、該当事項がなかった。特に、外国人等対象者のための特別のプログラムは、差別につながるなどの理由で設置されていないようである。

アメリカでは、対象者処遇の基本は、対象者の多様なニーズに対応することに置かれている。そこでは、言葉の障壁、文化摩擦など、外国人等対象者に特有の課題も、対象者のニーズの一種と位置づけられ、これらのニーズに関しては、本章第2及び第3で詳細に述べたような多様な施策が採られている。したがって、今回の調査では、調査項目3について充実した情報を入手することができた。また、外国人等対象者に特有の課題が、そのニーズとして位置づけられている結果、調査した範囲内では、処遇のガイドライン等の文書化した資料は作成されていなかった（実務運用レベルの課題としての処理）。

2 アメリカの施策で参考となる事項

(1) 外国人等対象者への統合的な対応

外国人等対象者の処遇には、言葉の障壁と文化摩擦が一体不可分のものとして現れることが多いため、真の意味での意志疎通の円滑化には、言葉のレベルでのコミュニケーションと併せて、相互に異文化に対する十分な理解が重要である。この観点から、2か国語に通じたバイリンガル、かつ、バイカルチュラル（二文化併存的）であることを処遇の現場に導入するため、地域連絡調整官制度の設置（ニューヨーク市）、エスニック系の保護観察官の採用（ニューヨーク市、メリーランド州）など各種の施策が採られている。また、就労支援などにおいても、単に職業訓練を提供するだけでなく、異文化を原因とする、日常の生活技能の不足についても補う対策が採られている（ニューヨーク市）。

日本の場合、通訳の確保に苦勞している段階であるが、今後、外国人等対象者数の一層の増加への対応を考えると、言葉と文化の課題を一体として捉えた対策を考える必要があると考える。

(2) ボランティア関係の整備

アメリカは、もともと、ボランティア活動が盛んな国ではあるが、今回の調査でも通訳関係や各種サポート関係で、多くのボランティアや非営利活動団体の活躍が見られた。

日本の場合、最低限、外国人等対象者の処遇に有益なボランティアに関する最新の情報を整備し、かつ、それらのボランティアを活用できる体制を作り上げる必要があるだろう。

(3) 社会資源のネットワーク化

アメリカでは、歴史的経緯から、移民に対する各種の公的サポートが完備している。また、対象者の各種のニーズに対応できる公的機関や私的団体が提供しているサービスも少なくない。加えて、これらの社会資源を効果的に活用するための専門の担当官を公務員として採用し（連邦プログラム開発担当官）、あるいは契約職員として常勤化（メリーランド州—社会資源コーディネーター）している。

日本の場合、移民に特化したサービスは少ないものの、社会福祉、医療、教育などの分野で外国人等対象者の処遇上活用できるサービスは少なくないと思われる。ただ、現状では、それらについての情報が統一的に把握できていない上、それらの資源と保護観察所を有機的・一体的に繋ぐ役割を持つ専従の職員が配置されていない。今後、外国人等対象者の増加に伴い、これらの点についての制度整備が急務と思われる。

3 アメリカ合衆国の施策の導入を検討する際の留意点

(1) 移民に関する社会的状況の違い

アメリカ合衆国は、移民の国であり、最近7年間(1991～1997)に、約695万人、今世紀初頭から1997年までに、約3,961万人の移民を受け入れている。それゆえ、これまでほぼ単一の民族で構成されている国家であることを標榜してきた日本に比べて、移民を支援する社会的枠組みの整備の程度はかなり進んでいる。加えて、長い伝統と相当数の移民の集積により、各地域にエスニック・グループのコミュニティが形成されている。本章第2で紹介したような制度や施策も、それらを前提に構築されているものが多い。

したがって、今後、日本で同様の施策の導入を考える場合、そもそも、日本で活用できる外国人等対象者のための社会的枠組みや社会資源はどのようなものが存在するかという、最も基本的なレベルでの実態調査を踏まえた企画・立案が不可欠であろう。

ただ、日本でも、近時、定住外国人は、かなりの増加傾向にあり、1995年から1999年の5年間に約19万4,000人増加した(データは各年の年末現在。法務省「平成12年版在留外国人統計」)。その内訳を見ると、戦前からの歴史的経緯を有する韓国・朝鮮等の特別永住者は、定住外国人に占める比率が年々低下しつつあり(40.9%, 1999年)、それ以外の定住外国人が増加傾向にある。これらの者の多くは、言語の障壁及び文化摩擦を伴っている。

定住外国人の出身地を見ると、韓国・朝鮮を除くと、中国、ブラジル、フィリピン、アメリカ合衆国、ペルーの順であり、南米地域だけで、定住外国人の2割弱を占めるに至っている。これらの外国人のうち、静岡県、愛知県、大阪府などには、同国人のコミュニティが形成されている例があり、そのような地域では、行政側も、外国人に対する対応について、一定の蓄積が見られる。また、本章第2の1(3)で触れたように、これらエスニック・コミュニティの中から、バイリンガル、かつ、バイカルチュラル者を社会資源として開拓し、それらの者を活用して処遇を行っている例が見られる。

これまでの傾向から、言語の障壁及び文化摩擦を伴う定住外国人は、今後も増加し続けるものと推測されるので、その意味では、日本でも、アメリカ合衆国で採られてきたような施策を導入する素地ないし環境が徐々に整いつつあると考えることもできる。

(2) 行政機関の枠組みの違い

アメリカでは、各行政機関の枠組みを超えて、共通の目的のための機関を設置したり、恒常的な協力関係を創設している例が少なくない。本章第2で紹介した例も、そのごく一部である。日本では、行政機関は、縦割りの傾向が強く、共通の目的があっても、なかなか円滑な連携が進まないのが現状である。ただ、地方自治体と国の機関との連携は、保護観察の現場を見る限り、ある程度行われているようであり、外国人等対象者の実際の処遇には、地方自治体の協力が不可欠なことから、今後そのような方向の充実・強化も必要となろう。

第2章 連合王国

第1 調査実施機関

1 保護観察所関係

- ① インナー・ロンドン保護観察所^(*) (以下、ロンドン保護観察所という。)
(Inner London Probation Service)
- ② ミドルセックス保護観察所・外国人班^(*)
(Middlesex Probation Service, Foreign Nationals Unit)

2 刑務所関係

- ① 刑務所庁・受刑者管理部門人種関係・非キリスト教徒課
(HM Prison Service, Prisoner Administration Group, Prisoner Race Relations / Non Christian Religions Section)
- ③ バーン刑務所
(The Vern Prison)

(*) 1) ロンドンには中心地区のインナー・ロンドン保護観察所を含め、5つの保護観察所が存在していたが、2000年4月1日に統合されて、1つの組織になった。ただし本章では、統合前のインナー・ロンドン保護観察所を、ロンドン保護観察所と略称使用する。

(*) 2) ミドルセックス保護観察所は、2000年3月まで存在した、ロンドン市内5つの保護観察所の1つ。管轄内にヒースロー空港を抱えているため、外国人犯罪者が多く、3名の専従班が存在する。

第2 外国人等対象者の処遇に係る問題の概要

連合王国における外国人等対象者の処遇の問題は、単に言語や文化の違いによる摩擦で言い尽くすことはできない。歴史的に多くの移民を受け入れるに伴い抱えてきた、人種差別の問題と深く絡み合っている。加えて、近年周辺諸国からの難民 (refugees) や保護申請者 (asylum seekers) を多く抱えるようになっており、当局の決定が出るまでの間住民として生活する者の一部は、刑務所に収容されたり、保護観察所に処遇されたりするため、その扱いが問題になってきている (1998年は4万6,000人が保護申請をした。旧ユーゴスラビア、ソマリア、スリ・ランカ、アフガニスタン、旧ソ連、パキスタン、トルコから来た者が多い^(*)3)。ちなみに、日本の同年の難民認定申請者は133人である^(*)4))。犯罪者における人種と国籍にかかわる問題をまとめると2-2-1表のようになると思われる。

本章では、「白人・英国人」以外の3つのセルに含まれる問題の現状と対策、特に保護観察及び行刑を記述の対象としている。ただし、行刑を統括している刑務所庁は人種・民族・国籍ともにデータを蓄積しているが、保護観察所は国籍に関するデータを正式には取っていない。人種・民族については、差別に関するモニターを行うためという目的があるが、国籍については特に利用していないためとのことである。ただし、保護観察所では、難民や保護申請者が処遇の対象として増えてきているため、対象者の国籍や在留資格についての情報を得た方がより適切に対応できるのではないかという議論が出てきている。刑務所では、同じ民族だとしても、文化が異なったり、国と国との間で葛藤が存在したりするので、処遇上必要があって国籍も把握しているとのことである。ちなみに、2000年9月30日現在、刑の言い渡しを受けた受刑者は53,065人 (男子50,386人、女子2,679人)、うち外国籍の者は4,089名 (男子3,674人、女子415人)であり、全体の7.7%であった。最も多いのはジャマイカで904人、以下アイルランド567人、オランダ179人、トルコ149人、パキスタン149人、ナイジェリア138人、インド124人となっている (刑務所庁の資料による)。

2-2-1表 犯罪者における人種と国籍にかかわる問題

	英 国 人	外 国 人
白人	犯罪者個人の問題	犯罪者個人の問題 +英語が使えなければ言葉の問題 +文化摩擦 +外国人であることによる就職等の不利 +国外退去の不安
非白人	犯罪者個人の問題 +人種差別の問題 +文化摩擦	犯罪者個人の問題 +人種差別の問題 +文化摩擦 +英語が使えなければ言葉の問題 +外国人であることによる就職等の不利 +国外退去の不安

注 ロンドン保護観察所の資料による。

(*)3) ロンドン保護観察所の資料による。

(*)4) 入国管理局ホームページ (<http://www.moj.go.jp/PRESS/01202-1.html>) による。

第3 刑事司法における人種問題とその対策

連合王国における逮捕人員、保護観察開始人員及び刑務所人口に占める各人種の比率を全人口と比較したものが、2-2-2表である。

2-2-2表 連合王国の全人口、逮捕人員、保護観察開始人員及び刑務所人口に占める各人種の構成比

	計	人種				
		白人	黒人	アジア人	その他	不明
人口(10歳以上)	100.0	94.5	1.8	2.7	1.1	0.0
逮捕人員	100.0	87.0	7.3	4.0	0.8	0.9
保護観察開始人員	100.0	92.6	4.5	1.3	1.5	...
刑務所人口	100.0	81.2	12.3	3.0	3.4	0.1

注 1 人口、逮捕人員、刑務所人口については、Statistics on Race and the Criminal Justice System(2000)による、1999～2000年のデータである。

2 保護観察開始人員については、Probation Statistics-England and Wales 1998による、1998～1999年のデータである。ただし、22の地域については、この年次のデータが得られなかったため、このうち12の地域については1997～1998年、10の地域については1996～1997年のデータが含まれている。

3 保護観察開始人員については、「不明」の区分は存在しない。「その他」に「不明」も含まれている可能性がある。

4 ()内は、実数である。

1999年から2000年にかけて、連合王国における逮捕者は1,278,500人、そのうちの約7%が自由刑を受けているが、白人と比較すると、非白人特に黒人が逮捕人員及び刑務所人口に占める比率が、人口比よりかなり高いことが読み取れる。保護観察開始人員の比率も全人口に比べれば高いが、ここでは、白人に社会内処遇の選択率が高いことに注目したい。このような結果が生じている根底には、①社会的に不利な条件下に置かれていることにより、非白人が白人に比較して犯罪を起こしやすいこと、②強盗等実刑が選択されやすい犯罪において、非白人の逮捕者の比率が高いこと、③社会内処遇を選択する条件が整にくいこと、あるいは④刑事司法において、非白人が白人より不利な取扱いを受けやすいことなどが推測される。(罪名別・人種別の逮捕人員及び、罪名別・男女別・年齢層別の保護観察開始人員等については、資料1 参照。)

これらの要因を是正するため、前者に対しては、犯罪に傾きやすい悪い環境(貧困や教育程度の低さなど)を改善するための一般的な行政施策や、人種問題に焦点を当てた犯罪者治療・矯正プログラムが必要であろう(つまり、非白人であることを特別に扱う処遇)。また、後者に対しては、処遇上の機会均等策や、人種問題についての教育・啓蒙活動、人種差別に関するモニタリングが必要であろう(つまり、非白人であることを特別に扱わない処遇)。

1 人種問題に対する処遇上の機会均等策、教育・啓蒙活動及びモニタリング

1976年に人種問題に関する法律(The Race Relations Act, 1976)が制定され、人種差別撤廃を政府の公式態度として明言して以来、政府としては反人種差別的政策を推進するべく活動してきた。Criminal Justice Act 1991では刑事司法における、人種・性別等による差別を防ぐための活動を毎年報告するこ

とが定められ、2-2-2表の統計書が発刊される根拠となっている。そして、司法全体における人種問題のモニターは、刑事司法顧問委員会 (the Criminal Justice Consultative Council) の下位部会が実施している^(※5)。

(1) 保護観察関係

保護観察関係においても、内務省から、人種間の機会均等の保証を求める通達が出されている (Home Office Circular No.75/88 Probation Service Policies on Race など)。また、現在内務省は、従来独立していたイギリス内54の保護観察所を統合してNational Probation Service とする計画を立てているが、その統合方針においても、スタッフ雇用の機会均等と保護観察対象者の処遇における機会均等が目標として明文化されている。実際、この目標を推進するために、内務省では1998年12月には人種間平等実行グループ (the Race Equality Implementation Group) を設立し、訪問したロンドン保護観察所においても1999年3月に人種問題諮問グループ (the Race Issue Advisory Group) を設立した (Home Office, race equality - The Home Secretary's Employment Targets -, Home Office Directorate, 2000, Inner London Probation Service, *probation*, 32, 2000)。

ただし、人種間平等に関する最近の監査 (HM Inspectorate of Probation) によると、スタッフの雇用においては、やはり非白人の管理職が有意に少ないし、非白人の処遇に対する報告や監督の質については一貫性がなく貧困であると報告されており、内務省、ロンドン保護観察所ともにその報告を受けて対策を立てようとはしている。ロンドン保護観察所において、「人種差別主義者や人種差別に動機付けられた犯罪者の処遇方針及びガイドライン (Working with Racist & Racially Motivated Offenders-Policy & Practice Guidelines for ILPS and the New London Probation Service) ^(※6)」を取りまとめようとしているのも、人種差別問題に取り組もうとする姿勢の表れの一つかと思われる。

(2) 刑務所関係

刑務所の人種問題の施策については、刑務所庁受刑者管理部門人種関係・非キリスト教徒課 (HM Prison Service, Prisoner Administration Group, Prisoner Race Relations/ Non Christian Religions Section) が統括、刑務所庁長官直属の人種に関する諮問グループ (Advisory Group on Race) が課の活動を諮問している。各刑務所には、人種関係連絡官 (Race Relations Liaison Officer) が置かれ、連絡官や刑務所長を含む人種問題管理チーム (Race Administration Team) によって人種関連の問題に当たっている。

施策は、人種に関する行刑令 (Prison Service Order on Race Relations, Order Ref. No. 2800。2000年2月にPSI 11/2000により一部改正。) を元に刑務所長 (Governor)、管区長 (Area Manager)、刑務所庁本部によってモニターされるほか、基準監査ユニット (Standards Audit Unit) が独立した評価を行う。各施設が毎年記入する人種問題関連のチェックリストには細部に渡った80項目以上もの質問が含まれており、人種関係連絡官や人種問題管理チームの存在が周知される工夫をしているか、受刑者が均等な機会を与えられているか、人種問題に根ざした事故が起きていないか、職員や受刑者に人種問題の研修を行っているかなどが問われる。

このように、人種問題は刑務所運営の重点事項として取り組まれており、刑務所庁でも、訪問させてもらった刑務所でも、関係書類や啓発ポスターなどの多さから、確かに上層部の意識の高さはいかがえ

(※5) The Criminal Justice Consultative Council Race Sub-group, Race and the Criminal Justice System-Joining up to Promote Equality and Encourage Diversity, Home Office Communication Directorate, 2000 参照。

(※6) 2000年1月の時点では、未公開。

た。ただし、2000年7月末の時点で、刑務所庁及び刑務所職員の管理職に非白人が占める割合はまだ0.8%と非常に低いし、訪問先とは別の刑務所だが、非白人の受刑者が白人受刑者に殺される事件などが起きているのは現実で、理想が全体に浸透していくにはまだ距離があると感じた。(1998年と1999年の2年間に、刑務所内で起きた、人種差別に動機付けられた事件は受刑者から受刑者に対するもので293件、受刑者からスタッフに対するもので379件、スタッフから受刑者に対するもので218件(Statistics on Race and the Criminal Justice System(2000) による。))

2 人種問題に特化した犯罪者治療・矯正プログラム

ロンドン保護観察所では、4つの地区をまたいで「Black Self Development」という、黒人対象者を集めたワーキンググループを作っている。グループは10週間にわたり、1週間に2回、1回3時間、合計20回のセッションが行われ、自分の「過去」「犯罪」「将来」の側面について順に話合うことで進められる。「過去」とは、人種差別を受けるなどの被害体験を振り返ること、「犯罪」とはそうした過去と自分の犯罪行為とがどのように結びついたのかを洞察すること、「将来」とは過去と犯罪を起こした自分を受け止めた上で、更に今後どのように生きるかを考えること、である。グループは10年程前から「Black Empowerment」という名前で実施され、肯定的な結果を出しているが、現在新しいマニュアルとともにプログラム内容を改善中とのことである(資料2 参照)。

このように特定の人種を対象とした処遇プログラムは、人種差別につながるとの考え方があって、アメリカでは実施されていないようであるが(第2編第1章アメリカ合衆国参照)、同じ問題を抱えた者どうしが問題を語り合うという点では性犯罪者に対するプログラムや怒りの感情のコントロールが必要な者のためのプログラムと大きな違いはない。もちろん問題の取扱い方にグループリーダーの高い感受性が必要であるが、現実には差別がありながら、ないものとして触れられないまま、処理されないわだかまりが続くよりは建設的といえる。

第4 外国人等対象者の抱える問題と対策

1 言葉の障壁への対策

(1) 保護観察関係

ロンドン保護観察所は、外国人関係の処遇のために、外国人対象者調整官 (Foreign Offenders' Coordinator) を置いている。英語を話せない対象者のためには、約250人50か国語の通訳人リストを作成している(2000年1月現在)。1999年から2000年にかけて、ロンドン保護観察所の通訳の予算は9万ポンドであった。報酬のレートは、治安判事裁判所及びスコットランドヤードのランゲージ・サービス・ユニットと横並びに標準化しようとしている。なお、ロンドン保護観察所が行った調査(Interpreters in ILPS - A Brief Analysis of the Monitoring Forms Received in 1999)によると、通訳を利用したときの資源は通訳人リストだけでなく、裁判所の通訳その他も約半数ある(有効回答中)。同調査によれば、最も通訳を利用した場面は判決前調査^(*)の段階で約半数を占め、その後の面接が約30パーセントである。最も多く使用した言語はポルトガル語であり、以下ヴィエトナム語、フランス語、スペイン語と続く。ミドルセックス保護観察所の外国人班 (Foreign Nationals Unit。以下FNUという。) においては、ヒースロー空港で主に麻薬密輸により逮捕された者が対象者の大部分であることから、最頻使用言語はロンドン保護観察所とは異なるが、通訳利用のシステムは同様であった(資料3 参照)。

イギリスの全保護観察所が全英組織として統合されることは上述したが、刑事司法システムで利用される通訳人はすべて、2001年末までに全国的なサービスの通訳人として登録されることになる(the National Register of Public Service Interpreters)。これは、専門領域や文化の知識に富み、偏見がなく、秘密を守ることでできる有能な通訳を供給することが目的である。

通訳以外の言葉の障壁への対策としては、E S O L (English course to Speakers of Other Languages) を対象者に紹介するという方法もある。即効性はないが、英語の習得を支援することは長期的には非常に有効であろう。

ロンドン保護観察所内では、バイリンガルなスタッフをどう利用するかについては論議が分かれているらしい。つまり、そうしたスタッフに特別報酬を与えるべきかどうかということである。また現在、外国人あるいはマイノリティの処遇のためにバイリンガルなスタッフを雇用するということはしていない。

(2) 刑務所関係

今回訪問したバーン刑務所は、収容定員577名、通常550程度の収容数であるが、そのうち半数以上の約330人が外国人であり、国籍数57,8か国という外国人受刑者の半数は英語を話せないという。Cat Cと呼ばれる、開放処遇に近い収容形態の刑務所であるためか、受刑者間、スタッフー受刑者間の会話はフランクに行われており、日常生活上必要な通訳はバイリンガルの受刑者を利用することが多いという。職員も、需要の多いスペイン語などを学習するよう推奨されてはいるようだが、実際外国語を話すスタッフは少ない。訪問時日本人の受刑者は1人のみであったが、このように刑務所内である言語を話せる者がいない場合の対応が難しいようである。

受刑生活における基礎的な知識については、刑務所庁によって冊子としてまとめられ、21か国語に

(*) 7) 連合王国の保護観察所は、被告人が罪を認めているか、有罪とみなされる場合、裁判所からの要請により、判決前調査報告書 (pre-sentence reports, PSRs) を作成する。報告書は被告人との面接に基づいて作成されるものであり、本件犯罪をとりまく環境についての情報を判事に提供する。

翻訳されている。受刑者は収容期間中それを携帯することができる。

通訳に受刑者を利用する場合に危惧されるのは、「正しく通訳されるかどうか」という点である。バーン刑務所では、司法関係の説明や医療受診の場合など、重要な内容に関しては「Language Line」という民間の通訳会社を利用する。「Language Line」は、24時間年中無休で、100以上の言語に対応でき、電話を通じてやり取りを行う。1時間30ポンド程度という費用は、全額公費負担である。刑務所庁における面談でも「Language Line」は紹介された。イギリス全体で利用しているようである(資料4 参照)。

受診場面における簡単な問診においては、言語能力の不足を補うため、絵本を利用し、患部の特定や症状の理解に役立てている。

バーン刑務所では、英語を話せない者に対する英語教育が、平日の昼間に作業の代替として実施されている。釈放後も連合王国内で生活する予定の者あるいは母国に戻ったとしても英語を使用できることが就職上有利だと考える者により、積極的に受講されている。ただ、能力別のクラス編成になっているようであるが、スペイン語を話せる補助の教師がクラス内にいるものの、受講者の全母国語に対応することはできない。ここでも、受刑者どうし教え合うことで補っている。

2 文化の差異・摩擦への対策

(1) 保護観察関係

ロンドン保護観察所では最近、エスニック文化を知るためのセッション(cultural awareness session)を行うようになっており、現在のところバングラデシュとヴィエトナムの文化について、それぞれ半日コースで学んだり討議したりする機会を設けている(資料5 参照)。セッションの目的は、特定の文化についての知識を増やすこと、文化が犯罪、家族、ETEとどのように関連しているかについての理解を高めること、及びスタッフが文化的境界を越えて効果的に働く力を高めるための課題を同定すること、である。

また、エスニックコミュニティとの連携も重要視しており、例えば、グリーンウィッチ地区では、ヴィエトナム人のコミュニティと連携をとって通訳や翻訳などの一部を行っている。

(2) 刑務所関係

バーン刑務所は、非常に多くの文化を背景にした者が収容されているにもかかわらず、スタッフによれば、文化摩擦は生じていない、とのことであった。スタッフは受刑者から文化について常に「学ぶ」姿勢を持っているし、受刑者どうしも互いの文化を尊重するように言われているからとのことである。それでうまくいっているのは、もちろんリベラルなスタッフの姿勢によるところが大きいと思われるが、元々バーン刑務所に送られてくる受刑者の質が良いということに加え、バーン刑務所の待遇が他の刑務所に比べて良いということを受刑者皆が知っており、バーンにとどまるために他の文化を尊重する態度を示すという背景もあると思われる(そうでなければ移送の対象となる。)

食事は受刑者の大きな関心事であるが、バーン刑務所では、エスニック料理がメニューに取り入れられ、ある程度の選択ができる。また、「カリビアン・フェア」「イタリアン・フェア」のように、特定のエスニック料理をクローズアップすることも計画しているとのことである。

宗教も、メジャーなものについては礼拝その他宗教行事に対応している。ただし、マイナーなカルト宗教のようなものについては難しいらしい。

3 就職援助

ロンドン保護観察所においても、ミドルセックス保護観察所の外国人対象者ユニットにおいても、就

労援助は直接保護観察所が行うよりも、民間の援助団体などに委託する方が多いようである。ロンドンではLondon Offender Employment Network, FNUではJay Training といった団体の名前が挙がった。難民や保護申請者の約75パーセントが無職であり、彼らの雇用に力を入れていきたい、とロンドン保護観察所の担当者は述べていた。

4 国外退去の可能性のある対象者への対応

前述したように、イギリスでは難民や保護申請者が日本に比べて非常に多い。彼らは、申請が認められる場合もあるが、退去を言い渡される場合もあり、退去の決定が下される可能性がある場合は、拘留所や刑務所に収容される。また、犯罪を起こした外国人は、犯行前にイギリス内に住んでいたとしても強制退去を命じられる場合がある。このように国外退去の可能性のある外国人対象者は、RASFNO (Refugee, Asylum Seekers and Foreign National Offenders) と呼ばれ、関心を向けるべき対象者としてクローズアップされるようになってきている。

刑務所では、処遇上の不平等が起これないようにしているが、RASFNOであるということによる特別な処遇プログラムは存在しない。

保護観察所は、RASFNOが、司法手続の中においてその他の対象者より不利な扱いを受けないように、特に司法制度の説明や判決前調査の実施に力を入れているようである(資料6, 7参照)。ミドルセックス保護観察所のFNUは10年前からそうした活動を専門に行ってきたユニットであり、入国管理局、刑務所、領事館との連携を密に行っている。身柄を拘束されたRASFNOに対しては拘留相談所 (Detention Advisory Service) という非政府組織が、違法行為をしていないRASFNOに対しては入出国相談所 (Immigration Advisory Service) という組織が援助を行っているが、保護観察所はこの2つを含む多くのRASFNOへの援助団体とも連携している。現在、保護観察所では全国統合に向けて「RASFNOデータベース」なるものの作成を計画中であり、RASFNOに関係する情報を全国の保護観察所からアクセスできるようにするとのことである。

FNUなど、専門のユニットで活動する保護観察官はともかく、一般の保護観察官は出入国管理の制度にあまりなじみはない。また、領事の側も保護観察制度について良く知らないことがある。そのため、FNUでは、出入国管理制度、二国間協定や受刑者移送条約を結んでいる国のリストなどについて保護観察官に研修を行ったり、保護観察制度について領事に研修を行ったりしている(資料8~10参照)。

現在、保護観察所においては対象者の国籍、在留資格、使用言語をデータ収集していないため、RASFNOの正確な数や置かれている状況が把握されておらず、内部の報告書などではデータ収集の必要性が訴えられている。在留資格などを問う質問に対する反発などがあったというが、これまで人種を質問してきたように、その目的を明確にして納得してもらうことができれば聞くことはできるのではないかと思う。

第5 連合王国における施策のまとめと日本での活用可能性

ここでは、連合王国における保護観察及び行刑の外国人等犯罪者への処遇についてみてきた。保護観察においても行刑においても、人種問題対策に特化した組織が存在し、活動している。裏返せば、それだけ人口の少なからぬ比率を非白人が占めるようになったことと、非白人が置かれる状況が依然として不利に傾きやすいという問題があることを表していると考えられる。それに比して外国人対象者という区切りでの特別な処遇はあまり目立たなかったが、通訳者リストの活用や、保護観察官に対するエスニック文化の学習機会の設定などに、言葉や文化の差異による処遇面での障壁を取り除こうとする努力が行われている。また、最近では、入国管理局が決定を出すまでの間、難民や保護申請者が国内に滞在するにあたって、彼らも処遇の対象となることが増えてきており、いわゆる「犯罪者」の処遇と異なるケースワークや、出入国管理に関する技術的な知識が要求されることが多くなっている。

翻って、日本の外国人等対象者の問題について考えると、その存在の有無は別として、差別が表立った問題として取り上げられることはほとんどない。言語能力の不足や文化の違いによる、コミュニケーションの不具合を主とした、日本人社会への順応の問題に集約されると思われる。将来的に更に外国人居住者が増加した場合に、人種差別が問題化するのか、それとも日本においては彼らの順応を図るだけで足りるのかは、今後の推移を見守る必要がある。また、難民や保護申請者の問題は日本と状況がかなり異なる。

我が国の処遇の参考になると思われたのは、公用語（日本なら日本語）を話せない対象者に、適切な語学コースを紹介することや、保護観察官に対する異文化学習の研修などである。後者については、もし、地域に居住する異文化出身者を講師に含めることなどができれば、コミュニティとのつながりを強化することも期待できる。また、連合王国は、就労支援については、主としてその目的で専門に活動する民間団体に照会する方法を取ることで、職員の負担の軽減を図っている。日本においては、まだこうした民間の活動が十分であるとはいえないが、保護観察官の人員が限られている状況が大きく変わらない場合、将来的には、保護司制度に加えて、対象者のニーズに応じて、外部団体に照会するセンター機能を有していくことが、望ましいのではないかと考える。

第3章 総括及び提言

第1節 アメリカーその状況及び施策と日本における活用の可能性

第1 外国人等対象者への統合的な対応

外国人等対象者(定義については、第2部冒頭「はじめに」の中の調査項目の項参照。)の処遇には、言葉の障壁と文化摩擦が一体不可分のものとして現れることが多いため、真の意味での意志疎通の円滑化には、言葉のレベルでのコミュニケーションと併せて、相互に異文化に対する十分な理解を促進することが重要である。この観点から、2か国語に通じ(バイリンガル)、かつ、バイカルチュラル(二文化併存的[bicultural])な人材を処遇の現場に導入するため、地域連絡調整官(Community Liaison Officer)制度の設置(ニューヨーク市)、エスニック系の保護観察官の採用(ニューヨーク市、メリーランド州)など各種の施策が採られている。また、就労支援などにおいても、単に職業訓練を提供するだけでなく、異文化を原因とする、日常生活技能の不足についても補う対策が採られている(ノバ・アンコラ・プログラム [Nova Ancora Program], ニューヨーク市)。

日本の場合、通訳の確保に苦勞している段階であるが、今後、外国人等対象者数の一層の増加への対応を考えると、言葉と文化の課題を一体として捉えた対策を考える必要があると考える。今回の国内の調査で、外国人対象者の処遇に際して、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループに協力を依頼している例が見られたが、この例は、日本に帰化したヴィエトナム人を核に、各種のサポート等を提供したり、生活実態の把握のための情報を継続的に入手しようとするものである。これは、前記のバイリンガル、かつ、バイカルチュラル(二文化併存的)な点に着目した人材の活用を目指す試みの一種であると考えられる。今後、我が国でも、外国人対象者が比較的多く係属する保護観察所を中心に、言葉と文化の双方に通じ、かつ、保護観察制度の知識を併せ持った人材を、外国人対象者と保護観察所との架け橋となる存在として定着させ、一つの制度として円滑な運用を図れば、より充実した処遇を実現することも期待できると思われる。

第2 ボランティア関係の整備

アメリカは、もともと、ボランティア活動が盛んな国ではあるが、今回の調査でも通訳関係や各種サポート関係で、多くのボランティアや非営利活動団体の活躍が見られた。

日本の場合、最低限、外国人等対象者の処遇に有益なボランティアに関する最新の情報を整備し、かつ、それらのボランティアを活用できる体制を作り上げる必要があると考えられる。今回の国内の調査でも、庁として外部の機関、社会資源との連携を図ったりするなどの積極的な事例が見られたが、今後、日本においても、この種の社会資源ネットワーク整備の一層の充実が求められると思われる。

第3 社会資源のネットワーク化

アメリカでは、歴史的経緯から、移民に対する各種の公的サポートが完備している。また、対象者の各種のニーズに対応できる公的機関や私的団体が提供しているサービスも少なくない。加えて、これらの社会資源を効果的に活用するための専門の担当官を公務員として採用し(連邦—プログラム開発担当官 [Program Development Coordinator]),あるいは契約職員として常勤化(メリーランド州—社会資源コーディネーター [Community Resource Coordinator])している。

日本の場合、移民に特化したサービスは少ないものの、公的機関、民間組織、ボランティア団体等が提供している社会福祉、医療、教育などの分野のサービスで、外国人等対象者の処遇上活用できる例は多いと思われる。ただ、現状では、それらについての情報が統一的に把握できていない上、それらの資源と保護観察所を有機的・一体的に繋ぐ役割を持つ専従の職員が配置されていない。しかし、これらの支援体制の不足が、ひいては外国人対象者の保護観察における補導援護体制の不備を招き、結果的に対象者のニーズに対応できず、再犯を効果的に防止できないといった事態も考えられる。

そこで、日本の場合、まず、外国人対象者の処遇に当たる保護観察官が、このような関係での社会資源のネットワーク化を意識した処遇を考える必要があろう。具体的には、関係社会資源との連携を日常的に図りつつ、その中から、外国人対象者の処遇経験が多く、外国語の堪能な保護司や外国人支援ボランティア団体での活動経験が豊富で、外国人対象者の処遇にも協力したことのある者などを、外国人対象者処遇のための社会資源ネットワークのキー・パーソンとして育成してゆくのも一つの方法である。そして、長期的には、これらの者の中から、社会資源ネットワークを活用した外国人対象者の支援に専従で対応できる者を選べるような体制の整備が急務と思われる。

第2節 連合王国—その状況及び施策と日本における活用の可能性

第1 概説

連合王国の場合、保護観察においても行刑においても、人種問題対策に特化した組織が存在し、活動しており、非白人が置かれる状況が依然として不利に傾きやすいという問題があることを表していると考えられる。それとは別に、外国人対象者に対する特別な処遇はあまり目立たなかったが、公用語を話せない外国人対象者に適切な語学コースを紹介したり、通訳者リストを活用したり、保護観察官に対するエスニック文化の学習機会の設定する等、言葉や文化の差異による処遇面での障壁を取り除こうとする努力が見られる。

連合王国独特の事情として、最近では、入国管理局が決定を出すまでの間、難民や保護申請者が国内に滞在するにあたって、彼らもプロベーション・サービスの処遇の対象となることが増えてきており、いわゆる「犯罪者」の処遇とは異なるケースワークや出入国管理に関する技術的な知識が要求されることも多くなっているが、この点は、日本と状況がかなり異なる。

第2 日本での活用可能な施策

1 保護観察官に対する異文化学習の研修

インナー・ロンドン保護観察所では、最近、保護観察官向けに、エスニック文化を知るための講座 (cultural awareness session) を行うようになっており、現在のところバングラディッシュとヴィエトナムの文化について、それぞれ半日コースで学んだり討議したりする機会が設けられている。セッションの目的は、特定の文化についての知識を増やすこと、文化が犯罪、家族及びETE (Education, Training and Employment, 教育, 研修及び雇傭の略称) とどのように関連しているかについての理解を高めること、及びスタッフが異文化相互の境界を越えて効果的に働く力を高めるための課題を同定すること、である。

2 多様な言語及び異文化への対応策

インナー・ロンドン保護観察所では、外国人関係の処遇のために、外国人対象者調整官 (Foreign Offenders' Coordinator) を置いている。また、英語を話せない対象者のために、約250人50か国語の通訳人リストを作成し、対応している。

日本の場合、前記アメリカの例で述べたような言葉と文化の双方に通じた担当官を設置するのも一法であるが、さらに一步進めて、保護観察官自身でこのような機能を併せ持った者を採用するのも効果的と考えられる。また、通訳人リストは日本にも存在するが、対応できる言語の種類が少ないこと、リストの更新頻度が低いことなどのため、実用性に問題のある例も散見される。したがって、今後、アメリカの例(資料6)のように、どのようなニーズに対応できるかまで明らかにした通訳人リストの整備が、実効性のある保護観察処遇を行う上で不可欠と考えられる。

3 就労支援

また、連合王国では、就労支援については、主としてその目的で専門に活動する民間団体に委託する方法を取ることで、職員の負担の軽減を図っている(インナー・ロンドン保護観察所では、London Offender Employment Network, ミドルセックス保護観察所・外国人班 [Foreign Nationals Unit, FNU] では、Jay Trainingなど)。日本においては、まだこうした民間の活動が十分であるとはいえないが、保護観察官の人員が限られている状況が大きく変わらない場合、将来的には、保護司制度に加えて、対象者のニーズに応じて、保護観察所が外部団体に就労支援を委託するセンター機能を有していくことも、望ましいのではないかと考えられる。

資 料

第1 アメリカ合衆国における実地調査関係資料

資料1 ヒスパニック系児童及び家族のための委員会

資料2 統合的就労等支援プログラムーノバ・アンコラ

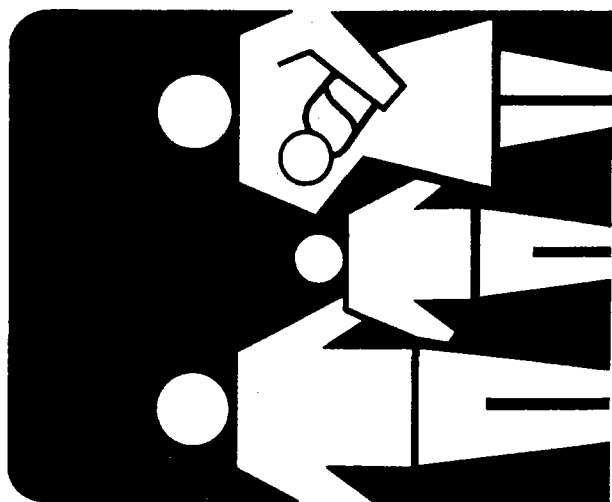
資料3 ニューヨーク州における外国人プロベーションの状況

資料4 メリーランド州における外国人プロベーションの状況

資料5 通訳サービス会社 LEE-LINK

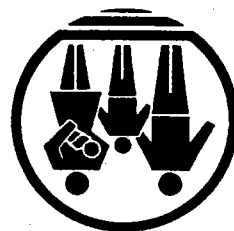
資料6 通訳ボランティアーランゲジ・バンク・エージェンシー

資料 1 ヒスパニック系児童及び家族のための委員会



**Committee
for
Hispanic Children
and Families, Inc.**
(718) 596-1800

Committee for
Hispanic Children and Families, Inc.
50 Court Street
Suite 1002
Brooklyn, New York 11201



The Committee for Hispanic Children and Families, Inc. is funded by the New York State Department of Social Services, New York Foundation and the Greater New York Fund.

Some Corporate contributors include; Brooklyn Union Gas Company, New York Telephone, Chemical Bank and Manufacturers Hanover Trust Company.

Chairperson, Jose Nazario

Executive Director, Elba Montalvo

Board Members

Gudelia Betancourt, M.S.W.

Awilda Castro, M.S.W.

Felix Colon

Dr. Rosa Gil, Ph.D.

Miguelina Maldonado, M.S.W.

Jose Rivera, M.S.W.

Julia Rivera

Rosa Rosado, M.S.W.

Ruben Diaz Seise, Esq.

Miguel Salazar

Irma Serrano, M.S.W.

Donald Velasquez, M.S.W.

Advisory

Theodore Zeichner, Esq.

Jimmy Figueroa

Special thanks to Avon Products, Inc. for their assistance in producing this brochure.

Design: Artisan Graphic Studio

CHCF is convinced that the Hispanic family is the logical setting for providing nurture, shelter, and education for Hispanic children.

Established in 1982, the Committee for Hispanic Children and Families (CHCF) is a nonprofit citywide organization of Hispanic adoptive parents, human service professionals, and others interested in the protection of Hispanic children and families—biological, foster and adoptive.

Growing from the work of the New York Hispanic Task Force on Child Abuse and Neglect, a child welfare advocacy group, CHCF was formed because of the need to go beyond advocacy to upgrade the foster care/child welfare system in New York. For example:

- In 1984, according to the New York State Central Register, 31% of the reported cases of child abuse in New York City involved Hispanics. The percentage is alarming. CHCF is concerned that a large number of reported neglect cases that lead to the removal of children from their biological parents are improperly assessed due to differences in language, culture, and class values between the child care professionals and Hispanic families involved.

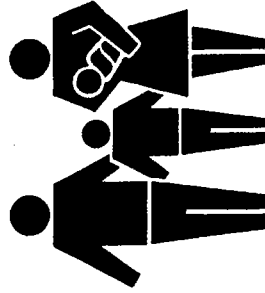
CHCF is convinced that the Hispanic family is the logical setting for providing nurture, shelter, and education for Hispanic children. Therefore, if Hispanic families are to remain intact, and child welfare agencies are to succeed at finding Hispanic homes for Hispanic children, then professionals in the field must become sensitive to the Hispanic way of life.

To help in this task, and encourage the Hispanic community to become more involved in deciding and providing for the future of its children, CHCF has developed and implemented the following program of training and service. We now offer:

- An advanced curriculum in adoption and Permanency Planning developed and packaged by us and approved by the New York State Department of Social Services.
- Training Seminars for child welfare professionals in preventive services, foster care and adoption, to sensitize them to key cultural issues that will improve their services to Hispanic families.

- A Public Awareness Campaign to inform Hispanics about overall child welfare systems particularly as they relate to the Hispanic child and family.

- A Child Welfare Information Bureau staffed by a bilingual child welfare information specialist whose main responsibilities will be: to make appropriate referrals for families and follow up on their progress; to provide information and guidance to families who call the CHCF; and to advocate on



behalf of families who are caught-up or snagged in the child welfare system. The child welfare information specialist will also play an important role in our CBO (Community Based Organization) Outreach and seminars program.

資料2 統合的就労等支援プログラム－ノバ・アンコラ

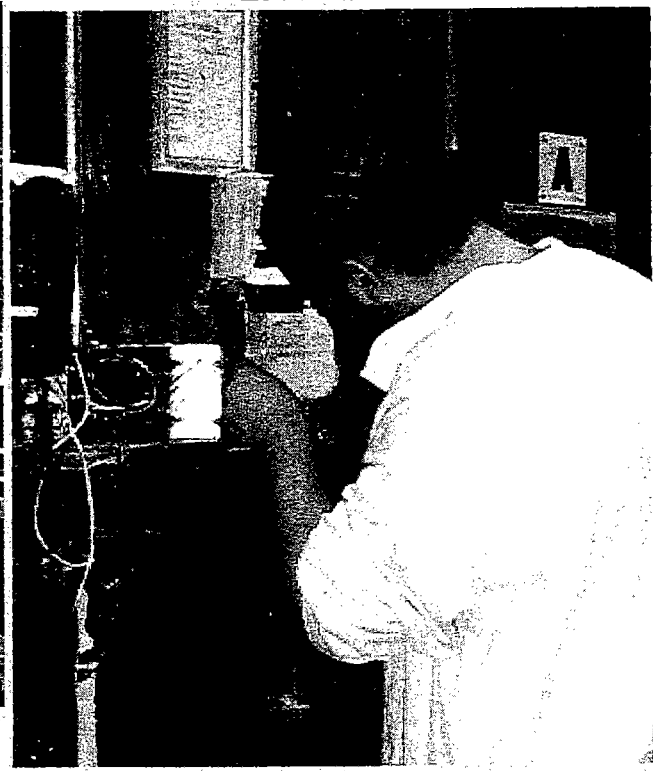




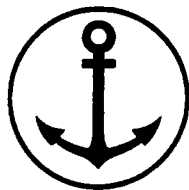
NOVA ANCORA

New York City
DEPARTMENT
OF
PROBATION

- EMPLOYMENT, VOCATIONAL TRAINING,
LIFE SKILLS PREPARATION
- PROBATIONERS SCREENED FOR REFERRALS
- FEDERAL TAX CREDIT FOR EMPLOYERS
- 1,000 OFFENDERS SERVED IN FY 1997
- NETWORK WITH WILDCAT AND OTHER
NON-PROFIT ORGANIZATIONS
- APPRENTICE SLOTS WITH LABOR UNIONS
- DRAMATIC REDUCTION IN RECIDIVISM



The
Nova Ancora
Vocational Training and Employment Program



An innovative and effective jobs program within
the New York City Department of Probation

a special report
prepared by
Louis M. Gelormino and Eden J. Weiss

The Vision and the Mission

The vision of Nova Ancora is that probationers who are employed, or who are successfully participating in vocational training, life skills preparation or continuing education programs are rearrested at a far lower rate than probationers who are not so productively occupied, thus preventing incarceration.

The mission of Nova Ancora is that by facilitating the employment of a probationer, or his successful participation in a vocational training, educational or life skills program, Nova Ancora helps to protect public safety by significantly assisting in the rehabilitation of the client. The probationer's level of self esteem is raised, and he becomes a self sufficient tax paying contributor to the community.

The Nova Ancora Staff

Nova Ancora ("New Anchor" in Latin) which has been spearheaded by Deputy Commissioner Louis M. Gelormino since 1994 is among the Department of Probation's most successful initiatives launched to date, to provide meaningful alternatives to probationers. It was founded on the belief that many probationers were not only employable, but if employed, would recidivate at a far lower rate than unemployed probationers. The ultimate goal of the program is that an employed, crime free probationer will have a heightened level of self esteem and self sufficiency, two key factors which will help him to become a productive member of his community and society.

It is no secret that the success of Nova Ancora is in large part due to the commitment, dedication and professionalism of its staff who have not only worked hard to ensure the success of the program, but have each played important roles in its evolution. From photo identification generation, computerized Data Base and Resources Directory, placement referral process, and important resources enlistment, this programs team of diverse and talented individuals have demonstrated themselves to be the real keys to its continued developing success. Commissioner Gelormino is joined at the helm of this program by Mr. Eden J. Weiss, Assistant Commissioner for Vocational Training and Job Development who manages its daily operation. The Nova Ancora team consists of Mr. William Houser, Community Coordinator, Ms. Carletta Thompson, Program Liaison, and Ms. Yvette Rivera, Secretary and Support Staff.

Additionally, Nova Ancora has utilized the services of the Department's Volunteers Program, which, under the direction of Ms. Reva Moten, has provided assistance in a variety of supportive roles for the program.

The Savings for the Government and Taxpayers

By employing Nova Ancora probationers and effectively reducing recidivism, there is significant savings for both the government and taxpayers. The cost for incarcerating an inmate for one year in the state, is approximately \$27,000 per year, in the city the cost is approximately \$35,000 per year. The cost of placing a convicted offender on probation is less than one thousand dollars per year. In addition, many probationers

serviced by Nova Ancora become employed and are removed from the public assistance "welfare rolls", as they become financially independent and self sufficient taxpaying citizens.

The Teamwork Approach

Nova Ancora utilizes an effective, collaborative teamwork approach in servicing both probationers and our resource providers (i.e. employers or programs). The team is comprised of four major players: the probationer, the supervision or referring Probation Officer, the Nova Ancora representative and the employer or program to which the probationer is referred. By effectively sharing information and communicating cooperatively we try to ensure that the placements we make are successful.

The Referral Process and Procedure

Upon interviewing a prospective Nova Ancora probationer, the supervision probation officer will query the probationer with regard to his education and employment qualifications, background and interests. The supervision probation officer will then peruse his "Nova Ancora folder" containing various resources, which have been distributed to him periodically in the form of memos, articulating the highlights of different employers, or programs' requirements and benefits.

The probation officer will describe the employment, vocational training, life skills training or educational programs to the motivated and interested probationer. After making a preliminary match, the referring probation officer will drug test the probationer (we do not accept any probationer who tests positive for drugs). In addition, the supervision probation officer will check to see if the probationer has the required documents (e.g. birth certificate, social security card and valid photo identification card). No referral can be made until the probationer produces the required documentation.

Nova Ancora has implemented a photo I.D. generating service, which has been initiated and implemented by Mr. William Houser. The photo identification card service that Nova Ancora provides is of significance since many of our probationers do not possess the required documents to obtain the N.Y.S. Department of Motor Vehicles non-driver's license photo I.D. card. Many of the resources to which our probationers are referred require a photo I.D. card.

After interviewing the probationer, receiving a negative drug test, checking the probationer's documentation, making a preliminary match between the probationer and the prospective resource, the probation officer then telephones a Nova Ancora representative. The Nova Ancora representative assists the probation officer in making the actual resource selection which appears to be most appropriate for the individual probationer. The Nova Ancora representative collects specific identifying data and case related information from the referring probation officer and more fully describes the specific advantages of the resource selected. The referring probation officer completes the Nova Ancora "Letter of Introduction" which will introduce the probationer to the employer or program to which the probationer is referred. The second copy of the Letter of Introduction is mailed to Nova Ancora with a copy of the most recent negative drug test. The third copy is filed in the case record.

The probation officer is given travel directions for the probationer and is informed that he (the probation officer) will be contacted promptly with the results of the appointment that was just scheduled. In addition, periodic adjustment reports are provided to the supervision probation officer. Probation officers are provided with the telephone numbers and persons to contact at the various service providers, should they be interested in making contact directly.

The Benefits to Employers

Participating employers are informed of the Federal Work Opportunity Tax Credit (W.O.T.C.), administered through the state, which provides employers with a maximum tax credit of \$2,400 per year, per new hire, for qualified employees. Prospective employees (probationers) can qualify in one of eight categories (e.g. a convicted felony offender who is released from jail within a year and comes from a low income family). Assistant Commissioner Weiss completes the "W.O.T.C. forms", for the employer (and new hire), prior to forwarding them to the N.Y.S. Department of Labor in order to make the process less cumbersome for employers who hire our probationers.

In addition, through the Federal Bonding Program, probationers, formerly classified as "at risk and not bondable," can be bonded for six months for up to \$5,000 per bond, per employee. This essentially guarantees an employee's honesty for a participating employer. In 1998 the N.Y.S. Department of Labor has recommended the purchase of Fidelity Bonds from the McLaughlin Company by New York State. If purchased by the State, the Fidelity Bonds are free (for the above amount and duration) for employers. After the six month free initial period, the employer may purchase the bond directly from the McLaughlin Company.

The Nova Ancora Program offers the employer a pre-screened, drug free motivated prospective employee. Very few employers can or will drug test new hires. The probationer, prior to referral, has a proven track record of compliance with the conditions of probation and his probation officer (i.e. there are no pending cases, no violation of probation reports pending before the court and the probationer reports to his probation officer as directed). Nova Ancora offers the employer not only a pre-referral screening service, but also a support system in order to deal effectively with any problem that may arise.

Employers that have given probationers a job opportunity have been lauded and recognized during a citywide Nova Ancora Recognition and Award Ceremony, which was held at City Hall, in October 1995. Employers were presented plaques of acknowledgement by the N.Y.C. Department of Probation. Former First Deputy Mayor Peter Powers, was the keynote speaker.

Perhaps most significantly, employers give themselves the self-satisfaction of knowing that they contributed mightily in helping a probationer turn his life around in a positive direction. Employment is, in many instances, the most important aspect of a probationer's rehabilitation.

The Network of Resources

A wide variety of resources have been assembled in order to provide probationers opportunities with employers, not-for-profit corporations, labor unions, vocational training schools and cooperating New York City and New York State departments and agencies.

The Employers

The cooperation of a core group of civic minded private employers was enlisted. Some of the participating employers who have hired probationers are: Abney Manufacturers, V.G.I. Security, Messengers Unlimited, United Reprographic Services, Inc., Vento Medical Services, Rex Duval Caterers, The Village Car Service, Inc., The Ranch 1 Corporation, Inter-State Dry Wall Corp., MSI Computers and Systems Inc., Star Recycling and America Works of N.Y.C. Additionally, the Lehigh Safety Shoe Co. donated free pairs of steel toe safety shoes to a group of probationers, who, as students of the N.Y.C. Vocational Training Center, helped to renovate the Bowery Mission for the Homeless.

The Not-For-Profit Corporations

One of the foundations of Nova Ancora are the relationships that we have developed with a group of not-for-profit corporations that provide unique subsidized employment and job placement services for our probationers who need work expeditiously.

Through a contractual agreement with the Wildcat Service Corporation, via the N.Y.S. Division of Parole, Nova Ancora is able to refer 300 probationers per year for subsidized employment in the areas of clerical, maintenance and construction work. Each probationer is hired for 6 months. After the probationer completes 4 months of subsidized employment, he receives life-skills training and begins to meet with a job developer to assist the probationer in his job search for unsubsidized employment.

The Center for Employment Opportunities (C.E.O.) is contracted to accept 150 probationers per year in their program, which services probationers with non-violent convictions. C.E.O. is divided into two sections. Initially, the probationer, through the Vocational Development Program (V.D.P.), receives one week of life skills training. In order to begin working and earning subsidized employment wages, the probationer must complete the entire week of life skills training. After completing the life skills training week, the probationer begins meeting with a job developer to start the job search, one day per week. The other four days per week, the probationer begins working in the Neighborhood Work Project (N.W.P.), the subsidized employment program which places people in either construction, maintenance, light repair work or painting.

Nova Ancora has established a close working relationship with the South Forty Corporation, although we do not, as yet, have a contractual commitment with them. "South Forty," after providing a one or two day pre-employment workshop, attempts to place probationers directly into unsubsidized employment. As a result of this collaborative working partnership, Mr. Eden J. Weiss, Assistant Commissioner for Vocational Training and Job Development, who directs the daily operations of Nova Ancora, attended a National Institute of Corrections Seminar for Offender Employment Specialists with Ms.

Pearl Meeks, a Program Director at South Forty, in order to further this collaborative partnership and work together on an "action plan" to solve a mutually identified problem.

One unique not-for-profit corporation devoted to pre-employment/life skills training with which we are affiliated is the East Harlem Employment Service/S.T.R.I.V.E. which provides free, three week, intensive pre-employment workshops. S.T.R.I.V.E. graduates are then serviced by a job developer to seek unsubsidized employment. S.T.R.I.V.E. also makes a lifetime commitment of career counseling to its graduates. 80% of S.T.R.I.V.E. graduates are still employed after two years.

Another pre-employment program focusing on "workplace literacy" is the Hope Program which has three, four month semesters per year, including a workplace internship. This successful program, located in Brooklyn Heights, provides an all encompassing pre-employment/life skills training program exclusively devoted to teaching clients everything they need to know about obtaining and being successful in the workplace.

Vocational Training Programs and Schools

Nova Ancora has made cooperative linkages with a number of vocational training and continuing education schools such as the New York City Vocational Training Center, the Plaza Business Institute, the Apex Technical School, the S.U.N.Y.- Educational Opportunity Centers, La Guardia College-Project Enable, the N.Y.C. Department of Employment - T.A.P. Centers, Compu-Center at the Central Queens YMCA, the National Vocational School (truck driver training) and the Municipal Training Center.

Almost all of the vocational training programs with which Nova Ancora is affiliated provide job placement assistance for its graduates. The job placement assistance is ongoing and program or school graduates may return for assistance subsequent to the initial job interview or placement. The job search, placement and follow-up are viewed as a continuum or process, rather a finite entity.

The Labor Unions

The cooperation of various unions has been sought and received by Nova Ancora. Of particular interest to Nova Ancora was the availability of entry level positions into the various unions' apprenticeship programs. Nova Ancora took groups of probationers to orientation sessions held at both the United Brotherhood of Carpenters and Joiners of America and the Brotherhood of Electrical Workers. Subsequent to these orientation sessions probationers were accepted into both unions' apprenticeship programs. The Steamfitters' Industry Training Center's Director of Education was extremely cooperative in facilitating the entry process into their apprenticeship program. Currently a small group of probationers are on "a waiting list" and are expected to enter their apprenticeship program within the year. Local 445 of the Laborers International Union of North America has provided entry level positions with two of the recycling companies who employ their unions' members.

Memos and Presentations to Probation Officers (“marketing of the program” to our customers)

After developing new resources, memos are written and distributed to referring supervision probation officers describing the individual characteristics of the resources (e.g. requirements of an employer, acceptance criteria and advantages of a specific program) so that the probation officers can describe them and encourage probationer interest and participation.

Semi-annual presentations are made to the referring supervision probation officers throughout the department in order to: describe newly developed resources, generate more referrals, discuss recent Nova Ancora programmatic successes and developments, distribute “Letters of Recognition” to the top referring probation officer’s in the branches, answer questions and solicit suggestions and comments.

The Recognition and Awards Ceremony

In October 1995, a Nova Ancora Recognition and Awards Ceremony was held in order to honor and recognize all of the service providers (i.e. employers, labor unions, not-for-profit corporations, vocational training, continuing education programs and contributing city and state departments and agencies), the probationers who achieved success in the program, and the supervision probation officers who referred the probationers to Nova Ancora. The service providers received plaques, and the probationers received framed Certificates of Recognition. An equally significant component of the celebration was the presentation of Lifetime Achievement awards to Mary and Zack Sansone, the founders of the Congress of Italian American Organizations (C.I.A.O.) and Chief Charles Joshua, the Founder and C.E.O. of the Central Brooklyn Coordinating Council. Following the Recognition and Awards Ceremony a sumptuous brunch was enjoyed by all attendees.

The Nova Ancora / Wildcat Service Corporation Outcome Evaluation

In 1996 a simple outcome evaluation was completed in conjunction with the Wildcat Service Corporation. The purpose of the study was to see if sustained employment was directly related to reduced rearrest rates. A sample of 110 probationers who were hired by “Wildcat”, as referred by Nova Ancora, were matched with a control group. Probationers were matched by similar risk levels of recidivism and length of time on probation. Significantly, probationers who remained successfully employed for at least three months were rearrested 50% less than the matched control group. Additionally, the successfully employed probationers (for at least three months) were rearrested 14% less than the unsuccessful program participants (who were unable to remain employed for at least three months). This simple evaluation preliminarily validates the widely held belief that sustained employment is directly related to reduced recidivism.

The Probation Employment Project (P.E.P.)

A unique collaboration, which came to be known as the Probation Employment Project was developed and implemented by Nova Ancora and a group of its service providers in order to establish a comprehensive on-site vocational training experience, combined with academic instruction and subsequent job placement. P.E.P. included the

Bowery Mission for the Homeless, the N.Y.C.- Vocational Training Center, the South Forty Corporation, the Nova Ancora Vocational Training and Employment Program and the Lehigh Safety Shoe Co.

The project is described as follows. Nova Ancora would refer pre-screened, drug free, motivated probationers to the N.Y.C.- V.T.C. for acceptance into their alternative high school which provides on-site vocational training combined with academic instruction. If accepted, the probationers/students would be sent to the Bowery Mission for the homeless where they would help renovate two floors of the Bowery Mission, while being instructed and mentored (in the building trades) by skilled instructors/teachers from the Board of Education's N.Y.C.- V.T.C. (for approximately 3 1/2 hours per day). Following the "construction work" part of the day, the probationers/students would receive academic instruction, leading to their High School Diploma (for 1 1/2 hours per day). The students would receive free carfare, lunch and a daily stipend.

Upon completion of the renovation of the Bowery Mission, program graduates would be serviced by the South Forty Corporation, which would provide job placement and career counseling. The Lehigh Safety Shoe Corporation would donate free pairs of safety shoes in order to support the P.E.P. and its participants. Nova Ancora, in addition to pre-screening, drug testing and referring qualified probationers would provide expeditious follow-up and support services for the program's participants and the service providers. Additionally, Nova Ancora would direct and promote a smooth working relationship among the various service providers and oversee a smooth transition between the programmatic stages.

As of the writing of this report (March 1998) probationers are currently successfully participating in the renovation of the Bowery Mission and are receiving academic instruction. All students have received free safety shoes as donated by the Lehigh Safety Shoe Company. Significantly, the probationers have not been rearrested to date.

The Restitution Collection Project (R.C.P.)

A new initiative which is managed by Nova Ancora, is the Restitution Collection Project in collaboration with Wildcat Service Corporation. Probationers who have been "promised" a probation sentence with restitution as a "special condition" of probation are referred for pre-screening for subsidized employment, to the Wildcat Service Corporation. If accepted by "Wildcat", probation officers recommend participation in the Restitution Collection Project (R.C.P.) as an additional "special condition", in the pre-sentence investigation report that is submitted to the court at time of the sentencing of the defendant. If the pre-screened, drug free, probationer is sentenced to probation with restitution and cooperative participation in the R.C.P. as "special conditions", the probationer is referred to the Wildcat Service Corporation, via Nova Ancora for subsidized job placement.

The significant aspects of R.C.P. are that an unemployed probationer receives a job and the victim in the case is paid restitution with 10% of the probationer's salary. Essentially, the victim receives \$72.00 per month if the probationer, who earns \$180.25 per week, gross salary, works the full work week. The probationer also receives one week of life skills/pre-employment training prior to job placement.

The probationer upon acceptance into R.C.P. is placed in subsidized employment for a six month period, during which, a check, amounting to 10% of the probationer's gross wages, is forwarded directly to the N.Y.C. Department of Probation's Central Restitution Unit for processing and forwarding to the victim. Probationers placed in either clerical, maintenance or construction work. After the probationer has worked for four months, in subsidized employment, he begins meeting with a job developer, who assists the probationer in his search for unsubsidized employment (while he works the last two months of the subsidized employment phase of the program).

The Data Collection Form, The Computerized Database and The Resource Directory

In order to gather the necessary identifying information, the probation case data and the specific Nova Ancora information (both pre-referral and follow-up) a comprehensive Data Collection Form was devised. This form is completed by the Nova Ancora representative while speaking to and querying the referring probation officer. The probation officer has the probationer's case folder in front of him when he calls Nova Ancora. Most often, the probationer is in the probation officer's office when the probation officer telephones Nova Ancora. The Data Collection Form includes sections for follow-up information and fields of entry for additional resources to which the probationer may be referred.

A Computerized Database was developed shortly after the Data Collection Form was created in order to mirror the Data Collection Form. A data entry operator enters the information, on each probationer, which has been collected on the Data Collection Form, into the database and then returns the form to the Nova Ancora representative who originally took the referral. The Nova Ancora representative files the Data Collection Form in folders, (alphabetically) and by the resource to which the probationer has been referred. When follow-up information is obtained or additional referrals are made, by a Nova Ancora representative, the Data Collection Forms are retrieved, updated and the new information is added to the database.

A Nova Ancora Resource Directory was also developed so that Nova Ancora representatives could have easy access to the resources that have been developed. The resources have been categorized by: 1)Employers 2)Not-For-Profit Corporations 3)Labor Unions 4)Vocational Training and Continuing Education Programs 5)Other City and State Agencies.

The Statistics Regarding The Number of Probationers Serviced by Nova Ancora

The compilation of accurate statistics was made immeasurably easier by the development of the computerized database in November 1995. In fiscal 1996 (7/01/95 - 6/30/96) Nova Ancora serviced 524 probationers and exceeded expected projections. In fiscal 1997 (7/01/96 - 6/30/97) Nova Ancora, hoping to better the previous years mark, succeeded, by actually servicing 1,000 probationers. In fiscal 1998 (7/01/97 - 6/30/98) the program hopes to exceed that mark with a goal of 1,100 probationers. As of 4/14/98, it has already serviced 867 probationers. For the third straight year, with no increase in budget or staff (we have only four) the program is once again on course towards surpassing its stated goal.

Recent Developments

Two new excellent resources have been developed in the areas of vocational training and continuing education. Nova Ancora has affiliated with Comp-U-Center at the Central Queens Y.M.C.A. This new and innovative program offers students four different courses in the computer sciences, ranging from an entry level "Introduction to Computer" course to more advanced courses including Windows 95 and Microsoft Word. The courses are offered in the morning, afternoon and evening hours, as well as on Saturdays. Students may take one or two months to complete each course depending on their frequency of attendance (once per week or twice per week). Significantly, the maximum class size is six, allowing for individual attention. The classes cost \$100.00 per course and, for our probationers, a flexible payment plan will be developed.

The second new resource is the S.U.N.Y.- Brooklyn Educational Opportunity Center which offers free vocational training, academic instruction, support services and job placement for qualified probationers. Courses include: word processing, computer service field technician, custodian service systems, data entry, medical billing, medical receptionist, database management and many more. S.U.N.Y.- Brooklyn E.O.C.'s mission is: "to assist academically and economically disadvantaged adults to become life long learners committed to self-development and excellence." We are excited about linking with this comprehensive program.

Nova Ancora recently received a proposal from the South Forty Corporation, with which we have been non-contractually affiliated for the past three years. This proposal is for "South Forty" to provide employment readiness and job placement services to 100 probationers. We are researching possible funding sources in order to make a contractual linkage with this outstanding organization a reality.

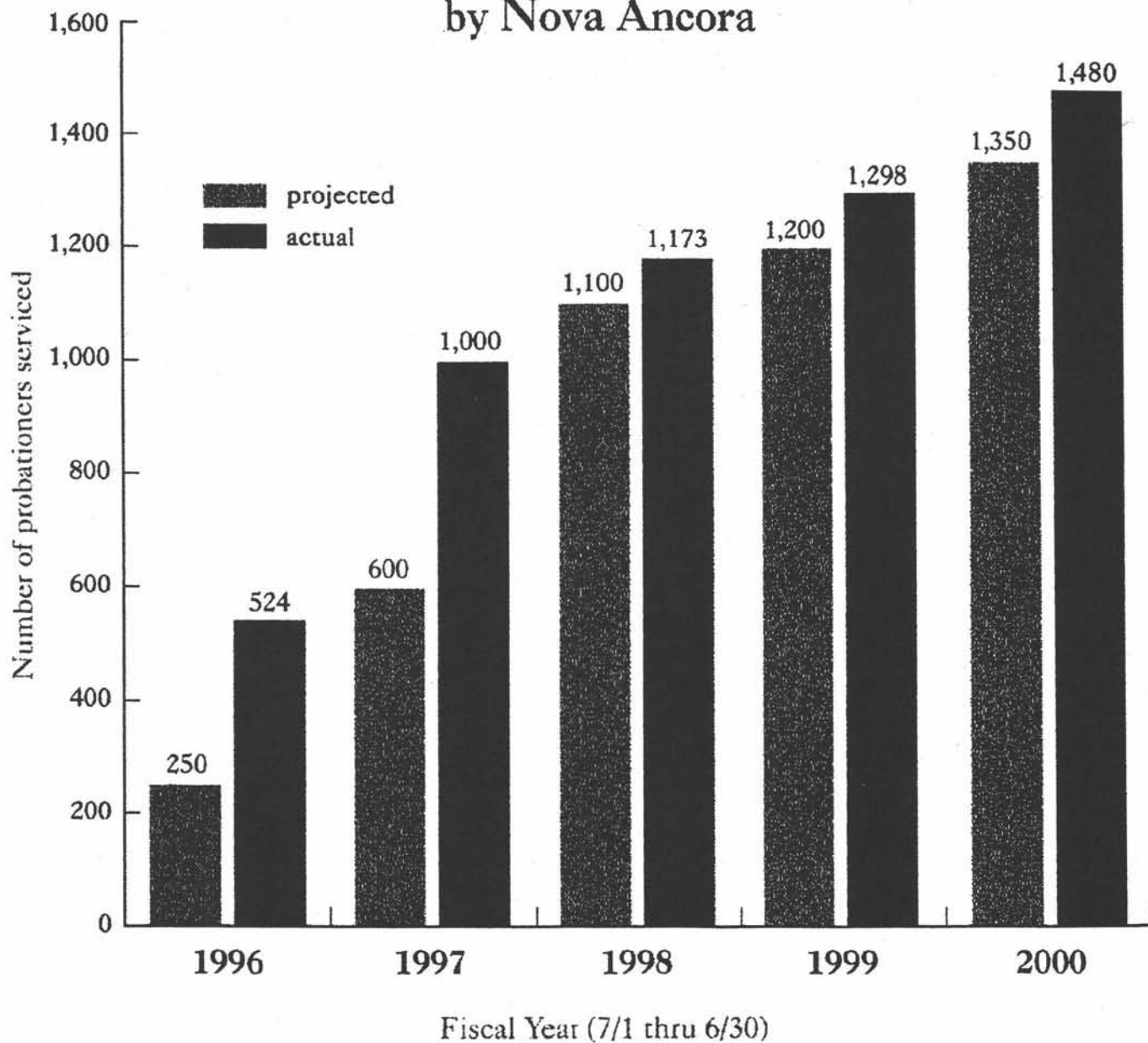
Finally, we are hoping to increase the size of our staff in order to provide improved and more comprehensive services to our probationers. All of what has been accomplished since March 1994, when Louis M. Gelormino, Deputy Commissioner for Law and Employment, revived and re-organized the program has been done with a staff of four! Under the direction and guidance of the Deputy Commissioner Gelormino, Eden J. Weiss, Assistant Commissioner for Vocational Training and Job Development manages the daily operations of Nova Ancora and supervises Probation Officer William Houser, Community Coordinator, Probation Officer Carletta Thompson, Program Liaison and Yvette Rivera, Secretary.

Departmental Recognition and Conclusion

Commissioner Raul Russi appointed by Mayor Rudolph W. Guiliani in August 1996, has been supportive of Nova Ancora and has been instrumental in helping this creative and unique program achieve its mission and goals.

Significantly, Nova Ancora received the 1997 Unit Citation Award at the Probation Departmental Recognition Day and Awards Ceremony. Nova Ancora continues to protect public safety by providing probationers with opportunities in areas of employment, vocational training, continuing education and life skills preparation while striving to help probationers raise their level of self-esteem and live as crime free, productive members of the community.

Annual Number of Probationers Serviced by Nova Ancora



資料3 ニューヨーク州における外国人プロベーションの状況



STATE OF NEW YORK
EXECUTIVE DEPARTMENT

DIVISION OF PROBATION AND CORRECTIONAL ALTERNATIVES
4 TOWER PLACE, ALBANY, NEW YORK 12203-3702

TELEPHONE (518) 485-2395
FAX (518) 485-5140

GEORGE E. PATAKI
GOVERNOR

GEORGE L. SANCHEZ
STATE DIRECTOR

October 31, 2000

Hiroki Shimizu, Consul
Consular and Visa Affairs
Consulate General of Japan
299 Park Avenue
New York, NY 10171

Dear Mr. Shimizu:

This letter is in response to your inquiry, which you sent earlier this month. Your letter described the interests being pursued by the Research and Training Institute in the Ministry of Justice, which are focusing on the probation and parole supervision of foreign nationals and ethnic minorities.

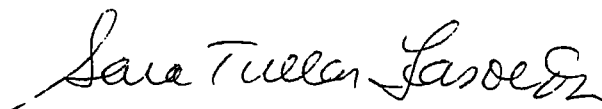
I first must advise you that probation is a function of local government in New York State. There are 57 counties and the City of New York, all of which operate a local probation department. It is the role of this agency to provide oversight for the statewide probation system. In this relationship, our offices are not responsible for the direct provision of programs or services to probationers in the state.

For your information, I am attaching a report which specifies the number and type of ethnic minorities who have been placed on probation supervision during the decade of the 1990s. In general, it is accurate to say that in this state, probation services are not designed to be provided to probationers on the basis of minority status. There are also no specific programs designed to deal with foreign residents sentenced to probation. In fact, the number of foreign residents under probation supervision is not a data element which is routinely collected by local probation departments.

We do not have the capacity to answer your specific questions inasmuch as we do not collect data as to programs, treatment strategies or options which might be used in the supervision of foreign residents or ethnic minorities. As indicated above, programs are not designed to provide services based upon race or ethnicity. Rather, the probation system tends to assign offenders to specialized programs or treatment strategies based upon a needs assessment conducted on the individual offender.

I am sorry to inform you that we do not have any other data, reports or manuals specifically dealing with the issues raised in your correspondence. I wish you the best in your efforts. If you would like to further discuss these matters with me, feel free to call at [518] 485-2395.

Sincerely,

A handwritten signature in cursive script, reading "Sara Tullar Fasoldt". The signature is written in dark ink and is positioned above the printed name and title.

SARA TULLAR FASOLDT
Executive Deputy Director

att.

**STATEWIDE TOTALS
PROBATION CASES
SENTENCED 1/1/99 TO 12/31/99**

				CONVICTION CATEGORY				TOTAL	
				FELONY	MISD.	JOY/OJD	VIOL.		
GENDER	FEMALE	RACE/ETHNICITY	BLACK	1,139	1,784	240	48	3,211	
			HISPANIC	414	409	54	8	885	
			OTHER	63	71	12	0	146	
			UNKNOWN	30	103	7	6	146	
			WHITE	1,122	2,695	417	74	4,308	
		TOTAL			2,768	5,062	730	136	8,696
		AGE IN YEARS	<16	11	2	12	0	25	
			16-18	186	196	566	9	957	
			19-21	273	564	128	9	974	
			22-24	248	562	6	19	835	
			25-29	406	807	6	26	1,245	
			30-39	984	1,851	8	42	2,885	
			40+	655	1,072	4	31	1,762	
		TOTAL			2,763	5,054	730	136	8,683
	MALE	RACE/ETHNICITY	BLACK	4,634	5,604	1,362	143	11,743	
			HISPANIC	2,890	2,667	426	34	6,017	
			OTHER	416	380	59	15	870	
			UNKNOWN	154	308	74	28	564	
			WHITE	5,601	10,438	2,351	353	18,743	
		TOTAL			13,695	19,397	4,272	573	37,937
		AGE IN YEARS	<16	123	8	113	0	244	
			16-18	1,936	1,428	3,494	43	6,901	
			19-21	2,123	2,551	599	85	5,358	
			22-24	1,469	2,111	19	67	3,666	
			25-29	1,819	3,031	12	93	4,955	
			30-39	3,294	5,834	15	161	9,304	
			40+	2,866	4,347	17	119	7,349	
		TOTAL			13,630	19,310	4,269	568	37,777
GRAND TOTAL				16,463	24,459	5,002	709	46,633	

NYS DPCA
29 Jan 99

DEMOGRAPHICS

CLIENT DATA SYSTEM

STATEWIDE TOTALS

PROBATION CASES
SENTENCED 1/1/98 TO 12/31/98

	CONVICTION CATEGORY				TOTAL
	FELONY	MISD.	JO/YO/JD	VIOL.	
GENDER FEMALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	1,146	1,962	286	59	3,453
HISPANIC	359	377	63	2	801
OTHER	42	72	8	1	123
UNKNOWN	53	116	19	4	192
WHITE	1,153	2,861	452	95	4,561
TOTAL	2,753	5,388	828	161	9,130
AGE IN YEARS					
<16	10	0	15	0	25
16-18	155	231	684	11	1,081
19-21	287	616	115	11	1,029
22-24	274	545	2	20	841
25-29	415	954	4	34	1,407
30-39	956	1,978	4	54	2,992
40+	656	1,064	4	31	1,755
TOTAL	2,753	5,388	828	161	9,130
MALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	5,139	5,601	1,476	200	12,416
HISPANIC	2,929	2,462	506	50	5,947
OTHER	344	296	60	4	704
UNKNOWN	332	483	115	51	981
WHITE	6,033	10,908	2,312	432	19,685
TOTAL	14,777	19,750	4,469	737	39,733
AGE IN YEARS					
<16	66	0	197	0	263
16-18	2,110	1,507	3,648	69	7,334
19-21	2,345	2,564	562	74	5,545
22-24	1,572	2,021	9	65	3,667
25-29	2,054	3,276	17	99	5,446
30-39	3,698	5,941	23	263	9,925
40+	2,932	4,441	13	167	7,553
TOTAL	14,777	19,750	4,469	737	39,733
GRAND TOTAL	17,530	25,138	5,297	898	48,863

STATEWIDE TOTALS
ADULT PROBATION CASES
SENTENCED 1/1/97 TO 12/31/97

				CONVICTION CATEGORY				TOTAL
				FELONY	MISD.	JO/YO	VIOL.	
GENDER	FEMALE	RACE/ETHNICITY	BLACK	1,285	1,753	198	76	3,312
			HISPANIC	465	344	49	7	865
			OTHER	59	59	6	5	129
			UNKNOWN	28	42	3	4	77
			WHITE	1,132	2,605	398	78	4,213
		TOTAL		2,969	4,803	654	170	8,596
		AGE IN YEARS	<16	0	0	10	0	10
			16-18	196	226	524	8	954
			19-21	283	562	101	13	959
			22-24	238	517	2	16	773
			25-29	496	905	4	34	1,439
			30-39	1,096	1,732	9	74	2,911
			40+	644	853	4	25	1,526
		TOTAL		2,953	4,795	654	170	8,572
	MALE	RACE/ETHNICITY	BLACK	5,334	5,389	1,288	357	12,368
			HISPANIC	3,385	2,399	409	73	6,266
			OTHER	349	332	60	6	747
			UNKNOWN	177	253	20	20	470
			WHITE	6,125	10,844	2,354	458	19,781
		TOTAL		15,370	19,217	4,131	914	39,632
		AGE IN YEARS	<16	7	0	114	0	121
			16-18	2,429	1,627	3,404	50	7,510
			19-21	2,491	2,435	543	116	5,585
			22-24	1,580	2,076	18	87	3,761
			25-29	2,128	3,234	16	132	5,510
			30-39	3,864	5,955	20	320	10,159
			40+	2,763	3,791	16	206	6,776
		TOTAL		15,262	19,118	4,131	911	39,422
GRAND TOTAL				18,339	24,020	4,785	1,084	48,228

NYS DPCA
31 Jan 97

DEMOGRAPHICS

CLIENT DATA SYSTEM

STATEWIDE TOTALS

ADULT PROBATION CASES
SENTENCED 1/1/96 TO 12/31/96

	CONVICTION CATEGORY				TOTAL
	FELONY	MISD	JO/YO	VIOL.	
SEX FEMALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	1,330	1,641	217	81	3,269
HISPANIC	452	313	36	5	806
OTHER	83	73	10	0	166
UNKNOWN	26	58	9	1	94
WHITE	1,174	2,429	342	90	4,035
TOTAL	3,065	4,514	614	177	8,370
AGE IN YEARS					
<16	1	0	17	0	18
16-18	172	242	470	5	889
19-21	278	496	102	23	899
22-24	265	506	1	18	790
25-29	551	931	9	44	1,535
30-39	1,168	1,578	10	56	2,812
40+	630	761	4	31	1,426
TOTAL	3,065	4,514	613	177	8,369
MALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	5,640	5,377	1,441	290	12,748
HISPANIC	3,185	2,347	431	43	6,006
OTHER	597	371	65	9	1,042
UNKNOWN	129	196	31	16	372
WHITE	6,198	10,594	2,501	383	19,676
TOTAL	15,749	18,885	4,469	741	39,844
AGE IN YEARS					
<16	0	1	106	0	107
16-18	2,658	1,715	3,608	50	8,031
19-21	2,425	2,329	637	102	5,493
22-24	1,563	1,918	21	79	3,581
25-29	2,242	3,379	20	133	5,774
30-39	4,092	5,873	46	239	10,250
40+	2,769	3,669	31	138	6,607
TOTAL	15,749	18,884	4,469	741	39,843
GRAND TOTAL	18,814	23,399	5,083	918	48,214

NYS DPCA
25 Jan 96

DEMOGRAPHICS

CLIENT DATA SYSTEM

STATEWIDE TOTALS

ADULT PROBATION CASES
SENTENCED 1/1/95 TO 12/31/95

	CONVICTION CATEGORY				TOTAL
	FELONY	MISD.	JO/YO	VIOL.	
SEX FEMALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	1,153	1,221	197	59	2,630
HISPANIC	477	259	43	6	785
OTHER	83	41	11	2	137
UNKNOWN	36	131	1	32	200
WHITE	993	2,188	305	50	3,536
TOTAL	2,742	3,840	557	149	7,288
AGE IN YEARS					
<16	0	0	13	0	13
16-18	207	227	419	8	861
19-21	232	427	87	11	757
22-24	246	432	9	12	699
25-29	522	805	10	38	1,375
30-39	1,060	1,329	15	57	2,461
40+	475	620	4	23	1,122
TOTAL	2,742	3,840	557	149	7,288
MALE					
RACE\ETHNICITY					
BLACK	5,214	4,516	1,267	255	11,252
HISPANIC	3,292	2,185	502	37	6,016
OTHER	601	358	49	3	1,011
UNKNOWN	308	524	25	154	1,011
WHITE	5,696	10,284	2,164	339	18,483
TOTAL	15,111	17,867	4,007	788	37,773
AGE IN YEARS					
<16	5	2	148	0	155
16-18	2,575	1,560	3,145	61	7,341
19-21	2,258	2,127	559	125	5,069
22-24	1,568	2,070	24	94	3,756
25-29	2,236	3,377	50	135	5,798
30-39	3,910	5,609	49	252	9,820
40+	2,557	3,121	31	120	5,829
TOTAL	15,109	17,866	4,006	787	
GRAND TOTAL	17,853	21,707	4,564	937	

資料4 メリーランド州における外国人プロベーションの状況

NOV-14-2000(TUE) 10:20 PAROLE & PROBATION DIVISION

410 764 4091

P. UU2

PARRIS N. GLENDENING
GovernorKATHLEEN KENNEDY TOWNSEND
Lieutenant Governor

DEPARTMENT OF PUBLIC SAFETY AND CORRECTIONAL SERVICES
MARYLAND DIVISION OF PAROLE AND PROBATION

6776 Reisterstown Road Suite 305
Baltimore, Maryland 21215
VOICE (410) 585-3500 FAX (410) 764-4091
TOLL FREE 877-227-8031

STUART Q. SHAW
SecretaryJUDITH SACHMANN
Director

Yasuaki Sugawara
Third Secretary
Embassy of Japan
2520 Massachusetts Avenue
Washington, D.C. 20008-2869

November 14, 2000

Dear Mr. Sugawara,

I have arranged for Mr. Someda to visit the Silver Spring office of the Maryland Division of Parole and Probation located at 8719 Colesville Road, Second Floor, Silver Spring, Maryland 20910. The telephone number is 410-588-8240. I have enclosed a map. Mr. Someda will be met by Sammy Cherry, Acting Field Supervisor II, who will arrange for Mr. Someda to interview field agent staff. She will be expecting Mr. Someda to arrive around 10:00 a.m. on the 21st.

In response to Mr. Someda's inquiry regarding a statistical breakdown of ethnic groups under supervision, I can tell him only that 36.5% of the 46,000 parolees and probationers/under active supervision are White, 62.7% are Black, .4% are Asian, .1% are American Indian and another .3% are of unknown ethnicity. There is no way of telling from this breakdown what number is of Hispanic origin. The Division of Parole and Probation does not capture country of origin in its database. The Silver Spring office supervises a significant number of Spanish speaking offenders (there is a large El Salvadoran population in the D.C. area). The same office has numbers of offenders who were born in West African countries and former USSR states. The language barriers pose problems in the supervision of the case in that the agent cannot always be sure that the offender understands what is required. The cultural differences that I spoke of involve assimilation problems experienced by most newly arrived ethnic groups. Often young men in these populations gravitate to gang activity as a means of protection and to reinforce their cultural identity. This gang activity can constitute a violation of supervision rules. } BAI

I cannot give exact figures on the number of advocacy groups. Agents use these groups when there are no interpreter services or family members who can interpret for them. This is done on a case-by-case basis and there is no agency budget to support this. The courts also have interpreters available and often the court interpreter will accompany the offender to the Parole and Probation intake interview.

If Mr. Someda has further questions after his visit he can reach me at the number listed below. I hope he finds his visit informative and enjoyable.

Sincerely,

Priscilla Griffith

Program Coordinator

Division of Parole and Probation

410-585-3527

Fax 410-764-4091

資料5 通訳サービス会社 LEE-LINK

LLE-LINK[®]

User's Guide



LLE-LINK® Quick Start

1. **Dial** 1 800 234 - 0780
2. **Enter** your 4 digit access code.
3. **Listen** to the menu and select the desired language.
4. **Introduce** yourself and briefly explain the situation to the interpreter.
5. **Instruct** the interpreter to proceed.

Please see the following pages for more information



LLE-LINK® Detail Sheet

For your convenience, LLE's system allows you to dial ahead of the menu, i.e., if you know the language code, you need not wait for the menu! Please note that entering the language code is necessary to ensure proper billing and is the most efficient way to reach an interpreter.

If you require language identification assistance, press "0" to speak with a Customer Service Representative (CSR).

CODE	LANGUAGE	COUNTRY/REGION WHERE SPOKEN
1	Spanish	Spain, Latin America
2	Vietnamese	Vietnam
3	Korean	Korea
4	German	Germany, Austria
91	Amharic	Ethiopia
92	Arabic	All Arab countries
93	Cantonese	China, Guangzhou region
94	Farsi	Iran
95	French	France, West and Central Africa
96	Japanese	Japan
97	Mandarin	China
98	Pashto	Afghanistan, Pakistan
991	Cambodian	Cambodia (Southeast Asia)
992	Thai	Thailand (Southeast Asia)
993	Greek	Greece
994	Hindi	India
995	Italian	Italy
996	Portuguese	Portugal, Brazil, Mozambique
997	Russia	Russia, former USSR republics
998	Hausa	Nigeria
999	Urdu	Pakistan (Southwest Asia)

Note: Interpreters for other languages are available and accessible through a Customer Service Representative by pressing "0."



LLE-LINK® Client Protocol

1. **You will be greeted by the interpreter. For example,**
"LLE-LINK, this is Wendell, how may I help you?"
2. **Identify yourself by name and company affiliation, and identify your caller. For example,**
"This is Kathy Juliana with Ebster International and I have Mr. Tho Van Nguyen here with me."
3. **Briefly state the situation and information you need from your client. For example,**
"We are filling out an application and I need his address, social security number and person to contact in case of an emergency."
4. **Instruct the interpreter to promptly proceed with the interpretation.**
5. **When you are finished, inform the interpreter. For example,**
"Wendell, I've obtained the necessary information, thank you for your help."



Customer Support

Address**Language Learning Enterprises, Inc.**

1100 17th Street, N.W.

Suite 900

Washington, D.C. 20036

Telephone

(202) 775 - 0444 8:00am - 6:00pm

Facsimile

(202) 785 - 5584 24 hours

E-Mail

Interling@aol.com

Address**Accounting**

Brian J. Linn, Controller

Anjali Bector, Billing

Comments

Fred Beu, Sales Manager

Brian J. Linn, Technical Designer

LLE-LINK® is a Registered Service Mark of LLE, Incorporated

September 1995



資料 6 通訳ボランティア－ランゲジ・バンク・エージェンシー

Language Bank Volunteer Phone List**Updated: 3/29/00**

Offices of the County Executive
 Volunteer and Community Service Center
 401 Hungerford Drive, 1st Floor
 Rockville, Maryland 20850

(Replaces 1/12/00 Version)

Phone: 240-777-2600 Fax: 240-777-2601 E-mail: molly.callaway@co.mo.md.us

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Amharic	Beitay Birtukan	Esayas	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone M-Th 8am-5pm at work and 9pm-M at home or F-Su 8am-7pm at home.	(W) 703-780-5527; (H) 703-566-6586	
Amharic	Haile	Habile	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice anytime.	(H) 301-947-8589	Medical, legal
Arabic	Siham	Eldadah	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person Tu, Th 1pm-5pm.	(H) 301-929-1441	
Arabic	Abir	Fareed	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice daily from 10am-8pm.	(H) 301-258-5119	
Arabic (Kabyle), German, Spanish, French	Anissa	Kleinau-Juan	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H/W) 410-489-5383	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Arabic, Spanish, French	Nicole	Kourany	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 10am-2:30pm.	(H) 301-869-4685	
Bengali, Hindi	Anis	Ahmed	M	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 6pm-Midnight.	(H) 301-881-0845; (W) 240-777-8106	
Braille(Hindi & English), Hindi, Urdu	Yasmin	Reyazuddin	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with one day notice. Call before 7pm.	(H) 301-949-6685	Reads & transcribes Braille.
Chinese	Yuying	Su	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person Tu-W 10am-4pm.	(H) 301-656-0864	Business/Finance.
Chinese	Janey	Zhu	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F by request or Sa-Su anytime.	(H) 240-631-9435	
Chinese (Cantonese & Mandarin)	Nora	Szeto	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 8:30am-4:30pm.	(H) 301-767-7937	
Chinese (Cantonese)	Teresa	Au	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice M,Th,& F from noon-8pm and Sa-Su 9am -4pm	(H) 301-515-0594	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Chinese (Cantonese)	Sing-huen	Morgan	F	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call M-F 9am-6pm or Sa-Su Noon-6pm.	(H/W) 301-652-1935	
Chinese (Mandarin & Shanghaiese)	Joy	Lee	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 7pm-10pm. Sa anytime.	(H) 301-933-0390; (E) joy_0390@yahoo.com	
Chinese (Mandarin)	Mary	Chang	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available in person with advance notice. Call M-F 8am-4:30pm.	(W) 240-777-7005	
Chinese (Mandarin)	Sherry	Riedel	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available in person. Call M-F 9am-5pm.	(H) 301-987-0558; (E) sherryzhang@mailcity.com	
Chinese (Mandarin)	Delia	Tang	F	Non-crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice M-W & F 4pm-9pm or Su 7am-9pm.	(W) 301-496-0299	Medical, financial.
Chinese (Mandarin), Japanese	Young-Ho	Kim	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call anytime except Su 11am-1pm.	(H) 410-590-1632	
Chinese (Mandarin), Taiwanese	Iris	Yu	F	Non-Crisis	Written Translation (Mandarin only) & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 6pm-9pm or Sa-Su noon-5pm.	(W) 301-517-4129	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Chinese(Cantonese & Mandarin)	Astrid	Szelo	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Except in emergencies, available by phone or in person M-F after office hours and Su 8am-Noon.	(W)301-827-6330; (H) 301-983-3682	
Chinese, Taiwanese	A-LI	Hu	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call Tues, Wed, Thur 10am-3pm.	(H) 301-564-0640	
Creole (Haitian), French, Spanish	Marie Michel	Gustave	F	Crisis OK	Written Translation(except Spa.) & Oral Interpretation (all)	Available by phone or in person M-F 3-7pm and weekends anytime.	(H) 240-631-2040	
Creole(Haitian)	Yvonne	Estime	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F after 6pm or Sa-Su afternoon.	(H) 301-588-3703	Legal
Czech	Jane	Barton	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H) 301-365-6444	
French	Sandrine	Berger	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 9am-Noon.	(H) 301-987-8940; (E) sandrine@dcemail.com	
French	Jean-Calvin	Boock	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available in person. Call M-Sa 8:30am-3pm.	(H) 301-214-6755	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
French, Arabic, Spanish	Nicole	Kourany	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 10am-2:30pm.	(H) 301-869-4685	Medical, legal
French, German, Spanish, Arabic (Kabyle)	Anissa	Kleinau-Juan	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H/W): 410-489-5383	
French, Italian	Emma Grazia	Della Fiha	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on-call or in person with advance notice. Call M-F 8am-4pm at work or 6pm-8am at home. Call Sa-Su anytime.	(H) 301-215-7161; (W) 202-966-4041	
French, Italian	E. William	Talge	M	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952; (FAX) 301-229-7839	
French, Japanese	Paul	Hersey	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 9am-11:30am, 1:30pm-5pm at work or at home anytime.	(H) 202-965-6336; (W) 202-261-8775, X48775	Professional Conference Interpreter; interpreter for State Dept.
French, Portuguese, Italian, Spanish	Gigliola	Talge	F	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952	
French, Spanish	Elisabeth	Van Houtven	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call M-F 8am-5pm.	(H) 301-229-7323	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
French, Spanish, Hebrew	Jonathan	Levin	M	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available in person with advance notice. Call M-F 8am-10am and 6pm-8pm or Su 10am-8pm.	(H) 301-530-3506	
French, Spanish, Portuguese	Hannah	Gershon	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call Su-Th anytime.	(H) 301-649-3963	
French, Spanish, Portuguese	Carlos	Gols	M	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Jan-May and Aug-Oct anytime.	(H) 301-229-8352; (E) carlosqg@AOL.com	Emphasis on Portu. & French.
French, Spanish, Creole (Haitian)	Marie Michel	Gustave	F	Crisis OK	Written Translation(except Spa.) & Oral Interpretation (all)	Available by phone or in person M-F 3-7pm and weekends anytime.	(H) 240-631-2040	
French, Swahili, Lingala, etc.	Alhanase T.	Kabundji	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone Tu & Th anytime; also Sa-Su before Noon and after 9pm.	(cell) 301-412-8127; (H) 301-929-2599	
French, Vietnamese	Huan	Phan	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available Sa-Su anytime.	(H) 301-622-4516	
French, Vietnamese	Tin	Tran	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone anytime or in person 8am-6pm.	301-299-3283	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
German, Russian	Lyda	Franz	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone M-F 8am-6pm.	(H) 301-593-8751	
German, Spanish, French, Arabic (Kabyle)	Anissa	Kleinau-Juan	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H/W): 410-489-5383	
Greek	Juliani	Gaizoulis	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 7pm-10pm or Sa-Su 6am-10pm.	(H) 301-299-3614	Engineering, financial
Guarani, Spanish, Portuguese	Nilda	Cruikshank	F	Non-crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone M-Sa 8pm-10pm or Sa 9pm-11pm.	(H) 301-916-0663	
Hausa(West Africa), Spanish	Bridget	Moneypenny	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F after 5pm or Sa-Su anytime.	(H) 301-251-1063	Medical (EMT).
Hebrew, French, Spanish	Jonathan	Levin	M	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available in person with advance notice. Call M-F 8am-10am and 6pm-8pm or Su 10am-8pm.	(H) 301-530-3506	
Hindi, Bengali	Anis	Ahmed	M	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 6pm-Midnight.	(H) 301-881-0845; (W) 240-777-8106	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Hindi, Tamil, Sign Language (ASL)	Shanthi	Subramanian	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person M, Th, F afternoon and early evening or Sa-Su daytime.	(H) 301-229-0729	
Hindi, Urdu, Braille(Hindi, English)	Yasmin	Reyazuddin	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with one day notice. Call before 7pm.	(H) 301-949-6685	Reads & transcribes Braille.
Italian, French	Emma Grazia	Della Fina	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on-call or in person with advance notice. Call M-F 8am-4pm at work or 6pm-8am at home. Call Sa-Su anytime.	(H) 301-215-7161; (W) 202-966-4041	
Italian, French	E. William	Talge	M	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952; (FAX) 301-229-7839	
Italian, French, Spanish, Portuguese	Gigliola	Talge	F	Non- Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952	
Japanese	Keiko	Hashitamoto	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person daily 9:30am-9pm, with advance notice in daytime.	(H)301-251- 0825;(E) hashiraa@mail.nih.gov; (fax)301-251- 0825	Medical
Japanese	Fumie	Kinoshita	F	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 8am-7pm or Sa 8am-3pm.	(H) 301-468-3559	Uses public transportation.

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Japanese	Tomoko	Morinaga	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-W 6pm-8pm or Sa 9am- Noon.	(E) tm28831@ix.netcom.com	Banking.
Japanese	Takako	Sugiyama	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice anytime except Tu,Th after noon.	(H) 301-987-2763	Finance.
Japanese, Chinese (Mandarin)	Young-Ho	Kim	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call anytime except Su 11am-1pm.	(H) 410-590-1632	
Japanese, French	Paul	Hersey	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 9am- 11:30am, 1:30pm-5pm at work or at home anytime.	(H)202-965-6336; (W) 202-261- 8775,X48775	Professional Conference Interpreter; interpreter for State Dept.
Korean	Edward H.	An	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M, Tu after 6 pm, Th anytime, or Sa 10am-5pm.	(H) 301-948-6463; (W)301-948-2288; (FAX)301-926- 6700;(E)Edwardan @earthlink.net	
Korean	Young Soo	Choi	F	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call any day 8am-9:30am or 5pm-10pm.	(H) 301-564-0612	Medical, pharmacological and toxicological (espec. pulmonary drugs)
Korean	Jaewook	Jeong	M	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available in person M,W, F 6pm-10pm, Sa 9am-6pm, or Su 3pm-10pm. Can be called in daytime.	(W) 703-556-0349; (H) 301-428-9309	Finance

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Korean	Young	Park	M	Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 9am-10pm.	(H) 301-762-5988	
Korean	Joo Sub	Song	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone. Call anytime except M-F 5am-6pm.	(H) 301-216-1427	Hospital interpreter.
Laotian, Vietnamese, Thai	Sophia	Nguyen	F	Crisis OK	Oral Interpretation Only	Available by phone or in person with advance notice anytime.	(H) 301-515-7461	
Lingala, French, Swahili, etc.	Athanase T.	Kabundji	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone Tu & Th anytime; also Sa-Su before Noon and after 9pm.	(cell) 301-412-8127; (H) 301-929-2599	
Polish	Krystyna	Dollison	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H) 301-229-5006	Medical, health, legal. Interpreter for State Dept., Polish Embassy, & AT&T.
Portuguese	Mariangela	Emilio	F	Crisis OK	Oral Interpretation.	Available by phone or in person M-F 9am-5pm only for an emergency.	(H) 301-365-3020	Education background.
Portuguese	Linda	Rabben	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call before 11pm, unless an emergency.	(H) 301-270-3003	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Portuguese	Elyse	Stussi	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone, e-mail, or in person with advance notice M-F 8am-6pm or Sa-Su anytime.	(H) 301-962-6845; (E) cubra@ wans.net	
Portuguese, French, Spanish	Hannah	Gershon	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call Su-Th anytime.	(H) 301-649-3963	
Portuguese, French, Spanish	Carlos	Gois	M	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Jan-May and Aug-Oct anytime.	(H) 301-229-8352; (E) carlosqg@AOL.com	Emphasis on Portu. & French.
Portuguese, Guarani, Spanish	Nilda	Cruikshank	F	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Jan-May and Aug-Oct anytime.	(H) 301-916-0663	
Portuguese, Italian, French, Spanish	Gigiola	Talge	F	Non- Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952	
Portuguese, Spanish	Dimas	Chavez	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 8:15am-5pm at work or after 6pm at home.	(H) 301-424-5807; (W) 703-875-6555	
Portuguese, Spanish	Miriam	Chavez	F	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 8:30am-4:30pm at work. Call home M-F after 6:30pm, Sa 9:30am-5pm, or Su N-5pm.	(H) 301-424-5607; (W) 202-623-1005; (E) miriane@iadb.org	Working for an international organization.

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Portuguese, Spanish	W. Donald	Hickman	M	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M, W-Sa 8am-4pm except Jan-Mar & last half Nov.	(H) 301-946-5773	Legal, Medical, Economics, Engineering, Construction, Public Safety
Portuguese, Spanish	Ruben E.	Padro	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone and in person with advance notice anytime.	(H) 301-598-7011; (Fax) 301-598-3983	
Romanian	Nicholas	Lungociu	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 7am-8pm.	(H) 301-593-5272	
Russian	Terry	Angle	M	Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime in an emergency or M-F after 9 pm and weekends anytime.	(W) 301-951-4877; (E) terry.angle@calvertgroup.com; or (H) 301-528-5967	Military, criminal, & communications.
Russian	Bella	Fikhman	F	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 10am-5pm.	301-984-2528	
Russian, German	Lyda	Franz	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone M-F 8am-6pm.	(H) 301-593-8751	
Sign Language(ASL), Hindi, Tamil	Shanthi	Subramanian	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person M, Th, F afternoon and early evening or Sa-Su daytime.	(H) 301-229-0729	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Spanish	Edith	Ado	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 9am-5pm at work or 5pm-9pm at home.	(H) 301-990-0773; (W) 301-984-4874, x2492	
Spanish	Annella	Auer	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 8:30am-5pm.	(W) 202-974-3803	
Spanish	Lupe	Cabezas	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F N-2pm at work or M-Th, Sa 7pm-10:30pm at home.	(H) 301-424-8596; (W) 202-623-2183	
Spanish	Martha	Campos	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 10am-5pm at work. Call M-F 7pm-11pm or Sa-Su 11am-8pm at home.	(H) 301-251-0643; (W) 202-623-1052	
Spanish	Cecilia I.	Castellanos	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F anytime or with advance notice Sa-Su anytime.	(W) 410-767-4212; (H) 301-570-3227; (E) CCUT283301@aol.com	
Spanish	Leslie	Correa	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice anytime.	(H) 301-528-0157; (W) 301-295-4545	
Spanish	M. Lourdes	Corso	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call Tu-W 10am-1pm or Th 9am-11am.	(H) 301-251-6318	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Spanish	Richard	Daw	M	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F before 9am or after 5pm or Sa-Su anytime.	(H) 301-294-8059; (W) 202-541-3457	
Spanish	Theresa	Esquibel	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 8pm-7am or Sa-Su anytime.	(H) 301-608-3120	
Spanish	Jaime B.	Garay	M	Crisis OK	Oral Interpretation	Available daily by phone or e- mail 9am-10pm; in person 9am-12:30pm & 4:30pm-10pm.	(H) 202-588-0241; (E) jaimegallo1@hotmail.com	
Spanish	Boris	Popovic	M	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-Th 2pm-6pm or F anytime.	(H) 301-977-5094	Uses public transportation
Spanish	Bradley	Prescott	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person Su-F mornings till 10:30 am & after 7:30 pm. Sat days until 8:30 pm. (email)bradprescott@yahoo.co m	(cell) 202-302-0505; (H) 301-963-4878; (W) 202-458-3592	Master's in Translation & Interpretat ion pending; member Amer. Translation Assoc.
Spanish	Angela	Scott	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F 8am-4:30pm at work. Call M-F after 5pm or Sa-Su anytime.	(H) 301-762-5537	
Spanish	Francisco	Tacoa	M	Non- Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Sa-Su 8am-7pm.	(H) 703-749-0517	Engineering

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Spanish	Obdulia	Tellez	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call M-F after 7pm or Sa-Su anytime.	(cell) 301-219- 9818, press 1	
Spanish	Clara	Torres-Knight	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone.	(H) 301-947-2848	
Spanish, French	Elisabeth	Van Houtven	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice daily 8am- 5pm.	(H) 301-229-7323	
Spanish, French, Arabic	Nicole	Kourany	F	Non- Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 10am-2:30pm.	(H) 301-869-4685	
Spanish, French, Creole (Haitian)	Marie Michel	Gustave	F	Crisis OK	Written Translation(except Spa.) & Oral Interpretation (all)	Available by phone or in person M-F 3-7pm and weekends anytime.	(H) 240-631-2040	
Spanish, French, German, Arabic (Kabyle)	Anissa	Kleinau-Juan	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person anytime.	(H/W): 410-489- 5383	
Spanish, Hausa	Bridget	Money Penny	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F after 5pm or Sa-Su anytime.	(H) 301-251-1063	Medical (EMT).

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Spanish, Hebrew, French	Jonathan	Levin	M	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available in person with advance notice. Call M-F 8am-10am and 6pm-8pm or Su 10am-8pm.	(H) 301-530-3506	
Spanish, Portuguese	Dimas	Chavez	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 8:15am-5pm at work or after 6pm at home.	(H) 301-424-5607; (W) 703-875-6555	
Spanish, Portuguese	Miriam	Chavez	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone on call or in person with advance notice. Call M-F 8:30am-4:30pm at work. Call home M-F after 6:30pm, Sa 9:30am-5pm, or Su 11:5am-5pm.	(H) 301-424-5607; (W) 202-623-1005; (E) miniane@iadb.org	
Spanish, Portuguese	W. Donald	Hickman	M	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M,W-Sa 8am-4pm except Jan-Mar & last half Nov.	(H) 301-946-5773	Legal, Medical, Economics, Engineering, Construction, Public Safety
Spanish, Portuguese	Ruben E.	Padro	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone and in person with advance notice anytime.	(H) 301-598-7011; (Fax) 301-598-3983	
Spanish, Portuguese, French	Hannah	Gershon	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call Su-Th anytime.	(H) 301-649-3963	
Spanish, Portuguese, French	Carlos	Gois	M	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Jan-May and Aug-Oct anytime.	(H) 301-229-8352; (E) carlosqg@AOL.com	Emphasis on Portu. & French.

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Spanish, Portuguese, Guarani	Nilda	Cruikshank	F	Non-Crisis	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice Jan-May and Aug-Oct anytime.	(H) 301-916-0663	
Spanish, Portuguese, Italian, French,	Gigliola	Tatge	F	Non-Crisis	Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call daily 8am-8pm.	(H) 301-229-2952	
Swahili, French, Lingala, etc.	Athanasie T.	Kabundji	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone Tu & Th anytime; also Sa-Su before Noon and after 9pm.	(cell) 301-412-8127; (H) 301-929-2599	
Taiwanese, Chinese	A-Li	Hu	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with advance notice. Call Tues, Wed, Thur 10am-3pm.	(H) 301-564-0640	
Taiwanese, Chinese (Mandarin)	Iris	Yu	F	Non-Crisis	Written Translation (Mandarin only) & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 6pm-9pm or Sa-Su noon-5pm.	(W) 301-517-4129	
Tamil, Hindi, Sign Language (ASL)	Shanthi	Subramanian	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person M, Th, F afternoon and early evening or Sa-Su daytime.	(H) 301-229-0729	
Thai, Laotian, Vietnamese	Sophia	Nguyen	F	Crisis OK	Oral Interpretation Only	Available by phone or in person with advance notice anytime.	(H) 301-515-7461	

Language	First Name	Last Name	Sex	Crisis	Type of Services	Availability/Instructions	Phone	Comments
Urdu, Hindi, Braille(Hindi, English)	Yasmin	Reyazuddin	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person with one day notice. Call before 7pm.	(H) 301-949-6685	Reads & transcribes Braille.
Vietnamese	Huong	Nguyen	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone or in person M,W,F 7am-Noon or by phone only Su 8am-2pm.	(pager) 301-655-3066	
Vietnamese	Cristina	Radi	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person M-F 6pm-10pm or Sa-Su 10am-1pm.	(H) 301-309-2372; (W) 301-504-3173	
Vietnamese, Laotian, Thai	Sophia	Nguyen	F	Crisis OK	Oral Interpretation Only	Available by phone or in person with advance notice anytime.	(H) 301-515-7461	
Vietnamese, French	Huan	Phan	M	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available Sa-Su anytime.	(H) 301-622-4516	
Vietnamese, French	Tin	Tran	F	Crisis OK	Oral Interpretation	Available by phone anytime or in person 8am-6pm.	301-299-3283	
West Africa (Ghana): Twi, Ga, Shanti, Fanti; & Ewe	Elfrida	Nyarko	F	Crisis OK	Written Translation & Oral Interpretation	Available by phone or in person. Call M-F after 9pm, Sa-Su anytime at home. Call work ONLY for emergencies.	(H) 301-670-1974; (W) 301-517-2278 only in emergency	

第2 連合王国における実地調査関係資料

- 資料1 ① 人種・罪名別逮捕人員の構成比
② 人種・収容事由・年齢層・罪名・刑期別刑務所収容人員
③—1 人種・年齢層・男女・罪名別保護観察命令開始人員構成比
③—2 人種・年齢層・男女・罪名別社会奉仕命令開始人員構成比
③—3 人種・年齢層・男女・罪名別結合命令開始人員構成比
- 資料2 ILPS の資料, グリーンウィッチ地区及びレウイッシュム地区の Black Self Development & Educational Attainment Groupwork Programme(BSDEAG)の要約版
- 資料3 ILPS の資料, INTERPRETERS IN ILPS A Brief Analysis of the Monitoring Forms Received in 1999, 2000
- 資料4 Language Line のパンフレット及びホームページの一部
- 資料5 ILPS の資料, CULTURAL AWARENESS BRIEFING THE VIETNAMESE COMMUNITY のタイムスケジュール表
- 資料6 Middlesex Probation Service の資料, 判決前調査のフォーム
- 資料7 Middlesex Probation Service の資料, Foreign Nationals Unit のミッションステートメント
- 資料8 Middlesex Probation Service の資料, 難民及び保護申請者の在留資格を理解するためのフローチャート
- 資料9 Middlesex Probation Service の資料, 犯罪で刑事司法システムに乗ることと退去強制との関係を理解するためのフローチャート
- 資料10 Middlesex Probation Service の資料, 受刑者の移送に関する国際協定を連合王国と有している国の一覧

資料1 ①人種別・罪名別逮捕人員の構成比

Table 5.5 Arrests for notifiable offences by offence and ethnic appearance 1999/2000

offence group	Ethnic appearance of person arrested					Total (100%)
	White	Black	Asian	Other	Not known	
England and Wales						
Violence against the person	87.2%	7.2%	4.0%	1.0%	0.7%	221,503
Sexual offences	82.9%	9.0%	5.4%	1.5%	1.2%	20,862
Robbery	65.1%	28.2%	5.0%	1.2%	0.6%	24,351
Burglary	90.8%	6.0%	2.0%	0.5%	0.7%	89,783
Theft and handling	88.7%	6.4%	3.2%	0.9%	0.8%	388,369
Fraud and forgery	76.7%	12.4%	8.2%	1.6%	1.0%	38,312
Criminal damage	91.4%	4.8%	2.4%	0.6%	0.7%	118,285
Drugs	84.3%	9.2%	5.1%	0.8%	0.6%	104,045
Other	85.9%	6.7%	5.4%	0.7%	1.3%	272,990
Total	87.0%	7.3%	4.0%	0.8%	0.9%	1,278,500

②人種別・收容事由別・年齡層別・罪名別・刑期別刑務所收容人員

Table 7.5 Prison population by ethnic group, type of prisoner, age group, offence group and sentence length 30 June 1999

	White		Black		Asian		Other		Not known		Total	
	Number	%	Number	%	Number	%	Number	%	Number	%	Number	%
Total ⁽¹⁾	52,377	100	7,964	100	1,929	100	2,225	100	34	100	64,529	100
Total remand	10,240	20	1,564	20	316	17	464	23	5	15	12,589	20
Untried	6,246	12	1,122	14	222	12	338	17	4	12	7,932	12
Convicted unsentenced	3,994	8	442	6	94	5	126	6	1	3	4,657	7
Sentenced	41,944	80	6,229	80	1,521	83	1,570	77	29	85	51,293	80
Age group												
Aged 15-17	1,943	4	376	5	50	3	68	3	0	0	2,437	4
Aged 18-20	6,397	12	1,043	13	238	12	227	10	3	9	7,908	12
Aged 21-24	9,241	18	1,350	17	436	23	417	19	4	12	11,448	18
Aged 25-29	10,549	20	1,390	17	461	24	465	21	4	12	12,869	20
Aged over 30	24,247	46	3,805	48	744	39	1,048	47	23	68	29,867	46
Total	52,377	100	7,964	100	1,929	100	2,225	100	34	100	64,529	100
Offence group⁽²⁾												
Violence against the person	9,089	22	1,104	18	370	24	283	18	12	41	10,858	21
Sexual offences	4,251	10	454	7	119	8	122	8	0	0	4,946	10
Burglary	7,953	19	628	10	84	6	112	7	3	10	8,780	17
Robbery	4,691	11	1,316	21	159	10	161	10	4	14	6,331	12
Theft and handling	3,881	9	329	5	105	7	94	6	2	7	4,411	9
Fraud and forgery	778	2	146	2	102	7	77	5	1	3	1,104	2
Drugs offences	5,567	13	1,733	28	356	23	507	32	6	21	8,169	16
Other offences	4,707	11	354	6	173	11	164	10	0	0	5,398	11
Not recorded	1,027	2	165	3	53	3	50	3	1	3	1,296	3
Total	41,944	100	6,229	100	1,521	100	1,570	100	29	100	51,293	100
Sentence length												
Young offenders												
Up to 12 months	1,794	4	118	2	50	3	49	3	1	3	2,012	4
Over 12 months	4,976	12	996	16	198	13	142	9	5	17	6,317	12
All young offenders	6770	16	1,114	18	248	16	191	12	6	21	8,329	16
Adults												
Up to 12 months	4,897	12	402	6	123	8	156	10	0	0	5,578	11
Over 12 months and up to 4 years	12,732	30	1,384	22	423	28	369	24	7	24	14,915	29
Over 4 years	17,545	42	3,329	53	727	48	854	54	16	55	22,471	44
All adults	35,174	84	5,115	82	1,273	84	1,379	88	23	79	42,964	84
Total	41,944	100	6,229	100	1,521	100	1,570	100	29	100	51,293	100

(1) Excludes 548 non-criminal prisoners and 99 fine defaulters

(2) Excludes fine defaulters.

③- 1 人種別・年齢層別・男女別・罪名別保護観察命令開始人員構成比

Table 7.1 Offenders starting probation orders by ethnic group (1)

England and Wales 1998/99						Number of persons and percentage		
	Black	South Asian (2)	Other minority ethnic group	All minority ethnic groups	White	All recorded ethnic groups	Ethnic group not recorded %	All offenders
(a) by age and sex								
Males								
16	5.8	1.4	1.4	8.6	91.4	278	12.6	318
17	5.1	1.1	1.6	7.8	92.2	1,484	11.9	1,684
18 - 20	4.8	2.1	1.7	8.6	91.4	7,147	5.9	7,593
21 - 29	4.0	1.6	1.5	7.0	93.0	16,105	5.5	17,051
30 plus	4.8	1.2	1.6	7.5	92.5	15,021	6.9	16,141
Females								
16	7.3	-	3.6	10.9	89.1	55	14.1	64
17	2.4	0.8	2.4	5.5	94.5	253	12.2	288
18 - 20	4.3	0.9	1.7	6.9	93.1	1,640	8.3	1,788
21 - 29	5.0	0.8	1.2	7.0	93.0	3,996	6.8	4,289
30 plus	4.9	0.5	1.5	6.9	93.1	4,071	7.3	4,391
All persons	4.5	1.3	1.5	7.4	92.6	50,050	6.6	53,607
Population 18 to 54 in 1996 - 1998(LFS) (%)	2.2	3.4	1.4	7.0	93.0			
(b) by offence								
Violence against the person ¹⁾	4.9	1.1	1.5	7.5	92.5	5,120	7.5	5,536
Sexual offence	2.3	2.7	1.9	6.9	93.1	788	9.3	869
Burglary ²⁾	4.4	0.8	1.4	6.5	93.5	4,255	6.9	4,570
Robbery	15.0	1.6	3.1	19.7	80.3	193	17.2	233
Theft and handling stolen goods	4.6	1.2	1.6	7.4	92.6	13,888	6.4	14,833
Fraud and forgery	6.3	2.2	1.9	10.4	89.6	2,365	7.7	2,562
Criminal damage	3.2	0.8	0.8	4.7	95.3	1,329	6.9	1,428
Drugs offences	4.3	1.7	1.5	7.6	92.4	3,138	6.6	3,360
Other indictable offences	3.4	1.0	1.6	6.1	93.9	3,609	7.0	3,882
Summary offences	4.5	1.6	1.5	7.6	92.4	15,365	5.9	16,334
All offences	4.5	1.3	1.5	7.4	92.6	50,050	6.6	53,607

1) 22 areas were unable to provide meaningful figures for 1998/99. 1997/98 figures are included for 12 of those areas and 1996/97 figures for the other 10 areas. (See Table 7.6)

2) Indian, Pakistani and Bangladeshi.

③-2 人種別・年齢層別・男女別・罪名別社会奉仕命令開始人員構成比

Table 7.2 Offenders starting community service orders by ethnic group (1)

England and Wales 1998/99					Number of persons and percentage			
	Black	South Asian (2)	Other minority ethnic group	All minority ethnic groups	White	All recorded ethnic groups	Ethnic group not recorded %	All offenders
(a) by age and sex								
Males								
16	4.5	2.6	2.0	9.0	91.0	965	20.6	1,216
17	4.5	2.7	2.1	9.4	90.6	2,050	15.0	2,413
18 - 20	4.2	3.8	2.0	10.0	90.0	7,971	9.0	8,759
21 - 29	5.2	3.1	2.0	10.3	89.7	15,396	8.6	16,844
30 plus	6.9	1.8	1.8	10.4	89.6	13,086	9.1	14,402
Females								
16	8.0	-	1.3	9.3	90.7	75	24.2	99
17	1.4	0.7	0.7	2.9	97.1	139	14.2	162
18 - 20	5.9	1.3	1.6	8.8	91.2	639	10.8	716
21 - 29	7.9	1.2	1.8	10.8	89.2	1,476	8.5	1,613
30 plus	6.5	0.8	1.3	8.6	91.4	1,852	8.3	2,020
All persons	5.6	2.6	1.9	10.1	89.9	43,649	9.5	48,244
Population 18 to 54 in 1996 - 1998(LFS) (%)								
	2.2	3.4	1.4	7.0	93.0			
(b) by offence								
Violence against the person	5.0	2.7	1.6	9.3	90.7	5,637	10.0	6,261
Sexual offence	6.6	7.3	4.0	17.9	82.1	151	11.2	170
Burglary	3.3	1.5	1.7	6.5	93.5	3,092	9.4	3,412
Robbery	20.5	7.5	3.1	31.1	68.9	161	13.0	185
Theft and handling stolen goods	4.9	2.2	1.9	9.0	91.0	9,264	9.2	10,202
Fraud and forgery	10.9	4.3	3.3	18.4	81.6	3,012	8.9	3,307
Criminal damage	3.4	0.8	2.1	6.2	93.8	776	10.2	864
Drugs offences	6.6	1.9	1.2	9.7	90.3	2,391	9.7	2,649
Other indictable offences	4.6	3.3	1.7	9.6	90.4	4,555	10.3	5,080
Summary offences	5.7	2.7	1.9	10.3	89.7	14,610	9.3	16,114
All offences	5.6	2.6	1.9	10.1	89.9	43,649	9.5	48,244

1) 22 areas were unable to provide meaningful figures for 1998/99. 1997/98 figures are included for 12 of those areas and 1996/97 figures for the other 10 areas. (See Table 7.6)

2) Indian, Pakistani and Bangladeshi.

③-3 人種別・年齢層別・男女別・罪名別結合命令開始人員構成比

Table 7.3 Offenders starting combination orders by ethnic group (1)

England and Wales 1998/99						Number of persons and percentage		
	Black	South Asian (2)	Other minority ethnic group	All minority ethnic groups	White	All recorded ethnic groups	Ethnic group not recorded %	All offenders
(a) by age and sex								
Males								
16	5.4	2.8	2.2	10.4	89.6	317	8.6	347
17	4.7	1.3	1.6	7.6	92.4	854	7.6	924
18 - 20	4.4	2.3	1.6	8.2	91.8	3,540	4.8	3,718
21 - 29	4.7	2.4	1.7	8.8	91.2	6,537	4.1	6,816
30 plus	6.6	2.0	1.4	10.0	90.0	4,893	4.7	5,132
Females								
16	6.9	3.4	6.9	17.2	82.8	29	9.4	32
17	3.5	-	3.5	7.0	93.0	57	8.1	62
18 - 20	9.7	1.6	0.3	11.5	88.5	321	5.6	340
21 - 29	6.6	2.3	1.3	10.2	89.8	617	4.2	644
30 plus	11.0	0.1	1.0	12.1	87.9	702	3.7	729
All persons	5.6	2.1	1.6	9.2	90.8	17,867	4.7	18,744
Population 18 to 54 in 1996 - 1998(LFS) (%)	2.2	3.4	1.4	7.0	93.0			
(b) by offence								
Violence against the person	4.8	1.7	1.7	8.2	91.8	2,029	5.0	2,135
Sexual offence	3.3	7.6	-	10.9	89.1	92	5.2	97
Burglary	3.2	1.3	1.2	5.7	94.3	2,058	5.3	2,173
Robbery	18.6	6.0	2.4	26.9	73.1	167	10.2	186
Theft and handling stolen goods	5.2	1.8	1.6	8.6	91.4	3,280	4.1	3,420
Fraud and forgery	13.1	3.7	2.3	19.1	80.9	747	6.3	797
Criminal damage	3.3	0.6	0.9	4.8	95.2	330	3.8	343
Drugs offences	7.1	2.5	2.3	11.8	88.2	973	5.2	1,026
Other indictable offences	3.6	1.8	1.4	6.8	93.2	1,532	4.9	1,611
Summary offences	5.9	2.4	1.5	9.7	90.3	6,659	4.3	6,956
All offences	5.6	2.1	1.6	9.2	90.8	17,867	4.7	18,744

1) 22 areas were unable to provide meaningful figures for 1998/99. 1997/98 figures are included for 12 of those areas and 1996/97 figures for the other 10 areas. (See Table 7.6)

2) Indian, Pakistani and Bangladeshi.

資料2 ILPS の資料, グリーンウィッチ地区及びレウィッシュム地区の Black Self Development & Educational Attainment Groupwork Programme(BSDEAG)の要約版

EXECUTIVE SUMMARY

Greenwich and Lewisham Black Self Development & Educational Attainment Groupwork Programme (BSDEAG)

This paper describes the thinking behind the Greenwich and Lewisham Black Self-Development and Educational Attainment Groupwork programme (BSDEAG) for black offenders and the extent to which the first 4 groups realised its aims. It also considers some of the organisational issues that arose during the development process. For the purpose of this programme black is used in a political sense to include people from African-Caribbean, African, Asian and black British backgrounds, or in fact, anyone who would define themselves as not being white.

The Model of Change

Though black self-development groups have been running in ILPS for a number of years the Greenwich and Lewisham's BSDEAG sought to augment the scope of this work by combining an education, training and employment (ETE) element with the promotion of self-awareness and the development of social skills. The rationale underlying the group is based on the premise that exposure to the, often subtle, effects of racism leads many black people to feel alienated from, or marginal to, the larger society. If individuals internalise racist attitudes this can damage their perception of themselves and this may, in turn, have implications for their behaviour. The group, therefore, attempts to address offending behaviour by working through a process which starts with an examination of oppression related matters such as social exclusion and discrimination, then seeks to move individuals on to looking at how their own beliefs may relate to their general position in society, to their own behaviour and, in particular, to their offending behaviour. In this way the societal is related to the individual.

The approach draws upon control theory which argues that factors such as the existence of meaningful roles and relationships, a sense of belonging and identity, goal orientation, the ability to tolerate frustration and a strong self-concept as a law abiding person predict non-offending behaviour far better than the presence of 'criminogenic' factors predict offending. The programme attempts to develop a positive black self-identity, a sense of responsibility to the larger group and provide positive images of black achievement. In order to achieve this goal it adopts a holistic perspective that incorporates a number of different approaches, cognitive, humanistic and the development of both ETE and social skills. An equal value is placed on the affective, cognitive and behavioural aspects of the individual. As integral parts of the programme, the ETE component and links with community organisations provide routes through which developing confidence and skills can be channelled.

Organisation of the group

- The group lasts for 10 weeks. Attendance is two sessions a week, each lasting 3 hours with a 15 minute break.
- All facilitators are black.
- Attendance is not a condition of an order but it was made clear to participants that more than two absences would lead to exclusion from the group.

Targeting

- Attendance at assessment open days was compulsory and allowed for offenders to decide whether the programme suited them and for officers to assess suitability for the group.
- Offender were only accepted if this group appeared most appropriate to their offending related needs. Black offenders with, for example, temper problems would be referred to anger management groups.

Referral mechanisms

- Securing enough referrals is an ongoing problem. A lack of referrals constituted one reason for cancelling Group 3.
- Different methods of identifying potential group members were used to stimulate referrals.
- Mailing offenders directly led to more equal access to groupwork, independent of referring officer, than a policy of routine referral (inclusive referral).

Obtaining managerial support

- The programme has called for funding for ongoing consultancy and training. This was initially paid for by Crossroads, the ETE provider, but is now financed by ILPS.

Time issues

- Workload problems experienced by officers running earlier groups led to difficulties in finding sufficient time to adequately plan groups and fully familiarise themselves with the material.

Profile of group participants

- A broad range of ages (18-38) attended the groups.
- 20% of referrals were female, all these started the groups and all completed
- The course material is perceived to be relevant by participants from a range of African and Afro-Caribbean backgrounds. Though these groups had no members with Asian background this is likely to reflect the ethnic composition of the locale.
- People committing violent offences accounted for almost half the number of people starting the group, although only half of these completed

- The majority of referrals were unemployed and required assistance with ETE matters.
- OGRS2 scores of those who both started and completed the group ranged from 17% to 98%. The mean was 54%.

Attendance

- 22 black people started one of the 3 groups and 15 completed.
- As the courses ran the percentage of completers increased with the final course achieving a 100% completion rate
- Heavy time commitments required by the programme do not appear to affect completion.

Programme Integrity

- Through continuous discussions between group leaders and the consultant responsible for overseeing the programme a decision was made to extend the programme to 20 sessions and alter the sequence of some sessions.
- A decision was made to introduce ETE sessions further into the programme than envisaged as participants initially needed more time to develop awareness and accept some responsibility for their behaviour before being introduced to those parts of the programme that involve identifying avenues for moving on, aspects that constituted an integral part of the ETE component.

Feedback

- Feedback from offenders was very positive. Even areas singled out as in need of improvement tended to centre around how the work could be expanded over a longer period and extended to venues beyond the criminal justice system.
- Offending appears not central to participants' sense of identity, suggesting possibilities of their being able to build a positive self-image in which continued offending does not feature.
- For many being in an all black group was a new experience which they found valuable and safe.
- Closeness between group members resulted in a sense of belonging and identity.
- Groupwork material appears relevant to the experience of group participants given the degree of enthusiasm and interest generated.
- Black history, an area often neglected in group members' previous experience had a significant impact.
- Sessions covering relationships, self-awareness, goal setting and the ETE components of the group were also singled out as useful.
- The cycle of change was perceived as a useful way of thinking about one's experience.

Indications of change

- No psychometric test results were available to measure change. Equally reconviction data is not yet available.
- Given the background of many group members (heavy involvement with criminally inclined family or peers) any change achieved constituted a major achievement.
- Group members were able to use coursework materials to examine links between social factors and their own behaviour, past and future.
- Collective responsibility within the group was reported to be particularly strong.
- Group members were able to identify how skills involved in offending could be used in more constructive ways.
- It was reported that involvement in the group helped participants to develop new strategies for dealing with old predicaments.

Evaluating the mode of delivery

- Group leaders were able to overcome any initial scepticism group members may have felt about the possibility of receiving a genuinely helpful intervention from a white dominated criminal justice organisation.
- Group leaders' acute sensitivity to a broad range of group members' needs were essential to the success of the programme.

Recommendations

- Ensure continuing consultancy and training of all staff in black issues.
- Ensure accurate information concerning the programme is readily available.
- Consider using dedicated group-workers in order to address workload issues and facilitate the collection of data.
- Develop pre and post programme materials to fully prepare offenders for the group and to integrate the programme into the remainder of the order.
- Support the further development of the Delsol attitude questionnaire as an evaluation tool.

The model developed in Greenwich and Lewisham has now been adopted by other boroughs. We believe that their experience of running this group adequately demonstrates that providing separate provision for black offenders as by adopting a black perspective it can provide a framework within which group members can begin to understand the dynamics that link racism and their own their behaviour. In turn this process can provide a foundation upon which a sense of self, conducive to law-abiding behaviour can develop.

EXECUTIVE SUMMARY

Greenwich and Lewisham Black Self Development & Educational Attainment Groupwork Programme (BSDEAG) 全訳

本文書は黒人犯罪者に対するBSDEAGの背景にある考え方及びその目的を実現した最初の4つのグループがどこまで達成したのかを述べるものである。また、その発展過程において生じた組織面での問題もいくつか考察する。このプログラムの意図として、黒人とは、政策的な意味において、アフリカン・カリビアン、アフリカン、アジア及びブラックブリティッシュ出身の者、あるいは、実際に自分自身を非白人とみなす者すべてを含む。

変化のモデル

長年にわたってロンドン保護観察所で実施されてきたblack self-development groupsを通じて、グリーンウィッチ及びレウィッシュムのBSDEAGは、教育、訓練及び雇用(ETE= education, training, and employment)という要素と、自己への気付き(self-awareness)の促進や社会的技能の向上を組み合わせることにより、その作業の範囲を広げてきた。前提となる理論的根拠は、(しばしば手の込んだ)人種主義の有りようにさらされることにより、多くの黒人が社会から疎外されている、あるいは周辺に置かれていると感じるようになる、という仮説である。もしも個々が人種主義的な態度を内面化するようになれば、それは彼らの自己認識を傷付けたり、また今度は、彼らの行動に影響したりするかもしれない。それゆえに、このグループは、社会的排除や差別といった迫害に関連する出来事を吟味することから始め、彼ら自身の信念が社会の中における彼らの位置、行動、とりわけ犯罪行為にどのように関わっているかに目を向けるよう促す、というプロセスを通して、犯罪行為に取り組もうとするものである。

このアプローチはコントロール理論を参考にしている。それは、意味ある役割や関係の存在、所属や同一性の感覚、目的志向、欲求不満耐性及び自分は法を守る人間であるという強い自己概念、といった要因の方が、「犯罪を起こしやすい」要因が犯罪を予測するより、ずっと良く非犯罪的な行動を予測する、という議論である。このプログラムは、ポジティブな黒人の自己同一性と社会に対する責任感を発達させ、黒人の業績へのポジティブなイメージを与えようとするものである。この目的を達成するために、プログラムは、認知的、人道主義的、といった様々な異なるアプローチに、ETEや社会的技能の発達を組み合わせる全体論的な観点を採用した。個人の情緒、認知、行動の側面には均等に価値が置かれた。そして、プログラムの統合的な部分においては、ETEの要素やコミュニティ組織とのつながりが、自信や技能が発達する道筋を提供する。

グループの組織

- ・ グループは10週間継続する。出席は週に2回であり、それぞれ15分の休憩をはさんだ3時間である。
- ・ ファシリテーターは全員黒人である。
- ・ 出席は命令ではないが、参加者は2回以上欠席するとグループからはずされることになるということを確認にされる。

対象

- ・ 任意の日に行われるアセスメントへの出席は義務である。そして、犯罪者はプログラムが自分に適しているかどうかを決めることができるし、職員は対象者のグループへの適性を査定することがで

きる。

- ・ 犯罪者は、グループが彼らの犯罪に関連したニーズに最も適当であると思われた場合にのみ受け入れられる。たとえば、かんしゃくの問題を抱えた黒人犯罪者は、怒りの処理に関するグループ(anger management group) に委託されるであろう。

委託のメカニズム

- ・ 十分な委託を確保することは現在進行中の問題である。委託が不足することは、グループ3をキャンセルする理由の一つになっている。
- ・ 委託を促すために、潜在的なグループメンバーを同定する異なった方法が用いられる。
- ・ 委託担当の職員とは独立に直接犯罪者に郵便を出すことは、ルーティン的な委託（包括的な委託）の制度よりも、グループワークへのより平等なアクセスにつながった。

管理上の支援を得ること

- ・ プログラムは進行する相談業務と訓練のために資金を必要とする。当初はCrossroadsというETEのプロバイダによって支払われていたが、現在はILPSにより資金調達されている。

時間的な問題

- ・ 以前グループを実施していた職員によって経験された仕事量の問題は、適切にグループを計画したり、十分その問題に彼ら自身をなじませたりする十分な時間を見つけるのが難しいということであった。

グループ参加者のプロフィール

- ・ 幅広い年齢層が参加した（18～38歳）。
- ・ 委託の20%は女子であり、グループを始めた女子はすべて最後まで修了した。
- ・ コースの題材はアフリカンとアフロ・カリビアン の範疇の参加者には、妥当であると認識された。これまでグループにアジアの出身者はいなかったが、それはその地区の民族構成を反映しているようである。
- ・ 暴力犯罪を起こした者は、グループを開始するときのほぼ半数を数えたが、そのうち半分しか修了しなかった。
- ・ 委託の大半は無職者であり、ETE関係の援助を必要とした。
- ・ グループを開始した者と修了した者のOGRS 2 得点は17%から98%であり、平均は54%であった。

出席

- ・ 22名の黒人が3グループのどれかを開始し、15名が修了した。
- ・ コースが実施されるにつれ、修了者の割合が増え、最後のコースでは100%の修了率を達成した。
- ・ プログラムで要求される時間面での重い義務は、修了するかどうかに影響するようには思われない。

プログラムの誠実性

- ・ グループリーダーとプログラムの監督責任者との継続的な討議を通して、プログラムを20セッションにまで拡大することと、いくつかのセッションの順序を変更することが決定された。

- ・ ETEセッションを導入するのは、考えていたよりもプログラムの後の方にすることが決まった。参加者が当初、より多くの時間を要求したのは、ETEの要素の統合に移る道筋を見つける部分より前に、気づきを発達させることや自分たちの行動について責任を受け入れることであった。

フィードバック

- ・ 犯罪者からのフィードバックは非常にポジティブなものであった。改善が必要であるとして選び出された領域でさえも、いかにそのワークが長期にわたり拡大され得るか、刑事司法システムの明星へとつながり得るかということに集中する傾向があった。
- ・ 犯罪行為は参加者のアイデンティティの中心にあるようには思われない。それは、彼らがポジティブな自己イメージを作り上げることができる可能性を示唆しており、そうした自己イメージの中では継続した犯行が目立たない。
- ・ 多くの者にとって、すべて黒人のグループに参加したことは、価値あることや安全を発見した新しい経験であった。
- ・ グループメンバー間の近接性が所属やアイデンティティの感覚に結びついた。
- ・ 参加者の経験に適切とみなされたグループワークの題材は、おおいに熱中や関心を生んだ。
- ・ しばしばグループメンバーの過去の経験においては無視されていた黒人の歴史は、かなりインパクトがあった。
- ・ 関係性、自己への気づき、目標設定及びETEの要素をカバーするセッションは有用であるとして選び出された。
- ・ 変化のサイクルは個人の経験について考える方法として役に立つと知覚された。

変化の兆候

- ・ 変化を測定するような、精神測定学的なテスト結果は手に入らなかった。同様に、再犯データも今のところ手に入らない。
- ・ 多くのグループメンバーのバックグラウンド（犯罪に傾いた家族や仲間との強い結びつき）に何か変化を与えることが、大きな達成の一部となった。
- ・ グループメンバーは、コースワークの題材を使って、社会的要因と彼ら自身の行動、過去と未来とのつながりを吟味することができた。
- ・ グループ内の共同の責任がとりわけ強力であったと報告された。
- ・ グループメンバーは、犯罪に用いられた能力を建設的方法で使い得る方法を見つけることができた。
- ・ グループに参加することは、参加者が古い困難に対処するための新しい方法を発達させるのに助かったという報告があった。

伝達方法の評価

- ・ グループリーダーは、初期の懐疑的な態度を克服することができた。グループメンバーは、白人支配的な刑事司法組織から純粋に役立つ介入を受ける可能性を感じたと思われる。
- ・ 幅広いグループメンバーのニーズに対するグループリーダーの敏感な感受性がこのプログラムの成功には必要不可欠であった。

勧告

- ・ 黒人の問題に関して、すべてのスタッフの相談や研修を行い続けること。
- ・ プログラムに関する正しい情報がいつでも手に入るようにすること。
- ・ 仕事量の問題に取り組み、データの収集を促進するために、専任のグループワーカーの登用を考えること。
- ・ 犯罪者たちに十分グループの準備をさせたり、プログラムを整理して思い出させたりするために、プログラムの予習復習の題材を発展させること。
- ・ 評価のツールとしてのDelsoI態度質問紙の更なる発展を支援すること。

現在、グリーンウィッチとレウィッシュャムで発展したモデルが他の区にも採用されてきている。我々は、このグループ運営の経験が、以下のことを適切に証明していると信じている。つまり黒人の観点を採用することにより、黒人の犯罪者に対する別の対処方法を提供することである。それは、グループメンバーが人種主義と彼ら自身の行動とを結びつけるダイナミクスを理解し始めることができるような枠組みを与える。そして、このプロセスは、遵法行為の助けになる、自己の感覚を発達させる基礎を提供することができるのである。

資料3 ILPS の資料, INTERPRETERS IN ILPS A Brief Analysis of the Monitoring
Forms Received in 1999,2000

INNER LONDON PROBATION SERVICE



INTERPRETERS IN ILPS

A Brief Analysis of the Monitoring Forms Received in 1999

*David Monk,
Assistant Chief Probation Officer
71/73 Great Peter Street,
London SW1P 6BN*

INTERPRETERS IN ILPS

A Brief Analysis of the Monitoring Forms Received in 1999 (31.12.98 – 01.01.00)

This paper contains information gathered from a total of 1040 monitoring forms submitted by probation officers for the year 1999.

The information assessed covers the following areas:

- ◆ The number of times interpreters have been used, by borough (Table 1)
- ◆ The number of times interpreters have been used, by office (Table 2)
- ◆ The number of languages used (Table 3)
- ◆ The tasks for which the interpreters were used and the number of times each task was carried out (Table 4)
- ◆ The sources from which the interpreter was obtained (Table 5)
- ◆ The level of the interpreters' performance/competence (Table 6)

In a number of instances, certain sections of the Monitoring Forms have not been filled in. These areas are shown in the relevant tables under the headings: (a) Blank and (b) No office entered.

Comments on each area and the relevant tables follow.

A summary of observations made appears at the end of this paper.

The number of times interpreters have been used (by borough):

As is evident from Table 1, Lambeth is the borough, where the use of interpreters is most prevalent, due to a significant number of ethnic communities including refugees, who have been resettled in that area. In all cases where interpreters were used Lambeth stands at 21.7 %, followed by Central London (Kensington/Chelsea & Westminster) where the use of interpreters is 17.5% and Camden & Islington at 9.4%.

TABLE 1

BOROUGH	CountOfBOR
LAMBETH	226
CENTRAL LONDON	182
CAMDEN & ISLINGTON	98
HACKNEY	87
TOWER HAMLETS	76
HAMMERSMITH & FULHAM	63
SOUTHWARK	55
WANDSWORTH	51
COMMUNITY SERVICE	49
LEWISHAM	47
BLANK	37
GREENWICH	28
CROWN COURTS	26
PRISONS	10
HOSTELS	5

The number of times interpreters used (by office):

In 1999 Dorset Close was the office which had the most frequent use of interpreters (15.6%) followed by Stockwell Road with (8.4%) of the total number of times an interpreter was used by ILPS.

A wide range of languages was used in both offices, 19 languages in Dorset Cl. and 11 languages in Stockwell Road. Whilst Dorset Close listed Arabic and Italian as the most commonly used languages Portuguese was the top language in demand in Stockwell Rd. and other Lambeth offices.

TABLE 2

ILPS Office	CountOfILPS Office
DORSET CLOSE	163
STOCKWELL ROAD	88
ASKEW ROAD	64
CLAPHAM HIGH STREET	63
REED HOUSE	55
HARPENDEN HOUSE	55
ST JOHN STREET	52
EAST HILL	37
LEWISHAM HIGH STREET	34
ENGLEFIELD ROAD	31
CHISWICK COMMUNITY SERVIC	29
CAMDEN HOUSE	28
GREAT DOVER STREET	27
MORNINGTON GROVE	26
KIMPTON ROAD	24
CAMBRIDGE HEATH ROAD	24
CROXTED ROAD	20
HOLLOWAY ROAD	19
NO OFFICE ENTERED	18
POWIS STREET	17
LATCHMERE ROAD	14
RIVERSIDE HOUSE	14
GREENWICH HIGH ROAD	13
BASINGHALL STREET	13
NOTTING HILL GATE	12
SOUTHWARK COMMUNITY SER	9
MIDDLESEX GUILDHALL	9
GREENWICH COMMUNITY SERV	9
ALFRED STREET	8
BLACKFRIARS CC	8
CAMBRIDGE HEALTH ROAD	7
RATHBONE PLACE	7
RICHBOURNE TERRACE CS	7
INNER LONDON CC	7
CENTRAL CRIMINAL COURT	6
CANADIAN AVENUE	6
HMP PENTONVILLE	5
HDC UNIT	3
CAMBERWELL ROAD	3
HMP HOLLOWAY	2
WOOLWICH CC	1
HMP LOWDHAM GRANGE	1
SOUTHWARK CROWN COURT	1
HMP BRIXTON PRISON	1

The number of languages used:

The forms received in 1999 show Vietnamese and Portuguese with the highest percentage of use, i.e. Portuguese equalling 10.4% and Vietnamese 9.7%. The fluctuation in the demand for languages stems from global events such as wars, natural disasters, etc. These events result in an influx of the nationals from countries where these events occur and a number find their way onto ILPS caseload. However as observed over the past 4 to 5 years, the top ten languages on the list have remained fairly steady and the only fluctuation observed has been within this bracket.

TABLE 3

LANGUAGE	Count of LANGUAGE ID
PORTUGUESE	109
VIETNAMESE	101
FRENCH	87
SPANISH/LATIN AMERICA	86
ARABIC	74
TURKISH	67
ITALIAN	65
BENGALI	65
ALBANIAN	61
POLISH	54
ROMANIAN	47
SIGN LANGUAGE	44
SOMALI	25
TAMIL	22
RUSSIAN	22
KURDISH	18
CHINESE/MAND/CAN.	16
CHINESE/CANTONESE	15
LINGALA	12
PUNJABI	8
BENGALI(SYLHETI)	8
PERSIAN (FARSI)	6
DUTCH	4
URDU	3
TIGRINYA	3
AMHARIC	3
ALGERIAN	3
BOSNIAN	2
BERBER	1
BRAVANESE	1
GEORGIAN	1
GREEK	1
GUJERATI	1
KOREAN	1
SERBO CROAT	1
SWAHILI	1
THAI	1
JAMAICAN PATOIS	1

The tasks for which interpreters were used and the number of times each task was carried out:

The tasks/purposes for which the services of an interpreter(s) was used can roughly be divided into 2 categories

- a) The initial interview/ report writing session or placement interview, shown on table 4 as PSR
- b) The subsequent interviews, shown on the table as ONGOING

In addition to these 2 categories, situations can arise where the interpreter arrives and the individual who is supposed to be interviewed, does not show up. This section is shown as FAIL TO ATTEND in the table. Finally, there are forms which are incompletely filled, which makes it impossible to ascertain the purpose of the interview, this part comes under the heading BLANK in the table.

Table 4 shows that of all the tasks undertaken during 1999, PSR constitutes almost half – approximately 46%, ongoing interviews made up 31.6 percent of all the tasks.

A finding which is a matter for some concern relates to item 3 of the table – FAIL TO ATTEND. The table shows that during the 12 months of 1999, 187 persons have failed to keep their appointment with their probation officer. It is possible that these individuals have not understood the importance and/or the need for presenting themselves and one can therefore conclude that this has happened, because the individual did not have an adequate command of English and could not understand the contents of the appointment letter.

This has legal and financial implications, which should be noted: In line with National Standards and the requirements of the law and taking into consideration the pending incorporation of the Human Rights Charter into UK legislation, ILPS should develop a range of standard appointment letters, which could be translated into different languages. Every time an individual misses their appointment, ILPS pays the interpreter, who has presented themselves on time, the sum of £40.00 plus travelling expenses. If we take £4.00 as an average travel fee, in 187 instances paying £44 each time, means that ILPS has paid the sum of £8228 for nothing, as the interpreter could not offer a service in the absence of the client.

TABLE 4

CountOfTask undertaken	TASK UNDERTAKEN
480 PSR	
329 ONGOING	
187 FAIL TO ATTEND	
44 BLANK	

Sources from which interpreters were obtained:

This is one of the two sections of the Monitoring Form, which is frequently left blank. As the Table 5 shows 35.4% percent of the forms were not filled in. Twenty one percent (20.6%) were shown as court interpreters, 32.5% were from the ILPS Interpreters List and 11.3% had been obtained from other sources. In addition there is also a degree of inaccuracy in the data entry, for example I interpreters from the ILPS List are listed under Other sources or vice-versa.

TABLE 5

Source of Interpreter	CountOfSource
BLANK	369
COURT INTERPRETER	215
ILPS DIRECTORY	338
OTHER	118

The level of interpreter performance/competence

In this as in the above table, a large number of forms have been left blank, also in cases where the client has not shown up, the interpreters performance was obviously not filled in. In Table 6, 44.1% are shown as Excellent, 18.7% as Good, 1.5% as Fair and 0.4% as Poor. In 35% of the cases, this section of the form was left blank.

TABLE 6

Performance	CountOfPerfo
EXCELLENT	459
BLANK	365
GOOD	195
FAIR	16
POOR	5

SUMMARY OF STATS:

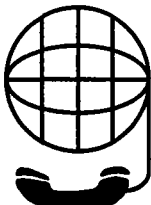
No. of Monitoring Forms Received.....1040
No. of Languages/Dialects Used.....37
No. of Boroughs (submitting forms).....10
No. of Offices,etc(“ “).....43

Summary of Observations:

- ❖ Most sections of the Monitoring Forms has been adequately filled in, with two exceptions
a) Source of Interpreter b) Level of Interpreter Performance
- ❖ The number of clients who failed to attend their appointments is considerable. The reason could be that they have not grasped the importance/necessity of attending an interview at the correct time/date. This indicates an urgent need for preparation of standard appointment letters in the various languages.
- ❖ Although the demand for interpreters in different languages fluctuates, global political and other events being the main factor, as observed the first ten languages listed have held steady for a couple of years and the only fluctuation observed has been within this group. The languages are listed in order of priority.
Vietnamese, Portuguese, Spanish, French, Arabic, Turkish, Italian, Bengali, Albanian, Polish.
- ❖ Analysis of the Monitoring forms indicates the need for improvement in the quality of data entry. This could be incorporated into current 1st year probation officer training designed to help POs work effectively with interpreters.

Ayesha Tarzi,FOC
April 2000

資料 4 Language Line のパンフレット及びホームページの一部



Languagê Linê

Your Guide to Using Language Line

Telephone Interpreting 020 7713 0090

ID CODE L

Please ensure that you are using the correct code
for your department

Tel: 020 7520 1430
Fax: 020 7520 1450
Email: info@language.co.uk
www.language.co.uk
11-21 Northdown Street
London N1 9BN

Remember...

- Before contacting Language Line think about what you will need to ask your customer
- Behave as you would in a normal conversation: observe the normal courtesies e.g. maintain eye contact where appropriate, if face-to-face with the customer
- You are in control of the conversation
- The interpreter will only translate the words you say
- To help the interpreter, break up your questions/information into concise points and do not ask more than one or two questions at a time
- Use direct speech; where possible avoid jargon and technical terms
- Do not be afraid to double-check or rephrase if you feel there has been a misunderstanding
- Interpreters cannot give advice or opinions and are obliged to remain neutral



Languagê Linê

Printed on recycled paper

When to use Language Line

Language Line should be used as a complement to any other professional language services you may have. It is ideal for:

- Emergencies
- First contact situations
- Enquiries/Referrals
- Confirming and making appointments
- Giving and receiving information
- Short interviews

Language Line puts professional interpreters on the phone in seconds.

Over 100 languages are available 24 hours a day, 7 days a week.

There is no need to book and no special equipment is needed as you can simply pass the handset between yourself and your customer. However, you may prefer to:

- Plug 2 telephones into one line
- Use a hands-free telephone

Document needs translating?

If you need a document translated telephone:
020 7520 1425 or email: translations@language.co.uk

When your customer is with you

1. Telephone Language Line on 020 7713 0090
The operator will ask you for:

- Your ID Code
- Your organisation name (and department, where appropriate)
- Your name (initial and surname)
- The language you require*
- The location of your customer

2. You will be put on hold

- Approximately 90 seconds later the operator will connect you to an interpreter
- Make a note of the interpreter's ID number

3. Brief the interpreter (e.g. explaining Who? Where? and What?)

- Advise the interpreter what phone set up you have e.g. single handset, speaker phone, two handsets
- Ask them to introduce you and themselves
- Follow this with your lead question e.g. How may I help you?

4. Proceed with the conversation

- The interpreter will relay the information between you

5. End the call by saying

- "I have all the information I need, is there anything else you would like to ask me?"
- If you need an interpreter of a specific gender we will meet your request whenever possible

When you are calling your customer

1. Telephone Language Line on 020 7713 0090
The operator will ask you for:

- Your ID Code
- Your organisation name (and department, where appropriate)
- Your name (initial and surname)
- The language you require*
- The location of your customer
- The name and telephone number of your customer

2. You will be put on hold

- Approximately 90 seconds later the operator will connect you to an interpreter
- Make a note of the interpreter's ID number

3. Brief the interpreter (e.g. explaining Who? Where? and What?)

- Advise them that Language Line is setting up a conference call for you
- Ask them to introduce you and themselves when the client is connected

4. The operator will connect your customer

5. Proceed with the conversation

- The interpreter will relay the information between you

6. End the call by saying

- "I have all the information I need, is there anything else you would like ask me?"
- If you need an interpreter of a specific gender we will meet your request whenever possible

When your customer calls you and your telephone has conference facilities

- Set up a conference call using your company's procedure
- Follow the procedures for 'When your customer is with you' informing the operator your customer is on hold
- Reconnect your customer once you have briefed the interpreter

Please note: it is useful to take your customer's telephone number in case they hang up whilst on hold

When your customer calls you and your telephone has no conference facilities

Take your customer's:

- Language
- Name
- Full telephone number
- Assure your customer that you will be calling back shortly with an interpreter
- Follow the procedures for 'When you are calling your customer'

Please call us with feedback on the service
020 7520 1440

LanguageLine



■ Contact ■ About ■ Frequently Asked Questions ■ Fun ■ Cultural Links

Interpreters on the phone in seconds

- Quality Standards
- How To Use Language Line
- Languages
- Text Translations
- Telephone interpreting in the business sector
- How to Subscribe
- Training
- Vacancies
- Home

LANGUAGES AVAILABLE

Afrikaans	Ethiopian	Kurdish	Serbian
Akan	Fanti	Latvian	Sinhalese
Albanian	Farsi	Lingala	Slovak
Amharic	Finnish	Lithuanian	Somali
Arabic	Flemish	Luganda	Spanish
Armenian	French	Macedonian	Swahili
Ashanti	Ga	Malay	Swedish
Assamese	Georgian	Malayalam	Sylheti
Assyrian	German	Maltese	Tagalog
Azerbaijani	Greek	Mandarin	Taiwanese
Bengali	Gujarati	Mandinka	Tamil
Berber	Hakka	Marathi	Telegu
Bosnian	Hausa	Mirpuri	Thai
Bulgarian	Hebrew	Mongolian	Tibetan
Burmese	Hindi	Moroccan	Tigrinian
Cantonese	Hungarian	Nepalese	Turkish
Catalan	Icelandic	Nigerian	Twi
Croatian	Igbo	Norwegian	Ukrainian
Czech	Indonesian	Philippino	Urdu
Danish	Italian	Polish	Uzbek
Dari	Japanese	Portuguese	Vietnamese
Dutch	Kashmiri	Punjabi	Welsh
Eritrean	Kazakh	Pushtu	Wolof
Estonian	Korean	Romanian	Xhosa
	Kreo	Russian	Yiddish
			Yoruba

This list reflects current demand and may be subject to change. If our interpreters are not available immediately, we will arrange a time to call you back, often within a few minutes.

If you need a language that is not listed here, please ring us anyway. We may be able to handle the call.

資料 5 ILPS の資料, CULTURAL AWARENESS BRIEFING THE VIETNAMESE
COMMUNITY のタイムスケジュール表

**CULTURAL AWARENESS BRIEFING
THE VIETNAMESE COMMUNITY
TUESDAY 16 NOVEMBER 1999
9.00AM – 1.00PM
CONFERENCE ROOM
ILPS HEAD OFFICE**

9.00	Arrival and registration	
9.30	Introduction: Objectives, groundrules, expectations, housekeeping	DM
9.40	Ice Breaker Quiz: What do we know about Vietnam and the Vietnamese community in Britain and the world?	AT
9.55	Facts and Figures: Information about geography, population, religion, trade, census data, family breakdown, ILPS caseload	AT
10.15	Presentation 1: The family and cultural issues	VT
10.30	Discussion – Practice implications	
10.45	Comments and questions	
11.00	Refreshments	
11.20	Presentation 2: Crime	PC
11.35	Discussion – Practice implications	
11.50	Comments and questions	
12.05	Presentation 3: Employment, training and education	LV
12.20	Discussion – Practice implications	
12.35	Final comments and questions	
12.50	Plenary	
1.00	Lunch	



CRN:

資料 6 Middlesex Probation Service の資料, 判決前調査のフォーム

STRICTLY CONFIDENTIAL

OFFICER COMPLETING PSR										TEAM			SENTENCING COURT*		
DEFENDANT'S SURNAME										INITIALS			MAGISTRATES & YOUTH COURTS		
													Acton		
SEX* MALE FEMALE										DATE OF BIRTH			Barnet		
													Brent		
RACE*													Brentford		
Black													Ealing		
White													Enfield		
Other													Feltham		
Refused													Haringey (Highgate)		
ETHNIC ORIGIN										PROBLEMS/ISSUES IDENTIFIED AT PSR STAGE			Haringey (Tottenham)		
Please enter code										Employment			Harrow		
HOUSING STATUS*										Accommodation			Hendon		
Not Homeless										Finances			Uxbridge		
Temporary Accommodation										Family/Personal Relationships			Other - Inner London		
Unsatisfactory Accommodation										Domestic Violence			Other - Outer London		
Completely Homeless										Offending Behaviour			Other Elsewhere		
EMPLOYMENT STATUS*										Violence/Self Control			CROWN COURT CENTRES		
Fully Employed										Alcohol			Harrow		
Government Scheme										Drugs			Isleworth		
Unemployed										Gambling			Wood Green		
Other										Mental Health			Central Criminal Court		
PRINCIPAL OFFENCE										Other Health			Other - Inner London		
RACIAL MOTIVATION IDENTIFIED										Sex Offending			Other - Outer London		
TICK IF REMANDED IN CUSTODY										Child Protection Issues			Other - Elsewhere		
TICK IF "PRE-HEARING" PSR										Peer Group Influences					
KEY DATES										Leisure					
DATE PSR REQUESTED										Social Skills					
DD - MM - YY										Education/Training					
DATE PSR "PRODUCED"										Previous Custody					
										Five & Previous Convictions					
COMMUNITY SENTENCE PROPOSED*										DATE OF SENTENCE (DD-MM-YY)					
Supervision Order										SENTENCES MADE (Record amount/length where appropriate or tick)					
Supervision Order & Requirements										SENTENCE			LENGTH		
Attendance Centre Order										Discharge					
Probation Order										Fine (Units)					
Probation Order & Requirements										Compensation (£)					
Prob. Order & Probation Centre										MPSO					
Prob. Order & Residential Req.										Supervision Order					
Prob. Order & APH Requirement										Supervision Order & Reqs.					
Community Service Order										Attendance Centre Order					
Curfew Order										Probation Order					
Combination Order										Prob. Order & Requirements					
Comb. Order & Any Requirements										Prob. Order & Prob. Centre					
None - not serious enough										P. O. & Resident. Req.					
None - so serious										P. O. & APH Requirement					
DTTO										Community Service Order					
Anti Social Behaviour Order										Curfew Order					
										DTTO					
										Anti Social Behaviour Order					

資料7 Middlesex Probation Service の資料, Foreign Nationals Unit のミッションステートメント

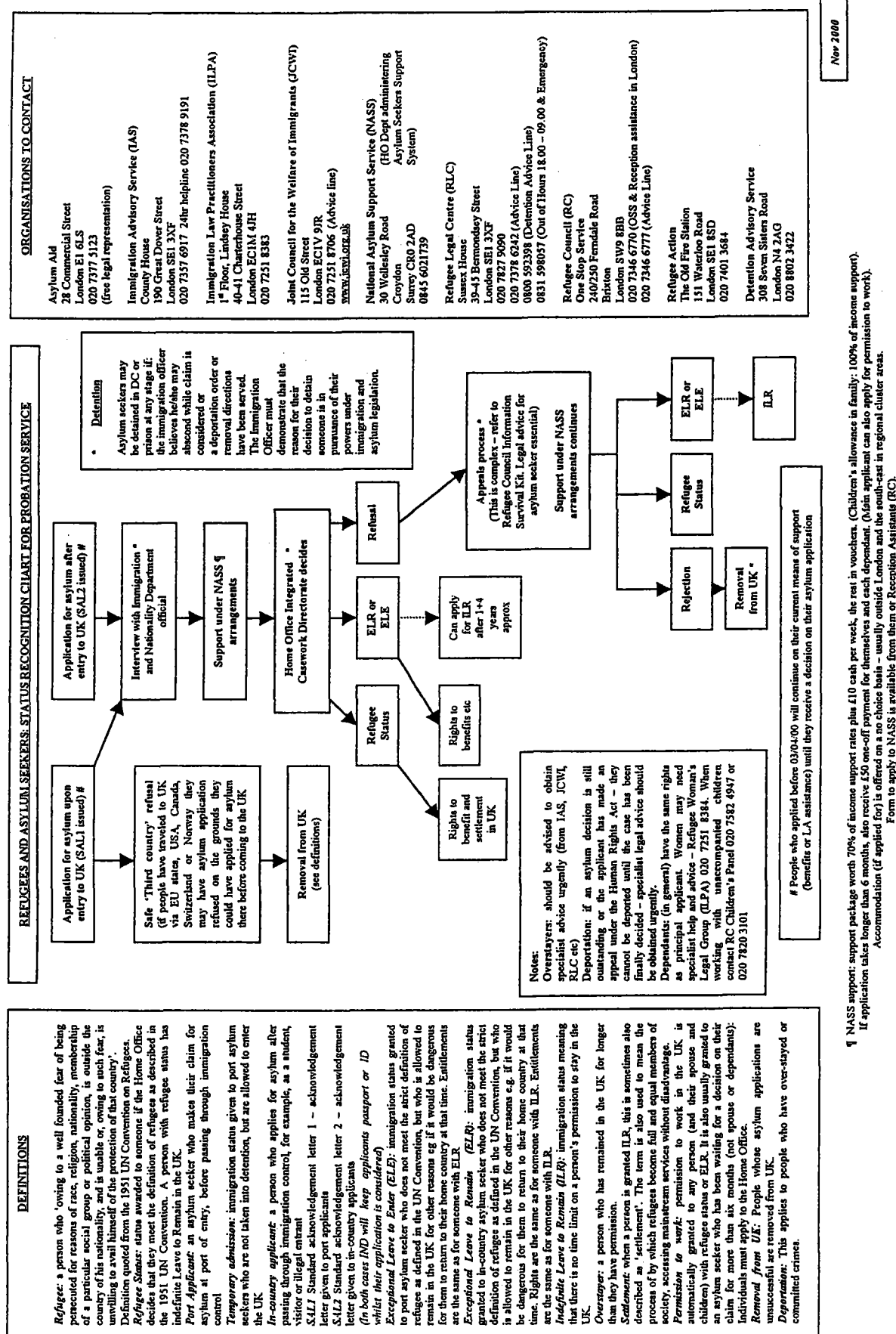
MIDDLESEX PROBATION SERVICE

FOREIGN NATIONALS UNIT

1. To provide services to non-Uk residents appearing initially at Uxbridge Magistrates Court.
2. To prepare PSR's on all non-UK residents in the above category following establishment of guilt.
3. To prepare the defendant for sentence including appropriate liaison with custodial institutions.
4. To undertake developmental work concerning non-UK residents including promotional and teaching activities.
5. To maintain data on this offender group for research/information needs of Middlesex Probation Service and the Foreign Nationals Unit.
6. To provide advice to Probation Officers in Middlesex and from elsewhere who are working with foreign nationals.
7. To provide information and advice to MPS management concerning the strategic development of the work of the Unit and the work of MPS with foreign nationals.

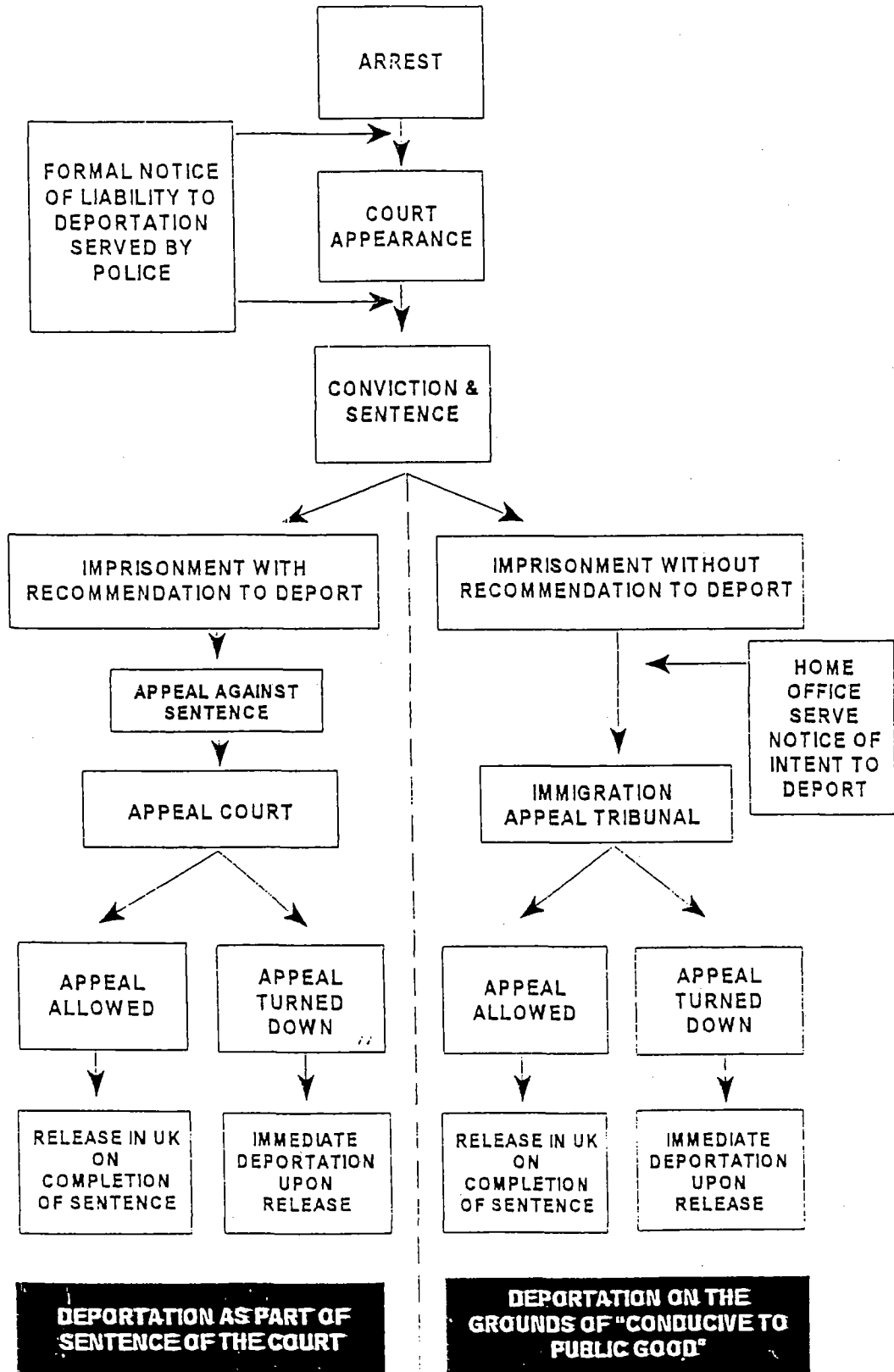


資料8 Middlesex Probation Service の資料, 難民及び保護申請者の在留資格を理解するためのフローチャート



資料9 Middlesex Probation Service の資料, 犯罪で刑事司法システムに乗ることと退去強制との関係を理解するためのフローチャート

Criminal Conviction and Deportation



資料 10 Middlesex Probation Service の資料, 受刑者の移送に関する国際協定を連合王国と有している国の一覧

ARRANGEMENTS FOR THE INTERNATIONAL TRANSFER OF PRISONERS

COUNCIL OF EUROPE CONVENTION ON THE TRANSFER OF SENTENCED PERSONS RATIFIED COUNTRIES (WITH DATE ENTRY INTO THE CONVENTION CAME INTO FORCE.)

Andorra	Austria (1987)	Belgium (1990)	Bulgaria (1994)
Croatia (1995)	Cyprus (1986)	Czech rep. (1993)	Denmark (1987)
Estonia (1997)	Finland (1987)	France (1985)	Georgia (1998)
Germany (1992)	Greece (1988)	Hungary (1993)	Iceland (1993)
Ireland (1995)	Italy (1989)	Latvia (1997)	Liechtenstein (1998)
Lithuania (1996)	Luxembourg (1988)	Malta (1991)	Netherlands (1993)
Norway (1993)	Poland (1995)	Portugal (1993)	Romania (1996)
Slovakia (1993)	Slovenia (1994)	Spain (1985)	Sweden (1985)
Switzerland (1988)	FYR Macedonia (1999)	Turkey (1988)	Ukraine (1996)
United Kingdom (1985)			

NON COUNCIL OF EUROPE MEMBER STATES (of the convention on the transfer of sentenced persons)

Bahamas (1992)	Canada (1985)	Chile (1998)	Costa Rica (1998)
Israel (1998)	Panama (1999)	Trinidad and Tobago (1994)	
United States of America (1985)			

COUNTRIES WHO ARE SIGNATORIES, OR ABOUT TO BE, TO THE CONVENTION (but whose entry into the convention is not yet in force.)

Albania	Australia (cannot sign until all six Australian States agree.)		
Moldova	Russia	San Marino	Venezuela

COMMONWEALTH SCHEME FOR THE TRANSFER OF CONVICTED OFFENDERS.

(inc. some who are non Council of Europe member states of the convention on the transfer of convicted prisoners)

Canada Grenada Malawi Nigeria Trinidad and Tobago
Zimbabwe

BILATERAL AGREEMENTS FOR THE TRANSFER OF PRISONERS

Egypt Thailand Brazil (currently before parliament)
Special Administrative Region of Hong Kong

RESIDENTS OF THE FOLLOWING BRITISH DEPENDENT TERRITORIES MAY ALSO APPLY FOR REPATRIATION:

Anguilla	British Indian Ocean Territory	British Virgin Islands
Cayman Islands	Falkland Islands	Gibraltar
Montserrat	Pitcairn Islands	Sovereign Base Area Cyprus
St Helena & Dependencies		

REPATRIATION / TRANSFER OF PRISONERS

The process is initiated by the prisoner, usually by means of an application to the prison governor.

A dossier is compiled and sent to the repatriation section at prison headquarters. This section then begins negotiations.

Requirements at outset –

- ◆ There must be a ratified treaty between the sending and receiving countries
- ◆ Prisoner must be a national of the country to which s/he wishes to go.
- ◆ No appeal against conviction or sentence may be in progress
- ◆ Prisoner must have at least 6 months to serve

For the transfer to happen –

The prisoner, the sending country and the receiving country must all agree.

Cont...

N.B.

- ◆ In general only a small number of prisoners transfer to and from the United Kingdom each year.
 - ◆ Some Embassies and High Commissions have written information they will send on request.
-

Information for this handout is from: The Transfer and Repatriation Service
Prison Administration Group
Room 707A, Cleland House
020 7217 6732
Fax: 020 7217 6280

And in part can be found at www.coe.fr/tablconv/112t.htm

This handout was compiled by: Middlesex Probation Service
Foreign National's Unit

The information is correct on: 12 April 2000

資料 10 Middlesex Probation Service の資料, 受刑者の移送に関する国際協定を連合王国
と有している国の一覧

STRICTLY CONFIDENTIAL

OFFICER COMPLETING PSR										TEAM		SENTENCING COURT*	
DEFENDANT'S SURNAME										INITIALS		MAGISTRATES & YOUTH COURTS	
												Acton	
												Barnet	
												Brent	
												Brentford	
												Ealing	
												Enfield	
												Feltham	
												Haringey (Highgate)	
												Haringey (Tottenham)	
												Harrow	
												Hendon	
												Uxbridge	
												Other - Inner London	
												Other - Outer London	
												Other Elsewhere	
												CROWN COURT CENTRES	
												Harrow	
												Isleworth	
												Wood Green	
												Central Criminal Court	
												Other - Inner London	
												Other - Outer London	
												Other - Elsewhere	
SEX* MALE FEMALE										DATE OF BIRTH			
RACE*										PROBLEMS/ISSUES IDENTIFIED AT PSR STAGE			
Black										Employment			
White										Accommodation			
Other										Finances			
Refused										Family/Personal Relationships			
ETHNIC ORIGIN										Domestic Violence			
Please enter code										Offending Behaviour			
HOUSING STATUS*										Violence/Self Control			
Not Homeless										Alcohol			
Temporary Accommodation										Drugs			
Unsatisfactory Accommodation										Gambling			
Completely Homeless										Mental Health			
EMPLOYMENT STATUS*										Other Health			
Fully Employed										Sex Offending			
Government Scheme										Child Protection Issues			
Unemployed										Peer Group Influences			
Other										Leisure			
PRINCIPAL OFFENCE										Social Skills			
										Education/Training			
RACIAL MOTIVATION IDENTIFIED										Previous Custody			
										Five & Previous Convictions			
TICK IF REMANDED IN CUSTODY										DATE OF SENTENCE (DD-MM-YY)			
TICK IF "PRE-HEARING" PSR													
KEY DATES										SENTENCES MADE (Record amount/length where appropriate or tick)			
DATE PSR REQUESTED										SENTENCE		LENGTH	
										Discharge			
DATE PSR "PRODUCED"										Fine (Units)			
										Compensation (£)			
DD - MM - YY										MPSO			
										Supervision Order			
COMMUNITY SENTENCE PROPOSED*										Supervision Order & Reqs.			
LENGTH										Attendance Centre Order			
Supervision Order										Probation Order			
Supervision Order & Requirements										Prob. Order & Requirements			
Attendance Centre Order										Prob. Order & Probation Centre			
Probation Order										Prob. Order & Residential Req.			
Probation Order & Requirements										Prob. Order & APH Requirement			
Prob. Order & Probation Centre										Community Service Order			
Prob. Order & Residential Req.										Curfew Order			
Prob. Order & APH Requirement										Combination Order			
Community Service Order										Comb. Order & Any Requirements			
Curfew Order										None - not serious enough			
Combination Order										None - so serious			
Comb. Order & Any Requirements										DTTO			
None - not serious enough										Anti Social Behaviour Order			
None - so serious													
DTTO													
Anti Social Behaviour Order													

保護観察付き執行猶予者の 成り行きに関する研究

前研究官(東京保護観察所八王子支部保護観察官)

前研究官(アジア極東犯罪防止研修所教官)

中 野 陽 子

染 田 恵

目 次

第1	はじめに	269
1	研究の目的	269
2	研究方法	269
第2	集計結果とその分析	270
1	保護観察付き執行猶予者の属性等とその経年変化	270
(1)	受理調査票の項目	270
(2)	終了調査票の項目	278
(3)	経年変化のまとめ	279
2	成り行きと属性等との関連	280
(1)	保護観察終了事由と属性等との関連	280
(2)	保護観察終了時の成績等と属性等との関連	284
(3)	保護観察中の犯罪による処分と属性等との関連	287
3	受理時不良集団関係と成り行きとの関連	290
(1)	保護観察終了事由との関連	290
(2)	保護観察終了時の成績等との関連	290
(3)	保護観察中の犯罪による処分との関連	291
(4)	再犯等による取消しまでの期間	291
(5)	不良集団関係のまとめ	292
4	受理時薬物等使用関係と成り行きとの関連	293
(1)	保護観察終了事由との関連	293
(2)	保護観察終了時の成績等との関連	293
(3)	保護観察中の犯罪による処分との関連	293
(4)	再犯等による取消しまでの期間	294
(5)	薬物等使用関係のまとめ	295
第3	まとめ	296
1	属性等とその経年変化	296
2	成り行きと属性等との関連	296
3	受理時不良集団関係と成り行きとの関連	296
4	受理時薬物等使用関係と成り行きとの関連	296
5	おわりに	297

第1 はじめに

1 研究の目的

保護観察付き執行猶予者は、期間中の再犯率がおおむね30%台と他の種類の保護観察対象者に比較して高い¹。また、保護観察付き執行猶予者は、保護観察の付かない執行猶予者（単純執行猶予者）と比較して、再犯による執行猶予取消率が高い²。このような差が生じるのは、対象者の選択の過程や基準が異なるためやむを得ないことであるともいえるが、更生保護の主要な目的の1つが「対象者に再犯をさせないこと」であるとするれば、保護観察付き執行猶予者の再犯率等の高さを看過することはできない。

法務総合研究所研究部では、別の研究³において、暴力組織関係保護観察付き執行猶予者の実態調査を行い、成り行きと関連のある要因についても分析を行ったが、保護観察付き執行猶予者全体についての基礎的な調査も必要であると考えた。そこで、本研究では、法務省大臣官房司法法制部の保護統計の最近10年間のデータを用いて、保護観察付き執行猶予者の諸属性、保護観察の成り行き、成り行きに影響を及ぼす要因等进行分析し、類型別処遇⁴の充実など、保護観察処遇の効果的な実施に役立つ基礎的な資料を得ることを目的とした。

2 研究方法

法務省大臣官房司法法制部の保護統計のうち保護観察事件受理調査票（以下、「受理調査票」という。）及び保護観察・更生緊急保護事件終了調査票（以下、「終了調査票」という。）により集積された、平成2年から11年までの10年分のデータの分析・検討を行った⁵。

保護観察の成り行きの指標としては、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績・状態、③保護観察中の犯罪による処分の3つを用い、属性、処分歴等との関連を見た。また、特に処遇が困難で再犯率が高いとされ、類型別処遇とも関連のある不良集団関係及び薬物等使用関係について分析を行った。

なお、本稿中、意見にわたる部分は、研究担当者の個人的な見解である。

¹ 保護観察期間中に、再度罪を犯し、かつ、新たな処分を受けた者の保護観察終了者に対する比率（再犯率）は、仮出獄者についてはおおむね1%前後で、また、保護観察付き執行猶予者についてはおおむね30%台で、それぞれ推移している。平成11年における再犯率は、仮出獄者が1.1%、保護観察付き執行猶予者が34.4%となっている（平成12年版犯罪白書、p.92）。

² 再犯による執行猶予取消人員の、執行猶予確定人員に対する比率（再犯による取消率）は、単純執行猶予者についてはおおむね8%から9%台で、また、保護観察付き執行猶予者についてはおおむね20%台で、それぞれ推移している。平成11年における再犯による取消率は、単純執行猶予者が9.5%、保護観察付き執行猶予者が25.2%となっている（平成12年版犯罪白書、p.54）。

³ 細木邦子ほか「暴力組織関係保護観察付き執行猶予者に関する研究」、法務総合研究所研究部報告14、2000

⁴ 類型別処遇は、保護観察対象者のもつ問題性その他の特性を、犯罪・非行の態様、環境条件等により類型化した上、各類型ごとに具体的な処遇指針を例示し、その特性に焦点を合わせた処遇を実施するものである。「シンナー等乱用」、「覚せい剤事犯」、「暴力組織関係」、「暴走族」等の類型がある。

⁵ 類似の方法を用いた研究としては、生島浩ほか「少年保護観察対象者の成り行きに関する研究」、法務総合研究所研究部報告3、1999、103-137がある。

第2 集計結果とその分析

1 保護観察付き執行猶予者の属性等とその経年変化

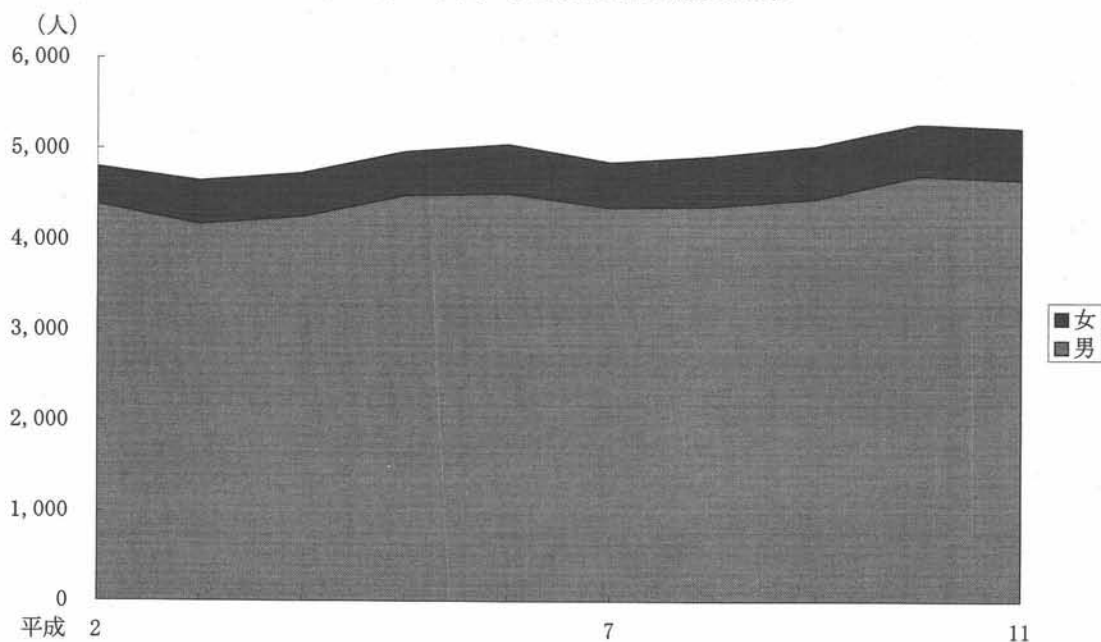
受理調査票及び終了調査票により見ることができる項目のうち主要なものについて、平成2年から11年までの10年間の推移を示したのが1-1-1図から1-2-3図である。

(1) 受理調査票の項目

ア 性別

女性の比率は1割前後であり、10年間で大きな変化は見られない。

1-1-1図 男女別受理人員の推移

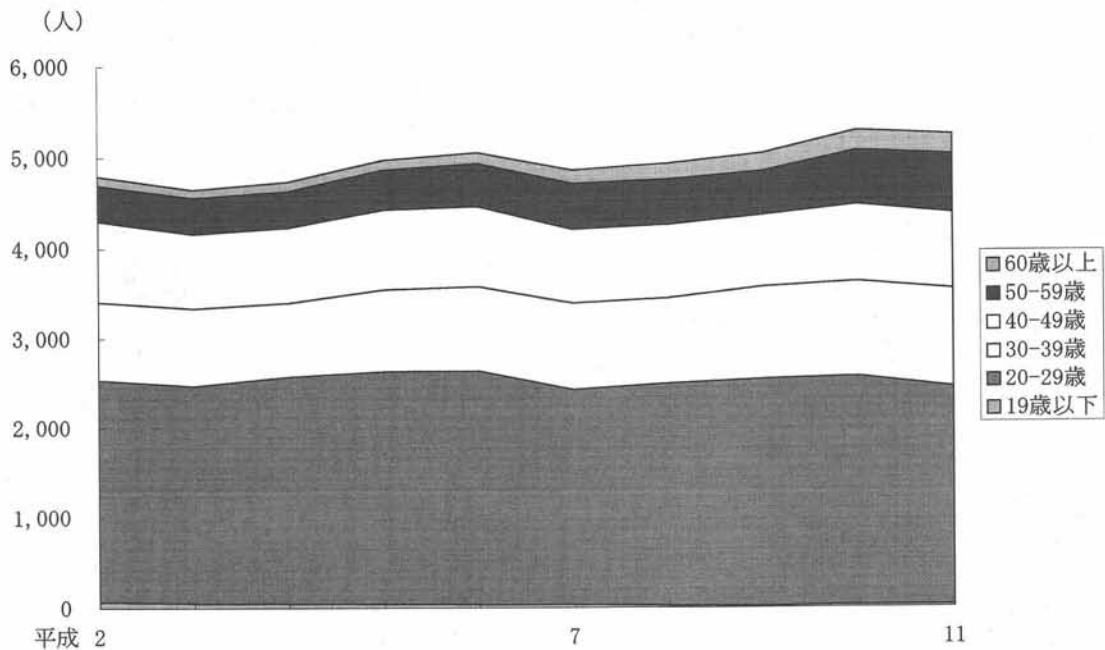


イ 受理時年齢

50歳以上の者の比率は、平成2年は10.3%であったものが、11年は16.5%と上昇しており、高齢化の傾向が見られる。

なお、国内総人口の年齢層別構成比との比較のため、総務庁統計局の人口資料により総人口に占める50歳以上の者の比率を見ると、平成2年は30.3%、11年は37.5%となっている。総人口と比較すると高齢者の少なかった保護観察付き執行猶予者でも、50歳以上の者の比率が上昇しており、これらの者が保護観察付き執行猶予になる機会が増加していることがうかがえる。

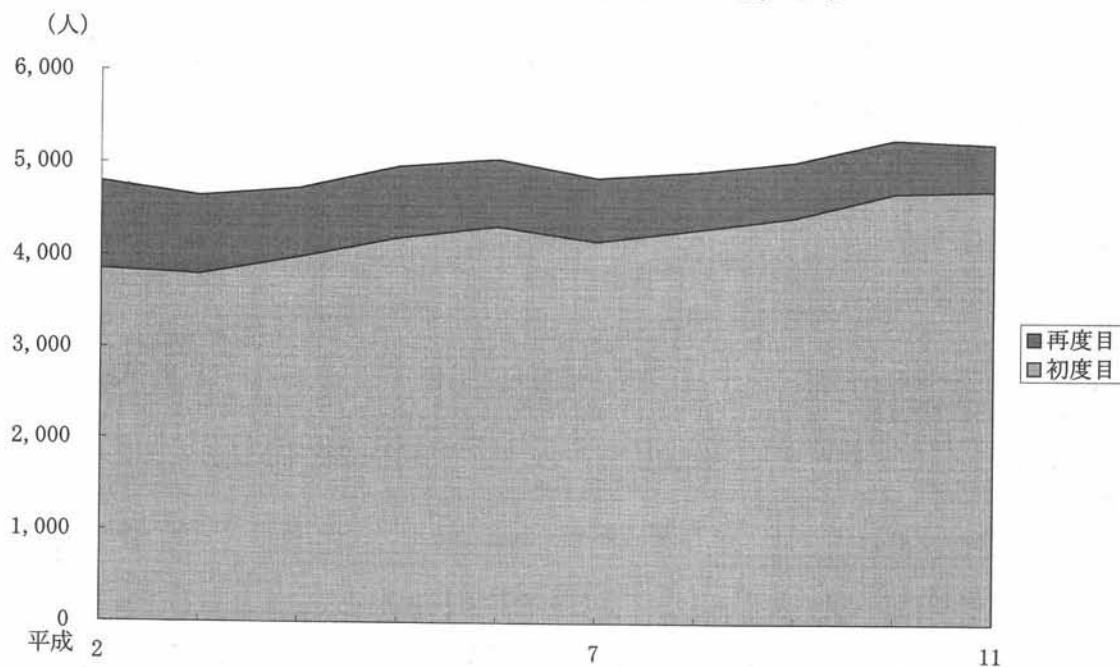
1-1-2 図 年齢層別受理人員の推移



ウ 初度・再度の別

保護観察が裁量的に付されたものであるか必要的に付されたものであるかについて見ると、初度の執行猶予の言渡しに伴い裁量的に保護観察に付された者は増加しており、再度の執行猶予の言渡しに伴い必要的に保護観察に付された者は減少している。

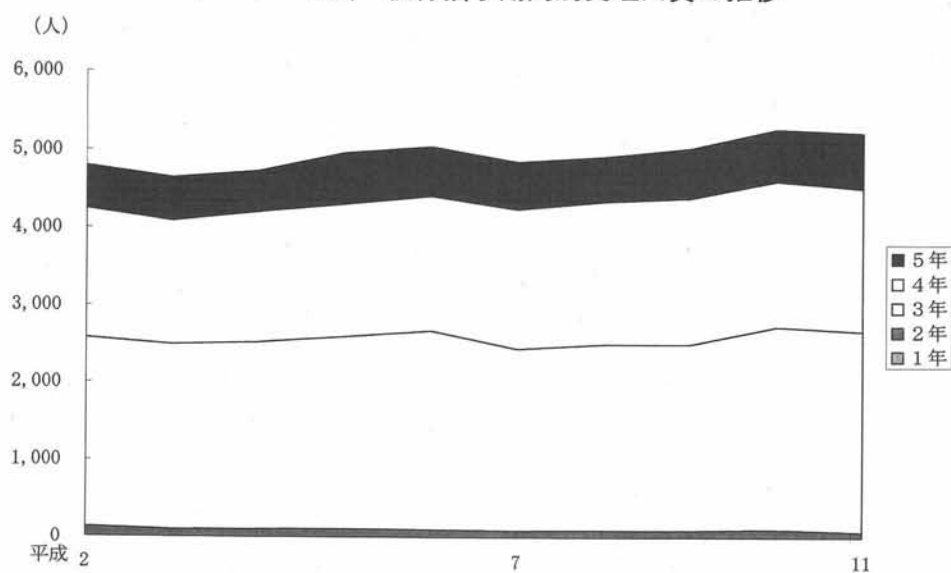
1-1-3 図 初度・再度別受理人員の推移



エ 執行猶予期間

10年間で大きな変化は見られない。

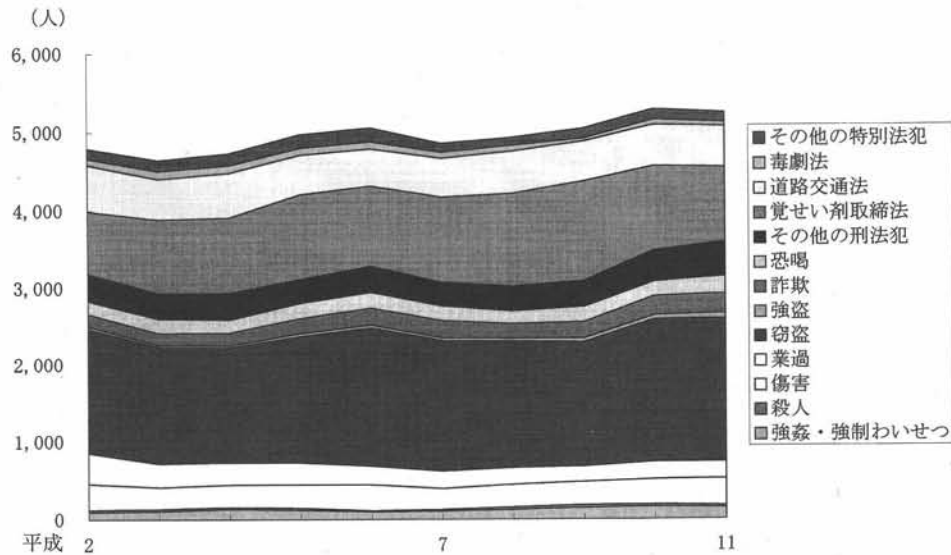
1-1-4 図 執行猶予期間別受理人員の推移



オ 罪名

最近3年間で見ると、窃盗が増加し、覚せい剤取締法違反が減少している。

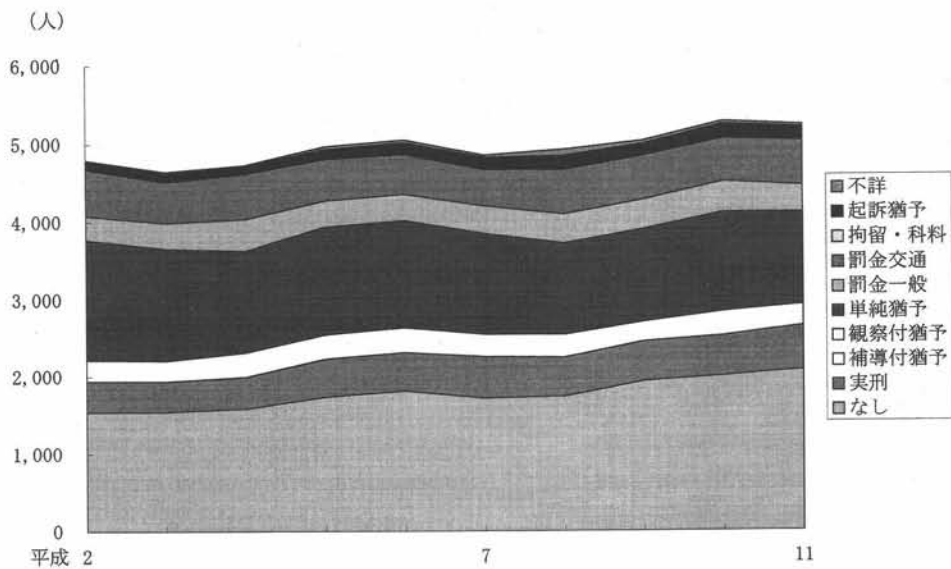
1-1-5 図 罪名別受理人員の推移



カ 刑事処分歴

処分歴のない者が増加している。単純猶予は減少している。

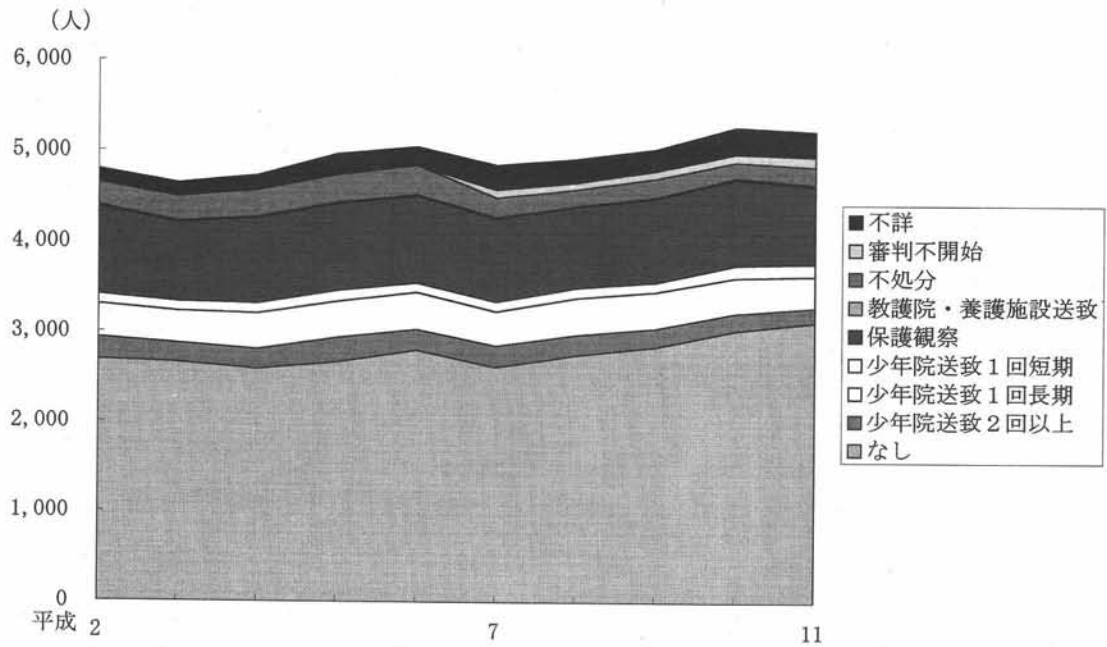
1-1-6 図 刑事処分歴別受理人員の推移



キ 保護処分歴

最近5年間で見ると、処分歴のない者が増加している。

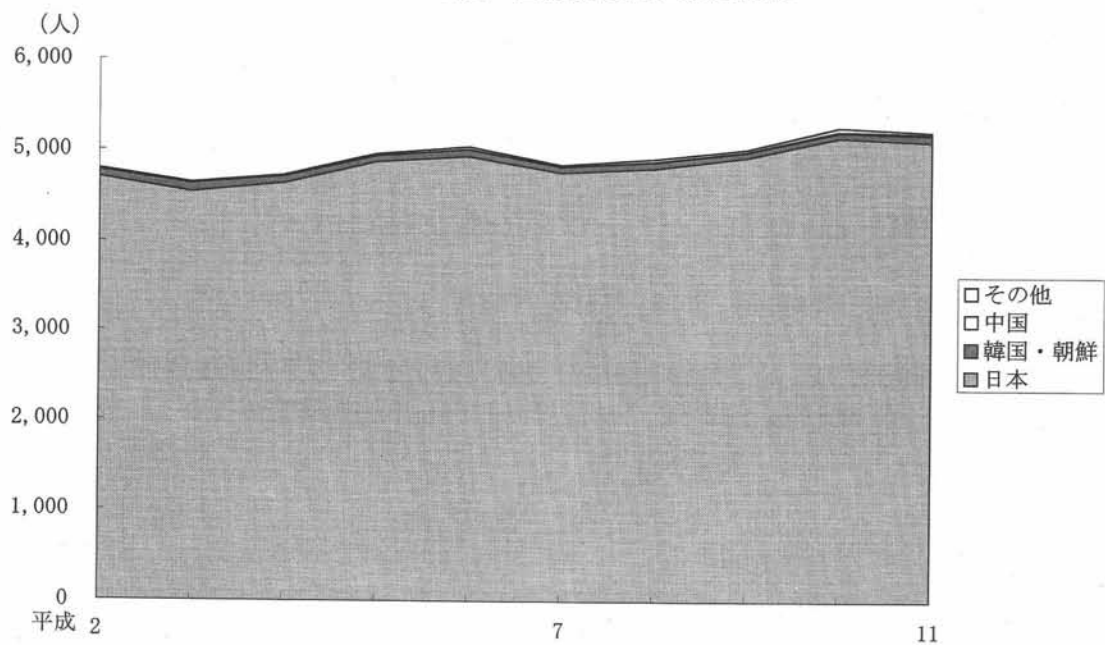
1-1-7 図 保護処分歴別受理人員の推移



ク 国籍

日本国籍の者が全体の98.0%を占めている。

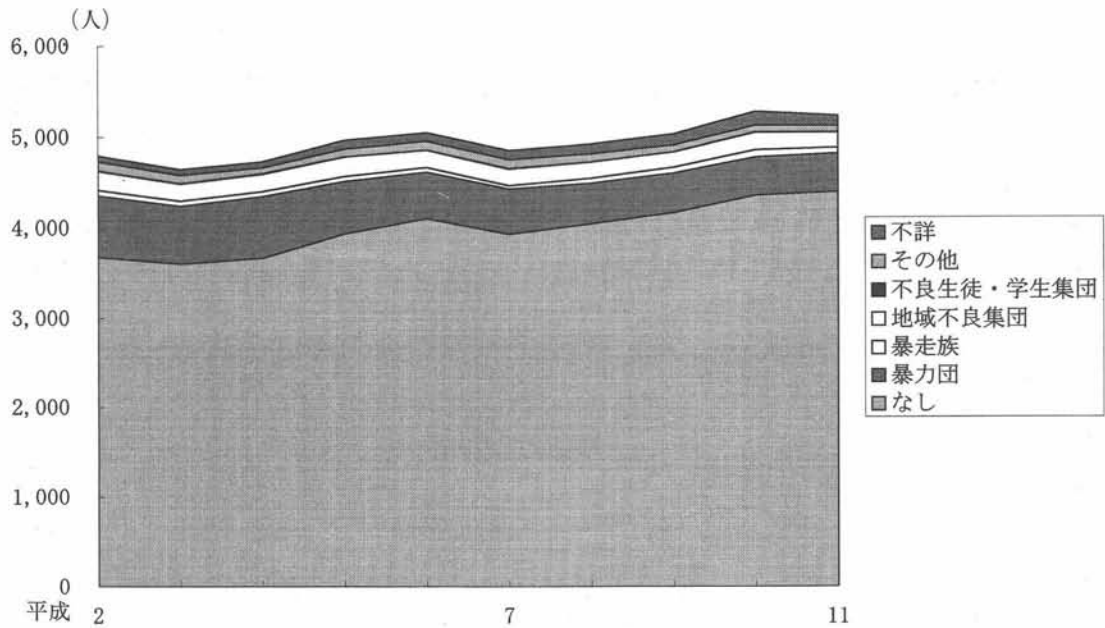
1-1-8 図 国籍別受理人員の推移



ケ 不良集団関係

不良集団関係のない者が増加している。暴力団と関係のある者は減少している。

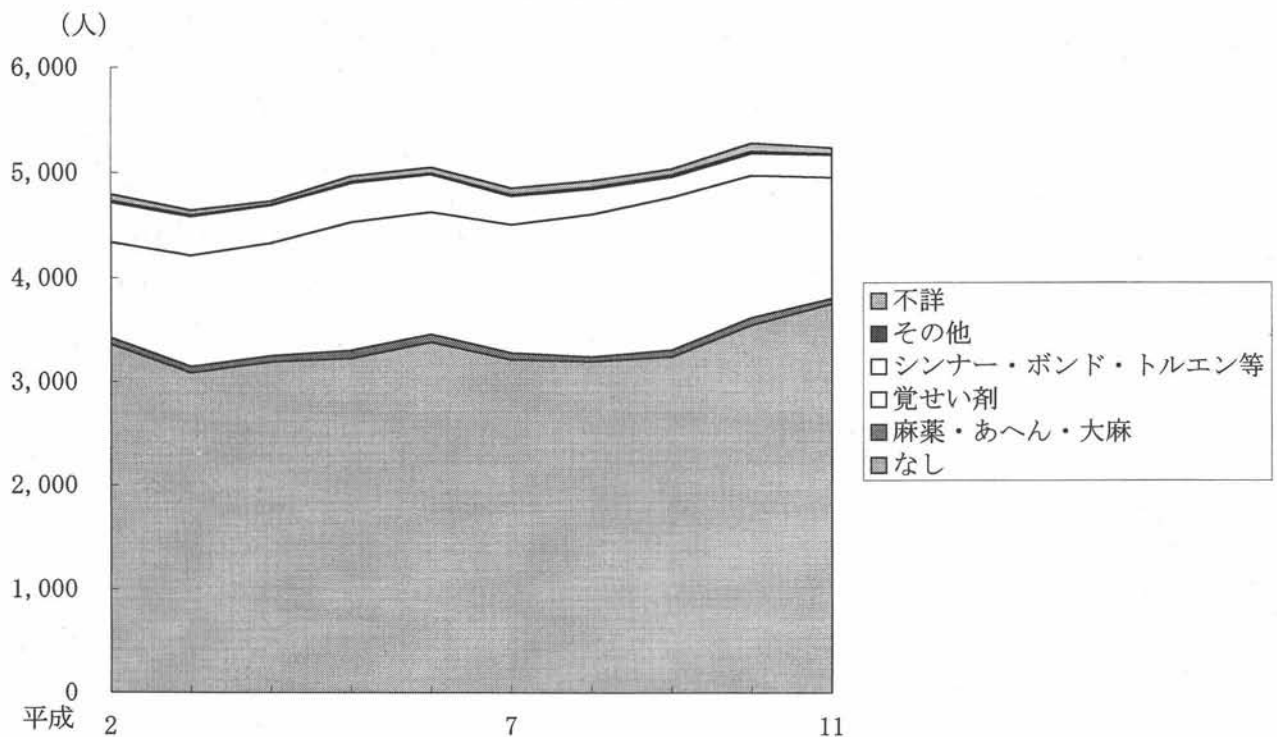
1-1-9図 不良集団関係別受理人員の推移



コ 薬物等使用関係

シンナー・ボンド・トルエン等が減少している。最近3年間で見ると、覚せい剤が減少し、薬物等使用関係のない者が増加している。

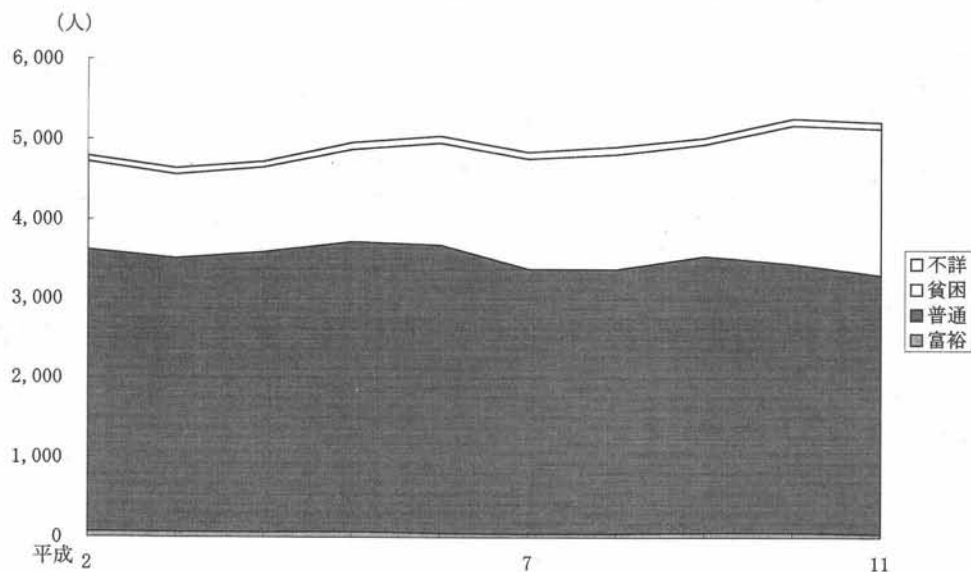
1-1-10図 薬物等使用関係別受理人員の推移



サ 生計状況

不況の影響か、普通が減少し、貧困が増加している。

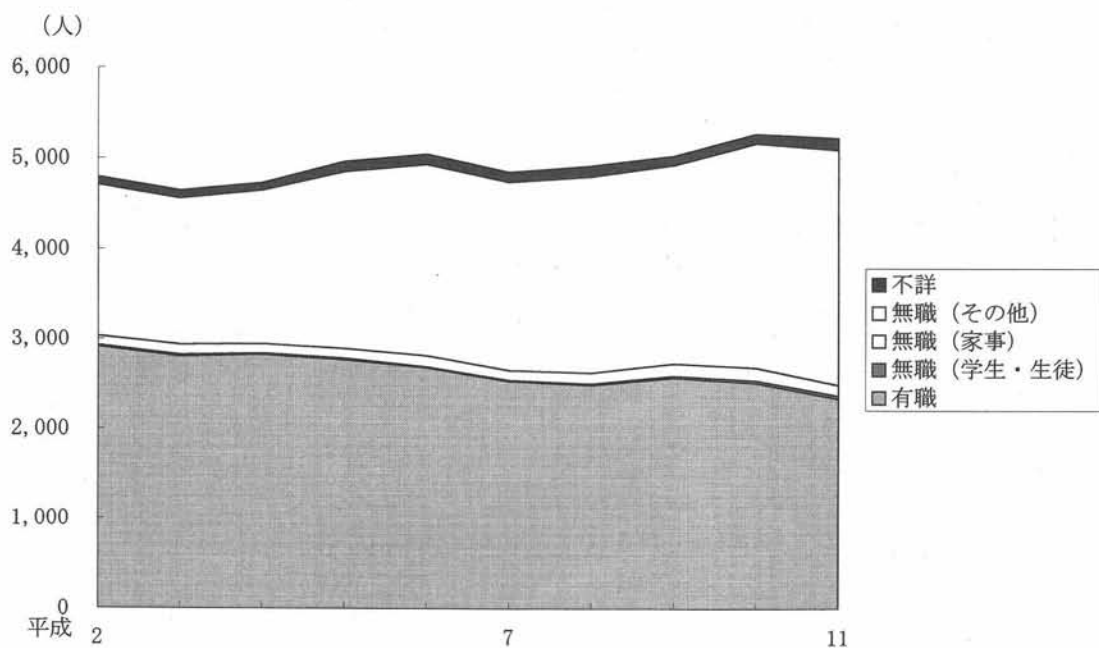
1-1-11図 生計状況別受理人員の推移



シ 受理時職業

やはり不況の影響か、有職が減少し、無職（学生・生徒及び家事を除く）が増加している。

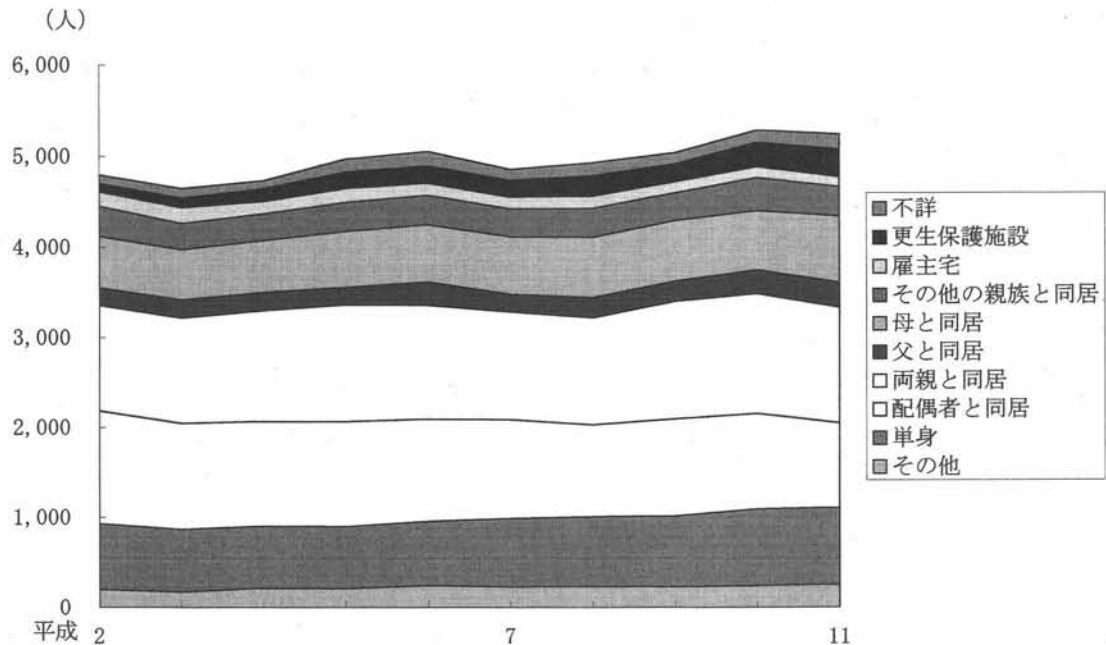
1-1-12図 受理時職業別受理人員の推移



ス 居住状況

配偶者と同居している者は減少し、単身がやや増加している。更生保護施設に居住する者が、10年間で3.4倍にもなっている。

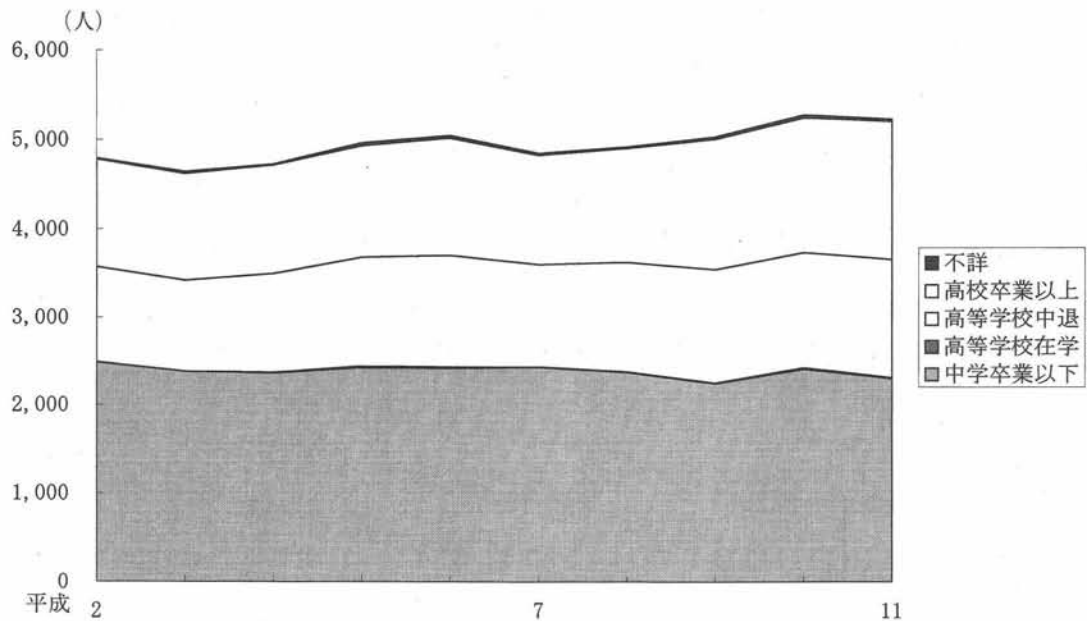
1-1-13図 居住状況別受理人員の推移



セ 教育程度

中学校卒業が減少し、高等学校中退及び卒業が増加している。

1-1-14図 教育程度別受理人員の推移

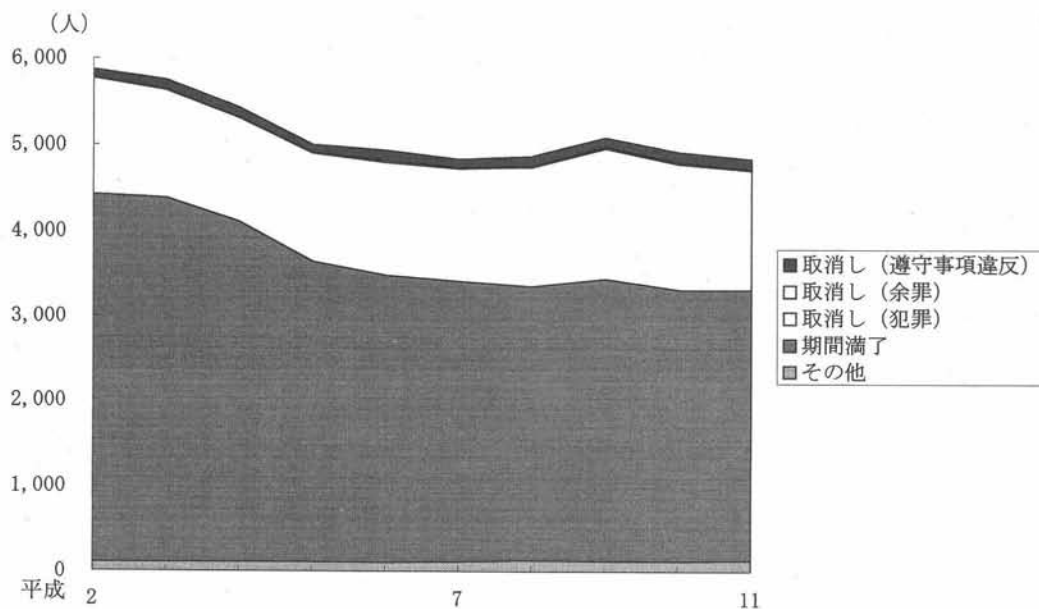


(2) 終了調査票の項目

ア 保護観察終了事由

期間満了が減少し、取消しの比率が上昇している。

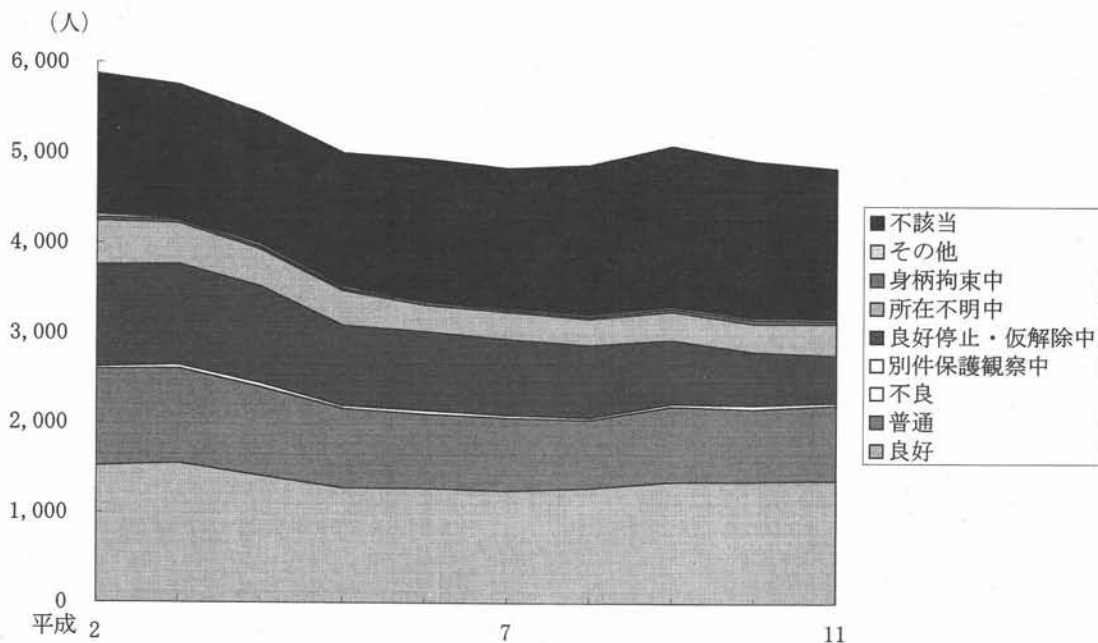
1-2-1 図 終了事由別終了人員の推移



イ 保護観察終了時の成績・状態

仮解除中の者が減少している。10年間で、仮解除中の件数は半分以下になっており、比率でも半減に近い (19.2%→11.0%)。

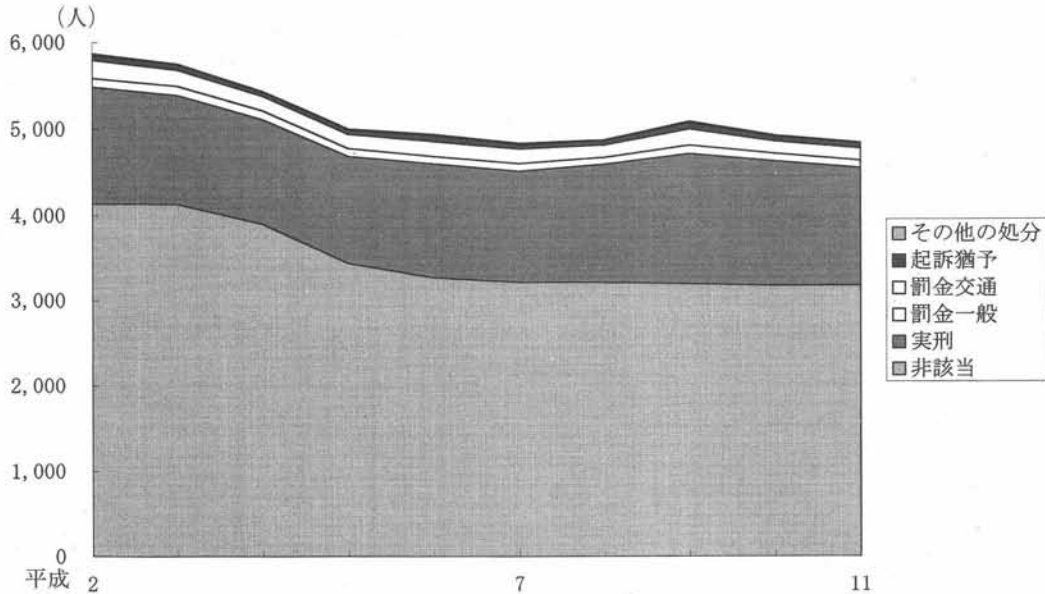
1-2-2 図 終了時の成績・状態別終了人員の推移



ウ 保護観察中の犯罪による処分

非該当（保護観察中に新たな処分を受けなかった者）が減少している。

1-2-3 図 保護観察中の犯罪による処分別終了人員の推移



(3) 経年変化のまとめ

受理調査票の項目では、刑事処分歴のない者、保護処分歴のない者、不良集団関係のない者、薬物等使用関係のない者等、一般的に「犯罪性が進んでいない」とされる者が増加している。これに対して、終了調査票の項目では、保護観察終了事由が期間満了である者、保護観察終了時に仮解除中の者、保護観察中に新たな処分を受けなかった者等、「成り行きがよい」とされる者が減少している。

ある期間内に保護観察所が受理した保護観察付き執行猶予者と、保護観察を終了した者とでは、その対象が異なるので、受理調査票の項目の経年変化と、終了調査票のそれとを単純に結びつけることはできないが、ごく大まかにいえば、受理時では犯罪性が進んでいないとされる者が増加しているのに、終了時では成り行きがよいとされる者が減少していることになる。その理由として、調査対象者が同一でないこと以外に、ここまでの調査項目の範囲内で考えられるのは、生計が貧困な者、無職（学生・生徒及び家事を除く）の者、単身又は更生保護施設に居住する者等、生活基盤が不安定な者の増加である。なお、これらはいずれも受理調査票の項目であり、保護観察開始時の状況である。終了調査票の項目である終了時職業等との関係については、後述する。

2 成り行きと属性等との関連

(1) 保護観察終了事由と属性等との関連

保護観察終了事由のうち、成り行きがよいとされる「期間満了」と、成り行きが悪いとされる「犯罪又は遵守事項違反による取消し」をとりあげて、他の項目との関連を見たのが2-1-1表から2-1-6表である。

ア 性別

犯罪又は遵守事項違反による取消しの比率は男性の方が高く、女性の方が低い。

2-1-1表 性別と保護観察終了事由

性 別		総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総	数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
	男	45,430 (100.0)	32,016 (70.5)	13,414 (29.5)
	女	4,829 (100.0)	3,702 (76.7)	1,127 (23.3)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

イ 初度・再度の別

保護観察終了事由との関連では、統計的な有意差は見られない。

2-1-2表 初度・再度の別と保護観察終了事由

初度・再度の別			総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総		数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
初	度	目	41,856 (100.0)	29,746 (71.1)	12,110 (28.9)
再	度	目	8,403 (100.0)	5,972 (71.1)	2,431 (28.9)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

ウ 罪名

期間満了の比率が高いのは、殺人、業過、強姦・強制わいせつ等であり、犯罪又は遵守事項違反による取消しの比率が高いのは、毒劇法違反、窃盗、覚せい剤取締法違反等である。

2-1-3 表 罪名と保護観察終了事由

罪 名	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
強 姦 ・ 強 制 わ い せ つ	1,117 (100.0)	925 (82.8)	192 (17.2)
殺 人	247 (100.0)	237 (96.0)	10 (4.0)
傷 害	3,014 (100.0)	2,245 (74.5)	769 (25.5)
業 過	3,647 (100.0)	3,328 (91.3)	319 (8.7)
窃 盗	16,490 (100.0)	10,427 (63.2)	6,063 (36.8)
強 盗	339 (100.0)	280 (82.6)	59 (17.4)
詐 欺	2,002 (100.0)	1,461 (73.0)	541 (27.0)
恐 喝	1,963 (100.0)	1,402 (71.4)	561 (28.6)
そ の 他 の 刑 法 犯	3,406 (100.0)	2,688 (78.9)	718 (21.1)
覚 せ い 剤 取 締 法	10,305 (100.0)	6,674 (64.8)	3,631 (35.2)
道 路 交 通 法	5,467 (100.0)	4,384 (80.2)	1,083 (19.8)
毒 劇 法	823 (100.0)	429 (52.1)	394 (47.9)
そ の 他 の 特 別 法 犯	1,439 (100.0)	1,238 (86.0)	201 (14.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

エ 終了時職業

何らかの職業に就いている者及び無職（定収入あり・学生・家事）では、おおむね8割以上が期間満了で終了しているのに対し、無職（その他）では、犯罪又は遵守事項違反による取消しで終了する者が7割近い⁶。

2-1-4 職業と保護観察終了事由

職 業	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	462 (100.0)	406 (87.9)	56 (12.1)
管 理 的 職 業	821 (100.0)	731 (89.0)	90 (11.0)
事 務	915 (100.0)	822 (89.8)	93 (10.2)
販 売	4,948 (100.0)	4,251 (85.9)	697 (14.1)
サ ー ビ ス	3,761 (100.0)	3,171 (84.3)	590 (15.7)
保 安	158 (100.0)	133 (84.2)	25 (15.8)
農 林 ・ 漁 業	840 (100.0)	695 (82.7)	145 (17.3)
運 輸 ・ 通 信	3,887 (100.0)	3,346 (86.1)	541 (13.9)
技能工, 採掘・製造・建設・労務	18,917 (100.0)	14,518 (76.7)	4,399 (23.3)
無職（定収入・学生・家事）	914 (100.0)	783 (85.7)	131 (14.3)
無 職（そ の 他）	9,693 (100.0)	3,089 (31.9)	6,604 (68.1)
不 詳	4,943 (100.0)	3,773 (76.3)	1,170 (23.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

⁶ 保護統計では、身柄拘束のまま保護観察を終了した者については、身柄を拘束される直前の職業を集計することになっている。

オ 刑事処分歴

刑事処分歴が起訴猶予のみの者は、実刑、執行猶予、罰金の処分歴のある者よりも、犯罪又は遵守事項違反による取消しで終了する比率が高い。

2-1-5 表 刑事処分歴と保護観察終了事由

刑事処分歴	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
実 刑	4,266 (100.0)	2,885 (67.6)	1,381 (32.4)
補 導 付 猶 予	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)
観 察 付 猶 予	3,195 (100.0)	2,149 (67.3)	1,046 (32.7)
単 純 猶 予	14,776 (100.0)	10,832 (73.3)	3,944 (26.7)
罰 金 (一 般)	3,889 (100.0)	2,564 (65.9)	1,325 (34.1)
罰 金 (交 通)	6,100 (100.0)	4,765 (78.1)	1,335 (21.9)
拘 留 ・ 科 料	58 (100.0)	39 (67.2)	19 (32.8)
起 訴 猶 予	1,141 (100.0)	691 (60.6)	450 (39.4)
な し	16,624 (100.0)	11,660 (70.1)	4,964 (29.9)
不 詳	203 (100.0)	127 (62.6)	76 (37.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

カ 保護処分歴

少年院送致及び教護院・養護施設送致の処分歴のある者は、犯罪又は遵守事項違反による取消しで終了する比率が高い。

2-1-6 保護処分歴と保護観察終了事由

保護処分歴	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
少 年 院 送 致 2 回 以 上	2,157 (100.0)	919 (42.6)	1,238 (57.4)
少 年 院 送 致 1 回 長 期	3,988 (100.0)	2,123 (53.2)	1,865 (46.8)
少 年 院 送 致 1 回 短 期	991 (100.0)	525 (53.0)	466 (47.0)
保 護 観 察	9,467 (100.0)	6,264 (66.2)	3,203 (33.8)
教 護 院 ・ 養 護 施 設 送 致	111 (100.0)	59 (53.2)	52 (46.8)
不 処 分 ・ 審 判 不 開 始	2,902 (100.0)	2,094 (72.2)	808 (27.8)
な し	28,949 (100.0)	22,591 (78.0)	6,358 (22.0)
不 詳	1,694 (100.0)	1,143 (67.5)	551 (32.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

(2) 保護観察終了時の成績等と属性等との関連

保護観察終了時の成績・状態について、

良好群＝期間満了（成績良好＋仮解除）

普通群＝期間満了（成績普通）

不良群＝期間満了（成績不良＋所在不明＋身柄拘束）＋犯罪又は遵守事項違反による取消しとして、他の項目との関連を見たのが2-2-1表から2-2-6表である。

ア 性別

不良群の比率は男性の方が高く、良好群の比率は女性の方が高い。

2－2－1表 性別と保護観察終了時の成績等

性 別		総 数	良好群	普通群	不良群
総 数		49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
	男	45,210 (100.0)	19,822 (43.8)	7,962 (17.6)	17,426 (38.5)
	女	4,781 (100.0)	2,486 (52.0)	866 (18.1)	1,429 (29.9)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

イ 初度・再度の別

保護観察終了時の成績・状態との関連では、統計的な有意差は見られない。

2－2－2表 初度・再度の別と保護観察終了時の成績等

初度・再度の別		総 数	良好群	普通群	不良群
総 数		49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
	初 度 目	41,658 (100.0)	18,536 (44.5)	7,396 (17.8)	15,726 (37.8)
	再 度 目	8,333 (100.0)	3,772 (45.3)	1,432 (17.2)	3,129 (37.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

ウ 罪名

業過は良好群の比率が高く、窃盗は不良群の比率が高い。

2-2-3 表 罪名と保護観察終了時の成績等

罪 名	総 数	良好群	普通群	不良群
総 数	49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
強 姦 ・ 強 制 わ い せ つ	1,110 (100.0)	671 (60.5)	193 (17.4)	246 (22.2)
殺 人	243 (100.0)	177 (72.8)	37 (15.2)	29 (11.9)
傷 害	2,995 (100.0)	1,266 (42.3)	680 (22.7)	1,049 (35.0)
業 過	3,639 (100.0)	2,686 (73.8)	491 (13.5)	462 (12.7)
窃 盗	16,401 (100.0)	5,704 (34.8)	2,626 (16.0)	8,071 (49.2)
強 盗	335 (100.0)	180 (53.7)	70 (20.9)	85 (25.4)
詐 欺	1,988 (100.0)	789 (39.7)	394 (19.8)	805 (40.5)
恐 喝	1,956 (100.0)	761 (38.9)	451 (23.1)	744 (38.0)
そ の 他 の 刑 法 犯	3,384 (100.0)	1,590 (47.0)	752 (22.2)	1,042 (30.8)
覚 せ い 剤 取 締 法	10,269 (100.0)	4,307 (41.9)	1,746 (17.0)	4,216 (41.1)
道 路 交 通 法	5,448 (100.0)	3,158 (58.0)	916 (16.8)	1,374 (25.2)
毒 劇 法	814 (100.0)	267 (32.8)	125 (15.4)	422 (51.8)
そ の 他 の 特 別 法 犯	1,409 (100.0)	752 (53.4)	347 (24.6)	310 (22.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

エ 終了時職業

何らかの職業に就いている者及び無職（定収入あり・学生・家事）に対し、無職（その他）では、不良群の比率が高い。

2-2-4 表 職業と保護観察終了時の成績等

職 業	総 数	良好群	普通群	不良群
総 数	49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	462 (100.0)	338 (73.2)	65 (14.1)	59 (12.8)
管 理 的 職 業	821 (100.0)	610 (74.3)	115 (14.0)	96 (11.7)
事 務	914 (100.0)	675 (73.9)	136 (14.9)	103 (11.3)
販 売	4,942 (100.0)	3,202 (64.8)	972 (19.7)	768 (15.5)
サ ー ビ ス	3,759 (100.0)	2,345 (62.4)	768 (20.4)	646 (17.2)
保 安	158 (100.0)	87 (55.1)	43 (27.2)	28 (17.7)
農 林 ・ 漁 業	839 (100.0)	562 (67.0)	127 (15.1)	150 (17.9)
運 輸 ・ 通 信	3,880 (100.0)	2,532 (65.3)	763 (19.7)	585 (15.1)
技能工, 採掘・製造・建設・労務	18,852 (100.0)	10,349 (54.9)	3,770 (20.0)	4,733 (25.1)
無職 (定収入・学生・家事)	909 (100.0)	596 (65.6)	174 (19.1)	139 (15.3)
無 職 (そ の 他)	9,569 (100.0)	974 (10.2)	1,699 (17.8)	6,896 (72.1)
不 詳	4,886 (100.0)	38 (0.8)	196 (4.0)	4,652 (95.2)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

オ 刑事処分歴

刑事処分歴が起訴猶予のみの者は、実刑、執行猶予、罰金の処分歴のある者よりも、犯罪又は遵守事項違反による取消しで終了する比率が高い。

2－2－5表 刑事処分歴と保護観察終了時の成績等

刑事処分歴		総 数		良好群		普通群		不良群	
総	数	49,991	(100.0)	22,308	(44.6)	8,828	(17.7)	18,855	(37.7)
実	刑	4,247	(100.0)	1,569	(36.9)	828	(19.5)	1,850	(43.6)
補	導 付 猶 予	7	(100.0)	4	(57.1)	1	(14.3)	2	(28.6)
観	察 付 猶 予	3,178	(100.0)	1,240	(39.0)	590	(18.6)	1,348	(42.4)
単	純 猶 予	14,675	(100.0)	7,010	(47.8)	2,481	(16.9)	5,184	(35.3)
罰	金 (一 般)	3,864	(100.0)	1,480	(38.3)	740	(19.2)	1,644	(42.5)
罰	金 (交 通)	6,080	(100.0)	3,257	(53.6)	1,068	(17.6)	1,755	(28.9)
拘	留 ・ 科 料	57	(100.0)	15	(26.3)	13	(22.8)	29	(50.9)
起	訴 猶 予	1,135	(100.0)	343	(30.2)	192	(16.9)	600	(52.9)
な	し	16,553	(100.0)	7,330	(44.3)	2,881	(17.4)	6,342	(38.3)
不	詳	195	(100.0)	60	(30.8)	34	(17.4)	101	(51.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

カ 保護処分歴

少年院送致及び教護院・養護施設送致の処分歴のある者は、不良群の比率が高い。

2－2－6表 保護処分歴と保護観察終了時の成績等

保護処分歴		総 数		良好群		普通群		不良群	
総	数	49,991	(100.0)	22,308	(44.6)	8,828	(17.7)	18,855	(37.7)
少 年 院 送 致 2 回 以 上		2,152	(100.0)	403	(18.7)	323	(15.0)	1,426	(66.3)
少 年 院 送 致 1 回 長 期		3,971	(100.0)	1,041	(26.2)	660	(16.6)	2,270	(57.2)
少 年 院 送 致 1 回 短 期		985	(100.0)	290	(29.4)	159	(16.1)	536	(54.4)
保 護 観 察		9,440	(100.0)	3,758	(39.8)	1,784	(18.9)	3,898	(41.3)
教 護 院 ・ 養 護 施 設 送 致		111	(100.0)	34	(30.6)	16	(14.4)	61	(55.0)
不 処 分 ・ 審 判 不 開 始		2,891	(100.0)	1,298	(44.9)	530	(18.3)	1,063	(36.8)
な	し	28,768	(100.0)	14,908	(51.8)	5,061	(17.6)	8,799	(30.6)
不	詳	1,673	(100.0)	576	(34.4)	295	(17.6)	802	(47.9)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

(3) 保護観察中の犯罪による処分と属性等との関連

保護観察中の犯罪により何らかの処分を受けた者と、新たな処分を受けなかった者について、他の項目との関連を見たのが2-3-1表から2-3-6表である。

ア 性別

何らかの処分を受けた者の比率は男性の方が高く、新たな処分を受けなかった者の比率は女性の方が高い。

2-3-1表 性別と保護観察中の犯罪による処分

性 別		総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総	数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
	男	46,692 (100.0)	31,211 (66.8)	15,481 (33.2)
	女	4,904 (100.0)	3,690 (75.2)	1,214 (24.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

イ 初度・再度の別

保護観察中の犯罪による処分の有無との関連では、統計的な有意差は見られない。

2-3-2表 初度・再度の別と保護観察中の犯罪による処分

初度・再度の別		総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総	数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
初	度 目	42,970 (100.0)	29,008 (67.5)	13,962 (32.5)
再	度 目	8,626 (100.0)	5,893 (68.3)	2,733 (31.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

ウ 罪名

業過は新たな処分を受けなかった者の比率が高く、窃盗は処分を受けた者の比率が高い。

2-3-3表 罪名と保護観察中の犯罪による処分

罪 名	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
強 姦 ・ 強 制 わ い せ つ	1,130 (100.0)	849 (75.1)	281 (24.9)
殺 人	263 (100.0)	245 (93.2)	18 (6.8)
傷 害	3,101 (100.0)	2,075 (66.9)	1,026 (33.1)
業 過	3,713 (100.0)	3,187 (85.8)	526 (14.2)
窃 盗	16,974 (100.0)	10,377 (61.1)	6,597 (38.9)
強 盗	357 (100.0)	276 (77.3)	81 (22.7)
詐 欺	2,058 (100.0)	1,461 (71.0)	597 (29.0)
恐 喝	2,013 (100.0)	1,299 (64.5)	714 (35.5)
そ の 他 の 刑 法 犯	3,510 (100.0)	2,616 (74.5)	894 (25.5)
覚 せ い 剤 取 締 法	10,517 (100.0)	6,500 (61.8)	4,017 (38.2)
道 路 交 通 法	5,626 (100.0)	4,399 (78.2)	1,227 (21.8)
毒 劇 法	857 (100.0)	426 (49.7)	431 (50.3)
そ の 他 の 特 別 法 犯	1,477 (100.0)	1,191 (80.6)	286 (19.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

エ 終了時職業

何らかの職業に就いている者及び無職（定収入あり・学生・家事）に対し、無職（その他）では、処分を受けた者の比率が高い。

2-3-4表 職業と保護観察中の犯罪による処分

職 業	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	470 (100.0)	391 (83.2)	79 (16.8)
管 理 的 職 業	834 (100.0)	702 (84.2)	132 (15.8)
事 務	926 (100.0)	787 (85.0)	139 (15.0)
販 売	5,031 (100.0)	3,994 (79.4)	1,037 (20.6)
サ ー ビ ス	3,798 (100.0)	3,035 (79.9)	763 (20.1)
保 安	161 (100.0)	132 (82.0)	29 (18.0)
農 林 ・ 漁 業	862 (100.0)	669 (77.6)	193 (22.4)
運 輸 ・ 通 信	3,935 (100.0)	3,073 (78.1)	862 (21.9)
技能工、採掘・製造・建設・労務	19,270 (100.0)	13,831 (71.8)	5,439 (28.2)
無職（定収入・学生・家事）	932 (100.0)	771 (82.7)	161 (17.3)
無 職（そ の 他）	10,258 (100.0)	3,810 (37.1)	6,448 (62.9)
不 詳	5,119 (100.0)	3,706 (72.4)	1,413 (27.6)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

オ 刑事処分歴

刑事処分歴が起訴猶予のみの者は、実刑、執行猶予、罰金の処分歴のある者よりも、保護観察中の犯罪により何らかの処分を受けた者の比率が高い。

2-3-5 表 刑事処分歴と保護観察中の犯罪による処分

刑事処分歴	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
実 刑	4,514 (100.0)	2,983 (66.1)	1,531 (33.9)
補 導 付 猶 予	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)
観 察 付 猶 予	3,314 (100.0)	2,114 (63.8)	1,200 (36.2)
単 純 猶 予	15,172 (100.0)	10,666 (70.3)	4,506 (29.7)
罰 金 (一 般)	4,009 (100.0)	2,475 (61.7)	1,534 (38.3)
罰 金 (交 通)	6,237 (100.0)	4,586 (73.5)	1,651 (26.5)
拘 留 ・ 科 料	61 (100.0)	37 (60.7)	24 (39.3)
起 訴 猶 予	1,170 (100.0)	667 (57.0)	503 (43.0)
な し	16,902 (100.0)	11,246 (66.5)	5,656 (33.5)
不 詳	210 (100.0)	121 (57.6)	89 (42.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

カ 保護処分歴

少年院送致及び教護院・養護施設送致の処分歴のある者は、保護観察中の犯罪により何らかの処分を受けた者の比率が高い。

2-3-6 表 保護処分歴と保護観察中の犯罪による処分

保護処分歴	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
少 年 院 送 致 2 回 以 上	2,204 (100.0)	888 (40.3)	1,316 (59.7)
少 年 院 送 致 1 回 長 期	4,072 (100.0)	1,992 (48.9)	2,080 (51.1)
少 年 院 送 致 1 回 短 期	1,007 (100.0)	499 (49.6)	508 (50.4)
保 護 観 察	9,649 (100.0)	5,944 (61.6)	3,705 (38.4)
教 護 院 ・ 養 護 施 設 送 致	115 (100.0)	68 (59.1)	47 (40.9)
不 処 分 ・ 審 判 不 開 始	2,947 (100.0)	1,975 (67.0)	972 (33.0)
な し	29,809 (100.0)	22,394 (75.1)	7,415 (24.9)
不 詳	1,793 (100.0)	1,141 (63.6)	652 (36.4)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

キ 受理罪名と再処分の罪名

受理罪名と再処分の罪名とのクロス集計により同種再犯の比率をみると、毒劇法33.0%、窃盗26.3%、覚せい剤取締法26.0%、道路交通法14.7%、詐欺13.6%、傷害9.1%、恐喝5.4%、強姦・強制わいせつ4.4%、強盗1.7%、業過1.3%、殺人1.1%となっている。

3 受理時不良集団関係と成り行きとの関連

(1) 保護観察終了事由との関連

受理時不良集団関係と保護観察終了事由との関連を見たのが3-1表である。

何らかの不良集団と関係がある者は、そうでない者と比較して、再犯又は遵守事項違反による取消しで終了する比率が高く、特に地域不良集団と関係がある者はその比率が高い。

3-1表 受理時不良集団関係と保護観察終了事由

受理時不良集団関係	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
暴 力 団	5,640 (100.0)	3,642 (64.6)	1,998 (35.4)
暴 走 族	476 (100.0)	319 (67.0)	157 (33.0)
地 域 不 良 集 団	1,658 (100.0)	960 (57.9)	698 (42.1)
不 良 生 徒 学 生 集 団	60 (100.0)	37 (61.7)	23 (38.3)
そ の 他	639 (100.0)	435 (68.1)	204 (31.9)
な し	41,047 (100.0)	29,927 (72.9)	11,120 (27.1)
不 詳	739 (100.0)	398 (53.9)	341 (46.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

(2) 保護観察終了時の成績等との関連

受理時不良集団関係と保護観察終了時の成績・状態との関連を見たのが3-2表である。

良好群・普通群・不良群⁷に分けてみると、暴力団と関係がある者は良好群が少なく、不良群が多い。暴走族と関係がある者は、暴力団及び地域不良集団と関係がある者と比較して、良好群の比率が高く、不良群の比率が低い。

3-2表 受理時不良集団関係と保護観察終了時の成績等

受理時不良集団関係	総 数	良好群	普通群	不良群
総 数	49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
暴 力 団	5,616 (100.0)	1,878 (33.4)	1,228 (21.9)	2,510 (44.7)
暴 走 族	474 (100.0)	210 (44.3)	79 (16.7)	185 (39.0)
地 域 不 良 集 団	1,651 (100.0)	579 (35.1)	269 (16.3)	803 (48.6)
不 良 生 徒 学 生 集 団	59 (100.0)	26 (44.1)	5 (8.5)	28 (47.5)
そ の 他	635 (100.0)	270 (42.5)	104 (16.4)	261 (41.1)
な し	40,830 (100.0)	19,193 (47.0)	7,053 (17.3)	14,584 (35.7)
不 詳	726 (100.0)	152 (20.9)	90 (12.4)	484 (66.7)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

⁷ 本稿2(2)参照。

(3) 保護観察中の犯罪による処分との関連

受理時不良集団関係と保護観察中の犯罪による処分との関連を見たのが3-3表である。

何らかの不良集団と関係がある者は、そうでない者と比較して、保護観察中の犯罪により処分を受けた者の比率が高い。

3-3表 受理時不良集団関係と保護観察中の犯罪による処分

受理時不良集団関係	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
暴 力 団	5,744 (100.0)	3,360 (58.5)	2,384 (41.5)
暴 走 族	482 (100.0)	291 (60.4)	191 (39.6)
地 域 不 良 集 団	1,680 (100.0)	889 (52.9)	791 (47.1)
不 良 生 徒 学 生 集 団	61 (100.0)	36 (59.0)	25 (41.0)
そ の 他	651 (100.0)	416 (63.9)	235 (36.1)
な し	42,208 (100.0)	29,496 (69.9)	12,712 (30.1)
不 詳	770 (100.0)	413 (53.6)	357 (46.4)

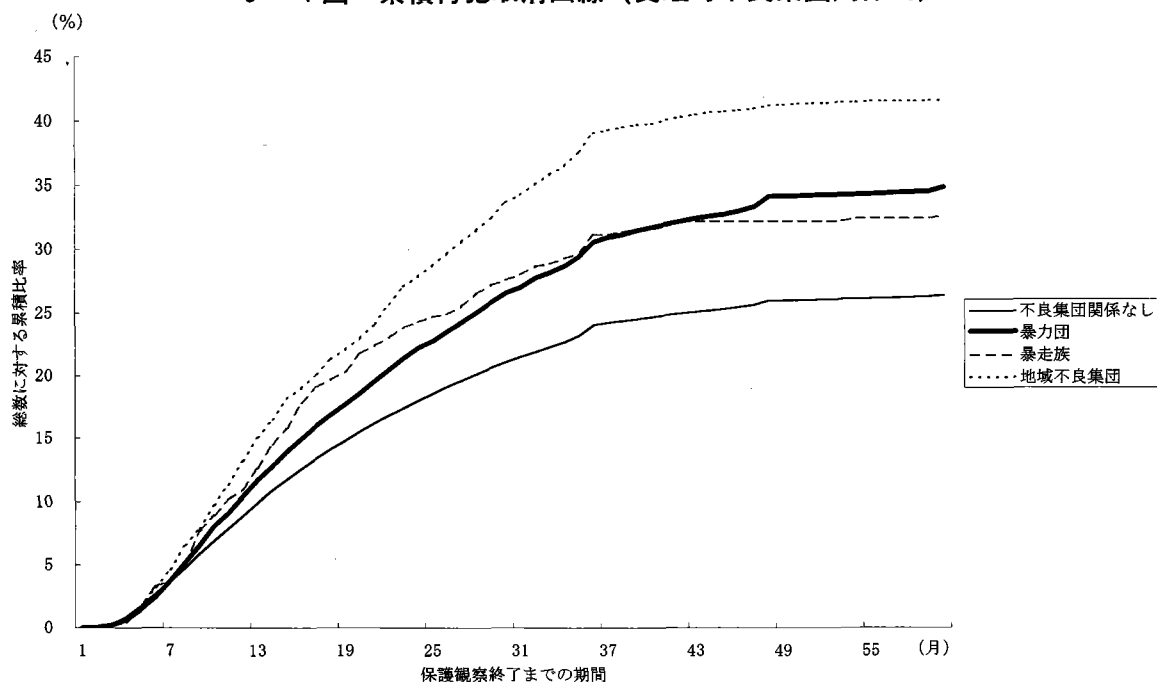
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

(4) 再犯等による取消しまでの期間

保護統計では、保護観察中の犯罪による処分があった場合、再犯の事実があった時期については調査していないが、保護観察終了までの期間については把握することができるので、再犯又は遵守事項違反による執行猶予取消しで終了した者の総数に対する比率を保護観察終了までの期間別に累積グラフにしたものが3-4図である。ただし、再犯又は遵守事項違反の事実があった時期と、執行猶予取消しによって保護観察が終了した時期との間には、タイムラグがあるので、このグラフが再犯又は遵守事項違反の時期を示しているわけではないことに注意する必要がある。

3-4図 累積再犯取消曲線（受理時不良集団関係別）



(5) 不良集団関係のまとめ

当初に予想されたとおり、何らかの不良集団と関係がある者は、そうでない者と比較して成り行きが悪い者の比率が高いことが確認された。その中でも、地域不良集団と関係がある者は、成り行きが悪い者の比率が高いことがわかった。

一方、暴走族と関係がある者は、他の不良集団と関係がある者と比較すると、成り行きがよい者の比率が高い。これは、暴走族と関係がある者は交通事故により保護観察付き執行猶予になった者が多いためではないかとも考えられたが、交通事故を除いて集計しても、傾向はほぼ同じであった。

4 受理時薬物等使用関係と成り行きとの関連

(1) 保護観察終了事由との関連

受理時薬物等使用関係と保護観察終了事由との関連を見たのが4-1表である。

覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は、再犯又は遵守事項違反による取消しで終了する比率が高い。麻薬・あへん・大麻の使用関係がある者は、期間満了の比率が薬物等使用関係のない者よりもやや高い。

4 - 1 受理時薬物等使用関係と保護観察終了事由

受理時薬物等使用関係	総 数	期間満了	取 消 し (犯罪又は遵守事項違反)
総 数	50,259 (100.0)	35,718 (71.1)	14,541 (28.9)
麻 薬 ・ あ へ ん ・ 大 麻	490 (100.0)	379 (77.3)	111 (22.7)
覚 せ い 剤	11,490 (100.0)	7,169 (62.4)	4,321 (37.6)
シンナー・ボンド・トルエン	2,853 (100.0)	1,519 (53.2)	1,334 (46.8)
そ の 他	83 (100.0)	46 (55.4)	37 (44.6)
な し	34,945 (100.0)	26,370 (75.5)	8,575 (24.5)
不 詳	398 (100.0)	235 (59.0)	163 (41.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

(2) 保護観察終了時の成績等との関連

受理時薬物等使用関係と保護観察終了時の成績・状態との関連を見たのが4-2表である。

良好群・普通群・不良群⁸に分けてみると、覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は、良好群の比率が低く不良群の比率が高い。麻薬・あへん・大麻の使用関係がある者は、良好群の比率が薬物等使用関係のない者よりもやや高く、不良群の比率がやや低い。

4 - 2 受理時薬物等使用関係と保護観察終了時の成績等

受理時薬物等使用関係	総 数	良好群	普通群	不良群
総 数	49,991 (100.0)	22,308 (44.6)	8,828 (17.7)	18,855 (37.7)
麻 薬 ・ あ へ ん ・ 大 麻	487 (100.0)	244 (50.1)	100 (20.5)	143 (29.4)
覚 せ い 剤	11,448 (100.0)	4,539 (39.6)	1,928 (16.8)	4,981 (43.5)
シンナー・ボンド・トルエン	2,833 (100.0)	874 (30.9)	456 (16.1)	1,503 (53.1)
そ の 他	80 (100.0)	18 (22.5)	20 (25.0)	42 (52.5)
な し	34,752 (100.0)	16,553 (47.6)	6,274 (18.1)	11,925 (34.3)
不 詳	391 (100.0)	80 (20.5)	50 (12.8)	261 (66.8)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、構成比である。

(3) 保護観察中の犯罪による処分との関連

受理時薬物等使用関係と保護観察中の犯罪による処分との関連を見たのが4-3表である。

覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は、保護観察中の犯罪により処分を受けた者の比率が高い。麻薬・あへん・大麻の使用関係がある者は、保護観察中に新たな処分を受けなかった者の比率が、薬物等使用関係のない者よりもやや高い。

4－3表 受理時薬物等使用関係と保護観察中の犯罪による処分

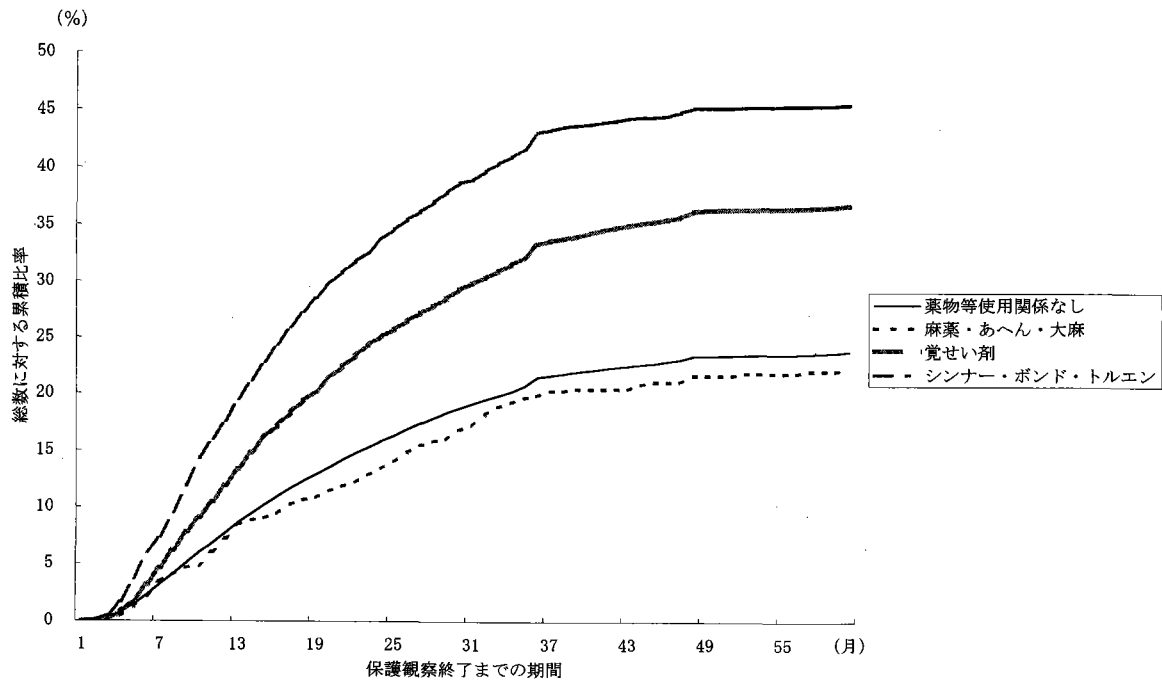
受理時薬物等使用関係	総 数	再犯による処分なし	再犯による処分あり
総 数	51,596 (100.0)	34,901 (67.6)	16,695 (32.4)
麻 薬 ・ あ へ ん ・ 大 麻	498 (100.0)	359 (72.1)	139 (27.9)
覚 せ い 剤	11,730 (100.0)	6,998 (59.7)	4,732 (40.3)
シンナー・ボンド・トルエン	2,925 (100.0)	1,403 (48.0)	1,522 (52.0)
そ の 他	90 (100.0)	50 (55.6)	40 (44.4)
な し	35,939 (100.0)	25,849 (71.9)	10,090 (28.1)
不 詳	414 (100.0)	242 (58.5)	172 (41.5)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 () 内は、構成比である。

(4) 再犯等による取消しまでの期間

本稿 3 (4)と同様に、再犯又は遵守事項違反による執行猶予取消しで終了した者の総数に対する比率を保護観察終了までの期間別に累積グラフにしたものが4-4図である。ただし、再犯又は遵守事項違反の事実があった時期と、執行猶予取消しによって保護観察が終了した時期との間には、タイムラグがあるので、このグラフが再犯又は遵守事項違反の時期を示しているわけではないことに注意する必要がある。

4－4図 累積再犯取消曲線（受理時薬物等使用関係別）



⁸ 本稿 2 (2)参照。

(5) 薬物等使用関係のまとめ

薬物等使用関係のある者の中でも、「麻薬・あへん・大麻」、「覚せい剤」、「シンナー・ボンド・トルエン」の3つは、傾向が異なっている。覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は成り行きが悪い者の比率が高いが、麻薬・あへん・大麻の使用関係がある者では、薬物等使用関係のない者と比較しても、成り行きが悪い者の比率は高くなかった。

第3 まとめ

1 属性等とその経年変化

受理調査票の項目では、刑事処分歴のない者、保護処分歴のない者、不良集団関係のない者、薬物等使用関係のない者等、一般的に「犯罪性が進んでいない」とされる者が増加している。これに対して、終了調査票の項目では、保護観察終了事由が期間満了である者、保護観察終了時に仮解除中の者、保護観察中に新たな処分を受けなかった者等、「成り行きがよい」とされる者が減少している。

受理調査票の項目の経年変化と、終了調査票のそれとを単純に結びつけることはできないが、ごく大まかにいえば、受理時では犯罪性が進んでいないとされる者が増加しているのに、終了時では成り行きがよいとされる者が減少していることになる。その理由として、調査対象者が同一でないこと以外に、調査項目の範囲内で考えられるのは、生計が貧困な者、無職（学生・生徒及び家事を除く）の者、単身又は更生保護施設に居住する者等、生活基盤が不安定な者の増加である。

2 成り行きと属性等との関連

- ① 性別との関連で見ると、男性よりも女性の方が成り行きがよい者の比率が高い。
- ② 初度・再度の別と成り行きとの間には、統計的に有意な関連は見られない。
- ③ 罪名との関連で見ると、成り行きがよい者の比率が高いのは、殺人、業過、強姦・強制わいせつ等である。殺人等の重大な結果をもたらす犯罪をした者のうちで、執行猶予になった者は、おそらく、情状面等が考慮されて、更生が期待できる者が選ばれているのであろうから、成り行きがよいのは当然であるとも考えられる。一方、成り行きが悪い者の比率が高いのは、毒劇法違反、窃盗、覚せい剤取締法違反等、常習傾向があるといわれる罪種である。
- ④ 終了時職業との関連で見ると、何らかの職業に就いている者及び無職（定収入あり・学生・家事）では成り行きがよい者の比率が高いのに対し、無職（その他）では成り行きが悪い者の比率が高い。
- ⑤ 刑事処分歴が起訴猶予のみの者は、実刑、執行猶予、罰金の処分歴のある者よりも、成り行きが悪い者の比率が高い。実刑等の処分歴のある者では、処分を受けることのつらさや不利益を経験済みであるために、起訴猶予のみの者よりも自重した行動をとるのではないかと考えられる。
- ⑥ 保護処分歴との関連で見ると、少年院送致及び教護院・養護施設送致の処分歴のある者は、成り行きの悪い者の比率が高い。

3 受理時不良集団関係と成り行きとの関連

当初に予想されたとおり、何らかの不良集団と関係がある者は、そうでない者と比較して成り行きが悪い者の比率が高いことが確認された。その中でも、地域不良集団と関係がある者は、成り行きが悪い者の比率が高いことがわかった。

一方、暴走族と関係がある者は、他の不良集団と関係がある者と比較すると、成り行きがよい者の比率が高い。これは、暴走族と関係がある者は交通事件により保護観察付き執行猶予になった者が多いためではないかと考えられたが、交通事件を除いて集計しても、傾向はほぼ同じであった。

4 受理時薬物等使用関係と成り行きとの関連

薬物等使用関係のある者の中でも、「麻薬・あへん・大麻」、「覚せい剤」、「シンナー・ボンド・トルエ

ン」の3つは、傾向が異なっている。覚せい剤及びシンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は成り行きが悪い者の比率が高いが、麻薬・あへん・大麻の使用関係がある者では、薬物等使用関係のない者と比較しても、成り行きが悪い者の比率は高くなかった。

5 おわりに

類型別処遇とも関連のある不良集団関係及び薬物等使用関係については、次のような点が、今後の施策を進める上で参考になると考えられる。

- ① 不良集団と関係がある者の中でも、特に、地域不良集団と関係がある者は、成り行きが悪い者の比率が高い。地域不良集団は、暴力組織や暴走族のように類型別処遇の対象とはなっておらず、その実態についての調査等もなされていないが、保護観察対象者のうち相当数の者が地域不良集団に関係しており、しかも成り行きが悪いという点に注目すべきである。

本研究の範囲では、地域不良集団と関係がある者に対してどのような処遇が効果的かという点までは明示できないが、暴力組織関係対象者、暴走族対象者と同様に、実態の把握に努め、再犯防止への働きかけをする必要があるだろう。

- ② 薬物等使用関係のある者の中では、薬物等の種類によって傾向が異なり、特に、シンナー・ボンド・トルエンの使用関係がある者は、保護観察中の犯罪により処分を受けた者が半数を超えるなど、成り行きが悪い者の比率が高い。再犯等による取消しまでの期間も短い者が多いことから、特に、保護観察開始当初の処遇に注意を要するものと思われる。

本研究の結果、実務上、経験的に理解されている事柄が統計的に裏付けられたものもあり、また、これまであまり注目されることのなかった事柄についての発見もあったが、既存の保護統計を用いた調査であるために、いくつかの制約があった。そのうち主要なものは次のとおりである。

- ① 保護統計には、受理調査票にしかない項目、終了調査票にしかない項目がいくつかある。このような項目には、次のようなものがある。

受理調査票にしかない項目

受理時年齢、(当初予定された)保護観察期間、入監度数、国籍、生計状況、受理時職業、居住状況、教育程度、精神状況、知能指数

終了調査票にしかない項目

終了時年齢、(実際の)保護観察期間、終了事由、成績・仮解除・所在不明・身柄拘束等、保護区間移動回数、終了時職業、保護観察中の犯罪・非行による処分

電算処理の際、生年月日等の個人を特定できる情報は入力されておらず、対象者の特定ができないので、受理調査票のデータと終了調査票のデータをつなげることとはできない。例えば、受理調査票にしかない「教育程度」と、終了調査票にしかない「終了事由」との関係を見ることはできない。

- ② 再犯については、保護観察中に処分があったものに限られており、再犯の事実があったものすべてを把握することはできない。また、保護観察開始時から再犯の事実があったときまでの期間はわからない。

このような問題を解消するための1つの方法としては、保護統計の項目を増やし、情報をより充実したものにすることとも考えられる。しかし、それでも、処遇と成り行きの関係を明らかにするためには十分ではない。むしろ、特に成り行きとの関連が強いと思われる項目に関して、より詳細な特別調査を行う方がよいであろう。

本稿の冒頭でも述べたように、保護観察付き執行猶予者の約3割は、保護観察期間中の再犯で処分を受けている。また、改正された少年法や、児童虐待の防止等に関する法律等の施行によって、従前は刑事処分の対象とならなかった者が刑事裁判を受け、保護観察付き執行猶予になることも考えられる。保護観察付き執行猶予は、犯罪者の改善更生に効果があるといえるのかどうか、足りないところはなかったのかなど、今後も多様な角度からの検討を続けていくことが望まれる。

法務総合研究所研究部報告 17

平成 14 年 3 月 印 刷

平成 14 年 3 月 発 行

東京都千代田区霞が関 1-1-1

編集兼 法 務 総 合 研 究 所
発行人

印刷所 ヨシダ印刷株式会社
